

2016 Annual Report

アクサ生命の現状



AXAは7年連続世界NO.1の保険ブランド*です

AXAは1817年にフランスで生まれ、世界64の国と地域、約1億300万人のお客さまから信頼をいただいている世界最大級の保険・資産運用グループです。

*インターブランド社「BEST GLOBAL BRANDS 2015」より

A+ S&P 保険財務力格付け

世界 **64** の国と地域で事業展開

世界に約 **1 億 300** 万人のお客さま

世界に約 **16 万 6,000** 人の従業員

数値は2015年 AXAグループ実績

※ 換算レート

総売上、アンダーライニング・アーニングス、純利益:

1ユーロ=¥135.4(2015年平均)

運用資産総額:

1ユーロ=¥130.7(2015年12月末)

※ アンダーライニング・アーニングス(基本利益)とは、アジャステッド・アーニングス(調整後利益=非恒常的取引による影響額とグループ全体の営業権償却額を除いた純利益のグループ持分)から株主に帰属するネット・キャピタルゲインおよび2001年9月11日の米国同時多発テロによる影響を除いたものです。

※ 標記の格付けはアクサ生命の格付けではありません。2016年6月1日時点のAXAグループの主要な子会社に対する格付機関の評価であり、保険金支払等について保証を行うものではありません。また、将来的には変化する可能性があります。なお、上記の格付機関(スタンダード・amp・プアーズ・レーティング・サービス)は、日本において金融商品取引法第66条の27に基づく登録を行った信用格付業者ではありません。

アンダーライニング・
アーニングス
(基本利益) 約 **7,539** 億円
(約55.7億ユーロ)

純利益 約 **7,593** 億円
(約56.1億ユーロ)

総売上 約 **13兆3,329** 億円(約990億ユーロ)

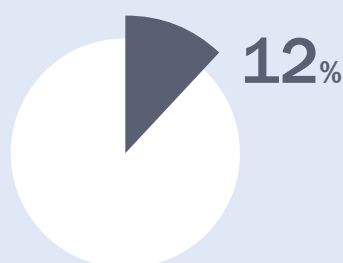
運用資産総額 約 **178兆1,168** 億円(約1兆3,630億ユーロ)

AXAグループにおける日本の位置付け

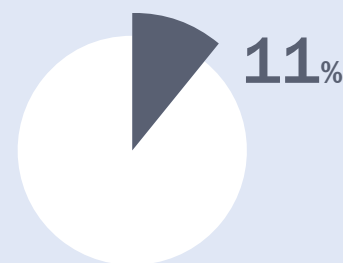
AXAグループのアンダーライニング・アーニングス(基本利益)において、日本はグループの生命保険事業全体の12%を占めています。また、死亡・医療分野の新契約年換算保険料(AXAグループ基準)は、グループの11%を占める規模となっています。世界最大級の保険・資産運用グループであるAXAにおいて、日本は大きく貢献しています。

2015年度
生命保険(貯蓄性商品含む)事業
アンダーライニング・アーニングス*

2015年度
死亡・医療分野の新契約年換算保険料*
(AXAグループ基準)



合計**35**億ユーロ
日本の貢献 第**3**位



合計**26**億ユーロ
日本の貢献 第**3**位

アクサ生命の主要業績 数値は2015年度 アクサ生命実績

ソルベンシー・
マージン比率 **761.2%**

総資産 約 **6兆8,947** 億円

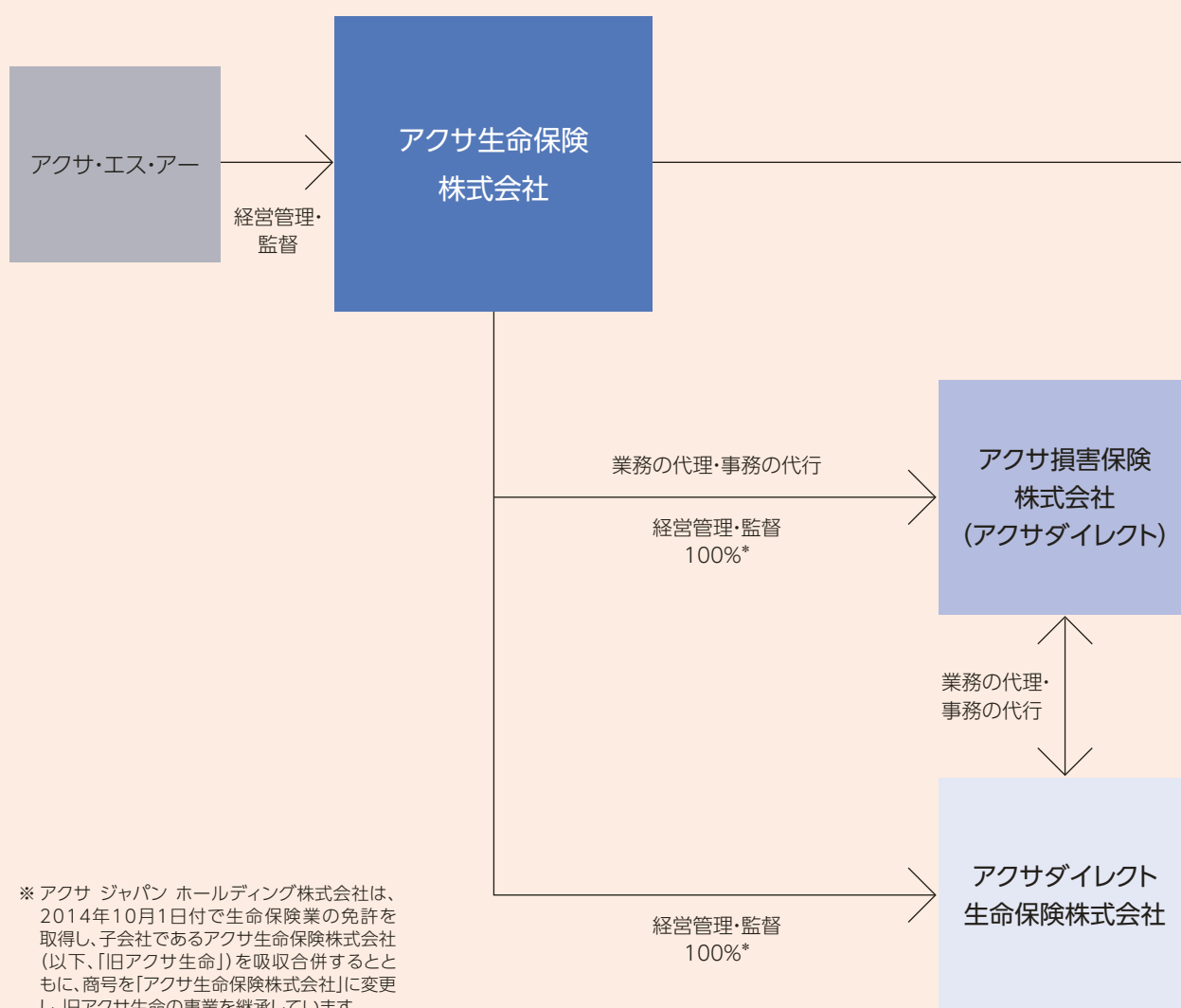
保険料等収入 約 **6,044** 億円

個人保険・個人年金保険の
保有契約件数 **432** 万件

従業員数 **7,774** 人

AXAグループの日本における事業展開

AXAグループは日本において、アクサ生命、アクサダイレクト生命、アクサ損害保険の3社が「アクサ ジャパン グループ」を形成し、相互の連携を深めるとともに、その他のAXAメンバーカンパニーと密接に連携しながら、お客さまをリスクからお守りするための商品・サービスをご提供しています。



※ アクサ ジャパン ホールディング株式会社は、2014年10月1日付で生命保険業の免許を取得し、子会社であるアクサ生命保険株式会社（以下、「旧アクサ生命」）を吸収合併するとともに、商号を「アクサ生命保険株式会社」に変更し、旧アクサ生命の事業を継承しています。

* アクサ生命保険株式会社が所有する議決権の割合

その他のAXAメンバーカンパニー

資産運用サービス

- アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社
- アライアンス・バーンスタイン株式会社

不動産投資・資産管理サービス

- アクサ・リアル・エステート・インベストメント・マネージャーズ・ジャパン株式会社

アシスタンスサービス

- アクサ・アシスタンス・ジャパン株式会社

幅広い販売チャネルで、 お客さまに最適なソリューションをご提供します

アクサ生命は、お客さまの特性に応じた多様な販売チャネルを通じ、商品・サービスをご提供しています。各チャネルには、専門の教育を受けた社員を配置し、お客さまのニーズに最適なソリューションでお応えしています。

専属営業社員による販売チャネル

アクサ CCI チャンネル

全国各地の商工会議所(CCI)の共済制度や福祉制度の引受保険会社として、専門知識を持った専任の営業社員を通じて、経営者のリスク対策、事業承継対策、従業員の福利厚生プランのご提案などを行っています。

アクサ FA チャンネル

ファイナンシャル・プランニングの知識を有する専門の担当者が、ライフプランのアドバイスを通じてニーズにあわせたソリューションを提供する、付加価値の高いコンサルティングサービスを行っています。

保険代理店・金融機関代理店を通じた販売チャネル

アクサ パートナービジネス チャンネル

保険専門代理店や銀行・証券会社などの金融機関、また税理士・公認会計士、保険ショップなど、全国約2,700のプロフェッショナルな代理店を通じて、個人・法人のお客さまに対するリスクマネジメント、コンサルティングサービスのご提案を行っています。

アクサ コーポレート チャンネル

企業や官公庁、組合などの団体向けに福利厚生制度導入のサポートを行っています。約1,700を超える企業・団体の従業員、そのご家族、退職者の方々のニーズにあわせた最適なソリューションのご提案を行っています。

通販チャネル

インターネット
通販チャネル



最も信頼されるパートナーとなることを目指して、 日本のお客さまへより一層の貢献を果たしてまいります

2016年6月30日付で、アクサ生命保険株式会社の取締役 代表執行役社長兼CEOに就任しました。この場をお借りして、日本の皆さまにご挨拶を申し上げます。

アクサ生命は、世界64の国と地域、世界の1億300万人のお客さまから信頼をお寄せいただくAXAグループの日本におけるオペレーティングカンパニーのひとつとして、時代とともに変化するお客さまのニーズをふまえた商品・サービスの開発に引き続き注力してまいりました。2015年度においては、死亡保障や貯蓄性分野において導入した商品の好調な販売等により、通期業績は増収を達成しましたが、これは私たちのソリューションが、市場やお客さまのニーズと合致していることの証左のひとつであると考えています。

また、新契約電子システムの導入や、ご契約者さま向けウェブサービスの機能拡充など、あらゆるコンタクトポイントにおけるサービス向上を図ってまいりました。今後もより持続的な成長に向けた商品ミックスの改善に注力し、収益基盤をより強固なものとするこ
によって、成長を実現していきます。そして、会社変革に向けたプログラムを着実に実行することで、お客さまの体験価値の向上を目指してまいります。

2015年、AXAグループのアンダーライニング・アーニングスは過去最高値に到達し、2011年から続く戦略プランAmbition AXAの目標を達成しました。AXAグループにおいて日本の果たす役割は大きく、生命保険(貯蓄性商品を含む)事業のアンダーライニング・アーニングスの12%を創出しています。アクサ生命は、保険の成熟国におけるオペレーティングカンパニーの成功事例としても、非常に大きな期待を寄せられています。

アクサ生命は今後も日本において、革新的な商品やサービスをご提供し、お客さまに提供する体験価値のさらなる向上を図り、最も信頼されるパートナーとなることを目指してまいります。

2016年7月

アクサ生命保険株式会社
取締役 代表執行役社長兼CEO

ニック・レーン



CONTENTS

01

AXAグループのKey Figures
AXAグループにおける日本の位置付け
アクサ生命の主要業績

02

AXAグループの日本における事業展開

04

CEOメッセージ

07

2015年度 財務ハイライト

11

2015年度 経営ハイライト

20

会社経営を支える根幹的なしくみ

- 20 執行役一覧
- 21 コーポレート・ガバナンスと内部統制の充実
- 22 コンプライアンス体制
- 24 リスク管理への取り組み
- 26 個人データ保護について
- 27 アクサ生命の勧誘方針
- 28 アクサ生命における反社会的勢力対応の基本方針

- 28 利益相反取引の管理についての取り組み方針
- 29 IT基盤の整備
- 30 お客さまの声を経営に活かす取り組み
- 31 お客さまの声や苦情を改善に活かす取り組み
- 32 保険金等支払管理体制の強化
- 34 従業員トレーニング
- 37 情報提供について

38

資料編

- 39 I 保険会社の概況及び組織
- 47 II 保険会社の主要な業務の内容
- 47 III 2015年度における事業の概況
- 48 IV 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標
- 49 V 財産の状況
- 72 VI 業務の状況を示す指標等
- 98 VII 保険会社の運営
- 99 VIII 特別勘定に関する指標等
- 103 IX 信託業務に関する指標
- 104 X 保険会社及びその子会社等の状況
- 132 保険商品一覧
- 135 企業概要
- 136 営業店網
- 142 開示基準項目索引

編集方針

2016 ANNUAL REPORT

—アクサ生命の現状—をお読みいただく皆さまへ

この冊子は、保険業法111条に基づき、アクサ生命の業績や財務状況、事業活動などの報告を目的に作成したディスクロージャー誌です。

■ 参照ガイドライン:「ディスクロージャー開示基準」(生命保険協会)

■ 報告の対象範囲

期間:2015年度(2015年4月~2016年3月)を主な対象期間としています(年次報告)
一部、2016年4月~7月の活動も含まれております。

■ 組織:アクサ生命保険株式会社

■ 発行時期:2016年7月(初版)

■ Webサイトでの情報開示:PDF版をWebサイトに掲載

2015年度 財務ハイライト

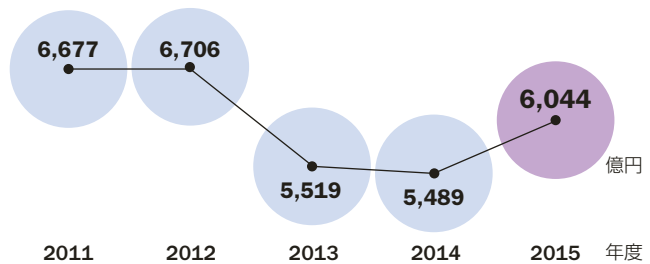
アクサ生命保険株式会社(以下、「旧アクサ生命」)は、2014年10月にアクサ ジャパン ホールディング株式会社に吸収合併されましたが、存続会社においてその業務と商号を継承しております。「2015年度 財務ハイライト」における2011年度から2013年度の数値は、合併前の旧アクサ生命の業績を記載しています。また2014年度の数値は、合併前(上半期4月～9月期)の旧アクサ生命とアクサ ジャパン ホールディング株式会社の業績の合算値と、合併後(下半期10月～3月期)のアクサ生命の業績を合算した数値(主要な内部取引控除後の数値)を記載しています。

(単位:億円)

	2011	2012	2013	2014	2015
損益計算書項目					
保険料等収入	6,677	6,706	5,519	5,489	6,044
資産運用収益	1,331	2,537	2,668	2,879	1,381
保険金等支払金	5,009	4,844	5,642	5,375	5,000
経常利益	498	618	835	517	408
契約者配当準備金繰入額	87	93	87	84	80
当期純利益又は当期純損失(△)	153	320	466	△ 1,654	126
貸借対照表項目					
総資産額	58,618	63,141	63,525	66,144	68,947
純資産額	1,997	2,909	2,828	3,864	4,452
主要指標					
基礎利益	656	661	857	617	419
実質純資産	5,521	7,536	7,456	9,035	11,572
ソルベンシー・マージン比率	599.5%	674.1%	713.4%	695.3%	761.2%
契約業績					
年換算保険料ベース					
保有契約年換算保険料	5,629	5,569	5,296	5,189	5,250
新契約年換算保険料	866	796	522	502	538
契約高ベース					
保有契約高	193,586	191,881	190,079	191,765	188,638
個人保険	130,193	131,606	133,235	137,499	144,285
個人年金保険	18,128	18,661	17,667	16,708	15,198
団体保険	45,264	41,613	39,176	37,557	29,155
団体年金保険保有契約高	6,182	5,898	5,729	5,532	5,403
新契約高	14,081	15,139	14,100	15,563	17,494
個人保険	12,680	13,840	13,499	15,011	17,205
個人年金保険	1,342	1,203	381	225	122
団体保険	58	95	219	326	166

保険料等収入

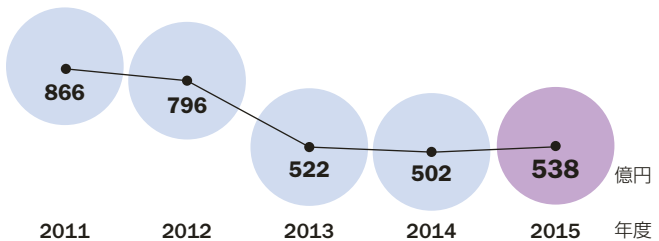
一般事業会社の売り上げにあたる保険料等収入は、前年度比10.1%増の6,044億円となりました。これは主にユニット・リンク保険や昨年9月に販売を開始した『アクサの「外貨建て」の変額終身保険 アップサイドプラス』やがん治療保険の好調な販売や終身医療保険の保有の増加によるものです。



保険料等収入とは？ ご契約者から実際に払い込まれた保険料の総額で生命保険会社の収入の大半を占めており、再保険収入も含まれます。

新契約年換算保険料

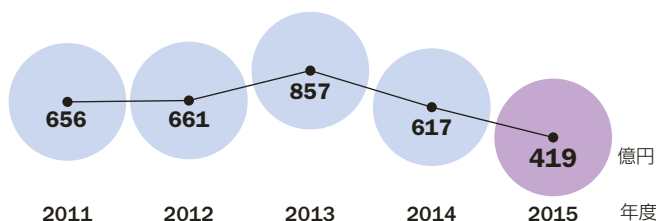
新契約年換算保険料は、前年度比7.1%増の538億円となりました。これは主に、ユニット・リンク保険および昨年9月に販売を開始した『アクサの「外貨建て」の変額終身保険 アップサイドプラス』の好調な販売によるものです。



年換算保険料とは？ 契約ごとに異なる保険料の支払い方法の違いを調整し、契約期間中に平均して支払うと仮定した場合に、生命保険会社が保険契約から1年間にどのくらいの保険料収入を得ているかを示しています。

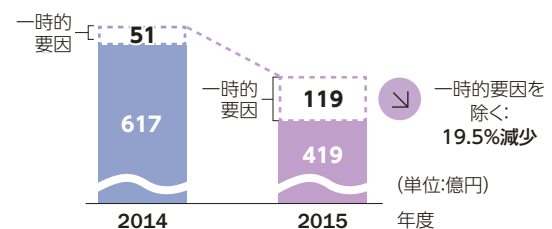
基礎利益

基礎利益は、前年度比32.1%減の419億円となりました。



一時的要因を除いた場合の基礎利益の推移

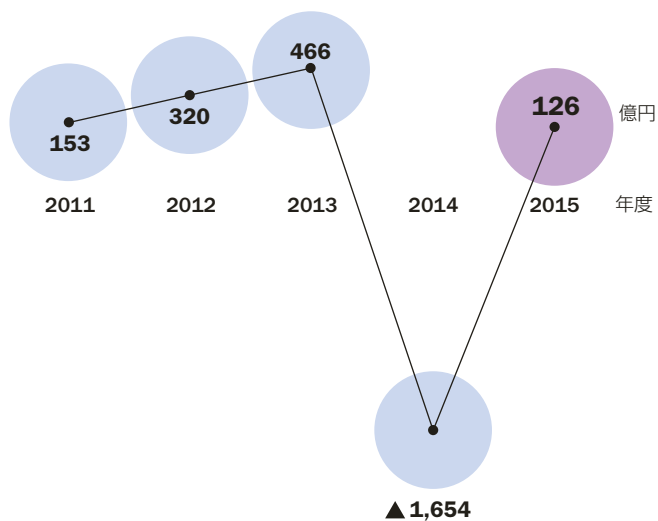
2015年度の基礎利益の減少は、主に、2014年10月から発生している企業結合会計に係るのれん償却、資産運用収益の減少などの一時的な要因によるものです。これらの一時的要因を除いた場合、基礎利益は、新契約の増加に伴う手数料増加およびデジタル変革などの将来に向けた投資等により、19.5%の減少となりました。



基礎利益とは？ 保険料収入や保険金・事業費支払等の保険関係の収支と、利息および配当金等収入を中心とした運用関係の収支からなる生命保険会社の基礎的な期間収益の状況を表す指標で、一般事業会社の営業利益や、銀行の業務純益に近いものです。経常利益から有価証券の売却損益などの「キャピタル損益」と「臨時損益」を控除して求めます。

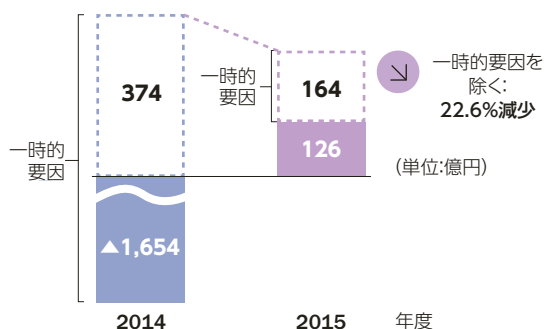
当期純利益

当期純利益は、126億円となりました。



一時的要因を除いた場合の純利益の推移

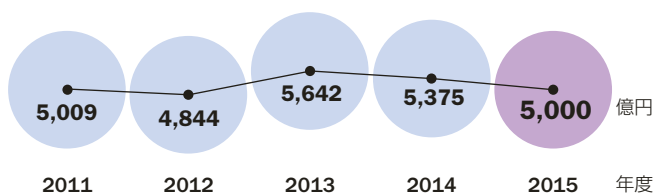
昨年度の企業結合会計に伴う特別損失、2014年10月から発生している企業結合会計に係るのれん償却、資産運用収益の減少等の一時的要因を除いた場合、2015年度の純利益は、新契約の増加に伴う手数料増加およびデジタル変革などの将来に向けた投資等により、22.6%の減少となりました。



当期純利益とは? 税引前当期純利益から法人税および住民税ならびに法人税等調整額を控除した金額で、会社のすべての活動によって生じた純利益を意味します。

保険金等支払金

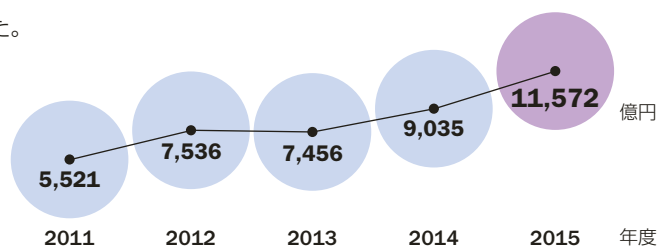
保険金等支払金は、前年度比7.0%減の5,000億円をお客さまにお支払いしました。



保険金等支払金とは? 保険金、年金、給付金および解約返戻金などの保険契約上の支払金です。(再保険収入も含む)

実質純資産

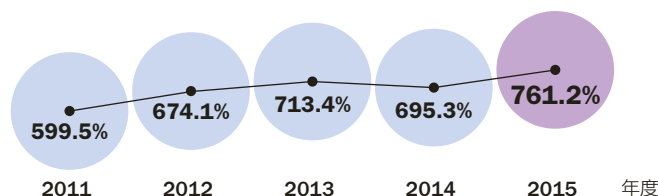
実質純資産は、前年度比28.1%増の11,572億円となりました。



実質純資産とは? 時価ベースの資産から負債（価格変動準備金や危険準備金などの資本性の高い負債を除く）の合計を差し引いて算出します。生命保険会社の健全性を示す行政監督上の指標のひとつで、マイナスになると実質債務超過と判断され、監督当局の早期是正措置の対象となることがあります。

ソルベンシー・マージン比率

保険金の支払余力を示すソルベンシー・マージン比率は、より厳格化された計算基準においても761.2%と、健全性の基準となる200%を大きく上回る水準を維持しています。



ソルベンシー・マージン比率とは? 生命保険会社は将来の支払いに備えて責任準備金を積み立てており、通常予測できる範囲のリスクには責任準備金で対応できます。ソルベンシー・マージン比率は、通常の予測を超えて発生する大災害や株価の大暴落などのリスクに対し、支払余力を判断するための行政監督上の指標のひとつです。純資産などの内部留保と有価証券含み損益などの合計（ソルベンシー・マージン総額）を数値化したリスクの合計額で除して求めます。この数値が200%を下回ると、監督当局による早期是正措置の対象となります。

S&P 保険財務力格付け

A+

AXAグループの「戦略的に重要な中核子会社」として、保険財務力について「A+:保険契約債務を履行する能力は強い」と評価されています。

格付けとは? 独立した第三者である格付機関が保険会社の保険金の支払いに関する確実性をアルファベットなどで表した意見で、アクサ生命はスタンダード&プアーズ(S&P)より保険財務力格付けを取得しています。S&Pの格付基準については右表をご覧ください。

S&P 保険財務力格付けの定義

AAA

保険契約債務を履行する能力は極めて強い。
S&Pの最上位の保険財務力格付け。

AA

保険契約債務を履行する能力は非常に強い。
最上位の格付け(AAA)との差は小さい。

A

保険契約債務を履行する能力は強いが、
上位2つの格付けに比べ、
事業環境が悪化した場合、
その影響をやや受けやすい。

BBB

保険契約債務を履行する能力は良好だが、
上位の格付けに比べ、事業環境が悪化した場合、
その影響をやや受けやすい。

(BB以下に格付けされる保険会社は、強みを上回る不安定要素を有する可能性があるものとみなされます)

※ 上記の格付けは2016年6月30日時点の評価であり、将来的には変化する可能性があります。また、格付けは格付機関(スタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン株式会社)の意見であり、保険金支払い等についての保証を行うものではありません。最新の格付けは、格付機関のホームページをご覧ください。

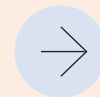
2015年度 経営ハイライト

No.1 Trusted Partner

アクサ生命は、最も信頼されるパートナーとなることを目指し、
2015年度も革新的な商品やサービスのご提供により、
お客さまの体験価値のさらなる向上を図ってまいりました。

卓越したカスタマー・エクスペリエンス

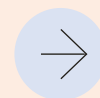
- 「カスタマー・セントリシティーSC」による、お客さま満足度向上への取り組み
- 新契約お申込み時のサービス向上
- ご契約者さま向けサービスの拡充
- 危機発生時の事業継続体制の強化に向けた取り組み
- 保険金・給付金お支払手続きをきめ細かくサポート
- 広告キャンペーン第2弾 「保険を超えて、守りたい。」
- ボトムアップ方式によるオペレーションの改善
- 募集資料の電子化で、お客さまに「わかりやすい」情報提供
- 企業構成の簡素化による経営資源の最適化



12

ビジネスの価値の最大化と成長の加速

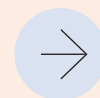
- 事業基盤の拡大に向けて
- 商品・付帯サービスの充実



16

信頼と成果を重視する企業文化の醸成

- 企業文化(カルチャー)の変革に向けた取り組み
- コーポレート・レスポンスビリティ(CR)活動



18

卓越したカスタマー・エクスペリエンス

保険の提案から保険金支払いまで、つねに
「お客さま視点」でサービス品質向上に努めました。

「カスタマー・セントリシティーSC」による、お客さま満足度向上への取り組み

アクサ生命は、カスタマー・エクスペリエンスの向上を目的に従来から顧客満足度の改善に取り組んでいましたが、一層の強化を目指し、2015年3月、それまでの「顧客満足度改善SC」を「カスタマー・セントリシティーSC」にリニューアル。体制と活動内容がさらに充実しました。現在は役員11名、シニアマネージャー2名をメンバーとし、各部門が連携して全社横断的にお客さまの満足度向上を目的とした包括的なアクションを検討しています。

また、定期的に「お客さま満足度調査」を実施して新契約手続き、各種変更手続き、ご契約後のフォローといった場面別の満足度を集計し、改善状況の確認と課題の洗い出し、課題解決のためのアクションの策定を行っています。「カスタマー・セントリシティーSC」の発足により、会社が目標に掲げる「卓越したカスタマー・エクスペリエンスの提供」にさらに取り組んでまいります。

新契約お申込み時のサービス向上

社会的なデジタル化の進展の中で、お客さまのライフスタイルも多様化しています。

AXAグループは、デジタル変革を戦略の柱のひとつに掲げ、2013年から世界各国でさまざまな施策に取り組んでいます。

アクサ生命は、営業社員を通じた個人のお客さまへのコンサルティング・サービスから保険設計、お申込み手続きまでをタブレットPC画面での操作だけでご提供できる新契約電子システム「アクサ コンパス」を2014年6月に導入しました。

以降、個人契約に加え、法人契約の電子申込み手続きを開始したほか、自動査定システムの導入により、査定結果の判定期間が短縮しました。

また、2016年5月からは、代理店を通じてお申込み手続きをされるお客さまにも、「アクサ コンパス」によるご案内が可能になりました。

今後も、さらに「アクサ コンパス」の機能を拡充し、お客さまの利便性の向上を図ってまいります。



ご契約者さま向けサービスの拡充

ご契約者さまに2012年からご提供してきたインターネットサービス「Myアクサ」の仕様・内容がバージョンアップし、さらにご利用いただきやすくなりました。また、2016年6月には、モバイルアプリ版を導入し、ご契約者さまが、いつでも、

どこでも、オンラインサービスをご利用いただけるようになりました。今後も、ご契約者さまに安心と便利をご提供するために、デジタルを駆使したさまざまなサービスを開発してまいります。

ウェブサイト、モバイルアプリのどちらでも下記のサービスがご利用いただけます。

- ご契約内容の照会
- 保険金/給付金請求書類の送付依頼
- 生命保険料控除証明書の再発行手続き
- アクサメディカルアシスタンスサービスの内容照会
- 住所変更手続き
- ご登録情報の変更
- 各種お問い合わせ など



* システムメンテナンスなどにより、一時的にご利用いただけない時間帯もございます。



『親子をつなげる、スマートフォン向け見守りアプリ「アーユーOK?」のご提供

アクサ生命は、無料でだれでも利用できる『親子をつなげる、スマートフォン向け見守りアプリ「アーユーOK?」』の提供を開始しました。本アプリは、AXAグループが、お客さまに革新的なサービスを提供することを目指して世界中の社員からアイデアを募る“Start-inプログラム”から生まれたものです。単独または夫婦のみで暮らすシニア世代が増加傾向にある中、アクサ生命は、離れて暮らすご家族の心配を軽減することを目的に本アプリを開発しました。家族間のコミュニケーションをサポートする機能とともに、高齢のご家族に何かあったときには管理者登録しているご家族に安否確認のメッセージが送られるなど、家族の安心・安全をサポートする「見守り機能」が盛り込まれています。



危機発生時の事業継続体制の強化に向けた取り組み

アクサ生命は、東日本大震災を契機として、事業継続の重要性を再認識し、2012年に危機管理・事業継続部門を設置。2014年には事業拠点の分散と重要業務の移転を目的に札幌本社を設立しました。これにより、いかなる状況においてもお客さまにサービスを継続的にご提供できる体制を構築しています。

2015年4月には、事業継続に関する強固なマネジメント体制が評価され、国際標準化機構から「ISO22301」の認証を取得しました。

また、2015年6月には、北海道内の会社との事業継続体制強化に関する災害時連携協定に基本合意し、「減災・防災」のパートナーとして、各社が培った知見を社会啓発に役立て、地域社会の持続的な発展に貢献することを共に目指しています。



札幌本社

保険金・給付金お支払手続きをきめ細かくサポート

個人保険の保険金・給付金について、お客さまにお手続方法や留意点などをわかりやすくご案内する動画を公式ホームページに掲載しました。

また、ご請求時にお送りしている「ご請求時のご案内」には、見やすさに配慮したユニバーサルデザインを導入するとともに、動画にご案内するQRコードを記載。お客さまにとって大切な保険金・給付金のお支払手続きを丁寧にサポートします。



広告キャンペーン第2弾 — 保険を超えて、守りたい。—

2014年よりスタートしたAXAグループの新ブランドキャンペーン「Born to Protect—保険を超えて、守りたい。—」。第2弾となるテレビCMでは、健康維持や増進が社会的課題となる中、生命保険会社として、生活習慣データを元に健康アプリ「Health U」を開発した思いを表現しました。2015年の

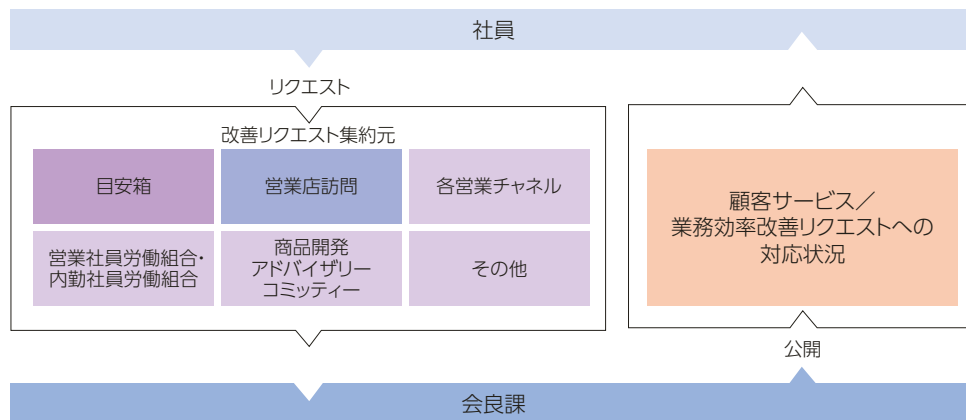
キャンペーンでは、ブランドスローガン「保険を超えて、守りたい。」のコンセプトをさらに広くお伝えするため、従来のテレビCMやオンライン広告に加え、トレインチャンネルやデジタルサイネージといった新しい広告媒体を活用しました。



ボトムアップ方式によるオペレーションの改善

社員や労働組合などから会社に寄せられた意見や提案を効率的に改善に結びつけるプロジェクト(会良課)を2011年から実施し、各部門の役員と担当者がひとつのチームとして改善に取り組み、寄せられた声に応えています。

2016年5月末時点で寄せられた要望の総数は、2,258件、うち、すでに解決した案件あるいは解決に向けた取り組みが決定したものは740件となるなど、多くが改善しています。



募集資料の電子化で、お客さまに「わかりやすい」情報提供

アクサ生命は、お客さまが保険商品やサービスをご検討になる際、十分な情報を得て、最良のご判断をするお手伝いをするために、生命保険や先進医療、資産形成、相続対策などに関する資料をタブレット上でご覧いただけるよう電子化しました。

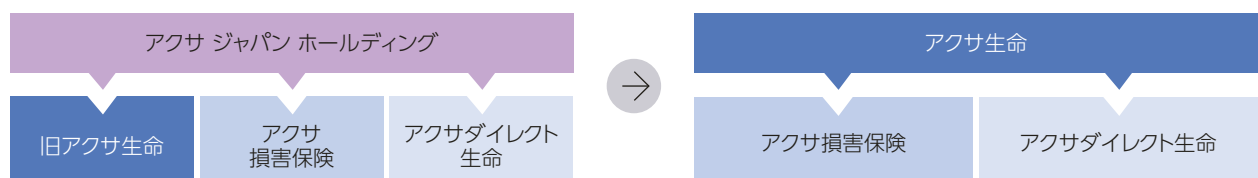
医師の監修による治療体験動画や経営に関する都道府県別の最新データなど、文字のみでは伝わりにくい情報をタブレット上でお見せすることで、お客さまからは、「わかりやすい」、「役に立つ」といった声をいただいています。



企業構成の簡素化による経営資源の最適化

アクサ ジャパン ホールディング株式会社とアクサ生命保険株式会社は、2014年10月1日付で合併しました。この合併は、企業構成を簡素化することで、経営の意思決定を迅速化することを目的としたものです。また、引き続き経営資

源を最適化するとともに、事業費管理の効率化を図ることによって創出される経営資源を、お客さまにご提供する商品やサービスの拡充に結びつけてまいります。



ビジネスの価値の最大化と成長の加速

販売チャネルの強化と、商品・サービスの拡充により
事業基盤のさらなる拡大を図っています。

事業基盤の拡大に向けて

営業社員を通じた取り組み

CCIチャネルは、全国の商工会議所・商工会との連携を密に、中小企業の経営者のリスク対策や事業承継対策、従業員の福利厚生プランの提案などを行うことで、地域において信頼されるパートナーとなることを目指しています。

FAチャネルは、専門知識と独自システム「LNAS」(Life Needs Analysis System)を駆使したライフプランニングを通じて、お客さまの夢の実現をサポートすることを目標にしています。

企業・団体に向けた新しい福利厚生のご提供

コーポレートチャネルでは、企業や官公庁などのパートナー団体の従業員および職員の皆さまに、福利厚生制度の導入のサポートを行っています。

少子高齢化問題の深刻化、社会保障制度の変遷、さらなるグローバル化の進展といった急激な外的環境の変化をしっかりと踏まえたうえで、企業や官公庁といったパートナーの皆さまの根本的な経営課題の解決に貢献できる新しい福利厚生制度の構築を目指してまいります。

代理店・金融機関を通じた販売の強化・拡大

パートナービジネスチャネルでは、保険専門代理店や銀行・証券会社などの金融機関をはじめ、税理士、公認会計士、保険ショップなど、全国約2,700のプロフェッショナルな代理店を通じて、個人と法人のお客さまの多岐にわたるニーズに対し、最適なリスクマネジメントと質の高いコンサルティングサービスのご提案を行っています。今後も代理店とのパートナーシップのさらなる強化に注力し、社会的背景を踏まえたソリューションの提供・サポートに努めてまいります。

MCVP推進室を通じたビジネスの拡大

MCVP(マルチ・チャネル・バリュー・アップ・プログラム)推進室では、営業チャネルの垣根を越え、多様な商品・サービスや付加価値の提供を目指しています。代理店や商工会議所、自治体や地方新聞社などと協同し全国で開催している生活習慣病予防啓発セミナーや健康経営セミナーは、2015年1月から2016年4月までの期間に3,600回以上に上り、約58,000人のお客さまが参加しました。今後も広く啓発活動を行い、リスク予防や保険を活用した備えの重要性の周知に努め、企業としての社会的責任を果たしてまいります。

お客さま・営業社員の声を商品開発に生かすための取り組み

アクサ生命では、トップパフォーマーの営業社員が参加して、「商品開発アドバイザリーコミティ」を開催しています。営業活動を通じて、お客さまのご要望や商品・サービスに対するニーズを熟知する営業社員の率直な意見を、今後の商品開発やサービス改善に生かすための取り組みです。



商品・付帯サービスの充実

『アクサの「資産形成」の変額保険 ユニット・リンク』

正式名称：ユニット・リンク保険(有期型)

2015年、『アクサの「資産形成」の変額保険 ユニット・リンク』に2種類の特別勘定を追加し、商品力を強化しました。これにより、お客さまの選択肢を拡大し、死亡保障と資産形成のニーズに、より幅広くお応えすることが可能になりました。



『アクサの「外貨建て」の変額終身保険 アップサイドプラス』

正式名称：利率変動型定額部分付変額終身保険(通貨選択型)

2015年、2種類の外貨(豪ドル・米ドル)から通貨を選択し、「定額部分」と「変額部分」の2階建ての運用を行う『アクサの「外貨建て」の変額終身保険 アップサイドプラス』を発売しました。将来のための資産形成と、万一のときのご家族のための備えを同時に実現する商品です。



『アクサの「長期保障」の定期保険 OKライフ』

正式名称：限定告知型定期保険(低払いもどし金型)

『アクサの「一生保障」の医療保険 OKメディカル』

正式名称：限定告知型終身医療保険(無解約払戻金型)

2012年販売開始の『アクサの「一生保障」の医療保険 OKメディカル』と2014年販売開始の『アクサの「長期保障」の定期保険 OKライフ』は、持病などで保険加入をあきらめていたお客さまのニーズに応えた商品です。



『大切な人保障スペシャル』

アクサの「保障重視」の定期保険 ピュアライフ』

正式名称：生活障害保障型通定期保険特約付 無解約払いもどし金型定期保険

2014年、病気やケガで就業不能状態になったときの備えを低廉な保険料でご準備いただける『大切な人保障スペシャル アクサの「保障重視」の定期保険 ピュアライフ』の取り扱いを開始しました。経営者の皆さまには、事業保障資金の確保や事業承継対策にもご利用いただけます。



『アクサの「一生保障」の医療保険 プライム60』

正式名称：入院保障保険(終身型09)

2009年の販売開始以来ご好評をいただいている『アクサの「一生保障」の医療保険 プライム60』は、病気やケガで入院された場合、日帰り入院から1入院60日、通算1,095日まで、ガンによる入院は支払日数無制限で、一生保障。割安な保険料で、生涯にわたる医療保障をご準備いただけます。



『アクサの「治療保障」のがん保険』

正式名称：ガン治療保険(無解約払いもどし金型) 上皮内新生物治療給付特約付

2011年より販売している『アクサの「治療保障」のがん保険』は、入院の有無にかかわらず、手術・放射線治療・化学治療・緩和療養まで、多様化した最新のガン治療・ケアを保障します。「入院しないガン治療」が増加している最近の傾向にマッチした商品です。



『アクサメディカルアシスタンスサービス』



アクサ生命は、病気の予防や早期発見から病気になったときの治療などのサポート、治療後の回復や心のケアに至るまで、『アクサメディカルアシスタンスサービス』でお客さまを支え、生活の質(QOL)の向上のお役に立つことを目指しています。

- 24時間電話健康相談サービス
- 3大疾病サポートサービス
- 糖尿病サポートサービス
- 優待サービス 郵送検査キット
- メディカルコンサルテーション
- 健康アプリ「Health U」

メンタルサポートサービス

アクサ生命は、経営課題のひとつである従業員のメンタルヘルス対策をサポートするため、法人のご契約者さま(役員・従業員の皆さま)向けに、対面もしくは電話でのカウンセリングをご提供しています。

信頼と成果を重視する企業文化の醸成

選ばれる企業となるために、企業の社会的責任を果たし、働きやすい職場を実現する取り組みを継続しています。

企業文化(カルチャー)の変革に向けた取り組み

生産性の向上を目指した「ワーク スマート」の取り組み



アクサ生命は、「働き方改革(ワーク スマート)」をキーワードに、労働の質を重視した企業文化の醸成に向けた取り組みを続けています。2014年に導入された在宅勤務制度の本格稼働により、フレキシブルな働き方が可能となり、より多くの社員が能力を発揮できる職場環境の構築が進められてきました。また、生産性の向上やワークライフバランスの推進を目的に業務の見直しや長時間労働の削減に取り組むなど、全社的に「ワーク スマート」の動きが浸透しています。

カルチャーアンバサダーが主体となったカルチャーアクションの推進

アクサ生命では、毎年、社員の意識調査を実施しています。全社および部門ごとの調査結果をもとに、各部門を代表するカルチャーアンバサダーが課題を集約して改善アクションを策定し、担当役員とともに取り組みを推進しています。現在カルチャーアンバサダーは31名となり、課題やベストプラクティスの共有を継続的に行いながら、ボトムアップ方式で各部門の社員の意識改革と企業文化の改善に取り組んでいます。

「第3回アクサ女性会議」の開催

性別に関わらず社員が公平に活躍できる企業文化の醸成に向け、継続的に取り組んでいます。

昨年に続き開催された「第3回アクサ女性会議」では、全国から女性管理職とその候補者、男性社員が参加し、男性社員、女性社員がともに活躍できる職場づくりを推進するためのディスカッションを行いました。さまざまな取り組みの結果、アクサ生命の女性管理職の割合は、16.6%に上昇しています(2016年4月現在)。



ダイバーシティへの取り組みによる社員の意識改革

多様な人材を活用し、それぞれの個性や特性を最大限に生かすことで新たなイノベーションを創出し、企業の競争力を高めることが求められています。

アクサ生命は、2015年、社員を対象にLGBTセミナーやDIP (Disability Inclusion Program)、バリアフリー上映会などのイベントを実施し、社員自らのダイバーシティに対する意識向上を図りました。

アクサ生命の障害者雇用率は、2016年4月現在で2.17%となっています。



「健康宣言」により、社員自らの健康とヘルスリテラシーを向上

アクサ生命は、2015年4月、「健康宣言」をしました。

この宣言は、「お客さまをお守りする」というビジネスの根幹を遂行するにあたり、アクサ生命の健康に対する基本的なスタンスを明文化したものです。

役員・社員が、さまざまな取り組みにより自ら健康を心がけるとともにヘルスリテラシー(健康に関する知見)を高めることで、個人のお客さまの健康増進と法人のお客さまの健康経営推進のサポートにも取り組み、社会への貢献を目指してまいります。

※「健康経営」は、NPO法人 健康経営研究会の登録商標です。

健康宣言

アクサ生命は、お客さまとご家族、お客さまの財産をリスクからお守りし、安心をお届けするため、社員の健康を重要な経営資源の一つと捉え、社員とその家族一人ひとりが「心身ともに健康」に生活することを支援し、健康で健全に働ける会社を目指します。

コーポレート・レスポンスビリティ(CR)活動

リスク啓発活動・研究支援

糖尿病リスク啓発活動

アクサ生命は、2012年からの「世界糖尿病デー」サポートやセミナー等を通じて糖尿病のリスク予防と啓発を行っています。



CR Fixed Income Fund(社会的責任ファンド)

アクサ生命が中心となり、AXAグループの資産運用会社などと協力して、資産運用からの収益の一部を寄付金として拠出する社会的責任ファンド「CR Fixed Income Fund」を2012年に創設。「少子高齢化」などの課題解決への取り組みを支援しています。

ジュニアエコノミーカレッジ

2011年より、小学生の起業体験プログラム「ジュニアエコノミーカレッジ」の活動を支援しています。

CRウィークの開催

AXAでは、年に一度、グループ全体でCRウィークを開催し、さまざまなCRの取り組みを行っています。日本でも「健康」をテーマに開催し、多くの社員が啓発活動などに参加しています。

学術研究支援(AXAリサーチファンド)

AXAグループは、人間の生活や社会経済、環境に関わるリスクの理解と予防に取り組む基礎研究を支援する基金「AXAリサーチファンド」をパリに設立しました。これまでに51カ国で492のプロジェクトを支援し、日本国内および海外で活躍する日本人研究者が従事しているプロジェクトに対して、約2億6,000万円を拠出しています。

地域社会の発展に寄与する活動

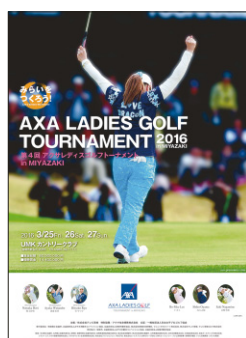
ブラインドサッカー

2006年からブラインドサッカーの支援を行っており、大会などへの社員ボランティアの派遣のほか、社員雇用やブラインドサッカーの普及・認知向上活動に協力しています。2013年からは糖尿病の早期発見につながる弱視のリスク啓発活動にも力を入れています。



アクサレディスゴルフトーナメント in MIYAZAKI

2013年より「アクサレディスゴルフトーナメント in MIYAZAKI」に特別協賛しています。宮崎経済の活性化支援、東日本大震災の復興支援を目的としたもので、「みらいをつくろう」のコンセプトのもと、子どもたちの明るい未来を応援するさまざまな関連イベントも実施しています。



自然災害による被災地への支援活動

東日本大震災被災地への支援

2011年から生命保険のご契約1件につき1ユーロを被災地支援を行う団体や組織に寄付する『1件1ユーロ寄付キャンペーン』を実施。2014年からは1件につき2ユーロを寄付するキャンペーンに刷新し、日本ユネスコ協会連盟の「ユネスコ協会就学支援奨学金」を通じて被災地のみらいを担う子どもたちの就学を支援するとともに、「アクサ ユネスコ協会減災教育プログラム」により、震災から得た教訓を子どもたちに伝えていくための活動をサポートしています。



熊本地震被災地への支援

2016年4月に発生した熊本地震の被災地の復興支援のため、熊本県商工会議所連合会に500万円を寄贈したほか、社員の寄付と同額のマッチングギフトを実施し、593万円を被災地支援を行う公益社団法人Civic Forceに寄付しました。

会社経営を支える根幹的なしくみ

アクサ生命は、世界最大級の保険・資産運用グループAXAの一員として、お客さまや株主の信頼にお応えして、選ばれる企業となるために、コンプライアンス(法令等遵守)はもとより生命保険会社に課せられた社会的責任を認識し、コーポレート・ガバナンスの拡充と経営の健全性、透明性の確保に努めています。

執行役一覧



幸本 智彦

取締役 代表執行役副社長兼
チーフディストリビューションオフィサー



ニック・レーン

取締役 代表執行役社長兼CEO



松田 貴夫

取締役 専務執行役兼
チーフマーケティングオフィサー



住谷 貢

取締役 執行役兼
チーフファイナンシャルオフィサー



エルヴェール・エン

執行役兼
チーフオペレーティングオフィサー



松田 一隆

執行役ジェネラル・カウンセル兼
法務・コンプライアンス部門長



種村 尚

執行役兼人事部門長



小笠原 隆裕

執行役兼広報部門長兼
危機管理・事業継続部門長兼札幌本社長

コーポレート・ガバナンスと内部統制の充実

アクサ生命は、生命保険会社として業務執行の公平性の確保に向け、コーポレート・ガバナンスの充実・強化を図るとともに、内部統制システムを整備し、経営の健全性、透明性の確保に努めています。

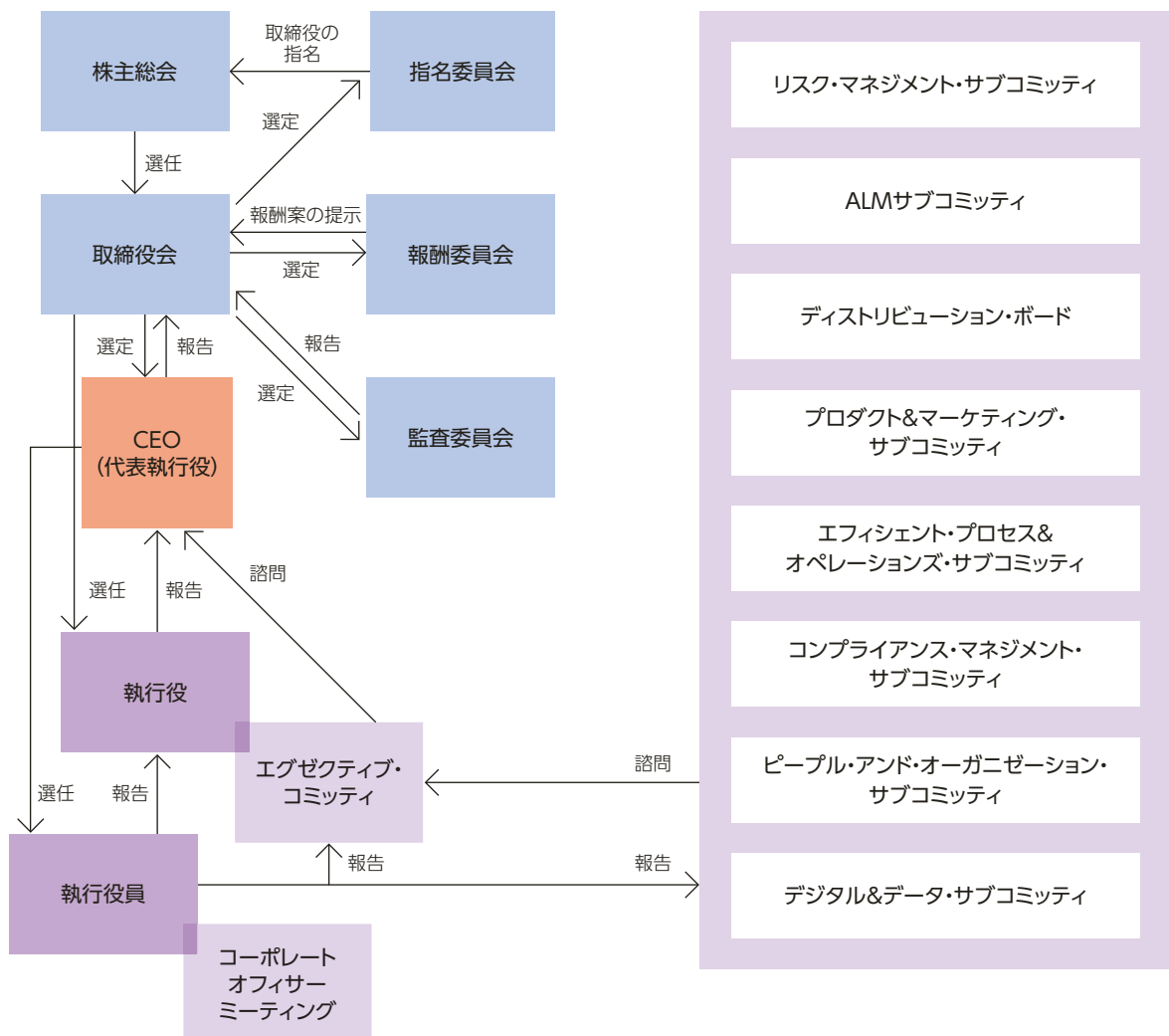
内部統制システム向上への取り組み

アクサ生命は、企業価値の継続的な向上のため、コーポレート・ガバナンスの充実・強化を図ることとし、経営の透明性の確保と、経営目標の達成に向けた経営監視機能の強化に取り組んでいます。

2014年のアクサ ジャパン グループ再編に伴い、従来アクサ ジャパン ホールディング株式会社が担ってきた保険持株会社としての機能を発揮すべく内部統制システムの改定を実施しております。今後もアクサ ジャパン グループとして、継続的に業務プロセスの改善やコンプライアンス体制の整備、リスクマネジメントの徹底など、内部統制機能の充実・強化を進めてまいります。

指名委員会等設置会社のガバナンス

アクサ生命は、監督機能のAXAグループスタンダードへの準拠と迅速な経営判断の推進を目的として、2010年6月30日に指名委員会等設置会社(2015年改正会社法施行前の委員会設置会社)に移行しました。これにより経営の監督と執行が明確に分離されました。業務執行の権限が代表執行役・執行役に委譲されたことで、迅速な経営の意思決定と業務執行が可能となりました。また、指名委員会、監査委員会、報酬委員会の3つの法定委員会を設置し、社外取締役を含め監視機能の強化を図っています。



コンプライアンス体制

アクサ生命は、生命保険会社に課せられた社会的責任を認識し、お客さまや株主の信頼にお応えするために、コンプライアンス(法令等遵守)に立脚した業務運営を行うことを経営上の責務の一つととらえ、体制整備と意識向上に注力しています。

基本方針

AXAグループは、行動原則・倫理基準「AXAグループ・コンプライアンス&エシックス・ガイド」を策定し、全世界のAXAグループ企業で共有しています。アクサ生命では、法令などをはじめ、社会的規範を遵守し、公正・堅実な企業活動を行うことを目的として、コンプライアンスを経営の最重要課題のひとつと位置付け、「コンプライアンス基本規則」を定め、すべての役職員に対して、これらの基本方針を遵守するよう徹底しています。

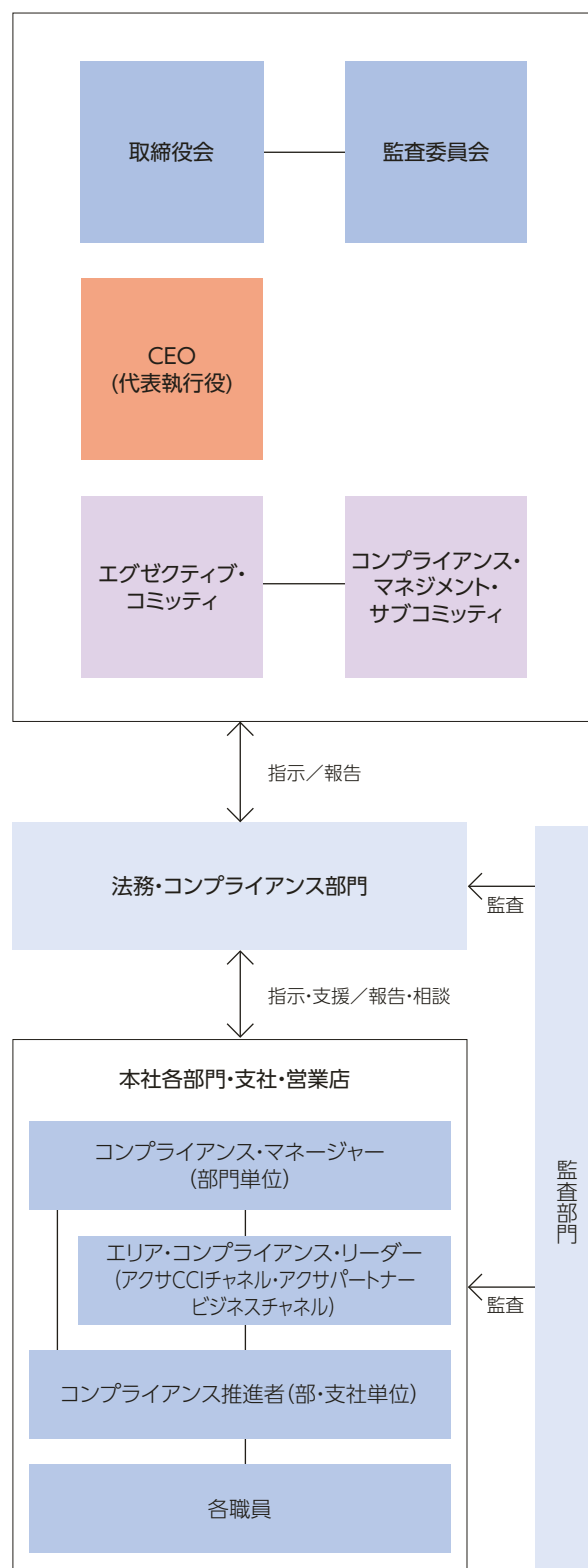
行動規範

アクサ生命では、主要なステークホルダーである、お客さまやディストリビューター、社員、株主、そして社会から“選ばれる企業”となるため、すべての役職員が守るべき基本事項として「行動規範」を定めており、年1回、全役職員が誓約しています。

コンプライアンス推進体制

AXAグループでは、コンプライアンスの実践を進めるにあたり、3つの階層を定め責任を明確化しています。まず、経営層のみならず、一人ひとりの役職員には、自らの業務や行動において、その職責に応じてコンプライアンスを日々実践する責任を持たせています(第一防衛ライン: First Line of Defense)。次に、コンプライアンス担当部門が、経営層および役職員によるコンプライアンス活動の実践を支援し、コンプライアンス体制を整備する責任を担っています(第二防衛ライン: Second Line of Defense)。さらに、監査部門は、コンプライアンスを含む内部統制システム全般の有効性・効率性について、独立した観点からチェックをする責任を担っています(第三防衛ライン: Third Line of Defense)。アクサ生命では、法務・コンプライアンス部門が全社のコンプライアンス体制の整備とコンプライアンス活動の統括を担い、コンプライアンスに関する諸施策の立案・実行・モニタリング・評価を行います。その結果については、専門機関である「コンプライアンス・マネジメント・サブコミティ」や「監査委員会」などを通じ、定期的に経営層が報告を受け、必要な指示を行っています。

加えて、法務・コンプライアンス部門は、本社各部や支社・営業部ごとにコンプライアンス・マネージャーまたはコンプラ



イアンス推進者を配置・任命し、これら各部門のコンプライアンス担当者によるコンプライアンス推進活動を支援しています。

さらに、全国に店舗が広がる営業チャネル(アクサCCIチャネル・アクサパートナービジネスチャネル)については、エリア・コンプライアンス・リーダーを任命し、法務・コンプライアンス部門やコンプライアンス・マネージャーと連携のうえ、地域ごとにより営業現場に近いレベルでコンプライアンス活動の推進支援を行っています。

コンプライアンス・プログラム

アクサ生命では、コンプライアンスの具体的な年間実践計画として「コンプライアンス・プログラム」を策定・実施しています。コンプライアンス・プログラム策定にあたっては、当社の経営戦略やリスクコントロールの整備状況などの内部環境および規制動向などの外的環境を踏まえて、リスク評価を行い、重点テーマを設定した後、具体的なアクションプランを策定・実施しています。また、営業チャネルにおいては、各保険募集の実態に即したアクションプランを具体化しております。法務・コンプライアンス部門は定期的にこれらのアクションプランの進捗状況をチェックのうえ、経営層に報告しています。また、正しいコンプライアンス・カルチャーの醸成度合いをはかるために、全役職員を対象にコンプライアンス・サーベイを行い、部門ごとに分析のうえ、具体的改善アクションを策定するなど、PDCAサイクルに取り込んでいます。さらに役職員にとって、コンプライアンス活動をより身近なものとして感じられるよう、毎年、全役職員参加型のイベントである「コンプライアンス推進月間」をコンプライアンス・プログラムの一環として開催しています。

コンプライアンス教育・研修の取り組み

コンプライアンスの基本方針や業務執行に関する法令などについて解説した「コンプライアンス・マニュアル」を定め、社内イントラネットなどを通じ全役職員に周知しており、コンプライアンス教育の基盤として研修などに活用しています。このマニュアルでは、各役職員の日常業務で発生するような事例を紹介し、コンプライアンス上の問題や留意点をわかりやすく解説することにポイントを置いています。また、このマニュアルは法令改正やコンプライアンス体制などに関する周知徹底を図っているほか、定期的に内容の見直しを図っています。また、「コンプライアンス教育・研修カリキュラム」を導入し、担当業務や階層に応じた教育体制を整備するとともに、コンプライアンスへの意識と知識を高める機会として、全役職員を対象に毎年全社一斉コンプライアンステストを実施しています。

内部通報制度の取り組み

法令や会社規程などの違反行為やその恐れを発見した場合に、役職員が速やかに報告できる内部通報制度(コンプライアンス・レスキューダイヤル)を整備し、同制度に関するポスターの貼付やカードを全役職員に配布することで周知を徹底しています。また電話だけでなく、メール、ウェブ、郵送など複数の経路で報告を受け付けることで、コンプライアンス・レスキューダイヤルの活用を促進し、正しいコンプライアンス・カルチャーの醸成に努めています。

リスク管理への取り組み

アクサ生命は、リスク管理を経営上の最重要課題のひとつと位置付け、経営の健全性を高め、企業価値を高めていくことを目指し、強固なリスク管理体制の構築に取り組んでいます。

リスク管理の基本方針

生命保険会社は、保険業務を営むうえでさまざまなリスクを抱えています。企業価値を高めていくためには、単にリスクを極小化すればよいのではなく、それぞれのリスクを特性に応じて適切にコントロールしていく必要があります。アクサ生命は、リスクとリターンバランスを注意深く考察し、リスクがもたらす不利益を効率的に最小化しつつ、事業活動から得られるリターンを最大化していくことをリスク管理の基本方針としています。

リスク管理指標の高度化

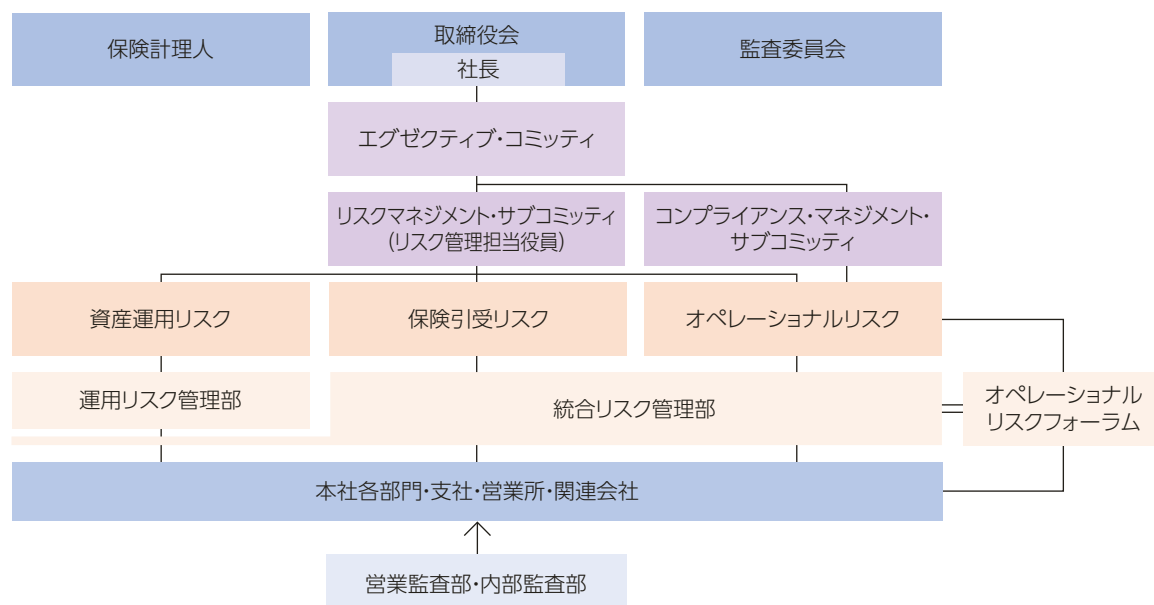
アクサ生命は、新商品開発や販売施策の経営判断に際し、事業の実態を適切に反映する内部指標として、負債の持つオプション性を反映する計算手法を用いたヨーロッパアンベディッドバリューを指標として採用しています。統合的なリスク指標としては、保険引受リスクや資産運用リスクに加え、オペレーショナルリスクの計量化も含めたエコノミック・キャピタルを使用しています。欧州では、経済価値ベースの保険監督制度であるソルベンシーⅡが2016年1月にEEA(欧州経済領域)で導入されています。アクサ生命では、AXAグループのエコノミック・キャピタル・モデルであるソルベンシーⅡ内部モデルを活用してリスク管理の高度化を推進しています。

保険引受リスク管理

保険引受リスクとは、経済情勢や保険事故発生率(死亡率、入院率など)が保険料設定時の予測を超えて変動することにより、損失が生じるリスクのことです。アクサ生命は、担当所管で保険事故の発生率や将来の収益動向を精査・分析し、契約引受の査定基準や保険料の改定を行っています。また、保険事故発生率と解約・失効率などについて最悪のシナリオを想定したシミュレーション(ストレステスト)を実施し、その結果をリスクマネジメント・サブコミティと取締役会などに報告し、経営レベルで対応を検討しています。当社ではリスク分散の方策のひとつとして再保険を活用しています。再保険の取引は、ライフ・リインシュランス・サブコミティの審議・検討を経て決定されます。また取引先の選定にあたっては、主要格付機関の格付けなどをベースに信用力を考慮して行われています。

リスク管理体制

各担当部門による一次管理、リスク管理部門による管理、監査部門による監査の三重の管理体制をとることで、各種リスクに対する管理体制の強化を図っています。取締役会はリスク管理に関する基本的事項を定めるとともに、リスク管理部門からの報告を受け、経営レベルでの判断を行っています。また、リスクマネジメント・サブコミティにおいて、保険子会社を含めたグループ全体のリスク管理を実施しています。



資産運用リスク管理

資産運用全体のリスクを総合的に管理する組織として、インベストメント部門から独立した運用リスク管理部を設置し、相互牽制機能を確認しています。運用リスク管理部は、資産運用に関するリスク量の管理、リスク状況のモニタリング、経営層への報告などを行っています。

■ 信用リスク管理

信用リスクとは、投資先・与信先の財務状況や経営状態の悪化などにより債権回収が困難になったり、債券価格が下落したりするリスクのことです。信用リスクに対しては、デリバティブ取引を含めた保有資産のリスク量について許容限度額を設定し、定期的にモニタリングを行って管理しているほか、個別案件の審査、各企業・企業グループに対する投融資枠を管理しています。

■ 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株価などの市場環境の変化により、保有資産の価格が変動するリスクのことです。市場リスクに対しては、デリバティブ取引を含めた保有資産のリスク量について許容限度額を設定し、定期的にモニタリングを行って管理しています。

■ 流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達の期間のミスマッチや予期せぬ資金の流出などにより、必要な資金確保が困難になるリスク(資金繰りリスク)や、市場の混乱などにより市場での取引ができなくなったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされたりすることで損失が生じるリスク(市場流動性リスク)のことです。流動性リスクに対しては、流動性資産の残高と流出資金の実績と見込みをもとに、想定されるリスクシナリオ下での流動性を分析することで管理しています。

■ ストレステスト

想定される最悪のシナリオでの企業価値や各種財務指標について許容範囲を設定し、定期的にモニタリングして管理するストレステストを実施しています。

オペレーショナルリスク管理

オペレーショナルリスクとは、内生、外生の事象に起因し、プロセス、人、システムが不適切であったり、機能しなかったりすることで損失が生じるリスクのことです。

オペレーショナルリスクは下記7項目の損失事象に分類されており、アクサ生命のあらゆる部門、業務に内在しています。

① 内部不正行為

内部関係者が関与する詐欺・横領、または規制・法令・社内規則の潜脱を目的とした類いの行為により損失が生じるリスク。

② 外部不正行為

第三者による詐欺・横領を目的とした類いの行為により損失が生じるリスク。

③ 労務慣行・職場環境

雇用、健康、安全に関する法令、協定に違反した行為、第三者に対する賠償責任、差別行為により損失が生じるリスク。

④ 顧客・商行為

外部(顧客・取引先)との取引における不適切な行為により損失が生じるリスク。

⑤ 物的資産の損傷

災害その他の事象による有形資産の損失、および有形資産の損害から損失が生じるリスク。

⑥ システム障害

システム障害から損失が生じるリスク。

⑦ 業務実行・商品・デリバリー・プロセス管理

管理・プロセス上の偶発的なミス、取引上のミスにより損失が生じるリスク。

アクサ生命は各部門に内在するリスクを特定し、適切に管理してもなお残存するリスクを評価し、重要度に応じて必要な対策を講じることで、リスクの削減に取り組んでいます。

また、経営層による委員会では、各部門のリスク管理状況のモニタリングやオペレーショナルリスク管理にかかわる重要事項を協議しています。

さらに、各部門の代表者が参加するオペレーショナルリスクフォーラムを開催し、オペレーショナルリスク管理にかかわる情報を共有しています。

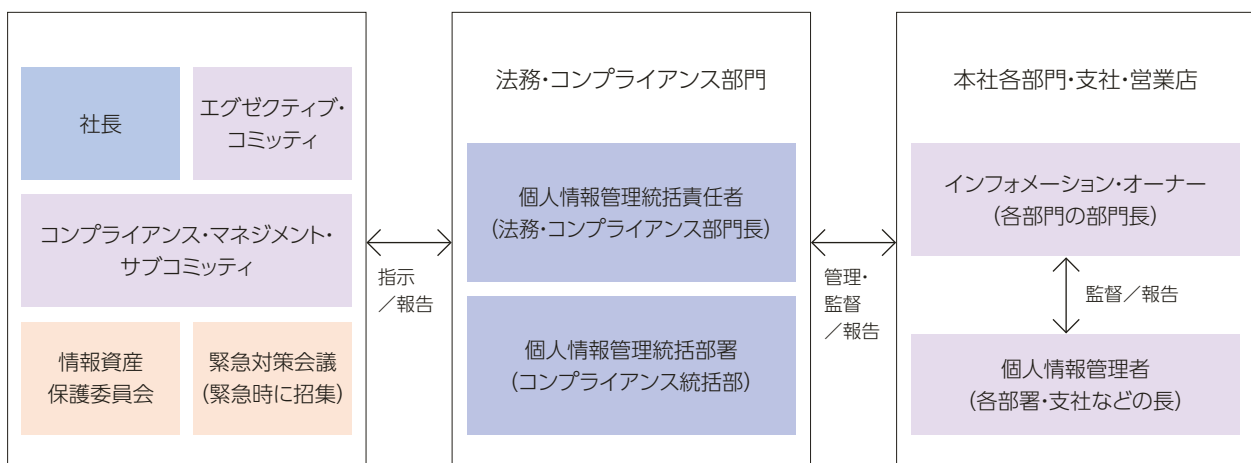
個人データ保護について

アクサ生命は、契約のお引き受けや保険金のお支払いなど、業務上の目的で収集・利用する情報には、お客さまのプライバシーに関する重要な情報が含まれていることを強く認識し、お預かりした情報を適切に取り扱うとともに、正確性・機密性の保持に努めています。

個人データ保護体制について

AXAグループでは2015年に「グループデータプライバシー宣言」を定め、お客さまの個人情報保護を最も大切なものと位置付けています。そのもとで、アクサ生命は、個人情報保護の基本方針である「プライバシーポリシー」や個人情報の管理に関する規程を策定し、個人データ保護体制を整備しています。全社の個人データ保護・管理全般を統括する個人情報管理統括責任者のもとで、日常的な個人情報の管理については個人情報管理者が行い、インフォ

メーション・オーナーが自部門における個人情報の管理に関する最終的な監督責任を負うものとして、個人データ保護に関する権限・責任を明確化しています。また、各役職員が個人データを適切に取り扱うためのルールをわかりやすく解説する「個人情報保護&情報セキュリティマニュアル」を全役職員に配布し、社内イントラネットでも公開しています。



プライバシーポリシー（要項）

アクサ生命保険株式会社（以下、「当社」といいます）は、『個人情報の保護に関する法律』（以下、「個人情報保護法」といいます）に規定される個人情報取扱事業者として、『プライバシーポリシー』を以下の通り策定し、保険業法・保険契約の約款・その他法令に照らして適正かつ公正な手段によってお客さまに関する情報を収集し、お預かりした情報を適切に取り扱うとともに、正確性・機密性の保持に努めてまいります。当社は、個人情報保護法等を遵守するとともに、プライバシーポリシーの継続的改善に努めてまいります。

1. 情報を収集・利用する目的

- 当社は、お客さまに関する情報を、次のような目的のために利用させていただきます。
- ・ 保険契約のお引受け・ご継続・維持管理、保険金・給付金等のお支払い
 - ・ 関連会社・提携会社を含む各種商品・サービスのご案内・提供、ご契約の維持管理
 - ・ 当社業務に関する情報提供・運営管理、商品・サービスの充実
 - ・ その他保険に関連・付随する業務

2. 収集する情報の種類

- 当社は、「1. 情報を収集・利用する目的」を達成するために、お客さまに関する次の情報を主に収集しております。
- ・ 氏名・性別・生年月日・住所・電話番号・メールアドレス・個人番号（マイナンバー）・職業・勤務先・職務内容・被保険者や受取人との

- ・ 続柄・健康状態・保健医療に関する情報・年収・資産・取引経験・所属団体・金融機関口座・生死に関する情報等
- ・ 保険契約に基づく保険金・給付金等の支払状況
- ・ 保険契約の加入状況
- ・ お客さままたは公的機関から、適法かつ適正な方法により収集した住民票等、公的機関が発行する書類の記載事項
- ・ 『犯罪による収益の移転防止に関する法律』に基づく取引時確認書類の記載事項

3. 個人情報の収集方法

当社は、関連法令に照らして適切かつ公正な方法で、お客さまの情報を収集します。主な収集方法としては、申込書・各種請求書、アンケート、インターネットや電話により収集する方法、商工会議所等の経済団体・法人等が適切公正に収集した情報の提供を適法かつ公正に受ける方法等があります。

なお、サービスの品質向上のために、お客さまとの間のお電話の通話内容を録音させていただく場合があります。

4. 第三者への開示・提供

当社は、次の場合を除き、お客さまの個人情報を第三者へ開示・提供いたしません。

- ・ お客さまの同意がある場合
- ・ 各種法令に基づく場合のほか、個人情報保護法によりお客さまの同意を得ないでお客さまの個人情報を第三者に提供することが

- 認められている場合
- ・業務の一部について、利用目的の達成に必要な範囲内で委託を行う場合
- ・個人情報保護法に基づき共同利用する場合
- ・生命保険の健全な運営のための制度にお客さまの保険内容を登録し、共同利用する場合

5. アクサジャパングループ内での共同利用

アクサジャパングループでは、以下のとおり個人データを共同利用することがあります。

1. 共同利用者の範囲
アクサジャパングループ各社（日本におけるアクサの保険会社およびその子会社）
2. 共同利用の利用目的
 - ・アクサジャパングループ各社の取り扱い商品・サービスの案内・提供および充実のため
 - ・アクサジャパングループの経営管理のため
3. 共同利用する個人データの項目
アクサジャパングループ各社が保有するお客さま情報（住所、氏名、電話番号、電子メールアドレス、性別、生年月日、その他申込書等に記載された契約内容、保険金・給付金等の支払状況、保険契約の加入状況等のお客さまとのお取引に関する情報）
4. 個人データ管理責任者 当社

6. 法令等に基づき利用目的が限定されている個人情報の取扱い

当社は、個人情報情報機関より提供を受けたお客さまに関する情報について、保険業法施行規則第53条の9に基づき、返済能力の調査に利用目的を限定しております。また、保健医療等の特別の非公開情報（機微（センシティブ）情報）については、保険業法施行規則第53条の10および同法施行規則第234条第1項第17号に基づき、業務の適切な運営の確保その他必要と認められる目的に利用目的を限定しております。

7. 情報の適切な管理

お客さまに関する情報は、正確かつ最新なものに保つよう努めるとともに、社外への漏洩、滅失またはき損が発生しないよう万全を尽くしております。また、業務遂行上の必要性から外部業者に業務委託等を行う場合につきましても、委託先等に機密保持義務を課すなどその管理・監督に努めております。

8. お客さまからの開示等の求めに応じる方法

お客さまが、ご自身に関する情報について「個人情報保護法に基づく開示等」をご請求される場合は、開示等ご請求窓口までお申し出のうえ、当社所定の請求書類等をご提出ください。当社では、ご請求者がご本人であることをご確認させていただいたうえで、できる限り

速やかに対応し、文書にて回答させていただきます。また、ご本人以外からご本人に代わってご請求される場合には、その代理権の存在を示す資料（委任状など）のご提出をお願いいたします。なお、お客さまからのご請求に関して、別途定める手数料をいただくことがあります。

開示等ご請求窓口

- 1 生命保険契約関係
カスタマーサービスセンター
Tel:0120-914-712
(受付時間 9:00～17:00 土・日・祝祭日、年末年始の当社休業日を除く)
- 2 財務貸付関係（契約者貸付を除く）
融資担当
Tel:03-6737-7280
(受付時間 9:00～17:00 土・日・祝祭日、年末年始の当社休業日を除く)

9. 苦情等お申出窓口

当社は、お客さまに関する情報の取扱いに関する苦情やご相談に対し、適切に対応させていただきます。

苦情等お申出窓口

カスタマーサービス統括部 お客様相談グループ
Tel:0120-030-775
受付時間 9:00～17:00
(土・日・祝祭日、年末年始の当社休業日を除く)

10. 認定個人情報保護団体

当社は、認定個人情報保護団体である一般社団法人生命保険協会の対象事業者です。同協会では、対象事業者の個人情報の取扱いに関する苦情・相談を受け付けております。

お問い合わせ先

(一社)生命保険協会 生命保険相談室
〒100-0005 千代田区丸の内3-4-1 新国際ビル3階
Tel:03-3286-2648
(受付時間 9:00～17:00 土・日曜、祝日などの生命保険協会休業日を除く)
ホームページアドレス <http://www.seiho.or.jp> 以上

本プライバシーポリシー（要項）は

2016年4月1日現在の内容となっております。
最新「プライバシーポリシー」の内容は、当社ホームページ
<http://www.axa.co.jp> でご確認ください。

アクサ生命の勧誘方針

アクサ生命は、保険商品の勧誘・販売にあたっては、法令を遵守し、高い倫理感をもって誠実に行動し、適正で適切な取引を行います。

私たちは、世界最大級の保険・資産運用グループであるAXAの一員として、顧客中心主義に基づく最高のサービスを提供することによりお客さまから選ばれる「日本で最良の保険会社」を目指します。

また、社会からの信頼にお応えするため、販売活動における行動指針として次に掲げる方針を定め、お客さまに対して生命保険をはじめとする各種金融商品を勧誘する際には、これらを確実に実践することを誓います。

1. 良き社会人として行動します。

保険業法をはじめとしてすべての法令や会社規定を遵守するとともに、お客さまの信頼と期待に応えるよう、高い企業倫理と良識をもって誠実に行動します。

2. お客さまの特性に応じた勧誘を行います。

コンサルティング活動を通じて、お客さまのご意向と実情に応じた商品設計、勧誘に努めます。とくに、変額保険や変額年金保険などの、市場リスクの影響をお客さまが負うことになる金融商品はもちろんのこと、それ以外の金融商品においても、お客さまの年齢、知識、商品に関する考え方、投資などのご経験、資金の性格、財産の状況、契約を締結する目的などに照らして適正な勧誘を行います。

3. 重要事項についてご説明いたします。

金融商品の購入にあたって、お客さまが合理的かつ妥当な判断を行えるよう、契約上の重要事項は必ず説明いたします。

4. お客さまに関する情報は適正に取扱います。

お客さまの個人情報は、業務遂行に必要な範囲内でのみ収集し適切に使用するとともに、厳正にこれを管理することにより、お客さまのプライバシー保護に努めます。

5. お客さまのご都合に配慮し適当な時間帯に勧誘を行います。

金融商品の勧誘は、支社・営業所においては所定の営業時間内に行い、お客さまへ訪問や電話をする際には、お客さまのご都合に配慮するとともに、社会通念上適当な時間帯に行います。

6. 保険制度の健全性確保に努めます。

お客さま間の公平性、保険制度の健全な運営のためにモラルリスクの排除などに努めます。とくに、未成年者を被保険者とする保険契約の引受にあたっては、適正な保険金額を設定するなど、適正な勧誘に努めます。

7. 適正な勧誘を確保するための教育・研修を実施いたします。
役職員に対し、コンプライアンスに根ざした業務教育・研修を継続して行います。
8. お客さまからのご意見を活用します。
当社の営業店舗やカスタマーサービスセンターに寄せられたお客さ

まからのさまざまなご意見については、それを金融商品の勧誘に反映させるよう努めます。

※ 金融商品販売法の概要については、金融庁のホームページをご覧ください。
<http://www.fsa.go.jp/ordinary/kinyuusyohuin/>

アクサ生命における反社会的勢力対応の基本方針

アクサ生命は、生命保険会社としての信用を維持し、社会的責任を果たしていくために、
反社会的勢力への対応について以下のとおり基本方針を定めています。

アクサ生命における反社会的勢力対応の基本方針

私たちアクサ生命は、生命保険会社に対する公共の信頼を維持し、生命保険会社の業務の適切性および健全性を確保するために、ここに反社会的勢力対応の基本方針を宣言します。

1. 反社会的勢力とは、取引関係を含めて、一切の関係をもちません。また、反社会的勢力とは知らずに何らかの関係を有してしまった場合には、判明後速やかに関係を解消します。
2. 反社会的勢力に対する資金や便宜の提供は、絶対に行いません。
3. 反社会的勢力からの不当要求に備えて、平素から、警察、暴力追放運動推進センター、弁護士等の外部専門機関と緊密な連携関係を構築します。

4. 反社会的勢力からの不当要求を、断固として拒絶します。また、民事上の法的対抗手段を講ずるとともに、被害届の提出や告訴を含む刑事事件としての対応も躊躇うちよしません。
5. 反社会的勢力からの不当要求が、事業活動上の不祥事や従業員の不祥事を理由とする場合であっても、事実を隠ぺいするための裏取引を絶対に行いません。
6. 反社会的勢力からの不当要求には、代表執行役等の経営トップ以下、会社組織全体で対応します。
7. 反社会的勢力からの不当要求に対応する従業員の安全を確保します。

利益相反取引の管理についての取り組み方針

アクサ生命は、当社または当社のグループ企業が行う取引によって、
お客さまの利益が不当に害されることがないように対策を講じています。

アクサ生命の利益相反管理方針の概要

当社は、当社およびAXAグループ金融機関が行う取引によりお客さまの利益が不当に害されることがないように利益相反管理体制を整備するとともに、「利益相反管理方針」を策定いたしました。当社は、この管理方針に基づき、適切に業務を行っております。なお、管理方針の概要は以下のとおりです。

1. 定義
 - ・「利益相反」とは、当社およびAXAグループ金融機関が行う取引により、当社のお客さまの利益が不当に害されることがをいいます。
 - ・「AXAグループ金融機関」とは、AXAグループに属する会社のうち、保険業その他の金融業を行う者をいいます。
2. 法令等の遵守
 - ・当社は、利益相反について定められた法律その他の法令、ガイドライン、会社規定等を遵守いたします。
3. 「利益相反のおそれのある取引」の管理
 - ・当社は、「利益相反のおそれのある取引」をあらかじめ特定・類型化いたします。
 - ・当社は、特定・類型化した「利益相反のおそれのある取引」について、その管理方法を選択する等必要な措置を講じることにより、お客さまの利益が不当に害されることがを防止いたします。

- ・当社は、「利益相反のおそれのある取引」の特定・類型化、およびその管理のために行った措置について記録するとともに、作成の日から5年間その記録を保存いたします。
- ・当社は、特定・類型化した「利益相反のおそれのある取引」について定期的に検証し、その検証結果を受けて、記録の更新等を行うことにより、管理体制の実効性を確保いたします。

4. 社内体制の整備
 - ・当社は、次表のとおり、利益相反管理担当者、利益相反管理統括部署および利益相反管理責任者を設置します。

利益相反管理担当者	本社各部署の所管長
利益相反管理統括部署	コンプライアンス統括部
利益相反管理責任者	法務・コンプライアンス担当執行役

- ・利益相反管理統括部署は、利益相反管理責任者の下、利益相反管理担当者と連携して「利益相反のおそれのある取引」の管理を行います。

IT基盤の整備

アクサ生命は、安全性の高いIT基盤の整備や先端技術を活用したシステムの開発を通して、業務生産性の向上、お客さまのニーズに応える商品開発に取り組んでいます。

アクサ生命のIT戦略

アクサ生命は、グローバル企業の利点を活かし、国境を越えた「成功事例の共有や再活用」を積極的に採り入れ、IT基盤の整備を進めています。IT基盤の整備によって、安定的にシステムを運用し、業務プロセスの最適化や効率化を促進することで、高い品質とコスト削減の両立を実現し、お客さまにより良いサービスを提供していきます。また、グローバル組織の強みを活かしながら、日本独特の堅固な組織体制を導入することで、安定的なシステム運用とサービス提供を実現することを目指しています。

2015年度の主な取り組み

お客さまのニーズに応えるサービス体制の構築

昨年から引き続きデジタル・マルチアクセスプログラム計画の一環で、紙ベースの業務を見直し、標準化されたペーパーレス・デジタル化、またそれぞれのお客さまに適したチャネルや方法でのサービスの提供を推進してまいりました。一昨年の営業担当者へのタブレット型営業端末配備完了後、電子申込率はほぼ100%を達成しました。さらに代理店への新契約デジタルシステム基盤の展開を開始しました。医療告知査定方法のデジタル化については、本格導入を完了、効率化、ペーパーレス化を推進しており、より迅速な契約成立のプロセスが確立しております。

お客さま視点のサービス

昨年の契約者さま向けインターネットサービス「My アクサ」とホームページの統合に引き続き、モバイルアプリ版「My アクサ」をリリースしました。従来のウェブ・モバイル端末のインターネット画面でのサービス提供に加えて、アプリを通じたサービスの提供が可能になり、お客さまにとってはアクセスポイントが拡充されました。また離れて暮らす家族とのコミュニケーションをサポートするツールとして『親子をつなげる、スマートフォン向け見守りアプリ「アユーOK?」』をリリースしました。団体保険の保険金・給付金の請求業務を見直し、紙ベースのマニュアル作業から、デジタル化されたイメージとワークフローによる業務が可能となりました。よりいっそうの効率化・標準化を目指します。

セキュアで堅牢なシステム

ビジネスパートナーとのデータ転送を確実に、またよりセキュアな環境で実行可能となるように、システムの刷新を行いリスクを低減させました。

安定的なシステム運用

システムのモニタリングを強化することを目的とし、コマンドセンターを設置しました。障害の未然防止、早期発見を行うことにより、安定したシステム運用を目指しています。

コンプライアンスの強化

反社会的勢力の取り組みを強化し、アンチマネーロンダリング・反社会的勢力データベースの拡張と顧客データベースの整備を行いました。引き続きスクリーニング機能の強化を進めてまいります。

今後の取り組み

お客さまニーズに応えるシステム開発

Big Dataやソーシャルネットワークなどの先進的な技術を調査し、パイロットプログラムを通じて、お客さまのニーズを汲み入れた最適なサービスを実現するシステム開発を推進します。データを会社の重要資産として活用していくことを決定し、ビジネス価値向上に向けた全社データ戦略を定義しました。これに対応するため、データに関するIT戦略を具体化し、スマートデータ活用を支援してまいります。

お客さま視点のサービス

「My アクサ」上から保険金・給付金の請求を可能とし、支払査定状況についてお知らせするしくみを整備してまいります。既存の保険サービスにとらわれないサービスやモバイルアプリケーションの開発を進め、より多くのアクセス方法で、必要な情報を取得できるしくみを整備してまいります。

お客さまのニーズに応えるサービス体制の構築

営業担当者が利用するリード管理ツールの刷新により、顧客管理・活動管理のさらなる効率化と利便性の向上を目指します。これにより個々のお客さまの状況を営業担当者と顧客サービス部門などを含めた全社で共有できる体制を構築し、アクサ生命とお客さまの間で発生するすべてのやりとりを一元化します。また、適切なタイミングでお客さまにご提案・フォローアップするしくみを整備します。

お客さまの声を経営に活かす取り組み

アクサ生命は、お客さまの声を経営に活かすことを目的に「VOCプログラム」を導入しています。

VOCとは、Voice of Customerの略で、「お客さまの声」を意味します。

このプログラムを通じてお客さまの声を幅広く収集し、

真に満足いただける新しい商品やサービスの開発に活用しています。

お客さま満足度調査

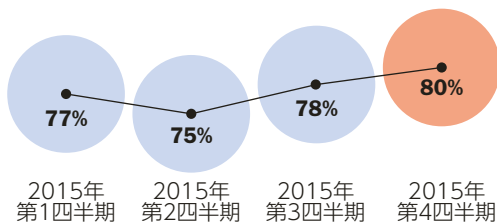
お客さま満足度調査は、アクサ生命の商品、サービスに対するご契約者の皆さまの満足度を定期的に測定する調査です。

調査結果を統計的に分析し、さらなるお客さま満足の向上につなげています。

お客さま満足度調査結果

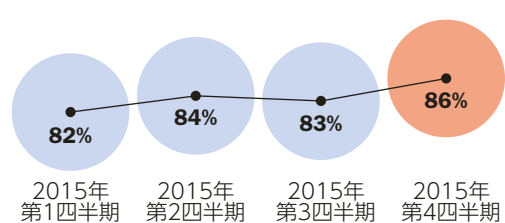
新規にご契約いただいたお客さまの総合満足度

Q.アクサ生命に対する総合的な満足度をお聞かせください。



保険金・給付金を受け取られたお客さまの総合満足度

Q.アクサ生命に対する総合的な満足度をお聞かせください。



実施要領

- ・ 調査対象: 以下の条件に該当するお客さま
 - ① 新規にご契約いただいたお客さま
 - ② 保険金・給付金を受け取られたお客さま
 - ③ 契約保全(各種変更)手続きをされたお客さま
 - ④ 契約内容通知書を受け取られたお客さま

- ・ 有効回答者数(2015年度合計) 20,525名
- ・ 総合満足度は、「とても満足している」「満足している」「どちらとも言えない」「不満である」「とても不満である」の5択のうち、「とても満足している」「満足している」とお答えいただいたお客さまの割合

新商品・サービス受容度調査

お客さまから期待される商品やサービスの内容、またそのレベルについて、定量的な調査やインタビュー調査などを行い、ニーズの正確な把握に努めています。

パンフレット・申込書・手続き書類等の評価調査

お客さまに保険のしくみ・保障内容などをお伝えするパンフレットや提案書、お客さまが記入する申込書、各種変更手続き用紙などの書類を実際に手にとって評価いただく調査を行っています。その結果を受けて「お客さまにとっての伝わりやすさ」の向上に役立てています。

新商品発売後調査

新たに開発した商品にご契約いただいたお客さまに対してアンケート調査を行い、契約後の満足度の把握に努めています。

この調査では、お客さまの購買動機の確認や商品の特徴についての評価などの質問を設けており、調査の結果明らかになった改善ポイントを、さらなる商品・サービスの改善、商品開発プロセスやご提案方法の見直しなどに役立てています。

お客さまの声や苦情を改善に活かす取り組み

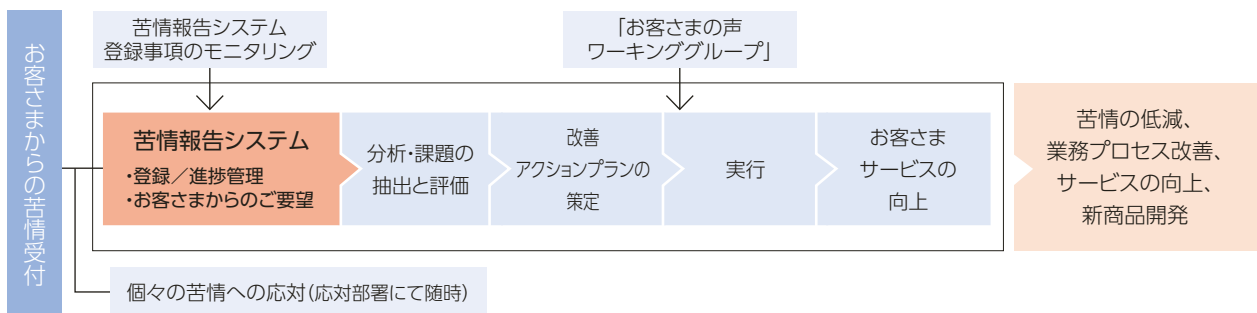
アクサ生命は、お客さまからの苦情を速やかに経営層や関連部署が共有できるしくみと体制を構築し、継続的な改善活動に取り組んでいます。

苦情管理体制

コンタクトセンター、全国の営業店、本社などにてお客さまから苦情を受け付けた際に、速やかに関連部署で苦情内容の共有が行える苦情報告システムを導入しております。お客さまからいただいた苦情を統括している「カスタマーサービス統括部 お客様相談グループ」は、このシステムに登録された情報をもとに、より迅速かつ適切にお客さまへの対応を行えるよう、営業店や本社各部門との緊密な連携

を図っています。

さらにこのシステムに蓄えられたお客さまの声はデータベース化され、今後のさらなるサービス改善や充実のために役立てています。また、社内に「お客さまの声ワーキンググループ」を設け、お客さまからのさまざまな声（苦情）を分析し、課題改善に向けた取り組み（PDCAサイクルの循環）を行い、お客さまの満足度向上を図っています。



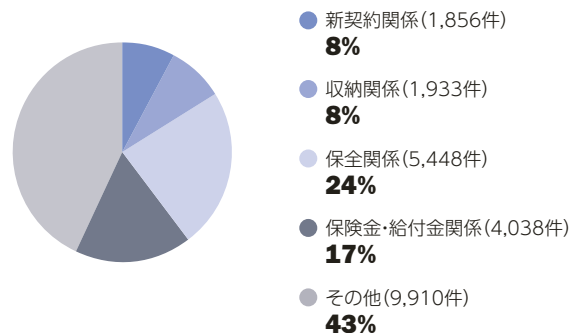
ご相談件数、苦情の内訳

2015年度のご相談（照会、お申し出）件数

項目	件数
1.新契約関係	60,924
2.収納関係	56,139
3.保全関係	376,089
4.保険金・給付金関係	254,237
5.その他	217,500
合計	964,889

2015年度に寄せられた苦情*の内訳（項目件数／苦情件数）

※受付時に「不満足」の表明があったものすべてを苦情としています。



代表的なご不満・苦情への対応事例

名義変更

名義変更請求書の書き方がよくわからない。
記入例がわかりづらい。



2015年4月より、お客さまにわかりやすいように、情報量、文字、色彩設計について、ユニバーサルコミュニケーションデザインの基準を満たすデザインに変更いたしました。
（2015年3月UCDA認証取得）

給付金請求・保全手続

診断書や公的書類の原本を取得するのは、手間がかかるし費用もかかるので、コピーでも対応してほしい。



2015年5月より、給付金請求および保全手続において、金額が少額の場合などの一定の条件の場合、診断書や公的書類はコピーでも可といたしました。

保険金・給付金請求

インターネットでも受け付けてもらえるようにしてほしい。



2015年6月より、一定のご利用条件の下、弊社HP上で入院・手術給付金の受付ができるようにいたしました。これにより、1年中24時間お客さまからの受付ができるようになりました。

保険金等支払管理体制の強化

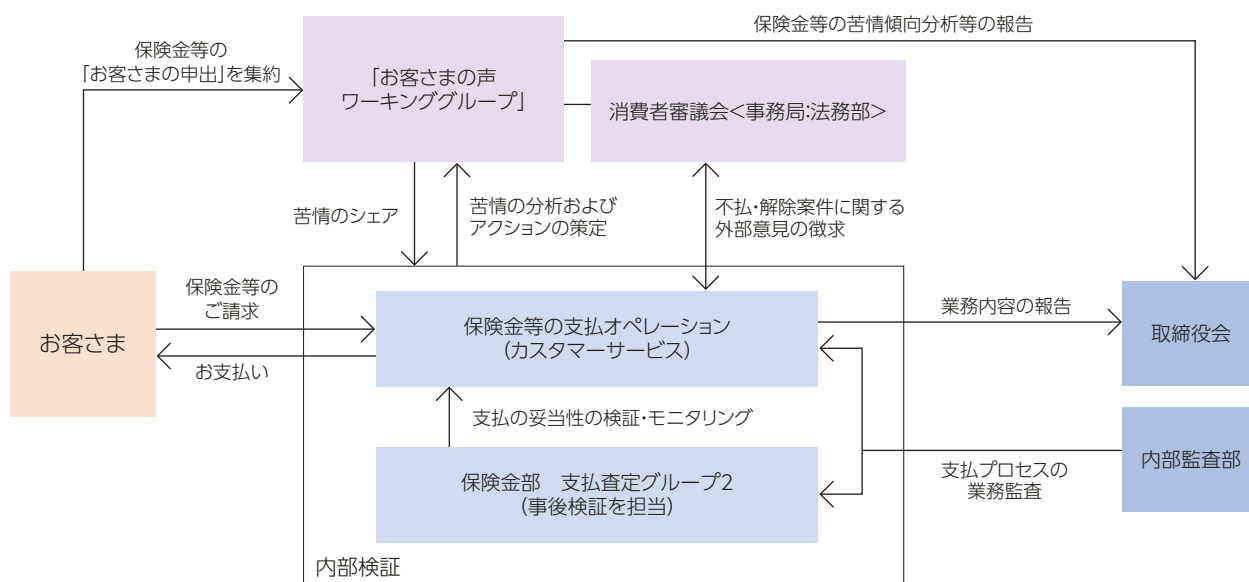
アクサ生命は、これまで保険金等の支払管理体制の整備・強化に向けた数々の取り組みを行ってきました。生命保険会社にとって最も重要な使命は、お客さまに保険金・給付金などを適切にお支払いすることです。今後も適時適切なお支払いを行うための体制強化・整備に取り組んでいきます。

適切な保険金等支払管理体制のための基本方針の制定

保険金・給付金の支払管理体制の一層の整備・強化を行うため、「適切な保険金等の支払管理体制の構築に係る基本方針」を制定しています。この基本方針は、商品開発部門や保険引受部門、営業部門などの関連部門が密接に連携し、お支

払い時だけでなく、保険商品の販売・勧誘時や苦情対応に対しても適切な対応ができるよう定めています。この方針のもと、お客さまにとって最良のサービスの提供を目指すと同時に、支払業務の適切な遂行に努めています。

保険金等支払管理体制



保険金等支払管理体制の整備と保険金等支払業務プロセスの改善

保険金等の支払業務プロセスを見直し、お客さまからのご要望を受けた支払請求の書類を、迅速にお客さまのお手元にお届けできるよう、発送業務の一部機械化等を行っています。

コンタクトセンターへお電話をいただいた際に、支払請求書類の発送日をオペレータから事前にお知らせし、お客さまに到着日の目安を立てていただけるようにしています。

1. 報告、受付

通報受付時の対応改善

2. 請求書類の発送

機械化の導入／リーフレットや契約保障内容案内の送付

3. 請求書受理

診断書内容のデータ化

コンタクトセンターではピーク時に増員態勢をとるなど、お客さまをお待たせしない取り組みを行っています。また、支払請求では、オペレータが受付の時点で発送日をお知らせすることで、お客さまは請求書到着の目安が立てやすくなりました。

請求書類については、封入漏れを防ぎ迅速にお客さまへお届けするため、作成発送業務において一部機械化を導入しています。また、請求書お届けの際に、請求の際にご留意いただきたい事項を説明したリーフレットやご契約の保障内容案内を同封し、保険金等の請求漏れがないかをお客さまご自身でご確認いただけるようにしています。また、請求手続きについて少しでもご安心いただけるよう、お客さまから直接、請求書類をご送付いただいたケースでは、本社に請求書が到着した当日に「請求書類到着コール」を実施しています。

お客さまにご提出いただいた診断書の内容をデータ化し、支払査定時に機械的なチェックを導入しています。また機械的なチェックに用いられる傷病や手術のデータテーブルの拡充と精度向上に努めています。

保険金・給付金等のお支払い状況

2015年度、アクサ生命がお支払いした保険金・給付金の件数は、422,602件となりました。

お客さまからご請求をいただいたものの、お支払い事由に該当しなかった件数(下記表の「支払事由に非該当」)の件数は、26,895件でした。アクサ生命では、保険金・給付金のお支払いの可否について医学的・法的観点から適切な判断を行うよう努めています。

保険金・給付金等のお支払件数、お支払非該当件数および内訳

2015年度(2015年4月～2016年3月)

区分	保険金					給付金						合計
	死亡 保険金	災害 保険金	高度 障がい 保険金	その他	小計	死亡 給付金	入院 給付金	手術 給付金	障がい 給付金	その他	小計	
お支払件数	13,276	203	358	214	14,051	1,332	215,235	167,783	31	24,170	408,551	422,602
詐欺による取消・無効	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不法取得目的による無効	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
告知義務違反による解除	23	1	0	1	25	0	202	172	0	43	417	442
重大事由による解除	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
免責事由に該当	67	16	1	3	87	1	51	28	0	7	87	174
支払事由に非該当	5	26	96	136	263	0	1,060	24,189	13	730	25,992	26,255
その他	0	0	0	1	1	0	7	12	0	4	23	24
お支払非該当件数合計	95	43	97	141	376	1	1,320	24,401	13	784	26,519	26,895

(注1) 保険金等の支払状況については、生命保険協会にて策定した基準に則って支払件数、支払非該当件数を計上しており、当社における従来の計上基準による件数とは異なる場合があります。

(注2) 上記件数には、お申し出やご提出いただいた請求書類(診断書等)から、約款上明らかに支払非該当(支払事由となる所定の入院日数に満たない等)となるものは含まれていません。

(注3) 上記件数は、ご契約単位ではなく、各保険金・給付金ごとに集計したものです。

用語解説

- 詐欺による取消・無効 ——— 保険契約の締結・復活に際して、詐欺の行為があった場合、契約は取消となります。
- 不法取得目的による無効 ——— 保険金・給付金を不法に取得する目的で保険契約が締結・復活された場合、契約は無効となります。
- 告知義務違反による解除 ——— 保険契約の締結・復活に際して、告知した内容が事実と異なる場合、契約を解除することがあります。
- 重大事由による解除 ——— 保険金・給付金を詐取する目的で事故を起こすなどの事由があった場合、保険契約を解除することがあります。
- 免責事由に該当 ——— 免責期間中の自殺、契約者・被保険者・受取人の故意など、約款に規定する免責事由に該当するものです。
- 支払事由に非該当 ——— 責任開始期前の発病、ガン保険における対象外疾病など、約款に規定するお支払要件に該当しないものです。

4.支払査定

支払査定支援システムの活用

お支払いに関する重要なキーワードにアラートを出す「支払査定支援システム」を導入しています。保険金等の支払可否の判断の際に見落としがちな、人の目と機械の目で、くせ字や欄外の記入も含めチェックしています。

5.お支払い

支払通知書によるご案内

支払事由名やお支払いした金額等を記載した支払通知書に、対象となる入院期間や手術の施行日等の情報や保障内容説明を併記しています。あわせて請求漏れがないかご確認いただくご案内を作成し、お客さまご自身でより正確に把握いただけるようにしています。

6.請求勧奨

「請求勧奨管理システム」の強化・活用による網羅的、継続的なご案内

支払査定の中で、「お支払いができる他の契約」や「診断書の追加提出があればお支払いができる可能性のある契約」などを抽出し、お客さまへの通知を出力・管理する「請求勧奨管理ツール」により、網羅的、継続的な請求勧奨業務を行っています。

7.事後検証業務

支払査定結果の妥当性の検証

支払査定結果の妥当性を事後検証するため、専門チームを編成し、検証からお客さまへのご連絡までの業務効率性もあわせて改善しています。支払後の検証では客観的で精度の高い検証を維持し、支払査定担当者へタイムリーなフィードバックを行うとともに、定期的に検証結果等を分析し、支払査定の精度向上に活かしています。

従業員トレーニング

アクサ生命は、お客さまに最高水準のサービスを提供するために、

「全社員がお客さまのためにリーダーシップを発揮する」ことを目的に人材育成を進めています。

営業社員には販売チャネルの特性にあわせてきめ細かく、内勤社員にはお客さまのことを考えて最善を尽くすよう、数多くのリーダーシップ開発プログラム、自己啓発プログラムを活用して、優れた人材の育成に努めています。

営業社員トレーニング

■ 商工会議所・商工会 共済・福祉制度推進スタッフ

入社前

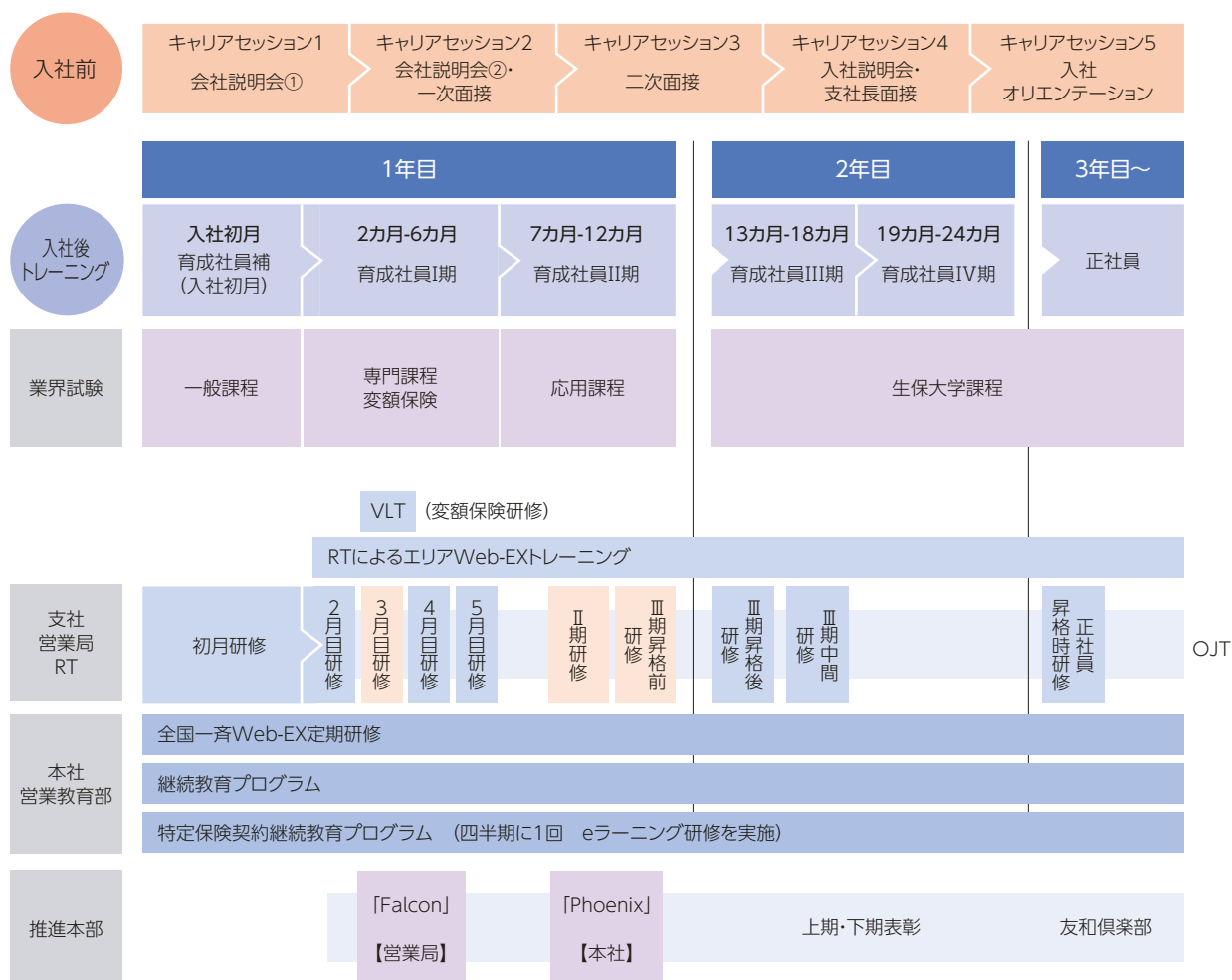
5段階からなる「キャリアセッション」の中で、AXAグループの概要、マーケットの概略などの学習とあわせて、生命保険の社会的役割と職務の理解促進を図っています。

入社後トレーニング

約2年間にわたる初期トレーニング「P.T.C. (Primary Training of CCI) カリキュラム」を実施します。全国45カ所の支社で入社後1カ月間の研修を実施します。その後、局・支社・営業所での集合研修で、ロールプレイングなどを中心と

した実践的なトレーニングを実施します。個人・法人のお客さまのニーズにお応えするための基礎的なスキルを身につけ、新規法人顧客の開拓から提案にいたるまでの一貫したトレーニングプログラムを実施しています。

また、本社・局の選抜トレーニングとして、総合的なスキルアップを目指す「Falcon」、実践的なコンサルティングスキルアップを目指す「Phoenix」を実施しています。さらに、TV会議システム(Web-EX)を活用した遠隔地研修、各種eラーニングや通信教育講座の提供、外部教育機関を活用した資格取得支援も行っています。



■ フィナンシャルプラン アドバイザー

入社前

採用候補者を対象に「ACE (AXA Career Education)」を実施しています。オリエンテーションからACE1・2・3・4・5の5段階構成で、フィナンシャルプラン アドバイザーの営業スタイルの理解促進を図っています。

入社後トレーニング

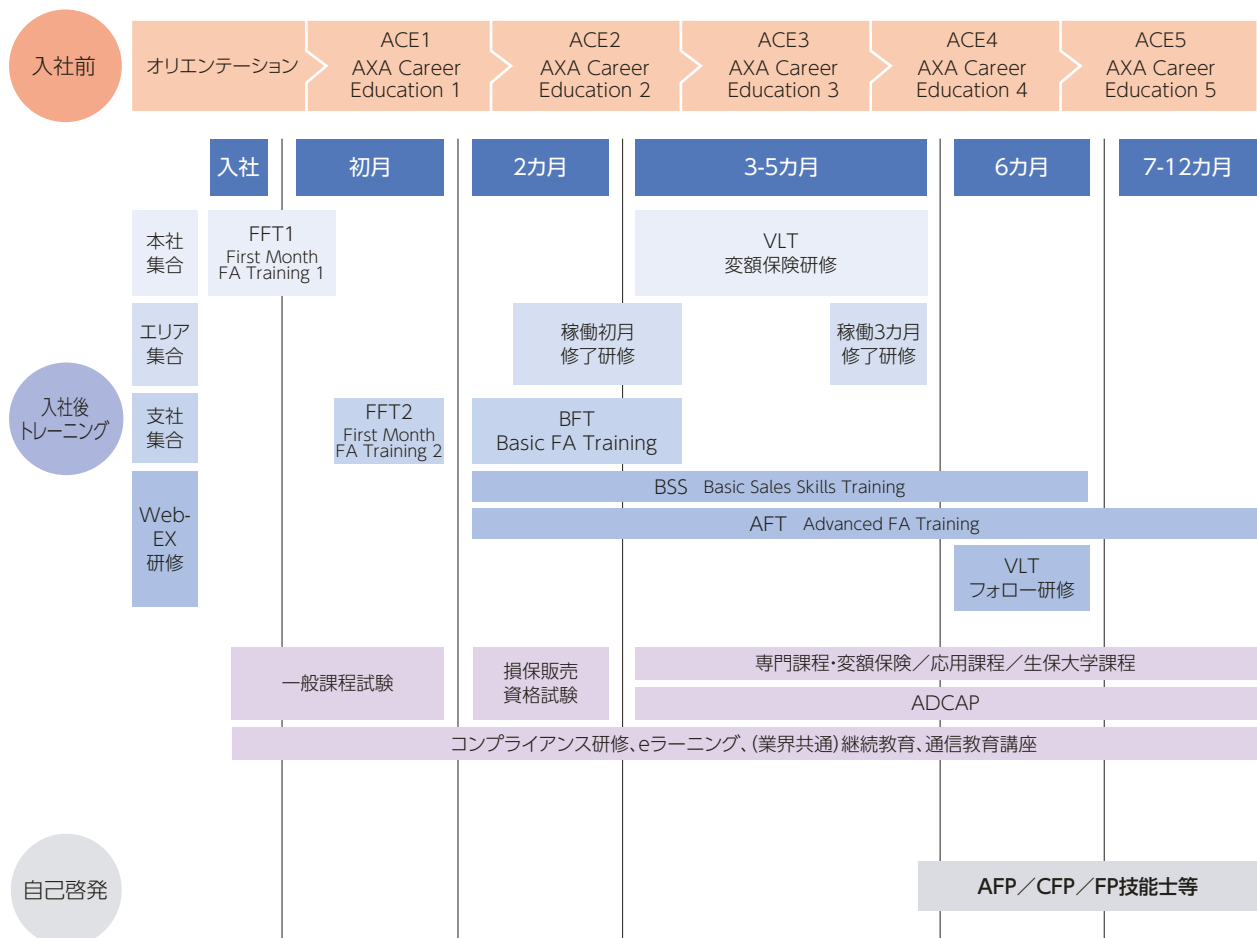
入社初月に、全員が研修センターに集合し「FFT1 (First Month FA Training1)」を、その後支社において「FFT2」を実施しています。

また、支社では、「BFT (Basic FA Training)」、「BSS (Basic Sales Skills Training)」、「AFT (Advanced FA

Training)」、日常営業活動における「OJT」などを行い、コンサルティングスキルの向上を図っています。

集合研修としては「VLT (変額保険研修)」を変額保険販売資格取得後に実施しています。これらの研修を通して、業界共通教育制度に対応するとともに、アクサ生命独自のLNAS*を活用し、お客さまの夢の実現をお手伝いするコンサルティングのプロフェッショナルとして不可欠な知識やノウハウ・スキルを身につけます。

* LNAS:「Life Needs Analysis System」の略。ライフプランシステムを当社独自に開発。「お客さまの夢」を「夢」のまま終わらせないために、より具体的なプランを共に考え、役立つプランを再構築し、バックアップしていきます。そして「お客さまの一人ひとりの夢」を実現するお手伝いをします。



■ 代理店

代理店営業部門では、専門の営業担当者が各代理店の営業スタイルにあわせて、業界共通教育制度を中心にリスクマネジメントを通じた質の高いサービスを提供できる代理店の育成を行っています。

業界共通教育課程

生命保険協会で定める代理店教育を基本に、成長段階にあわせて各種の業界共通教育課程試験の受験をサポートするため、さまざまなステップアップ教育を随時実施しています。

集合研修

商品知識・販売手法・マーケット開拓など、さまざまな分野の教育や情報提供を行うために集合研修を実施しています。

個別研修

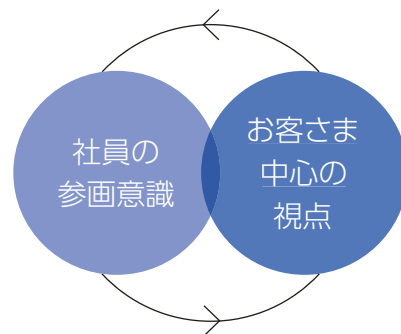
生命保険のプロとして自立できる代理店の育成を目標に、代理店担当社員が一人ひとりの経験・レベルにあわせた個人・法人のリスクマネジメント、社会保険、税務、財務などをテーマとした研修を実施しています。

金融機関代理店

各金融機関の属性やニーズにあわせて、担当ホールセラーが集合研修や個別研修方式で商品内容、販売の手順、コンプライアンスなどに関する研修プログラムを実施するほか、商品研修ビデオや販促ソールの提供を通じて、きめ細かな人材育成教育サポートを行っています。また、複数の金融機関合同の研修を行い、相互交流や情報交換の場を提供しています。

内勤社員トレーニング

アクサ生命のトレーニングプログラムは、信頼と成果を重視するハイパフォーマンスカルチャーの醸成、カスタマーセントリシティを推進するため、「人財」の成長をサポートします。各社員が現在の役割において成功し、AXAでキャリアを築き、リーダーとして活躍するために役立つことを目的としています。



■ 対象：内勤社員(マネージャー、スタッフ)

リーダーシップ行動研修

社員一人ひとりが個人の能力とスキルを高め、最善のサービスを提供できるよう、AXAのリーダーシップ行動(戦略的ビジョン、組織の能力強化、顧客重視、チームのリーダーシップ、変革のリーダーシップ、成功のための分かち合い、結果志向、AXAバリューの実践)の強化を目的とした、ソフトスキル研修を実施しています。



■ 対象：マネージャー Manager@AXA

AXAグループは、全世界のAXAマネージャーに、グループ共通トレーニングプログラムを提供しています。「目標設定」「コーチング」などマネージャー必須スキルにフォーカスした14のモジュールで構成されたプログラムを通して、世界中のAXAマネージャーが、個人と組織が持続的な成長を実現するためのリーダーシップスタイルを確立していきます。

■ 対象：内勤社員選抜 AXAユニバーシティ

AXAユニバーシティは、国境を越えてAXAグループ共有のスキルを学ぶ研修施設で、アジアではシンガポールにキャンパスを置き、アジアパシフィック地域におけるリーダーシップの開発とテクニカルトレーニングを提供しています。また、米国、スイス、フランスの著名な大学と協同でプログラムを開発し、シニアリーダーの育成に取り組んでいます。

さらに、アクサ生命では、AXAユニバーシティで開発されたプログラムを、ローカル開催の研修プログラムとしても取り入れ、AXAグループとして一貫した内容を、多くの社員に提供しています。

また、AXAグループでは、社員を世界共通のリソースと捉え、短期・長期の海外赴任を実施しています。



情報提供について

アクサ生命は、生命保険や会社に関する情報提供・情報開示を積極的に行い、お客さまをはじめとするあらゆるステークホルダーの皆さまとの信頼関係の構築に努めています。

ホームページを利用した情報のご提供 (PC・スマートフォン)

公式ホームページ

保険・サービスについてはもちろん、各商品のデジタル約款の情報開示も行っております。ご検討の方には「ぴったりの保険選び」や保険料の試算ページが利用いただけ、「資料請求(無料)」や、保険のプロである「専門スタッフへの相談(無料)」やアクサ生命からお電話を差し上げる「コールバック予約」もホームページからお申込み可能です。また、CM・広告活動、会社情報、運用レポートなどのコンテンツをご覧ください。

My アクサ(ご契約者さま向けウェブサービス)

ご契約内容の照会や、お手続きの進捗を確認できる給付金請求、控除証明書の再発行などの各種お手続きを、パソコン、スマートフォンで24時間無料でご利用いただけます。また、iPhone／Android専用のスマートフォンアプリでも、もっと気軽にサービスをご利用いただけます。



営業社員を通じた情報のご提供

ご契約内容のご確認のための訪問活動

新規のご契約者に対しては、保険証券が郵送されるタイミングで営業社員が訪問し、契約内容を再確認する面談を行っています。専用の「証券フォルダー用ファイル」を用いた説明でお客さまの不安の解消を図るとともに、アフターフォローを含めた契約の担当であることをお伝えしています。

経営情報に関する情報のご提供

ディスクロージャー関連資料

詳細な経営・財務情報を掲載した「アニュアルレポート」を毎年作成し、本社をはじめ、各営業店舗に備え置いています。アクサ生命の経営計画をはじめとする経営情報や根底に流れるCR活動に関する情報も掲載しています。

会社案内

アクサ生命をより深く知っていただくために、当社の沿革や概要、業績などをコンパクトにまとめた会社案内を毎年作成し、配布しています。



商品に関する情報、デメリット情報のご提供

商品情報の提供

保険種類のご案内

アクサ生命が販売している商品のしくみや特徴をわかりやすく説明した冊子です。現在販売中のすべての商品を掲載しています。



商品パンフレット

各商品のしくみや特徴をわかりやすく説明した販売資料です。

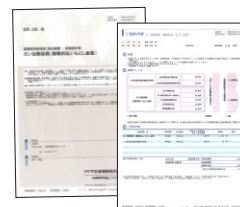
ご契約のしおり・約款

契約に伴う事項を記載した冊子です。



保険設計書

お客さまごとに設計したプランの保障内容、保険料などについて説明した資料です。



デメリット情報の提供

「告知義務違反」「免責」「解約」など、お客さまが知らないと不利になるような情報については、「商品パンフレット」や「ご契約のしおり・約款」に明示だけでなく、「重要事項説明書(契約概要・注意喚起情報・その他重要なお知らせ)」を作成し、お知らせするとともに、口頭での説明を徹底しています。



重要事項説明書

資料編

39	I	保険会社の概況及び組織
47	II	保険会社の主要な業務の内容
47	III	2015年度における事業の概況
48	IV	直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標
49	V	財産の状況
72	VI	業務の状況を示す指標等
98	VII	保険会社の運営
99	VIII	特別勘定に関する指標等
103	IX	信託業務に関する指標
104	X	保険会社及びその子会社等の状況
131		保険商品一覧
134		企業概要
135		営業店網
141		開示基準項目索引

I 保険会社の概況及び組織

1 沿革

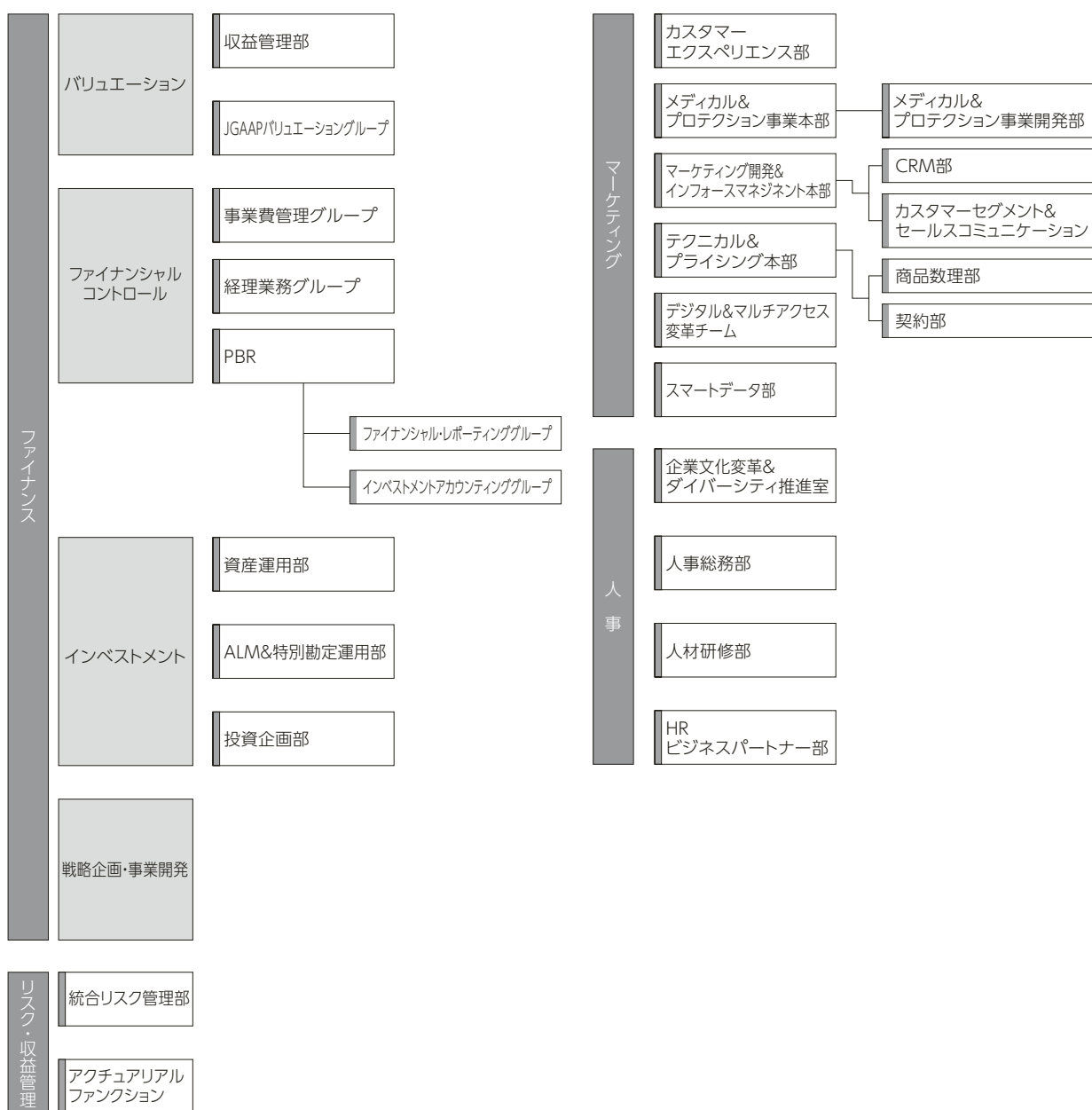
アクサ生命の沿革

1990年	10月	AXAが日本で生命保険会社を設立するため連絡事務所を東京に設置
1995年	4月	「アクサ生命保険株式会社」 営業開始
2000年	3月	「アクサ生命保険株式会社」と「日本団体生命保険株式会社」と共同で、保険持株会社「アクサ ニチダン保険ホールディング株式会社」を設立
2004年	6月	持株会社の社名を「アクサ ジャパン ホールディング株式会社」に変更
	12月	「アクサ ジャパン ホールディング株式会社」が、「アクサ損害保険株式会社」を連結子会社化
2005年	10月	「アクサ生命保険株式会社」が、「アクサグループライフ生命保険株式会社（旧、日本団体生命保険株式会社）」を吸収合併
2006年	3月	「アクサ生命保険株式会社」 総資産、4兆6,000億円超
2007年	6月	「アクサ ジャパン ホールディング株式会社」が、「ウインタートウル・スイス生命保険株式会社（社名変更後、アクサ フィナンシャル生命保険株式会社）」を連結子会社化
2008年	4月	「アクサ ジャパン ホールディング株式会社」と「SBIホールディングス株式会社」の合併会社である「SBIアクサ生命保険株式会社」 営業開始
2009年	10月	「アクサ生命保険株式会社」が、「アクサ フィナンシャル生命保険株式会社」を吸収合併
2010年	2月	「アクサ ジャパン ホールディング株式会社」が、「SBIアクサ生命保険株式会社（社名変更後、ネクスティア生命保険株式会社）」を連結子会社化
2012年	7月	「アクサ ジャパン ホールディング株式会社」が、「ネクスティア生命保険株式会社（現、アクサダイレクト生命保険株式会社）」を完全子会社化
2013年	3月	「アクサ生命保険株式会社」 総資産、6兆3,000億円超
2014年	10月	「アクサ生命保険株式会社」と「アクサ ジャパン ホールディング株式会社」が合併

2 組織図 (2016年6月1日現在)

-1 本社組織





東京本社

〒108-8020 東京都港区白金一丁目17番3号 NBFプラチナタワー

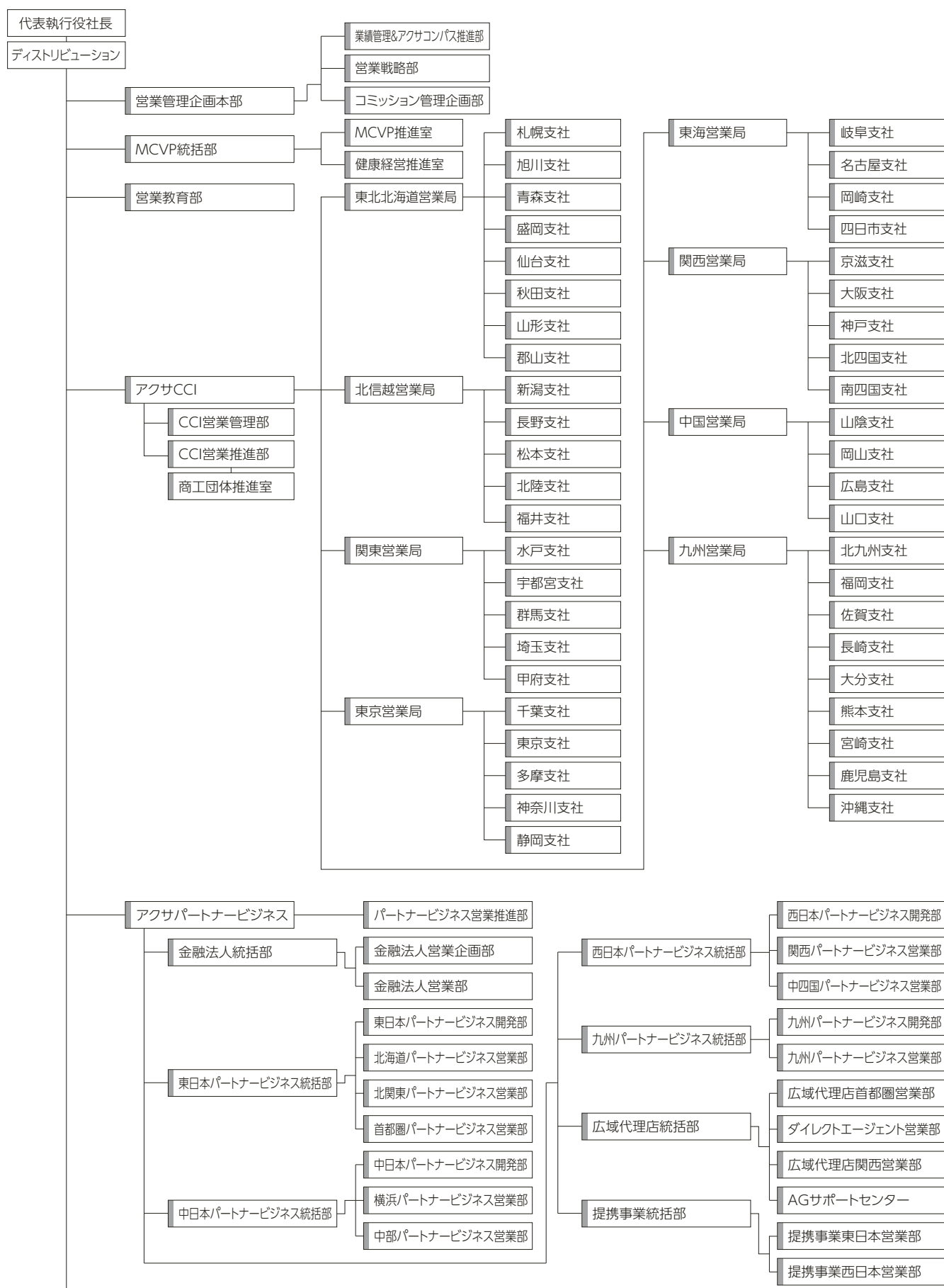
札幌本社

〒060-0002 北海道札幌市中央区北2条西4-1 札幌三井JPビルディング

03-6737-7777 (代表)

2 組織図 (2016年6月1日現在)

-2 営業組織





3 店舗網一覧

135～140ページをご覧ください。

4 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	変更後資本金額	摘 要
2000年3月7日	35,045百万円	35,045百万円	会社設立
2000年3月28日	52,500百万円	87,545百万円	有償第三者割当 発行済株式数 2,100,000株 発行価格 50,000円 資本組入額 25,000円 割当先 AXA S.A.
2000年9月27日	50,955百万円	138,500百万円	有償第三者割当 発行済株式数 2,038,200株 発行価格 50,000円 資本組入額 25,000円 割当先 AXA S.A.
2004年7月1日	68,000百万円	206,500百万円	有償第三者割当 発行済株式数 1,915,493株 発行価格 71,000円 資本組入額 35,500円 割当先 AXA S.A.
2004年12月31日	5百万円	206,505百万円	株式交換 発行済株式数 437,788.73株 交換比率 1.5667206 *アクサ損害保険株式会社の株式 1株につき、1.5667206株を割当 割当先 AXA S.A.
2007年3月28日	1,249百万円	207,755百万円	有償第三者割当 発行済株式数 17,241株 発行価格 145,000円 資本組入額 72,500円 割当先 AXA S.A.
2007年6月30日	5百万円	207,760百万円	株式交換 発行済株式数 629,265株 交換比率 *アクサ フィナンシャル生命保険株式会社の株式1株につき、 205,000/145,000株を割当 割当先 Winterthur Life (現AXA Life Ltd.)
2007年12月13日	996百万円	208,757百万円	有償第三者割当 発行済株式数 13,750株 発行価格 145,000円 資本組入額 72,500円 割当先 AXA S.A.
2014年8月5日	△123,757百万円	85,000百万円	その他資本剰余金への振替

5 株式の総数

(2016年3月31日現在)

発行可能株式総数	11,203千株
発行済株式の総数	7,852千株
当期末株主数	647名

6 株式の状況

-1 発行済株式の種類等

(2016年3月31日現在)

発行済株式	種 類	発 行 数	内 容
	普通株式	7,852千株	—

-2 大株主

(2016年3月31日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
アクサ・エス・アー	フランス共和国パリ市アベニュー・マチニョン25	6,118	77.92
アクサ・インシュランス・リミテッド	スイス連邦ウインタートウル市ジェネラル・ギザン通り40	1,571	20.01
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	78	1.00
ソシエテ・ボージョン	フランス共和国パリ市アベニュー・マチニョン21	7	0.09
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目13番14号	2	0.03
東短ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋室町4丁目4番10号	2	0.03
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	1	0.02
千代田ビル管財株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目3番7号	1	0.01
計	—	7,780	99.11

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式53,199.52株 (0.68%) があります。

I

保険会社の概況及び組織

7 主要株主の状況

(2016年3月31日現在)

名 称	主たる営業所又は 事務所の所在地	資本金	事業の内容	設立年月日	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
AXA S.A. (アクサ・エス・アー)	フランス共和国パリ市 アベニュー・マチニョン25	5,557百万 ユーロ	保険子会社等の 事業の支配・管理	1957年6月21日	77.92
AXA Insurance Ltd. (アクサ・インシュランス・ リミテッド)	スイス連邦ウインタートウル市 ジェネラル・ギザン通り40	168百万 スイス・フラン	損害保険業	1883年4月26日	20.01

8 取締役・執行役

男性16名 女性1名 (取締役及び執行役のうち女性の比率 5.88%)

(2016年7月1日現在)

役職名	氏 名	役職名	氏 名
取締役会長 (社外取締役)	田 邊 昌 徳	取締役 代表執行役社長兼CEO	ニック・レーン
取締役 (社外取締役)	八 木 哲 雄	取締役 代表執行役副社長兼チーフディストリビューションオフィサー	幸 本 智 彦
取締役 (社外取締役)	馬 越 恵 美 子	取締役 専務執行役兼チーフマーケティングオフィサー	松 田 貴 夫
取締役	トーマス・ブベル	取締役 執行役兼チーフファイナンシャルオフィサー	住 谷 貢
取締役	ポール・エバンス	執行役兼チーフオペレーティングオフィサー	エルヴェ・ル・エン
取締役	ジョージ・スタンスフィールド	執行役兼人事部門長	種 村 尚
取締役	ジャン＝ルイ・ローラン・ジョシ	執行役 ジェネラル・カウンセル兼法務・コンプライアンス部門長	松 田 一 隆
取締役	ピーター・スティガント	執行役兼広報部門長兼危機管理・事業継続部門長兼札幌本社長	小 笠 原 隆 裕
取締役	藤 井 靖 之		

9 会計参与の氏名又は名称

該当ありません。

10 会計監査人の氏名又は名称

PwC あらた有限責任監査法人

11 従業員の在籍・採用状況

区 分	2014年度末 在 籍 数	2015年度末 在 籍 数	2014年度 採 用 数	2015年度 採 用 数	2015年度末	
					平均年齢	平均勤続年数
内勤社員	2,178名	2,197名	136名	160名	44歳 3ヶ月	13年10ヶ月
男 子	1,131名	1,126名	73名	91名	45歳 4ヶ月	14年11ヶ月
女 子	1,047名	1,071名	63名	69名	43歳 3ヶ月	12年10ヶ月
営業社員	5,777名	5,577名	1,887名	1,594名	47歳10ヶ月	7年10ヶ月

(注) 営業社員数には営組への出向者人数を含んでいません。

12 平均給与（内勤社員）

(単位：千円)

区 分	2015年3月	2016年3月
内勤社員	462	459

(注) 平均給与月額とは各年3月中の税込定例給与であり、賞与及び時間外手当は含んでいません。

13 平均給与（営業社員）

(単位：千円)

区 分	2015年3月	2016年3月
営業社員	278	308

(注) 平均給与月額とは各年3月中の税込定例給与であり、賞与及び時間外手当は含んでいません。

Ⅱ 保険会社の主要な業務の内容

1 主要な業務の内容

生命保険業

■生命保険業免許に基づく保険の引き受け

保険業法第3条第4項第1号、2号及び3号に係る保険の引き受けを行っています。

■資産の運用

保険料として収受した金銭等の資産の運用として、主に貸付、有価証券投資、不動産投資等を行っています。

・貸付業務

資産運用の一環として、企業・個人向けの貸付やコールローンを行っています。

・有価証券投資業務

資産運用の一環として、有価証券（外国証券を含む）投資、有価証券の貸付を行っています。

・不動産投資業務

資産運用の一環として、事業用ビルなどの不動産投資を行っています。

付随業務

■国債等の引き受け

保険業法第98条第1項第3号に係る国債などの引き受けを行っています。

■他の保険会社の保険業に係る業務の代理又は事務の代行

保険業法第98条第1項第1号に基づき、他の保険会社の保険業に係る業務の代理又は事務の代行を行っています（アクサ損害保険株式会社の保険業に係る業務の代理及び事務の代行等）。

■子会社とした会社の経営管理

アクサダイレクト生命保険株式会社、アクサ損害保険株式会社、その他の保険業法の規定により子会社とした会社の経営管理を行っています。

2 経営方針

5ページをご覧ください。

Ⅲ 2015年度における事業の概況

1 2015年度における事業の概況

7～10ページをご覧ください。

6 営業社員・代理店教育・研修の概略

34～36ページをご覧ください。

2 契約者懇談会開催の概況

該当ありません。

7 新規開発商品の状況

17ページをご覧ください。

3 相談・苦情処理態勢、相談（照会、苦情）の件数及び苦情からの改善事例

31ページをご覧ください。

8 保険商品一覧

131～133ページをご覧ください。

4 契約者に対する情報提供の実態

37ページをご覧ください。

9 情報システムに関する状況

29ページをご覧ください。

5 商品に対する情報及びデメリット情報提供の方法

37ページをご覧ください。

10 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況

19ページをご覧ください。

Ⅳ 直近5事業年度における 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
経常収益	813,443	927,419	825,533	841,261	747,902
経常利益	49,858	61,894	83,546	51,798	40,804
基礎利益	65,648	66,145	85,707	61,751	41,908
当期純利益又は当期純損失(△)	15,399	32,016	46,642	△ 165,454	12,650
資本金の額及び発行済株式の総数	60,500 (210千株)	60,500 (210千株)	60,500 (210千株)	85,000 (7,852千株)	85,000 (7,852千株)
総資産	5,861,890	6,314,174	6,352,512	6,614,484	6,894,714
うち特別勘定資産	759,777	935,968	934,949	948,873	859,189
責任準備金残高	4,615,261	4,855,282	4,894,888	4,978,916	5,001,460
貸付金残高	146,514	147,498	148,789	147,861	161,708
有価証券残高	5,167,978	5,873,717	5,927,874	6,002,893	6,190,467
ソルベンシー・マージン比率	599.5%	674.1%	713.9%	695.3%	761.2%
従業員数	7,495名	7,675名	7,772名	7,955名	7,774名
保有契約高	19,358,663	19,188,120	19,007,957	19,176,514	18,863,890
個人保険	13,019,391	13,160,661	13,323,576	13,749,963	14,428,525
個人年金保険	1,812,831	1,866,120	1,766,773	1,670,823	1,519,861
団体保険	4,526,439	4,161,337	3,917,607	3,755,727	2,915,503
団体年金保険保有契約高	618,202	589,825	572,991	553,253	540,385

(注) 1.保有契約高とは、個人保険・個人年金保険・団体保険の各保有契約高の合計です。

なお、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです(ただし、変額個人年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額(既払込保険料相当額)を計上しています)。

2.団体年金保険保有契約高については、責任準備金の金額です。

3.旧アクサ生命は、2014年10月1日に親会社であるアクサ ジャパン ホールディング株式会社に吸収合併されました。存続会社アクサ ジャパン ホールディング株式会社は、その商号をアクサ生命に変更し、旧アクサ生命の事業を継承しております。なお、2011年度～2013年度業績は旧アクサ生命の数値、2014年度業績は旧アクサ生命とアクサ生命の合算値を記載しております。

V 財産の状況

1 貸借対照表

(単位：百万円)

年 度			年 度		
科 目	2014年度 (2015年3月31日現在)	2015年度 (2016年3月31日現在)	科 目	2014年度 (2015年3月31日現在)	2015年度 (2016年3月31日現在)
現金及び預貯金	77,677	128,581	保険契約準備金	5,041,473	5,060,918
現 金	0	0	支払備金	47,975	45,875
預貯金	77,676	128,580	責任準備金	4,978,916	5,001,460
コールローン	44,211	—	契約者配当準備金	14,580	13,581
債券貸借取引支払保証金	41,849	55,967	代理店借	1,003	1,866
買入金銭債権	820	—	再保険借	58,806	75,729
金銭の信託	7,806	2,629	その他負債	1,022,808	1,166,131
有価証券	6,002,893	6,190,467	債券貸借取引受入担保金	811,729	886,399
国 債	2,870,148	3,334,978	借入金	21,633	21,198
地方債	2,036	2,085	未払法人税等	4,481	1,362
社 債	30,846	52,773	未払金	8,197	8,768
株 式	96,643	84,999	未払費用	16,697	18,468
外国証券	2,121,454	1,854,236	前受収益	35	26
その他の証券	881,763	861,393	預り金	565	625
貸付金	147,861	161,708	預り保証金	115	115
保険約款貸付	84,794	84,591	金融派生商品	156,849	226,147
一般貸付	63,067	77,117	リース債務	476	376
有形固定資産	4,927	4,976	資産除去債務	1,396	1,710
土 地	2,306	2,306	仮受金	629	930
建 物	1,962	2,140	退職給付引当金	42,288	44,042
リース資産	473	376	役員退職慰労引当金	881	875
その他の有形固定資産	185	153	価格変動準備金	33,721	36,287
無形固定資産	112,408	99,517	繰延税金負債	27,062	63,569
ソフトウェア	8,329	9,702	負債の部合計	6,228,046	6,449,419
のれん	103,876	89,612	資本金	85,000	85,000
その他の無形固定資産	202	202	資本剰余金	271,820	59,876
代理店貸	82	10	資本準備金	12,606	23,010
再保険貸	72,673	91,359	その他資本剰余金	259,214	36,865
その他資産	115,513	174,903	利益剰余金	△ 159,923	12,650
未収金	34,667	26,215	その他利益剰余金	△ 159,923	12,650
前払費用	970	1,322	繰越利益剰余金	△ 159,923	12,650
未収収益	9,342	9,720	自己株式	△ 742	△ 5,072
預託金	3,077	3,112	株主資本合計	196,155	152,453
金融派生商品	67,306	133,850	その他有価証券評価差額金	155,670	209,553
仮払金	128	657	繰延ヘッジ損益	34,611	83,287
その他の資産	21	25	評価・換算差額等合計	190,281	292,841
貸倒引当金	△ 719	△ 755	純資産の部合計	386,437	445,294
投資損失引当金	△ 13,522	△ 14,653	負債及び純資産の部合計	6,614,484	6,894,714
資産の部合計	6,614,484	6,894,714			

V

財産の状況

2 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	2014年度(*) (2014年4月 1日から 2015年3月31日まで)	2015年度 (2015年4月 1日から 2016年3月31日まで)
経常収益		841,261	747,902
保険料等収入		548,969	604,434
保険料		527,743	584,479
再保険収入		21,226	19,955
資産運用収益		287,984	138,110
利息及び配当金等収入		123,411	121,146
預貯金利息		16	25
有価証券利息・配当金		118,443	116,155
貸付金利息		4,092	4,049
不動産賃貸料		255	246
その他利息配当金		604	669
金銭の信託運用益		1,527	106
有価証券売却益		14,562	14,981
有価証券償還益		3,925	1,684
為替差益		27,332	—
貸倒引当金戻入額		283	—
その他運用収益		45	192
特別勘定資産運用益		116,896	—
その他経常収益		4,307	5,357
年金特約取扱受入金		2,734	2,313
保険金据置受入金		43	22
支払備金戻入額		346	2,099
その他の経常収益		1,182	922
経常費用		789,462	707,098
保険金等支払金		537,545	500,041
保険金		68,796	62,627
年 金		84,233	100,039
給付金		99,821	99,283
解約返戻金		235,340	197,410
その他返戻金		13,869	6,634
再保険料		35,484	34,046
責任準備金等繰入額		84,055	22,569
責任準備金繰入額		84,028	22,543
契約者配当金積立利息繰入額		27	25
資産運用費用		43,507	49,841
支払利息		870	707
有価証券売却損		2,756	8,341
有価証券評価損		79	669
有価証券償還損		62	781
金融派生商品費用		36,585	2,574
為替差損		—	7,459
貸倒引当金繰入額		—	112
賃貸用不動産等減価償却費		27	29
その他運用費用		3,125	4,055
特別勘定資産運用損		—	25,109
事業費		108,928	121,483
その他経常費用		15,426	13,162
保険金据置支払金		176	10
税 金		6,460	7,126
減価償却費		3,413	3,360
退職給付引当金繰入額		1,797	1,746
その他の経常費用		3,578	917
経常利益		51,798	40,804

* 旧アクサ生命とアクサ生命の合算値

(単位：百万円)

科 目	年 度	2014年度(*) (2014年4月 1日から 2015年3月31日まで)	2015年度 (2015年4月 1日から 2016年3月31日まで)
特別利益		179	—
固定資産等処分益		179	—
特別損失		193,582	3,728
固定資産等処分損		263	26
減損損失		5	5
価格変動準備金繰入額		2,683	2,565
抱合せ株式消滅差損		190,630	—
その他特別損失		—	1,131
契約者配当準備金繰入額		8,455	8,098
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)		△150,060	28,976
法人税及び住民税		17,655	16,546
法人税等調整額		△ 2,261	△ 219
法人税等合計		15,393	16,326
当期純利益又は当期純損失 (△)		△165,454	12,650

3 株主資本等変動計算書

2014年度（2014年4月1日から2015年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本								評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計						
当期首残高	208,757	177,768	33,326	211,095	21,670	21,670	△ 424	441,098	—	240	240	441,339
当期変動額												
剰余金の配当			△ 63,031	△ 63,031	△ 20,016	△ 20,016		△ 83,048				△ 83,048
資本準備金の積立		12,606	△ 12,606	—				—				—
当期純損失 (△)					△ 161,577	△ 161,577		△ 161,577				△ 161,577
資本金からその他資本 剰余金への振替	△ 123,757		123,757	123,757				—				—
資本準備金からその他 資本剰余金への振替		△ 177,768	177,768	—				—				—
自己株式の取得							△ 318	△ 318				△ 318
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)								—	155,670	34,370	190,041	190,041
当期変動額合計	△ 123,757	△ 165,162	225,888	60,725	△ 181,593	△ 181,593	△ 318	△ 244,943	155,670	34,370	190,041	△ 54,902
当期末残高	85,000	12,606	259,214	271,820	△ 159,923	△ 159,923	△ 742	196,155	155,670	34,611	190,281	386,437

（注）2014年度当期首残高はアクサ ジャパン ホールディング株式会社（現「アクサ生命」）の金額となっております。

2015年度（2015年4月1日から2016年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本								評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計						
					繰越 利益剰余金							
当期首残高	85,000	12,606	259,214	271,820	△ 159,923	△ 159,923	△ 742	196,155	155,670	34,611	190,281	386,437
当期変動額												
剰余金の配当			△ 52,021	△ 52,021				△ 52,021				△ 52,021
資本準備金の積立		10,404	△ 10,404	—				—				—
欠損填補			△ 159,923	△ 159,923	159,923	159,923		—				—
当期純利益					12,650	12,650		12,650				12,650
自己株式の取得							△ 4,330	△ 4,330				△ 4,330
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）									53,882	48,676	102,559	102,559
当期変動額合計	—	10,404	△ 222,348	△ 211,944	172,573	172,573	△ 4,330	△ 43,701	53,882	48,676	102,559	58,857
当期末残高	85,000	23,010	36,865	59,876	12,650	12,650	△ 5,072	152,453	209,553	83,287	292,841	445,294

V

財産の
状況

重要な会計方針

2014年度	2015年度														
1. 有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券及び「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう。）については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法によっております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 2. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。 3. 有形固定資産の減価償却の方法は次の方法によっております。 ・有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物については定額法）を採用しております。 ・リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。 4. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。 5. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という。）に対する債権については、債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に対する債権については、債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき関連部署が一次資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定部署が査定結果を二次査定しています。また、二次査定結果については、監査部署による監査が行われており、それらの結果に基づいて上記の引当を行っております。 6. 投資損失引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、関係会社株式の実質価値の低下による損失に備えて、純資産額等を勘案し必要額を計上しております。 7. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。 <table> <tr> <td>退職給付見込額の期間帰属方法</td><td>給付算定式基準</td></tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td><td>15年</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>主に7年</td></tr> <tr> <td>過去勤務費用の処理年数</td><td>7年</td></tr> </table> 8. 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。 9. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。 10. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（2008年3月10日企業会計基準第10号）に従い、外貨建金銭債務に係る借入金利息の金利変動リスク及び為替変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジを、株式に対する価格変動リスクと外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。その他、一部の国債に対する金利変動リスクのヘッジとして、時価ヘッジを行っております。ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっておりますが、外貨建金銭債務に係る借入金利息の金利変動リスク及び為替変動リスクのヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、	退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準	会計基準変更時差異の処理年数	15年	数理計算上の差異の処理年数	主に7年	過去勤務費用の処理年数	7年	1. 有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券及び「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう。）については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法によっております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 2. 左記に同じ 3. 左記に同じ 4. 左記に同じ 5. 左記に同じ 6. 左記に同じ 7. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。 <table> <tr> <td>退職給付見込額の期間帰属方法</td><td>給付算定式基準</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>主に7年</td></tr> <tr> <td>過去勤務費用の処理年数</td><td>7年</td></tr> </table> 8. 左記に同じ 9. 左記に同じ 10. 左記に同じ	退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準	数理計算上の差異の処理年数	主に7年	過去勤務費用の処理年数	7年
退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準														
会計基準変更時差異の処理年数	15年														
数理計算上の差異の処理年数	主に7年														
過去勤務費用の処理年数	7年														
退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準														
数理計算上の差異の処理年数	主に7年														
過去勤務費用の処理年数	7年														

2014年度	2015年度
有効性の判定は省略しております。 また保険契約に係る金利変動リスクをヘッジする目的で、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（2002年9月3日 日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第26号）に基づき金利スワップ取引を利用した繰延ヘッジ処理を行っております。なお、ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行うことから、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。 11. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。 12. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、以下の方式により計算しております。 (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（1996年大蔵省告示第48号） (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 13. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（5年）に基づく定額法により行っております。 14. のれんは、定額法により20年間で均等償却しております。 15. 当社を連結親会社とする連結納税制度を適用しております。	11. 左記に同じ 12. 左記に同じ 13. 左記に同じ 14. 左記に同じ 15. 左記に同じ

会計方針の変更

2014年度	2015年度
1. 「退職給付に関する会計基準」（2012年5月17日 企業会計基準第26号。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（2015年3月26日 企業会計基準適用指針第25号。以下、「退職給付適用指針」という。）のうち、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当年度の期首から適用しております。これに伴い、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へと変更しております。 なお、当年度に与える影響はありません。 2. _____	1. _____ 2. 「企業結合に関する会計基準」（2013年9月13日 企業会計基準第21号。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（2013年9月13日 企業会計基準第7号。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しました。また、当年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の計算書類等に反映させる方法に変更します。 企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当年度の期首時点から将来にわたって適用しています。 なお、当年度において、計算書類に与える影響額はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

2014年度	2015年度																				
1.消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、720,908百万円であります。 2.貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、5百万円であります。 なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。 貸付金のうち、破綻先債権額はなく、延滞債権額は5百万円であります。 なお、破綻先債権とは元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年 政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額はありません。 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。 3.有形固定資産の減価償却累計額は8,776百万円であります。 4.保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は948,873百万円であります。なお、負債の額も同額であります。 5.関係会社に対する金銭債権の総額は99,924百万円、金銭債務の総額は4,733百万円であります。 6.繰延税金資産の総額は59,772百万円、繰延税金負債の総額は77,338百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は9,496百万円であります。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、危険準備金12,412百万円、退職給付引当金12,162百万円、価格変動準備金9,728百万円、有価証券の減損6,263百万円、旧商法第352条に定められた株式交換の方法により取得した子会社株式4,632百万円、投資損失引当金3,901百万円、IBNR備金3,611百万円、賞与引当金1,937百万円であります。繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金63,121百万円であります。 なお、2007年6月30日に会社法第796条第3項に定める株式交換の方法により取得した旧アクサ フィナンシャル生命保険株式会社（2009年10月1日に旧アクサ生命保険株式会社と合併）の株式に係る繰延税金負債16,552百万円については、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（2005年12月27日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号）に基づき認識しておりません。 当年度における法定実効税率は30.78％であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、のれん償却△1.43％、受取配当金4.42％、抱合せ株式消滅差損否認△38.33％、税率変更による期末繰延税金資産の減額修正△2.19％によるものです。 7.「所得税法等の一部を改正する法律」（2015年 法律第9号）が2015年3月31日に公布されたことに伴い、当会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、2015年4月1日より開始する会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前会計年度の30.78％から28.85％に変更されております。 この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が1,810百万円、法人税等調整額が3,351百万円、その他有価証券評価差額金が4,222百万円、繰延ヘッジ利益が938百万円それぞれ増加しております。 8.貸借対照表に計上したリース資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として自動車等があります。 9.契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当期首現在高</td><td>15,307百万円</td></tr> <tr> <td>当期契約者配当金支払額</td><td>9,210百万円</td></tr> <tr> <td>利息による増加等</td><td>27百万円</td></tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td><td>8,455百万円</td></tr> <tr> <td>当期末現在高</td><td>14,580百万円</td></tr> </table>	当期首現在高	15,307百万円	当期契約者配当金支払額	9,210百万円	利息による増加等	27百万円	契約者配当準備金繰入額	8,455百万円	当期末現在高	14,580百万円	1.消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、754,551百万円であります。 2.貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は5百万円であります。 なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。 貸付金のうち、破綻先債権額はなく、延滞債権額は5百万円であります。 なお、破綻先債権とは元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年 政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額はありません。 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。 3.有形固定資産の減価償却累計額は9,151百万円であります。 4.保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は859,189百万円であります。なお、負債の額も同額であります。 5.関係会社に対する金銭債権の総額は101,879百万円、金銭債務の総額は1,873百万円であります。 6.繰延税金資産の総額は60,529百万円、繰延税金負債の総額は114,281百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は9,817百万円であります。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、退職給付引当金12,371百万円、危険準備金11,801百万円、価格変動準備金10,160百万円、有価証券の減損5,958百万円、旧商法第352条に定められた株式交換の方法により取得した子会社株式4,496百万円、投資損失引当金4,102百万円、IBNR備金3,457百万円、賞与引当金1,462百万円であります。繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金81,492百万円、繰延ヘッジ利益32,389百万円であります。 なお、2007年6月30日に会社法第796条第3項に定める株式交換の方法により取得した旧アクサ フィナンシャル生命保険株式会社（2009年10月1日に旧アクサ生命保険株式会社と合併）の株式に係る繰延税金負債16,064百万円については、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（2005年12月27日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号）に基づき認識しておりません。 当年度における法定実効税率は28.85％であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、のれん償却14.20％、交際費等永久に損金に算入されない項目5.70％、税率変更による期末繰延税金資産の減額修正4.83％によるものです。 7.「所得税法等の一部を改正する法律」（2016年 法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（2016年 法律第13号）の成立に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に適用される法定実効税率28.85％は、回収又は支払が見込まれる期間が2016年4月1日から2018年3月31日までのものについては28.24％、2018年4月1日以降のものについては28.00％にそれぞれ変更になりました。この変更により、当期末における繰延税金資産及び繰延税金負債は、それぞれ1,412百万円の減少及び3,468百万円の減少となりました。 また、法人税等調整額は1,400百万円、その他有価証券評価差額金は2,473百万円、繰延ヘッジ損益は983百万円それぞれ増加しております。 8.貸借対照表に計上したリース資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として自動車等があります。 9.契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当期首現在高</td><td>14,580百万円</td></tr> <tr> <td>当期契約者配当金支払額</td><td>9,123百万円</td></tr> <tr> <td>利息による増加等</td><td>25百万円</td></tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td><td>8,098百万円</td></tr> <tr> <td>当期末現在高</td><td>13,581百万円</td></tr> </table>	当期首現在高	14,580百万円	当期契約者配当金支払額	9,123百万円	利息による増加等	25百万円	契約者配当準備金繰入額	8,098百万円	当期末現在高	13,581百万円
当期首現在高	15,307百万円																				
当期契約者配当金支払額	9,210百万円																				
利息による増加等	27百万円																				
契約者配当準備金繰入額	8,455百万円																				
当期末現在高	14,580百万円																				
当期首現在高	14,580百万円																				
当期契約者配当金支払額	9,123百万円																				
利息による増加等	25百万円																				
契約者配当準備金繰入額	8,098百万円																				
当期末現在高	13,581百万円																				

2014年度	2015年度
10. 関係会社への投資金額は、86,914百万円であります。 11. 担保に供されている資産の額は、有価証券206,731百万円であります。 12. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は124百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は21,628百万円であります。 13. 1株当たり純資産額は、49,250円66銭であります。 14. _____ 15. 当社が、当年度実施した合併に関する事項の概要は、次のとおりであります。 (1) 結合当事企業の名称及びその事業内容 ・結合企業 名称 アクサ ジャパン ホールディング株式会社 事業の内容 子保険会社等の事業の支配・管理 ・被結合企業 名称 アクサ生命保険株式会社 事業の内容 生命保険事業 (2) 企業結合の法的形式 当社を存続会社とする吸収合併 なお、当社は生命保険株式会社免許等の必要な認可を取得いたしました。 (3) 結合後企業の名称 当社の商号をアクサ生命保険株式会社へ変更 (4) 取引の目的を含む取引の概要 企業構成を簡素化することによって、経営の意思決定の迅速化と経営資源の最適化を実現すると共に、効率的かつ合理的な組織を構築することを目指すこと、合併によって創出される経営資源を、お客さまにご提供する商品やサービスの拡充に結びつけること、日本におけるAXAグループ企業3社間（アクサ生命保険株式会社、アクサ損害保険株式会社、アクサダイレクト生命保険株式会社）のガバナンス体制の強化と、各社の連携をさらに推進することによって、お客様にご安心をお届けすると共に、利便性の向上を進めることを目的として、当社の完全子会社であるアクサ生命保険株式会社と当局認可を受けて2014年10月1日に合併いたしました。 (5) 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」（2008年12月26日公表分 企業結合基準第21号）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（2008年12月26日公表分 企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。なお、当該合併により、抱合せ株式消滅差損190,630百万円を特別損失に計上しております。 16. 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づき、資産・負債の金利リスク管理を目的として、「株価指数連動追加年金付予定利率市場連動型年金保険」のうち、予定利率市場連動型年金保険契約に係る責任準備金（外貨建）及び個人年金保険の一部を小区分として設定しております。各小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中でマッチングさせる運用方針をとっております。 責任準備金対応債券の当年度末における貸借対照表計上額は、546,777百万円、時価は623,089百万円であります。 17. 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は、127,623百万円であります。 18. 責任準備金は、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金54,694百万円を含んでおります。 19. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は9,089百万円であります。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。	10. 関係会社への投資金額は、88,817百万円であります。 11. 担保に供されている資産の額は、有価証券181,609百万円であります。 12. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は64百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は35,692百万円であります。 13. 1株当たり純資産額は、57,093円12銭であります。 14. 1996年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当年度の残高は15,875百万円であります。 15. _____ 16. 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づき、資産・負債の金利リスク管理を目的として、「株価指数連動追加年金付予定利率市場連動型年金保険」のうち、予定利率市場連動型年金保険契約に係る責任準備金（外貨建）及び個人年金保険の一部を小区分として設定しております。各小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中でマッチングさせる運用方針をとっております。 なお、当年度において、責任準備金残高が減少し、デュレーションも1年未満となり金銭的に重要性がないレベルになっており、資産と負債のマッチングを利用した金利リスク管理の実態を計算書類へ反映する意義が薄れたことにより、株価指数連動追加年金付予定利率市場連動型年金保険を対象とする小区分を廃止し当該小区分で保有していた責任準備金対応債券をその他有価証券に振り替えております。（当年度末における貸借対照表計上額は22,232百万円）この変更によりその他有価証券評価差額金が691百万円（税引後）減少しております。 責任準備金対応債券の当年度末における貸借対照表計上額は、573,270百万円、時価は707,764百万円であります。 17. 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は、124,117百万円であります。 18. 責任準備金は、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金70,519百万円を含んでおります。 19. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は8,576百万円であります。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

2014年度	2015年度																																																																																								
20. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。 (1) 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。 なお、一部の制度については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 (2) 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含む） ①退職給付債務の当期首残高と当期末残高の調整表 <table> <tr> <td>当期首における退職給付債務</td><td>47,108百万円</td></tr> <tr> <td>勤務費用</td><td>2,531百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>540百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td>1,499百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td>△ 2,929百万円</td></tr> <tr> <td>過去勤務費用の当期発生額</td><td>△ 428百万円</td></tr> <tr> <td>当期末における退職給付債務</td><td>48,322百万円</td></tr> </table> ②退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表 <table> <tr> <td>積立型制度の退職給付債務</td><td>342百万円</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>△ 234百万円</td></tr> <tr> <td></td><td>108百万円</td></tr> <tr> <td>非積立型制度の退職給付債務</td><td>47,979百万円</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>△ 5,525百万円</td></tr> <tr> <td>未認識過去勤務費用</td><td>△ 273百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>42,288百万円</td></tr> </table> ③退職給付に関連する損益 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>2,531百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>540百万円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>△ 3百万円</td></tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の当期の費用処理額</td><td>541百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期の費用処理額</td><td>1,051百万円</td></tr> <tr> <td>過去勤務費用の当期の費用処理額</td><td>56百万円</td></tr> <tr> <td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td>4,717百万円</td></tr> </table> ④数理計算上の計算基礎に関する事項 当期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>割引率</td><td>0.95%</td></tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td><td>1.25%</td></tr> </table>	当期首における退職給付債務	47,108百万円	勤務費用	2,531百万円	利息費用	540百万円	数理計算上の差異の当期発生額	1,499百万円	退職給付の支払額	△ 2,929百万円	過去勤務費用の当期発生額	△ 428百万円	当期末における退職給付債務	48,322百万円	積立型制度の退職給付債務	342百万円	年金資産	△ 234百万円		108百万円	非積立型制度の退職給付債務	47,979百万円	未認識数理計算上の差異	△ 5,525百万円	未認識過去勤務費用	△ 273百万円	退職給付引当金	42,288百万円	勤務費用	2,531百万円	利息費用	540百万円	期待運用収益	△ 3百万円	会計基準変更時差異の当期の費用処理額	541百万円	数理計算上の差異の当期の費用処理額	1,051百万円	過去勤務費用の当期の費用処理額	56百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	4,717百万円	割引率	0.95%	長期期待運用収益率	1.25%	20. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。 (1) 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。 なお、一部の制度については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 (2) 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含む） ①退職給付債務の当期首残高と当期末残高の調整表 <table> <tr> <td>当期首における退職給付債務</td><td>48,322百万円</td></tr> <tr> <td>勤務費用</td><td>2,519百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>436百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td>1,294百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td>△ 2,445百万円</td></tr> <tr> <td>当期末における退職給付債務</td><td>50,127百万円</td></tr> </table> ②退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表 <table> <tr> <td>積立型制度の退職給付債務</td><td>325百万円</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>△ 200百万円</td></tr> <tr> <td></td><td>125百万円</td></tr> <tr> <td>非積立型制度の退職給付債務</td><td>49,801百万円</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>△ 5,631百万円</td></tr> <tr> <td>未認識過去勤務費用</td><td>△ 253百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>44,042百万円</td></tr> </table> ③退職給付に関連する損益 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>2,519百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>436百万円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>△ 2百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期の費用処理額</td><td>1,191百万円</td></tr> <tr> <td>過去勤務費用の当期の費用処理額</td><td>20百万円</td></tr> <tr> <td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td>4,164百万円</td></tr> </table> ④数理計算上の計算基礎に関する事項 当期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>割引率</td><td>0.50%</td></tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td><td>1.25%</td></tr> </table>	当期首における退職給付債務	48,322百万円	勤務費用	2,519百万円	利息費用	436百万円	数理計算上の差異の当期発生額	1,294百万円	退職給付の支払額	△ 2,445百万円	当期末における退職給付債務	50,127百万円	積立型制度の退職給付債務	325百万円	年金資産	△ 200百万円		125百万円	非積立型制度の退職給付債務	49,801百万円	未認識数理計算上の差異	△ 5,631百万円	未認識過去勤務費用	△ 253百万円	退職給付引当金	44,042百万円	勤務費用	2,519百万円	利息費用	436百万円	期待運用収益	△ 2百万円	数理計算上の差異の当期の費用処理額	1,191百万円	過去勤務費用の当期の費用処理額	20百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	4,164百万円	割引率	0.50%	長期期待運用収益率	1.25%
当期首における退職給付債務	47,108百万円																																																																																								
勤務費用	2,531百万円																																																																																								
利息費用	540百万円																																																																																								
数理計算上の差異の当期発生額	1,499百万円																																																																																								
退職給付の支払額	△ 2,929百万円																																																																																								
過去勤務費用の当期発生額	△ 428百万円																																																																																								
当期末における退職給付債務	48,322百万円																																																																																								
積立型制度の退職給付債務	342百万円																																																																																								
年金資産	△ 234百万円																																																																																								
	108百万円																																																																																								
非積立型制度の退職給付債務	47,979百万円																																																																																								
未認識数理計算上の差異	△ 5,525百万円																																																																																								
未認識過去勤務費用	△ 273百万円																																																																																								
退職給付引当金	42,288百万円																																																																																								
勤務費用	2,531百万円																																																																																								
利息費用	540百万円																																																																																								
期待運用収益	△ 3百万円																																																																																								
会計基準変更時差異の当期の費用処理額	541百万円																																																																																								
数理計算上の差異の当期の費用処理額	1,051百万円																																																																																								
過去勤務費用の当期の費用処理額	56百万円																																																																																								
確定給付制度に係る退職給付費用	4,717百万円																																																																																								
割引率	0.95%																																																																																								
長期期待運用収益率	1.25%																																																																																								
当期首における退職給付債務	48,322百万円																																																																																								
勤務費用	2,519百万円																																																																																								
利息費用	436百万円																																																																																								
数理計算上の差異の当期発生額	1,294百万円																																																																																								
退職給付の支払額	△ 2,445百万円																																																																																								
当期末における退職給付債務	50,127百万円																																																																																								
積立型制度の退職給付債務	325百万円																																																																																								
年金資産	△ 200百万円																																																																																								
	125百万円																																																																																								
非積立型制度の退職給付債務	49,801百万円																																																																																								
未認識数理計算上の差異	△ 5,631百万円																																																																																								
未認識過去勤務費用	△ 253百万円																																																																																								
退職給付引当金	44,042百万円																																																																																								
勤務費用	2,519百万円																																																																																								
利息費用	436百万円																																																																																								
期待運用収益	△ 2百万円																																																																																								
数理計算上の差異の当期の費用処理額	1,191百万円																																																																																								
過去勤務費用の当期の費用処理額	20百万円																																																																																								
確定給付制度に係る退職給付費用	4,164百万円																																																																																								
割引率	0.50%																																																																																								
長期期待運用収益率	1.25%																																																																																								

(損益計算書関係)

2014年度	2015年度																																																																																																																						
1. 関係会社との取引による収益の総額は3,613百万円、費用の総額は1,782百万円であります。 2. 有価証券売却益の内訳は、外国証券10,358百万円、株式3,388百万円、国債等債券814百万円であります。 3. 有価証券売却損の内訳は、外国証券2,743百万円、国債等債券12百万円、株式0百万円であります。 4. 有価証券評価損の内訳は、外国証券54百万円、その他有価証券25百万円であります。 5. 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は81百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は16,173百万円であります。 6. 金融派生商品費用には、評価益が5,423百万円含まれております。 7. 金銭の信託運用益には、評価損が21百万円含まれております。 8. 1株当たりの当期純損失は21,081円79銭であります。 9. _____ 10. _____ 11. 再保険収入には、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入1,139百万円及び再保険会社からの出再保険責任準備金調整額16,458百万円等を含んでおります。 12. 再保険料には、修正共同保険式再保険に係る再保険会社への出再保険責任準備金移転額等17,533百万円を含んでおります。 13. 当年度末における固定資産の減損損失に関する事項は次のとおりであります。 (1) 資産のブルーピングの方法 保険事業の用に供している固定資産等については、保険事業全体で1つの資産グループとしております。また、賃貸用不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。 (2) 減損損失の認識に至った経緯 対象地域の地価下落、及び収益査定の結果、収支の悪化が見受けられる賃貸用不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 (3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の内訳 <table><tr><th rowspan="2">用途</th><th rowspan="2">種類</th><th rowspan="2">場所</th><th colspan="3">減損損失 (百万円)</th></tr><tr><th>土地</th><th>建物等</th><th>計</th></tr><tr><td>賃貸用不動産等</td><td>建物等</td><td>福井県福井市</td><td>—</td><td>5</td><td>5</td></tr></table> (4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、賃貸用不動産等については、物件により使用価値又は正味売却価額のいずれか高い価額としております。 なお、使用価値については、将来キャッシュ・フローを不動産鑑定評価に基づく還元利回り（8.5％）で割り引いて算定しております。 また、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を控除して算定しております。 14. 関連当事者との取引 (1) 親会社 <table><tr><th>属性</th><th>会社等の名称</th><th>所在地</th><th>事業の内容</th><th>議決権等の所有(被所有)割合(%)</th><th>関連当事者との関係</th><th>取引の内容</th><th>取引金額(百万円)</th><th>科目</th><th>期末残高(百万円)</th></tr><tr><td rowspan="2">親会社</td><td rowspan="2">アクサ・エス・アー</td><td rowspan="2">フランス共和国パリ市</td><td rowspan="2">保険子会社等の事業の支配・管理</td><td rowspan="2">(被所有) 直接 77.98 間接 20.12</td><td rowspan="2">グループ内投資債券の購入</td><td>受取利息</td><td>2,867</td><td>外国証券</td><td>80,000</td></tr><tr><td>未収収益</td><td>501</td><td></td><td></td></tr></table> 取引条件及び取引条件の決定方針等 (注) 当社は、2014年10月1日の合併により以下の社債を受け入れました。 ・ 2009年6月30日購入 400億円の社債（固定金利4.0％・期間30年） ・ 2010年8月30日購入 400億円の社債（固定金利3.15％・期間20年） 取引条件については、市場金利を勘案して決定しております。 (2) 兄弟会社 <table><tr><th>属性</th><th>会社等の名称</th><th>所在地</th><th>事業の内容</th><th>議決権等の所有(被所有)割合(%)</th><th>関連当事者との関係</th><th>取引の内容</th><th>取引金額(百万円)</th><th>科目</th><th>期末残高(百万円)</th></tr><tr><td>親会社の子会社</td><td>アクサ・フィナンシャル</td><td>アメリカ合衆国ニューヨーク市</td><td>保険子会社等の事業の支配・管理</td><td>—</td><td>グループ内投資債券の購入</td><td>受取利息</td><td>1,335</td><td>外国証券</td><td>92,530</td></tr></table> 取引条件及び取引条件の決定方針等 (注) 当社は、2014年10月1日の合併により以下の債券を受け入れました。 ・ 2010年3月30日購入 外貨建外国債券（償還期間10年） 当該債券は、US LIBORベースによる市場金利に基づいております。	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)			土地	建物等	計	賃貸用不動産等	建物等	福井県福井市	—	5	5	属性	会社等の名称	所在地	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	親会社	アクサ・エス・アー	フランス共和国パリ市	保険子会社等の事業の支配・管理	(被所有) 直接 77.98 間接 20.12	グループ内投資債券の購入	受取利息	2,867	外国証券	80,000	未収収益	501			属性	会社等の名称	所在地	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	親会社の子会社	アクサ・フィナンシャル	アメリカ合衆国ニューヨーク市	保険子会社等の事業の支配・管理	—	グループ内投資債券の購入	受取利息	1,335	外国証券	92,530	1. 関係会社との取引による収益の総額は5,604百万円、費用の総額は1,655百万円であります。 2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券5,986百万円、外国証券4,576百万円、株式4,418百万円であります。 3. 有価証券売却損の内訳は、外国証券8,228百万円、株式113百万円であります。 4. 有価証券評価損の内訳は、外国証券653百万円、株式15百万円であります。 5. 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は60百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は14,064百万円であります。 6. 金融派生商品費用には、評価損が7,890百万円含まれております。 7. 金銭の信託運用益には、評価損が41百万円含まれております。 8. 1株当たり当期純利益は、1,617円28銭であります。 9. 再保険収入には、1996年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額18,443百万円を含んでおります。 10. 再保険料には、1996年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の償却額16,942百万円を含んでおります。 11. 再保険収入には、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入1,100百万円及び再保険会社からの出再保険責任準備金調整額15,825百万円等を含んでおります。 12. 再保険料には、修正共同保険式再保険に係る再保険会社への出再保険責任準備金移転額等16,942百万円を含んでおります。 13. 当年度末における固定資産の減損損失に関する事項は次のとおりであります。 (1) 資産のブルーピングの方法 左記に同じ。 (2) 減損損失の認識に至った経緯 左記に同じ。 (3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の内訳 <table><tr><th rowspan="2">用途</th><th rowspan="2">種類</th><th rowspan="2">場所</th><th colspan="3">減損損失 (百万円)</th></tr><tr><th>土地</th><th>建物等</th><th>計</th></tr><tr><td>賃貸用不動産等</td><td>建物等</td><td>鹿児島県鹿屋市</td><td>—</td><td>5</td><td>5</td></tr></table> (4) 回収可能価額の算定方法 左記に同じ。 14. 関連当事者との取引 (1) 親会社 <table><tr><th>属性</th><th>会社等の名称</th><th>所在地</th><th>事業の内容</th><th>議決権等の所有(被所有)割合(%)</th><th>関連当事者との関係</th><th>取引の内容</th><th>取引金額(百万円)</th><th>科目</th><th>期末残高(百万円)</th></tr><tr><td rowspan="2">親会社</td><td rowspan="2">AXA S.A. (アクサ・エス・アー)</td><td rowspan="2">フランス共和国パリ市</td><td rowspan="2">保険子会社等の事業の支配・管理</td><td rowspan="2">(被所有) 直接 78.45 間接 20.24</td><td rowspan="2">グループ内投資債券の購入</td><td>受取利息</td><td>2,860</td><td>外国証券</td><td>80,000</td></tr><tr><td>未収収益</td><td>501</td><td></td><td></td></tr></table> 取引条件及び取引条件の決定方針等 (注) 当社は、2014年10月1日の合併により以下の社債を受け入れました。 ・ 2009年6月30日購入 400億円の社債（固定金利4.0％・期間30年） ・ 2010年8月30日購入 400億円の社債（固定金利3.15％・期間20年） 取引条件については、市場金利を勘案して決定しております。 (2) 兄弟会社 <table><tr><th>属性</th><th>会社等の名称</th><th>所在地</th><th>事業の内容</th><th>議決権等の所有(被所有)割合(%)</th><th>関連当事者との関係</th><th>取引の内容</th><th>取引金額(百万円)</th><th>科目</th><th>期末残高(百万円)</th></tr><tr><td>親会社の子会社</td><td>アクサ・フィナンシャル</td><td>アメリカ合衆国ニューヨーク市</td><td>保険子会社等の事業の支配・管理</td><td>—</td><td>グループ内投資債券の購入</td><td>受取利息</td><td>1,478</td><td>外国証券</td><td>86,763</td></tr></table> 取引条件及び取引条件の決定方針等 (注) 当社は、2014年10月1日の合併により以下の債券を受け入れました。 ・ 2010年3月30日購入 外貨建外国債券（償還期間10年） 当該債券は、US LIBORベースによる市場金利に基づいております。	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)			土地	建物等	計	賃貸用不動産等	建物等	鹿児島県鹿屋市	—	5	5	属性	会社等の名称	所在地	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	親会社	AXA S.A. (アクサ・エス・アー)	フランス共和国パリ市	保険子会社等の事業の支配・管理	(被所有) 直接 78.45 間接 20.24	グループ内投資債券の購入	受取利息	2,860	外国証券	80,000	未収収益	501			属性	会社等の名称	所在地	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	親会社の子会社	アクサ・フィナンシャル	アメリカ合衆国ニューヨーク市	保険子会社等の事業の支配・管理	—	グループ内投資債券の購入	受取利息	1,478	外国証券	86,763
用途				種類	場所	減損損失 (百万円)																																																																																																																	
	土地	建物等	計																																																																																																																				
賃貸用不動産等	建物等	福井県福井市	—	5	5																																																																																																																		
属性	会社等の名称	所在地	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)																																																																																																														
親会社	アクサ・エス・アー	フランス共和国パリ市	保険子会社等の事業の支配・管理	(被所有) 直接 77.98 間接 20.12	グループ内投資債券の購入	受取利息	2,867	外国証券	80,000																																																																																																														
						未収収益	501																																																																																																																
属性	会社等の名称	所在地	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)																																																																																																														
親会社の子会社	アクサ・フィナンシャル	アメリカ合衆国ニューヨーク市	保険子会社等の事業の支配・管理	—	グループ内投資債券の購入	受取利息	1,335	外国証券	92,530																																																																																																														
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																																																																																				
			土地	建物等	計																																																																																																																		
賃貸用不動産等	建物等	鹿児島県鹿屋市	—	5	5																																																																																																																		
属性	会社等の名称	所在地	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)																																																																																																														
親会社	AXA S.A. (アクサ・エス・アー)	フランス共和国パリ市	保険子会社等の事業の支配・管理	(被所有) 直接 78.45 間接 20.24	グループ内投資債券の購入	受取利息	2,860	外国証券	80,000																																																																																																														
						未収収益	501																																																																																																																
属性	会社等の名称	所在地	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)																																																																																																														
親会社の子会社	アクサ・フィナンシャル	アメリカ合衆国ニューヨーク市	保険子会社等の事業の支配・管理	—	グループ内投資債券の購入	受取利息	1,478	外国証券	86,763																																																																																																														

(株主資本等変動計算書関係)

2014年度				
1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：株)				
	当期首 株式数	当年度増加 株式数	当年度減少 株式数	当年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	7,852,649.53	—	—	7,852,649.53
合計	7,852,649.53	—	—	7,852,649.53
自己株式				
普通株式	3,103.52	3,212.60	—	6,316.12
合計	3,103.52	3,212.60	—	6,316.12
(注) 自己株式の増加は、合併に反対する株主からの買取り及び端株の買取りによるものであります。				
2.配当に関する事項				
(1) 配当金支払額				
①2014年6月10日開催の取締役会において、以下のとおり決議しております。				
・普通株式の配当に関する事項				
配当金の総額	20,016百万円			
1株当たり配当額	2,550円			
基準日	2014年 3月31日			
効力発生日	2014年 6月26日			
②2014年12月2日開催の取締役会において、以下のとおり決議しております。				
・普通株式の配当に関する事項				
配当金の総額	63,031百万円			
1株当たり配当額	8,030円			
基準日	2014年 9月30日			
効力発生日	2014年12月10日			
(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの				
2015年6月11日開催の取締役会において、以下のとおり決議しております。				
・普通株式の配当に関する事項				
配当金の総額	52,021百万円			
配当の原資	資本剰余金			
1株当たり配当額	6,630円			
基準日	2015年3月31日			
効力発生日	2015年6月26日			
3.株主資本等変動計算書関係については、2013年度は旧アクサ生命の数値、2014年度はアクサ ジャパン ホールディング株式会社（現「アクサ生命」）の数値となっております。				

2015年度				
1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：株)				
	当期首 株式数	当年度増加 株式数	当年度減少 株式数	当年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	7,852,649.53	—	—	7,852,649.53
合計	7,852,649.53	—	—	7,852,649.53
自己株式				
普通株式	6,316.12	46,883.40	—	53,199.52
合計	6,316.12	46,883.40	—	53,199.52
(注) 自己株式数の増加は、2015年 6月30日の取締役会において決議しました自己株式の取得を実施したことによるものであります。				
2.配当に関する事項				
(1) 配当金支払額				
2015年 6月11日開催の取締役会において、以下のとおり決議しております。				
・普通株式の配当に関する事項				
配当金の総額	52,021百万円			
1株当たり配当額	6,630円			
基準日	2015年 3月31日			
効力発生日	2015年 6月26日			
(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの				
2016年6月14日開催の取締役会において、以下のとおり決議しております。				
・普通株式の配当に関する事項				
配当金の総額	28,935百万円			
配当の原資	その他資本剰余金			
1株当たり配当額	3,710円			
基準日	2016年3月31日			
効力発生日	2016年6月14日			
3. _____				

(金融商品関係)

2014年度	2015年度
金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は以下のとおりです。 (1) 金融商品に対する取組方針 一般勘定の資産運用は、生命保険会社の資産の性格（将来の保険金支払等に備える準備金に対応）に基づき、安全性・収益性・流動性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本方針としております。 また、生命保険会社の負債特性（超長期の金利リスクなど）を考慮し、ALMの観点から主として債券への投資を行っております。 (2) 金融商品の内容及びそのリスク 当社が保有する金融資産は、有価証券（買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」（2008年3月10日 企業会計基準第10号）に基づく有価証券として取扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）では、主に国債、外国証券（社債等に投資している円貨建外国投資信託、外貨建公社債、オルタナティブ）、株式に投資しており、「満期保有目的」、「責任準備金対応債券」及び「その他目的」区分で保有しております。貸付金は、保険約款貸付を除く一般貸付の多くはグループ向けとなっており、同一人規制の範囲内で融資を行っております。それぞれ発行体の信用リスク、金利変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。有価証券・貸付金には流動性リスクが存在しますが、資産・負債の統合管理を行う中で、資金調達に係る流動性リスクも含め、総括的に管理しております。 またALM、中長期的経営の健全性の観点から保有資産の安定的かつ効率的な運用を目指し、市場リスクのヘッジを主たる目的として金融派生商品（デリバティブ）取引を利用しております。取組みにあたり、金融派生商品（デリバティブ）の利用目的、各種リスクを厳格に管理し運営することを基本方針としております。 当社の行う金融派生商品（デリバティブ）取引には、主にALMの一環として保有する債券の価格変動を相殺する目的及び保険負債に係る金利変動リスクをヘッジする目的で行う金利スワップ取引があり、ヘッジ会計を適用しております。また、株式の価格変動リスクをヘッジするためエクイティスワップ取引を行っており、ヘッジ会計を適用しております。外国証券の多くは円貨建外国投資信託ですが、一部の外貨建証券には為替変動リスクがあるため、投資時に為替予約取引を行うことにより当該リスクを回避しヘッジ会計を適用しております。 借入金は外貨建変動金利であります。通貨スワップ取引により為替リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。金融派生商品（デリバティブ）取引は上記のリスクヘッジ目的の通貨スワップ取引が該当いたします。カウンターパーティはシングルA格付けを保有する親会社であるため、信用リスクは僅少であります。 金融派生商品（デリバティブ）取引は、市場リスク及び信用リスクを内包しております。市場リスクとは市場金利の変動、為替相場の変動、有価証券の価格の変動等によって発生する損失に係るリスクであり、信用リスクとは、取引相手先の契約不履行に係るリスクとなります。このうち信用リスクに関しては、金融派生商品（デリバティブ）取引の契約先を国際的に優良な銀行、証券会社に分散し、かつISDAマスター契約に付属するクレジット・フォーム（クレジット・サポート・アネックス（CSA））による担保付取引を利用することにより相手方の契約不履行によるリスクを軽減しております。 (3) 金融商品に係るリスク管理体制 一般勘定の金融資産に係るリスク管理体制は次のとおりです。リスク管理部門と運用部門を分離して相互牽制が十分に機能する体制とし、リスク管理状況については四半期ごとにALMサブコミティに報告して経営陣による管理状況の確認及び管理方針の協議を行っております。このほか、リスク管理体制及び管理状況について監査部門がチェックすることとしております。 ①信用リスクの管理 当社の資産運用リスク管理規則及び審査・与信管理内規に従い、有価証券及び貸付金の一部について、個別案件ごとの与信審査、同一取引先に対する格付に応じた与信枠の設定・管理、問題債権への対応などを行っております。 金融派生商品（デリバティブ）取引のカウンターパーティリスクに関しては、担保も勘案した取引の時価（再構築コスト）と再構築コストの潜在的リスク（ポテンシャル・エクスポージャー）を対象にカウンターパーティごとに与信枠を設定して管理を行っております。	金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は以下のとおりです。 (1) 金融商品に対する取組方針 左記に同じ。 (2) 金融商品の内容及びそのリスク 当社が保有する金融資産は、有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）では、主に国債、外国証券（社債等に投資している円貨建外国投資信託、外貨建公社債、オルタナティブ）、株式に投資しており、「満期保有目的」、「責任準備金対応債券」及び「その他目的」区分で保有しております。貸付金は、保険約款貸付を除く一般貸付の多くはグループ向けとなっており、同一人規制の範囲内で融資を行っております。それぞれ発行体の信用リスク、金利変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。有価証券・貸付金には流動性リスクが存在しますが、資産・負債の統合管理を行う中で、資金調達に係る流動性リスクも含め、総括的に管理しております。 またALM、中長期的経営の健全性の観点から保有資産の安定的かつ効率的な運用を目指し、市場リスクのヘッジを主たる目的として金融派生商品（デリバティブ）取引を利用しております。取組みにあたり、金融派生商品（デリバティブ）の利用目的、各種リスクを厳格に管理し運営することを基本方針としております。 当社の行う金融派生商品（デリバティブ）取引には、主にALMの一環として保有する債券の価格変動を相殺する目的及び保険負債にかかわる金利変動リスクをヘッジする目的で行う金利スワップ取引があり、ヘッジ会計を適用しております。また、株式の価格変動リスクをヘッジするためエクイティスワップ取引を行っており、ヘッジ会計を適用しております。外国証券の多くは円貨建外国投資信託ですが、一部の外貨建証券には為替変動リスクがあるため、投資時に為替予約取引を行うことにより当該リスクを回避しヘッジ会計を適用しております。 借入金は外貨建変動金利であります。通貨スワップ取引により為替リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。金融派生商品（デリバティブ）取引は上記のリスクヘッジ目的の通貨スワップ取引が該当いたします。カウンターパーティはシングルA格付けを保有する親会社であるため、信用リスクは僅少であります。 金融派生商品（デリバティブ）取引は、市場リスク及び信用リスクを内包しております。市場リスクとは市場金利の変動、為替相場の変動、有価証券の価格の変動等によって発生する損失に係るリスクであり、信用リスクとは、取引相手先の契約不履行に係るリスクとなります。このうち信用リスクに関しては、金融派生商品（デリバティブ）取引の契約先を国際的に優良な銀行、証券会社に分散し、かつISDAマスター契約に付属するクレジット・フォーム（クレジット・サポート・アネックス（CSA））による担保付取引を利用することにより相手方の契約不履行によるリスクを軽減しております。 (3) 金融商品に係るリスク管理体制 左記に同じ。 ①信用リスクの管理 左記に同じ。

2014年度	2015年度																																																																																																																																																																																												
②市場リスクの管理 (i) 金利リスクの管理 当社の資産運用リスク管理規則／内規に従い、所定の金利ストレスシナリオ下でも企業価値や会計上の諸指標等が所定の水準を上回るよう、金融資産と保険負債のネットの金利感応度に上限値を設定し、リスク管理部門が月次でモニタリングを行っております。 (ii) 為替リスクの管理 為替リスクは原則として金融派生商品（デリバティブ）取引等によりヘッジすることとしております。 (iii) 価格変動リスクの管理 当社の資産運用リスク管理規則／内規に従い、所定のストレスシナリオ下でも企業価値や会計上の諸指標等が所定の水準を満たすよう、有価証券のうちオルタナティブ資産や社債等への投資比率に上限値を設定し、リスク管理部門が月次でモニタリングを行っております。 ③流動性リスクの管理 当社の資産運用リスク管理規則／内規に従い、所定のリスクシナリオ下でも資金繰りを確保できるよう、一般勘定で想定される最大のキャッシュアウトフローをまかなえるだけの流動性資産を保持することとしております。また、当社の流動性資金関連内規に従い、保険契約の解約返戻金流出状況等に応じた資金繰りが資金繰り管理部門によりなされていることを、リスク管理部門が検証する体制としております。 これらの管理に加え、当社の流動性資金関連内規に従い、資金繰りに関する不測の事態への対応として金融機関等と資金調達のための契約を締結し、定期的に見直しております。 (4) 金融商品の時価等に関する事項 主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。 (単位：百万円) <table><tr><th></th><th>貸借対照表計上額</th><th>時 価</th><th>差 額</th></tr><tr><td>現金及び預貯金</td><td>77,677</td><td>77,677</td><td>－</td></tr><tr><td>コールローン</td><td>44,211</td><td>44,211</td><td>－</td></tr><tr><td>債券貸借取引支払保証金</td><td>41,849</td><td>41,849</td><td>－</td></tr><tr><td>買入金銭債権</td><td>820</td><td>820</td><td>－</td></tr><tr><td> その他有価証券</td><td>820</td><td>820</td><td>－</td></tr><tr><td>金銭の信託</td><td>7,806</td><td>7,806</td><td>－</td></tr><tr><td> その他有価証券</td><td>7,806</td><td>7,806</td><td>－</td></tr><tr><td>有価証券（＊1）</td><td>5,940,304</td><td>6,130,930</td><td>190,626</td></tr><tr><td> 売買目的有価証券</td><td>915,818</td><td>915,818</td><td>－</td></tr><tr><td> 満期保有目的の債券</td><td>650,606</td><td>764,920</td><td>114,314</td></tr><tr><td> 責任準備金対応債券</td><td>546,777</td><td>623,089</td><td>76,311</td></tr><tr><td> その他有価証券</td><td>3,827,101</td><td>3,827,101</td><td>－</td></tr><tr><td>貸付金</td><td>147,393</td><td>152,753</td><td>5,360</td></tr><tr><td> 保険約款貸付（＊2）</td><td>84,794</td><td>84,785</td><td>－</td></tr><tr><td> 一般貸付（＊2）</td><td>63,067</td><td>67,968</td><td>5,360</td></tr><tr><td> 貸倒引当金（＊3）</td><td>△ 467</td><td>－</td><td>－</td></tr><tr><td>金融派生商品（資産）</td><td>67,306</td><td>67,306</td><td>－</td></tr><tr><td> ヘッジ会計が適用されていないもの</td><td>13,436</td><td>13,436</td><td>－</td></tr><tr><td> ヘッジ会計が適用されているもの</td><td>53,869</td><td>53,869</td><td>－</td></tr><tr><td>金融派生商品（負債）</td><td>156,849</td><td>156,849</td><td>－</td></tr><tr><td> ヘッジ会計が適用されていないもの</td><td>22,385</td><td>22,385</td><td>－</td></tr><tr><td> ヘッジ会計が適用されているもの</td><td>134,463</td><td>134,463</td><td>－</td></tr><tr><td>債券貸借取引受入担保金</td><td>811,729</td><td>811,729</td><td>－</td></tr><tr><td>借入金</td><td>21,633</td><td>21,633</td><td>－</td></tr></table> (＊1) 時価を把握することが極めて困難な有価証券は含まれておりません。 (＊2) 差額欄は、貸倒引当金を控除した貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。 (＊3) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。		貸借対照表計上額	時 価	差 額	現金及び預貯金	77,677	77,677	－	コールローン	44,211	44,211	－	債券貸借取引支払保証金	41,849	41,849	－	買入金銭債権	820	820	－	その他有価証券	820	820	－	金銭の信託	7,806	7,806	－	その他有価証券	7,806	7,806	－	有価証券（＊1）	5,940,304	6,130,930	190,626	売買目的有価証券	915,818	915,818	－	満期保有目的の債券	650,606	764,920	114,314	責任準備金対応債券	546,777	623,089	76,311	その他有価証券	3,827,101	3,827,101	－	貸付金	147,393	152,753	5,360	保険約款貸付（＊2）	84,794	84,785	－	一般貸付（＊2）	63,067	67,968	5,360	貸倒引当金（＊3）	△ 467	－	－	金融派生商品（資産）	67,306	67,306	－	ヘッジ会計が適用されていないもの	13,436	13,436	－	ヘッジ会計が適用されているもの	53,869	53,869	－	金融派生商品（負債）	156,849	156,849	－	ヘッジ会計が適用されていないもの	22,385	22,385	－	ヘッジ会計が適用されているもの	134,463	134,463	－	債券貸借取引受入担保金	811,729	811,729	－	借入金	21,633	21,633	－	②市場リスクの管理 (i) 金利リスクの管理 左記に同じ。 (ii) 為替リスクの管理 左記に同じ。 (iii) 価格変動リスクの管理 左記に同じ。 ③流動性リスクの管理 左記に同じ。 (4) 金融商品の時価等に関する事項 主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。 (単位：百万円) <table><tr><th></th><th>貸借対照表計上額</th><th>時 価</th><th>差 額</th></tr><tr><td>現金及び預貯金</td><td>128,581</td><td>128,581</td><td>－</td></tr><tr><td>債券貸借取引支払保証金</td><td>55,967</td><td>55,967</td><td>－</td></tr><tr><td>金銭の信託</td><td>2,629</td><td>2,629</td><td>－</td></tr><tr><td> その他有価証券</td><td>2,629</td><td>2,629</td><td>－</td></tr><tr><td>有価証券（＊1）</td><td>6,123,351</td><td>6,446,039</td><td>322,687</td></tr><tr><td> 売買目的有価証券</td><td>831,506</td><td>831,506</td><td>－</td></tr><tr><td> 満期保有目的の債券</td><td>821,420</td><td>1,009,614</td><td>188,193</td></tr><tr><td> 責任準備金対応債券</td><td>573,270</td><td>707,764</td><td>134,493</td></tr><tr><td> その他有価証券</td><td>3,897,153</td><td>3,897,153</td><td>－</td></tr><tr><td>貸付金</td><td>161,127</td><td>169,868</td><td>8,741</td></tr><tr><td> 保険約款貸付（＊2）</td><td>84,591</td><td>84,582</td><td>－</td></tr><tr><td> 一般貸付（＊2）</td><td>77,117</td><td>85,286</td><td>8,741</td></tr><tr><td> 貸倒引当金（＊3）</td><td>△ 580</td><td>－</td><td>－</td></tr><tr><td>金融派生商品（資産）</td><td>133,850</td><td>133,850</td><td>－</td></tr><tr><td> ヘッジ会計が適用されていないもの</td><td>10,103</td><td>10,103</td><td>－</td></tr><tr><td> ヘッジ会計が適用されているもの</td><td>123,746</td><td>123,746</td><td>－</td></tr><tr><td>金融派生商品（負債）</td><td>226,147</td><td>226,147</td><td>－</td></tr><tr><td> ヘッジ会計が適用されていないもの</td><td>10,552</td><td>10,552</td><td>－</td></tr><tr><td> ヘッジ会計が適用されているもの</td><td>215,594</td><td>215,594</td><td>－</td></tr><tr><td>債券貸借取引受入担保金</td><td>886,399</td><td>886,399</td><td>－</td></tr><tr><td>借入金</td><td>21,198</td><td>21,198</td><td>－</td></tr></table> (＊1) 時価を把握することが極めて困難な有価証券は含まれておりません。 (＊2) 差額欄は、貸倒引当金を控除した貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。 (＊3) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。		貸借対照表計上額	時 価	差 額	現金及び預貯金	128,581	128,581	－	債券貸借取引支払保証金	55,967	55,967	－	金銭の信託	2,629	2,629	－	その他有価証券	2,629	2,629	－	有価証券（＊1）	6,123,351	6,446,039	322,687	売買目的有価証券	831,506	831,506	－	満期保有目的の債券	821,420	1,009,614	188,193	責任準備金対応債券	573,270	707,764	134,493	その他有価証券	3,897,153	3,897,153	－	貸付金	161,127	169,868	8,741	保険約款貸付（＊2）	84,591	84,582	－	一般貸付（＊2）	77,117	85,286	8,741	貸倒引当金（＊3）	△ 580	－	－	金融派生商品（資産）	133,850	133,850	－	ヘッジ会計が適用されていないもの	10,103	10,103	－	ヘッジ会計が適用されているもの	123,746	123,746	－	金融派生商品（負債）	226,147	226,147	－	ヘッジ会計が適用されていないもの	10,552	10,552	－	ヘッジ会計が適用されているもの	215,594	215,594	－	債券貸借取引受入担保金	886,399	886,399	－	借入金	21,198	21,198	－
	貸借対照表計上額	時 価	差 額																																																																																																																																																																																										
現金及び預貯金	77,677	77,677	－																																																																																																																																																																																										
コールローン	44,211	44,211	－																																																																																																																																																																																										
債券貸借取引支払保証金	41,849	41,849	－																																																																																																																																																																																										
買入金銭債権	820	820	－																																																																																																																																																																																										
その他有価証券	820	820	－																																																																																																																																																																																										
金銭の信託	7,806	7,806	－																																																																																																																																																																																										
その他有価証券	7,806	7,806	－																																																																																																																																																																																										
有価証券（＊1）	5,940,304	6,130,930	190,626																																																																																																																																																																																										
売買目的有価証券	915,818	915,818	－																																																																																																																																																																																										
満期保有目的の債券	650,606	764,920	114,314																																																																																																																																																																																										
責任準備金対応債券	546,777	623,089	76,311																																																																																																																																																																																										
その他有価証券	3,827,101	3,827,101	－																																																																																																																																																																																										
貸付金	147,393	152,753	5,360																																																																																																																																																																																										
保険約款貸付（＊2）	84,794	84,785	－																																																																																																																																																																																										
一般貸付（＊2）	63,067	67,968	5,360																																																																																																																																																																																										
貸倒引当金（＊3）	△ 467	－	－																																																																																																																																																																																										
金融派生商品（資産）	67,306	67,306	－																																																																																																																																																																																										
ヘッジ会計が適用されていないもの	13,436	13,436	－																																																																																																																																																																																										
ヘッジ会計が適用されているもの	53,869	53,869	－																																																																																																																																																																																										
金融派生商品（負債）	156,849	156,849	－																																																																																																																																																																																										
ヘッジ会計が適用されていないもの	22,385	22,385	－																																																																																																																																																																																										
ヘッジ会計が適用されているもの	134,463	134,463	－																																																																																																																																																																																										
債券貸借取引受入担保金	811,729	811,729	－																																																																																																																																																																																										
借入金	21,633	21,633	－																																																																																																																																																																																										
	貸借対照表計上額	時 価	差 額																																																																																																																																																																																										
現金及び預貯金	128,581	128,581	－																																																																																																																																																																																										
債券貸借取引支払保証金	55,967	55,967	－																																																																																																																																																																																										
金銭の信託	2,629	2,629	－																																																																																																																																																																																										
その他有価証券	2,629	2,629	－																																																																																																																																																																																										
有価証券（＊1）	6,123,351	6,446,039	322,687																																																																																																																																																																																										
売買目的有価証券	831,506	831,506	－																																																																																																																																																																																										
満期保有目的の債券	821,420	1,009,614	188,193																																																																																																																																																																																										
責任準備金対応債券	573,270	707,764	134,493																																																																																																																																																																																										
その他有価証券	3,897,153	3,897,153	－																																																																																																																																																																																										
貸付金	161,127	169,868	8,741																																																																																																																																																																																										
保険約款貸付（＊2）	84,591	84,582	－																																																																																																																																																																																										
一般貸付（＊2）	77,117	85,286	8,741																																																																																																																																																																																										
貸倒引当金（＊3）	△ 580	－	－																																																																																																																																																																																										
金融派生商品（資産）	133,850	133,850	－																																																																																																																																																																																										
ヘッジ会計が適用されていないもの	10,103	10,103	－																																																																																																																																																																																										
ヘッジ会計が適用されているもの	123,746	123,746	－																																																																																																																																																																																										
金融派生商品（負債）	226,147	226,147	－																																																																																																																																																																																										
ヘッジ会計が適用されていないもの	10,552	10,552	－																																																																																																																																																																																										
ヘッジ会計が適用されているもの	215,594	215,594	－																																																																																																																																																																																										
債券貸借取引受入担保金	886,399	886,399	－																																																																																																																																																																																										
借入金	21,198	21,198	－																																																																																																																																																																																										

2014年度	2015年度
時価の算定方法 ①現金及び預貯金・コールローン これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。 ②債券貸借取引支払保証金 受取金利が変動金利であるため変動金利貸付と同様の方法によっております。 ③有価証券（預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」（2008年3月10日 企業会計基準第10号）に基づく有価証券として取扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。） ・市場価格のある有価証券 その他有価証券の株式については、3月中の市場価格等の平均によっております。 上記以外の有価証券については3月末日の市場価格等によっております。 ・市場価格のない有価証券 将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが可能な資産はそれらを現在価値に割り引いた価格によっております。 なお、非上場株式、組合出資金等のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。当該時価を把握することが極めて困難な有価証券の当年度末における貸借対照表価額は非上場株式36,718百万円、組合出資金等25,870百万円であります。 ④貸付金 保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。 一般貸付のうち、残存期間が1年超の固定金利貸付の時価については、主に将来キャッシュ・フローを信用リスクを考慮した割引率により現在価値へ割り引いた価格によっております。 また変動金利貸付については、市場金利の変動が将来発生するキャッシュ・フローに短期間で反映されることから帳簿価額と時価が近似するものと考え当該帳簿価額を時価と見なしております。 同様に残存期間が1年以下の貸付金についても市場金利の変動が時価に与える影響が小さいと考えられるため当該帳簿価額を時価と見なしております。 ⑤金融派生商品 ・為替予約取引の時価については、先物為替相場により算出した理論価格を使用しております。 ・スワップ取引、オプション取引については、取引証券会社等から提示された価格について原則として当社がその妥当性を検証したうえで時価としております。 ⑥債券貸借取引受入担保金 期間1年以内の短期取引であることから金利変動による価格変動は軽微と考え帳簿価額を時価としております。 ⑦借入金 変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。	時価の算定方法 ①現金及び預貯金 左記に同じ。 ②債券貸借取引支払保証金 左記に同じ。 ③有価証券（預貯金・金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。） ・市場価格のある有価証券 左記に同じ。 ・市場価格のない有価証券 将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが可能な資産はそれらを現在価値に割り引いた価格によっております。 なお、非上場株式、組合出資金等のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。当該時価を把握することが極めて困難な有価証券の当年度末における貸借対照表価額は非上場株式36,623百万円、組合出資金等30,491百万円であります。 ④貸付金 左記に同じ。 ⑤金融派生商品 左記に同じ。 ⑥債券貸借取引受入担保金 左記に同じ。 ⑦借入金 左記に同じ。

(重要な後発事象)

2014年度	2015年度
1. 当社は、会社法第156条及び第459条並びに当社定款第32条の定めに基づき、2015年6月30日開催の取締役会において自己株式の取得に関する事項について決議いたしました。 (1) 理由 資本効率及び株主利益の向上を図るため (2) 取得する株式の種類：普通株式 (3) 取得する株式の数：70,348.16株（上限） (4) 株式取得価額の総額：6,498,059,540円（上限） (5) 自己株式取得の期間：2015年7月7日から2015年9月14日まで 2. 当社は、2015年6月11日開催の取締役会において、資本剰余金の額の減少について決議いたしました。 (1) 資本剰余金の額の減少の目的 当年度に生じた欠損を填補することを目的としております。 (2) 資本剰余金の減少及び利益剰余金への振替 会社法第452条に基づき、資本剰余金を減少し、その全額を利益剰余金に振り替えます。 (3) 減少する資本剰余金の額 ・ 其他資本剰余金259,214,437,040円のうち159,923,325,284円 (4) 資本剰余金の額の減少の日程 ・ 取締役会決議日 2015年6月11日 ・ 効力発生日 2015年6月11日	1. _____ 2. _____

4 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2014年度末	2015年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5	5
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
小 計 (対合計比)	5 (0.0)	5 (0.0)
正常債権	870,506	918,146
合 計	870,512	918,152

- (注) 1.破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 2.危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- 3.要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。）です。
- 4.正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

5 リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2014年度末	2015年度末
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	5	5
3ヵ月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	—	—
合 計 (貸付残高に対する比率)	5 (0.0)	5 (0.0)

- (注) 1.破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
- 2.延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
- 3.3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
- 4.貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

6 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況

該当ありません。

7 保険金等の支払能力の充実の状況 (ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項 目	2014年度末	2015年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	604,832	665,054
(相) 基金等 (株) 資本金等 (外国保険会社等は供託金等)	144,133	123,453
価格変動準備金	33,721	36,287
危険準備金	43,022	42,148
一般貸引当金	475	587
(その他有価証券評価差額金 (税効果控除前)・繰延ヘッジ損益 (税効果控除前)) × 90% (マイナスの場合100%)	196,913	261,941
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合100%)	153	275
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	186,412	196,610
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額	—	—
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	—	3,750
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	173,954	174,721
保険リスク相当額 R_1	12,278	11,995
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	7,525	7,478
予定利率リスク相当額 R_2	37,080	36,352
最低保証リスク相当額 R_7	4,514	4,666
資産運用リスク相当額 R_3	125,580	128,803
経営管理リスク相当額 R_4	5,609	3,785
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	695.3%	761.2%

(注) 1.上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条、第190条及び1996年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2.最低保証リスク相当額の算出に際して、標準的方式を用いております。

8 有価証券等の時価情報（会社計）

-1 有価証券の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

（単位：百万円）

区 分	2014年度末		2015年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	915,818	76,971	831,506	△65,749

（注）本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

② 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	2014年度末					2015年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	650,606	764,920	114,314	114,664	349	821,420	1,009,614	188,193	189,651	1,457
責任準備金対応債券	546,777	623,089	76,311	76,311	—	573,270	707,764	134,493	134,859	366
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	3,609,145	3,827,922	218,777	227,023	8,245	3,606,070	3,897,153	291,083	345,491	54,408
公社債	1,779,460	1,947,356	167,895	167,895	0	1,922,747	2,204,352	281,605	281,726	120
株 式	43,640	59,924	16,283	16,551	267	35,562	48,375	12,812	14,267	1,455
外国証券	1,751,977	1,786,205	34,228	42,192	7,964	1,565,514	1,555,502	△10,012	42,772	52,785
公社債	101,658	106,896	5,238	5,294	56	141,612	142,949	1,336	2,707	1,370
株式等	1,650,318	1,679,308	28,990	36,898	7,907	1,423,901	1,412,552	△11,348	40,065	51,414
その他の証券	33,245	33,615	369	383	13	82,245	88,923	6,677	6,725	47
買入金銭債権	820	820	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	4,806,529	5,215,933	409,403	417,999	8,595	5,000,761	5,614,532	613,770	670,002	56,232
公社債	2,735,136	3,060,187	325,050	325,050	0	3,108,232	3,676,460	568,227	568,347	120
株 式	43,640	59,924	16,283	16,551	267	35,562	48,375	12,812	14,267	1,455
外国証券	1,993,685	2,061,385	67,699	76,013	8,313	1,774,720	1,800,773	26,052	80,662	54,609
公社債	343,367	382,076	38,709	39,115	406	350,818	388,220	37,401	40,596	3,194
株式等	1,650,318	1,679,308	28,990	36,898	7,907	1,423,901	1,412,552	△11,348	40,065	51,414
その他の証券	33,245	33,615	369	383	13	82,245	88,923	6,677	6,725	47
買入金銭債権	820	820	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）1.本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2.「金銭の信託」を本表は含んでいません。

○満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区 分	2014年度末			2015年度末		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	558,075	672,739	114,664	734,657	924,308	189,651
公社債	463,311	546,199	82,888	653,657	806,694	153,037
外国証券	94,764	126,540	31,776	81,000	117,614	36,614
その他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	92,530	92,181	△ 349	86,763	85,305	△ 1,457
公社債	—	—	—	—	—	—
外国証券	92,530	92,181	△ 349	86,763	85,305	△ 1,457
その他	—	—	—	—	—	—

○責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区 分	2014年度末			2015年度末		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	546,777	623,089	76,311	556,635	691,495	134,859
公社債	492,364	566,631	74,267	531,828	665,412	133,584
外国証券	54,413	56,457	2,044	24,807	26,082	1,275
その他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—	16,634	16,268	△ 366
公社債	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	16,634	16,268	△ 366
その他	—	—	—	—	—	—

○その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	2014年度末			2015年度末		
	帳 簿 価 額	貸借対照表計上額	差 額	帳 簿 価 額	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	2,125,400	2,352,423	227,023	2,227,542	2,573,034	345,491
公社債	1,779,443	1,947,338	167,895	1,880,937	2,162,663	281,726
株式	34,899	51,451	16,551	21,390	35,658	14,267
外国証券	279,811	322,004	42,192	243,969	286,741	42,772
その他の証券	31,245	31,629	383	81,245	87,971	6,725
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	1,483,745	1,475,499	△ 8,245	1,378,527	1,324,118	△ 54,408
公社債	17	17	△ 0	41,809	41,688	△ 120
株式	8,741	8,473	△ 267	14,172	12,717	△ 1,455
外国証券	1,472,165	1,464,201	△ 7,964	1,321,545	1,268,760	△ 52,785
その他の証券	2,000	1,986	△ 13	1,000	952	△ 47
買入金銭債権	820	820	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

8-1

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2014年度末	2015年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	36,066	36,066
その他有価証券	26,522	31,048
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	651	557
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	0	0
非上場外国債券	—	—
その他	25,870	30,491
合 計	62,589	67,115

-2 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	2014年度末					2015年度末				
	貸借対照表 計 上 額	時 価	差 損 益			貸借対照表 計 上 額	時 価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
金銭の信託	7,806	7,806	—	—	—	2,629	2,629	—	—	—

・運用目的の金銭の信託

該当ありません。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2014年度末					2015年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	7,791	7,806	15	76	61	2,666	2,629	△36	11	48

8 -3 デリバティブ取引の時価情報

① 定性的情報

① 取引の内容

当社の利用している取引は、金利関連では金利スワップ取引、通貨関連では先物為替予約取引、通貨スワップ取引、株式関連では株価指数オプション取引、エクイティスワップ取引、エクイティリンクドスワップ取引です。

② 取引方針と利用目的

当社では、中長期的経営の健全性の観点から保有資産の安定的かつ効率的な運用を目指し、「市場リスク」のヘッジを主たる目的としてデリバティブ取引を行っています。取組みにあたっては、デリバティブ取引の利用目的、各種リスクを適切に管理し運営することを基本方針としています。

③ リスクの内容

当社の行っているデリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスクを有しています。市場リスクとは、市場価格、市場の予想変動率（ボラティリティ）等の変動によって発生する損失の可能性であり、市場金利の変動、為替相場の変動、有価証券の価格の変動によるリスクです。信用リスクとは、取引相手先の契約不履行により損失を被る可能性ですが、当社のデリバティブ取引の契約先は、国際的に優良な銀行、証券会社に分散しており相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しています。

④ リスク管理体制

当社では、デリバティブ取引の取組方針、利用目的、リスク管理方法等を社内規定で定め、当該規定に基づき厳格に運営しています。

リスク管理部門においては、デリバティブ取引と現物資産を合わせた運用資産全体のリミットの設定や、ある一定の確率で被る可能性のある最大損失額であるバリュー・アット・リスクの手法等を用いて各種リスク量の計測・管理を行い、担当執行役員、関連部署、各種委員会に対する報告体制を整備しています。

また、取引実行部署とリスク管理部署を分離することによる相互牽制機能の確立及び内部監査部による内部監査の実施等内部統制が機能する体制としています。

⑤ 定量的情報に関する補足説明

「定量的情報」の各表における「契約額等」は、デリバティブ取引における名目的な契約額又は想定元本であり、当該金額がそのままデリバティブ取引に係るリスク量を表すものではありません。

② 定量的情報

① 差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

(単位：百万円)

	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	△19,815	1,610	851	－	－	△17,354
ヘッジ会計非適用分	－	△2,743	572	－	－	△ 2,170
合 計	△19,815	△1,132	1,424	－	－	△19,524

(注) ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（金利関連△135,512百万円、通貨関連1,629百万円、株式関連851百万円）、及びヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

② ヘッジ会計が適用されていないもの

a. 金利関連

該当ありません。

b. 通貨関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	2014年度末				2015年度末			
		契 約 額 等		時 価	差 損 益	契 約 額 等		時 価	差 損 益
		うち1年超				うち1年超			
店 頭	為替予約								
	売 建	125,726	－	△ 7,392	△ 7,392	85,354	－	3,323	3,323
	(うちUSD)	123,757	－	△ 7,521	△ 7,521	57,060	－	3,111	3,111
	(うちEUR)	1,969	－	129	129	28,293	－	212	212
	買 建	96,436	－	1,178	1,178	58,875	－	△ 2,051	△ 2,051
	(うちUSD)	95,232	－	1,209	1,209	30,045	－	△ 1,544	△ 1,544
	(うちEUR)	1,203	－	△ 31	△ 31	28,830	－	△ 507	△ 507
	通貨スワップ								
	ユーロ変動受取／円固定支払	16,737	16,737	4,895	4,895	16,737	16,737	4,460	4,460
	円変動受取／ドル変動支払	77,189	77,189	△ 14,827	△ 14,827	77,189	77,189	△ 8,475	△ 8,475
合 計					△ 16,145				△ 2,743

(注) 1.年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

2.外貨建金銭債権債務等にて為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

c. 株式関連

(単位：百万円)

区 分		種 類	2014年度末			2015年度末				
			契 約 額 等		時 価	差 損 益	契 約 額 等		時 価	差 損 益
			うち1年超				うち1年超			
店 頭	オプション 買 建 コール	45,837 (4,471)	21,580	6,707 489	2,235 506	17,349 (1,737)	4,823	2,249 44	512 60	
	エクイティリンクドスワップ	7,040	2,952			2,713	858			
	合 計				2,742				572	

(注) () 内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

d. 債券関連

該当ありません。

e. その他

該当ありません。

③ヘッジ会計が適用されているもの

a. 金利関連 (2014年度末)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	契 約 額 等		時 価
				うち1年超	
時価ヘッジ	金利スワップ 円変動金利受取／円固定金利支払	国債	716,700	716,700	△ 129,403
繰延ヘッジ	金利スワップ 円固定金利受取／円変動金利支払	保険負債	610,800	602,700	50,743
合 計					△ 78,659

a. 金利関連 (2015年度末)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	契 約 額 等		時 価
				うち1年超	
時価ヘッジ	金利スワップ 円変動金利受取／円固定金利支払	国債	735,870	735,870	△ 212,130
繰延ヘッジ	金利スワップ 円固定金利受取／円変動金利支払	保険負債	588,600	582,300	117,820
合 計					△ 94,310

b. 通貨関連 (2014年度末)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	契 約 額 等		時 価
			うち1年超		
時価ヘッジ	為替予約 売 建 (うちUSD) (うちEUR) (うちGBP)	外国債券・外国投資信託	361,601 198,743 152,152 10,705	83,353 28,291 55,062 －	△ 1,587 △ 3,570 1,891 91
繰延ヘッジ	通貨スワップ ユーロ変動受取／円固定支払	外貨建借入金利息	16,737	16,737	△ 36
合 計					△ 1,623

(注) 1.年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

2.外貨建金銭債権債務等が為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

b. 通貨関連 (2015年度末)

(単位：百万円)

B7 通貨関連 (2015年度末)					(単位：百万円)	
ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	契 約 額 等		時 価	
				うち1年超		
時価ヘッジ	為替予約	外国債券・外国投資信託				
	売 建					
	(うちUSD)		370,350	68,630	1,629	
	(うちEUR)		187,783	29,745	2,720	
繰延ヘッジ	(うちGBP)	170,965	38,885	△ 1,808		
	通貨スワップ	11,600	—	717		
	ユーロ変動受取/円固定支払	16,737	16,737	△ 19		
	合 計				1,610	

(注) 1.年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

2.外貨建金銭債権債務等が為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

c. 株式関連 (2014年度末)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	契 約 額 等		時 価
				うち1年超	
時価ヘッジ	エクイティスワップ	株式	41,452	－	△ 311
合 計					△ 311

c. 株式関連 (2015年度末)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	契 約 額 等		時 価
				うち1年超	
時価ヘッジ	エクイティスワップ	株式	28,917	－	851
合 計					851

d. 債券関連

該当ありません。

e. その他

該当ありません。

9 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2014年度	2015年度
基礎利益 A	61,751	41,908
キャピタル収益	31,825	17,010
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	12,844	15,402
金融派生商品収益	—	—
為替差益	18,981	—
その他キャピタル収益	—	1,607
キャピタル費用	40,070	18,987
金銭の信託運用損	666	492
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	2,739	8,341
有価証券評価損	79	669
金融派生商品費用	36,585	2,574
為替差損	—	6,909
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	△ 8,245	△ 1,976
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	53,506	39,931
臨時収益	282	874
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	874
個別貸倒引当金戻入額	282	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	1,990	1
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	1,953	—
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	36	1
臨時損益 C	△ 1,707	873
経常利益 A + B + C	51,798	40,804

（注）1. 2014年度においては、次の金額を「キャピタル損益」に含めず、「基礎利益」に含めて記載しています。

- (1) 金銭の信託運用益のうちインカム・ゲインに相当する額 2,193百万円
 (2) 有価証券売却損益及び為替差損益のうち外貨建保険商品に係る為替関係損益に相当する額 10,051百万円

2. 2015年度においては、次の金額を「キャピタル損益」に含めず、「基礎利益」に含めて記載しています。

- (1) 金銭の信託運用益のうちインカム・ゲインに相当する額 599百万円
 (2) 有価証券売却損益及び為替差損益のうち外貨建保険商品に係る為替関係損益に相当する額 △971百万円

3. 2015年度においては、次の金額を「基礎利益」に含めず、「キャピタル損益」に含めて記載しています。

- 責任準備金戻入額のうち、キャピタル・ゲインに相当する額 1,607百万円

10 監査

当社は、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び注記並びにその附属明細書について会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、PwC あらた有限責任監査法人の監査を受けています。

11 代表者による財務諸表の確認

本誌に掲載している財務諸表（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書）の適正性及びそれらの作成に係る内部監査の有効性は、当社の代表執行役社長が確認を行っています。

Ⅵ 業務の状況を示す指標等

1 主要な業務の状況を示す指標等

-1 決算業績の概況

7～10ページをご覧ください。

-2 保有契約高及び新契約高

①保有契約高

(単位：千件、百万円、%)

区 分	2014年度末				2015年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
	前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比	
個人保険	3,930	102.5	13,749,963	103.2	4,058	103.3	14,428,525	104.9
個人年金保険	290	91.9	1,670,823	94.6	269	92.5	1,519,861	91.0
団体保険	—	—	3,755,727	95.9	—	—	2,915,503	77.6
団体年金保険	—	—	553,253	96.6	—	—	540,385	97.7

(注) 1.個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2.団体年金保険については、責任準備金の金額です。

②新契約高

(単位：千件、百万円、%)

区 分	2014年度						2015年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
	前年度比		前年度比		新契約	転換による 純 増 加	前年度比		前年度比		新契約	転換による 純 増 加
個人保険	359	104.1	1,501,180	111.2	1,497,784	3,395	380	105.9	1,720,526	114.6	1,710,565	9,961
個人年金保険	3	58.8	22,529	59.1	23,994	△1,464	1	59.7	12,249	54.4	12,951	△ 701
団体保険	—	—	32,668	148.8	32,668	—	—	—	16,634	50.9	16,634	—
団体年金保険	—	—	5	4,082.4	5	—	—	—	—	△100.0	—	—

(注) 1.件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2.新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
3.新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

1 -3 年換算保険料

①保有契約高

(単位：百万円、%)

区 分	2014年度末		2015年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	393,835	102.3	412,697	104.8
個人年金保険	125,147	86.6	112,313	89.7
合計	518,982	98.0	525,010	101.2
うち医療保障・ 生前給付保障等	202,492	101.2	204,442	101.0

②新契約高

(単位：百万円、%)

区 分	2014年度		2015年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	41,368	116.3	49,349	119.3
個人年金保険	8,924	53.5	4,525	50.7
合計	50,292	96.3	53,874	107.1
うち医療保障・ 生前給付保障等	17,717	90.1	16,066	90.7

(注) 1.年換算保険料とは、1 回当たりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1 年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

2.医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

1 -4 保障機能別保有契約高

(単位：百万円)

(単位：件)

区 分			保有金額	
			2014年度末	2015年度末
死亡保障	普通死亡	個人保険	13,746,668	14,426,120
		個人年金保険	—	—
		団体保険	3,753,492	2,913,396
		団体年金保険	—	—
		その他共計	17,500,161	17,339,516
	災害死亡	個人保険	(2,513,690)	(2,316,085)
		個人年金保険	(82,687)	(59,618)
		団体保険	(3,729,522)	(3,399,009)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(6,325,901)	(5,774,712)
	その他の条件付死亡	個人保険	(759,149)	(673,050)
		個人年金保険	(—)	(—)
		団体保険	(685,965)	(684,751)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(1,445,115)	(1,357,802)
生存保障	満期・生存給付	個人保険	3,294	2,404
		個人年金保険	1,117,559	964,778
		団体保険	11	25
		団体年金保険	—	—
		その他共計	1,121,446	967,725
	年 金	個人保険	(509)	(493)
		個人年金保険	(107,329)	(104,888)
		団体保険	(357)	(2,107)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(108,243)	(107,533)
	その他	個人保険	—	—
		個人年金保険	553,264	555,082
		団体保険	2,223	2,082
		団体年金保険	553,253	540,385
		その他共計	1,111,853	1,100,557
入院保障	災害入院	個人保険	(15,115)	(15,167)
		個人年金保険	(—)	(—)
		団体保険	(3,024)	(3,011)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(18,141)	(18,179)
	疾病入院	個人保険	(15,369)	(15,430)
		個人年金保険	(—)	(—)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(15,369)	(15,431)
	その他の条件付入院	個人保険	(9,704)	(9,578)
		個人年金保険	(—)	(—)
		団体保険	(24)	(25)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(9,729)	(9,604)

区 分		保有件数	
		2014年度末	2015年度末
障害保障	個人保険	(158,714)	(148,374)
	個人年金保険	(—)	(—)
	団体保険	(1,693,683)	(1,345,998)
	団体年金保険	(—)	(—)
	その他共計	(1,852,397)	(1,494,372)
手術保障	個人保険	(3,268,178)	(3,348,896)
	個人年金保険	(—)	(—)
	団体保険	(—)	(—)
	団体年金保険	(—)	(—)
	その他共計	(3,268,178)	(3,348,896)

(注) 1. () 内数値は主契約の付随保障部分及び特約の保障を表します。ただし、定期特約の普通死亡保障は主要保障部分に計上しました。
2. 生存保障の満期・生存給付欄の個人年金保険、団体保険（年金特約）の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資を表します。
3. 生存保障の年金欄の金額は、年金年額を表します。
4. 生存保障のその他欄の金額は個人年金保険（年金支払開始後）、団体保険（年金特約年金支払開始後）、団体年金保険の責任準備金を表します。
5. 入院保障欄の金額は入院給付金日額を表します。
6. 入院保障の疾病入院のその他共計の金額は主要保障部分と付随保障部分の合計を表します。
※主要保障部分がある場合には () 無しで主要保障部分を表示し、主要保障部分がない場合には () 書きで付随保障部分を表示するものとする。

1 -5 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高

(単位：百万円)

区 分		保有金額	
		2014年度末	2015年度末
死亡保険	終身保険	2,223,090	2,236,968
	定期付終身保険	—	—
	定期保険	4,834,762	4,817,858
	その他共計	11,713,294	11,871,681
生死混合保険	養老保険	125,804	103,336
	定期付養老保険	35	—
	生存給付金付定期保険	—	—
	その他共計	2,033,374	2,554,439
生存保険		3,294	2,404
年金保険		1,670,823	1,519,861
災害・疾病 関 係 特 約	災害割増特約	944,072	856,837
	傷害特約	673,362	631,732
	災害入院特約	3,382	3,117
	疾病特約	2,394	2,577
	成人病特約	63,253	69,414
	その他の条件付入院特約	—	—

(注) 1.個人年金保険の金額は年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2.入院特約の金額は入院給付日額を表します。

-6 異動状況の推移

①個人保険

(単位：件、百万円、%)

区 分	2014年度		2015年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
年始現在	3,832,988	13,323,576	3,930,466	13,749,963
新契約	356,014	1,497,784	369,360	1,710,565
更新	541,949	96,060	519,600	78,467
復活	11,737	19,874	12,538	23,156
転換による増加	3,590	17,064	11,303	36,355
死亡	13,205	39,461	13,756	40,251
満期	592,226	156,445	578,605	134,817
保険金額の減少	17,625	85,830	17,188	84,345
転換による減少	3,424	13,669	11,330	26,394
解約	167,854	708,291	157,748	664,029
失効	35,430	106,553	33,734	104,906
その他の異動による減少	3,673	94,147	△ 10,800	115,237
年末現在	3,930,466	13,749,963	4,058,894	14,428,525
(増加率)	(2.5)	(3.2)	(3.3)	(4.9)
純増加	97,478	426,386	128,428	678,562
(増加率)	(49.6)	(161.7)	(31.8)	(59.1)

(注) 金額は、死亡保険、生死混合保険、生存保険の主要保障部分の合計です。

②個人年金保険

(単位：件、百万円、%)

区 分	2014年度		2015年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
年始現在	316,519	1,766,773	290,939	1,670,823
新契約	3,165	23,994	1,888	12,951
復活	173	1,184	173	1,232
転換による増加	—	—	—	—
死亡	1,916	10,089	1,779	9,510
支払満了	4,932	3,054	4,764	2,956
金額の減少	640	2,238	635	2,048
転換による減少	200	1,464	98	701
解約	19,549	103,966	11,226	62,954
失効	227	1,522	219	1,525
その他の異動による減少	2,094	△ 1,205	5,822	85,449
年末現在	290,939	1,670,823	269,092	1,519,861
(増加率)	(△ 8.1)	(△ 5.4)	(△ 7.5)	(△ 9.0)
純増加	△ 25,580	△ 95,950	△ 21,847	△ 150,961
(増加率)	(—)	(—)	(—)	(—)

(注) 金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金の合計です。

③団体保険

(単位：件、百万円、%)

区 分	2014年度		2015年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
年始現在	5,810,017	3,917,607	5,602,197	3,755,727
新契約	75,439	32,668	47,157	16,634
更新	2,906,006	3,496,824	2,549,800	2,658,733
中途加入	331,338	204,581	353,153	231,595
保険金額の増加	45,717	178,425	37,573	169,807
死亡	18,203	8,585	16,135	5,997
満期	2,953,642	3,509,012	2,902,528	3,432,096
脱退	543,714	328,544	494,553	252,826
保険金額の減少	45,708	212,123	37,573	196,289
解約	11,918	7,958	27,830	7,921
失効	—	—	—	—
その他の異動による減少	△ 6,874	8,156	2,943	21,864
年末現在	5,602,197	3,755,727	5,108,318	2,915,503
(増加率)	(△ 3.6)	(△ 4.1)	(△ 8.8)	(△ 22.4)
純増加	△ 207,820	△ 161,879	△ 493,879	△ 840,223
(増加率)	(—)	(—)	(—)	(—)

(注) 1.金額は、死亡保険、生死混合保険、年金払特約の主要保障部分の合計です。

2.件数は、被保険者数を表します。

④ 団体年金保険

(単位：件、百万円、%)

区 分	2014年度		2015年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
年始現在	1,528,661	572,991	1,566,209	553,253
新契約	105,640	5	0	0
年金支払	568,440	7,576	557,336	7,078
一時金支払	145,501	49,764	146,007	48,156
解約	8,913	210	897	2,132
年末現在	1,566,209	553,253	1,572,021	540,385
(増加率)	(2.5)	(△ 3.4)	(0.4)	(△ 2.3)
純増加	37,548	△ 19,738	5,812	△ 12,867
(増加率)	(-)	(-)	(△ 84.5)	(-)

(注) 1.年始現在、年末現在の金額は、各時点における責任準備金です。

2.新契約の金額は、第一回収入保険料です。

3.件数は、被保険者数を表します。

-7 契約者配当の状況

2015年度は、9,123百万円の契約者配当金をお支払い致しました。また、2016年度以降における契約者配当金のお支払いのために、2015年度末に8,098百万円を契約者配当準備金に繰り入れました。この結果、2015年度末における契約者配当準備金の残高は13,581百万円となっています。

なお、2014年度末における契約者配当準備金の残高は14,580百万円となっています。

2015年度決算に基づく2016年度契約者配当の概要は次のとおりです。

① 個人保険・個人年金保険

前年度と同じく零としました。

② 団体保険

前年度使用した配当率と同率としました。

③ 団体年金保険

予定利率が0.80%（除く確定給付企業年金保険）の契約については、利差配当率を0.08%（前年度：0.07%）としました。

予定利率が1.00%（確定給付企業年金保険）の契約については、利差配当率を0.26%（前年度：0.24%）としました。上記以外の契約については、配当金を零（前年度：零）としました。

2 保険契約に関する指標等

-1 保有契約増加率

(単位：％)

区 分	2014年度	2015年度
個人保険	3.2	4.9
個人年金保険	△ 5.4	△ 9.0
団体保険	△ 4.1	△ 22.4
団体年金保険	△ 3.4	△ 2.3

-2 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金 (個人保険)

(単位：千円)

区 分	2014年度	2015年度
新契約平均保険金	4,207	4,631
保有契約平均保険金	3,498	3,554

(注) 新契約平均保険金については、転換契約を含んでいません。

-3 新契約率 (対年度始)

(単位：％)

区 分	2014年度	2015年度
個人保険	11.2	12.4
個人年金保険	1.9	1.2
団体保険	0.8	0.4

(注) 転換契約は含んでいません。

-4 解約失効率 (対年度始)

(単位：％)

区 分	2014年度	2015年度
個人保険	6.6	6.0
個人年金保険	8.4	5.8
団体保険	1.1	0.9

(注) 1. 解約失効率は、契約高の減額又は増額及び契約復活高により、解約失効高を修正して算出した率を記載しています。

2. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の率を記載しています。

-5 個人保険新契約平均保険料 (月払契約)

(単位：円)

2014年度	2015年度
8,979	9,894

(注) 転換契約は含んでいません。

-6 死亡率 (個人保険主契約)

(単位：％)

件数率		金額率	
2014年度	2015年度	2014年度	2015年度
3.4	3.4	3.1	3.1

-7 特約発生率 (個人保険)

(単位：‰)

区 分		2014年度	2015年度
災害死亡保障契約	件 数	0.1	0.1
	金 額	0.2	0.1
障害保障契約	件 数	0.3	0.1
	金 額	0.1	0.0
災害入院保障契約	件 数	5.3	5.3
	金 額	107.0	100.6
疾病入院保障契約	件 数	40.7	40.4
	金 額	450.3	421.2
成人病入院保障契約	件 数	20.3	21.4
	金 額	402.2	416.3
疾病・傷害手術保障契約	件 数	41.3	42.8
	金 額	41.3	42.8
成人病手術保障契約	件 数	20.2	20.9
	金 額	20.2	20.9

-8 事業費率 (対収入保険料)

(単位：％)

2014年度	2015年度
20.6	20.7

-9 保険契約を再保険に付した場合における、 再保険を引き受けた主要な保険会社等の数

2014年度末	2015年度末
9	9

(うち、保険業法施行規則第71条に基づいて責任準備金を積み立てないとした第三分野保険)

2014年度末	2015年度末
2	2

2-10 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合 (単位：％)

2014年度	2015年度
97.8	97.4
(うち、保険業法施行規則第71条に基づいて責任準備金を積み立てないとした第三分野保険) (単位：％)	
2014年度	2015年度
3.0	2.8

-11 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合 (単位：％)

格付区分	2014年度	2015年度
A以上	100.0	100.0
BBB以上A未満	—	—
その他 (BBB未満・格付なし)	0.0	0.0

(うち、保険業法施行規則第71条に基づいて責任準備金を積み立てないとした第三分野保険) (単位：％)

格付区分	2014年度	2015年度
A以上	3.0	2.8
BBB以上A未満	—	—
その他 (BBB未満・格付なし)	—	—

(注) 1. 格付はスタンダード & プアーズによるものに基づいています。
2. 格付がない会社は、当該親会社の格付を参照しています。

-12 未だ収受していない再保険金の額 (単位：百万円)

2014年度末	2015年度末
317	470
(うち、保険業法施行規則第71条に基づいて責任準備金を積み立てないとした第三分野保険) (単位：百万円)	
2014年度末	2015年度末
148	141

(注) 修正共同保険式再保険に係る再保険金は含んでいません。

-13 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合 (単位：％)

	2014年度	2015年度
第三分野発生率	24.0	24.7
医療 (疾病)	29.1	30.2
がん	13.4	13.4
介護	11.1	11.3
その他	10.3	10.0

3 経理に関する指標等

-1 支払備金明細表 (単位：百万円)

区 分	2014年度末	2015年度末
保 険 金	死亡保険金	10,477
	災害保険金	443
	高度障害保険金	597
	満期保険金	1,377
	その他	0
	小 計	12,896
年 金	8,328	8,284
給付金	9,178	9,447
解約返戻金	17,305	15,405
保険金据置支払金	—	—
その他共計	47,975	45,875

-2 責任準備金明細表 (単位：百万円)

区 分	2014年度末	2015年度末
責 任 準 備 金 (除危険準備金)	個人保険	2,895,436
	(一般勘定)	2,657,617
	(特別勘定)	237,819
	個人年金保険	1,466,704
	(一般勘定)	758,246
	(特別勘定)	708,458
	団体保険	16,831
	(一般勘定)	16,831
	(特別勘定)	—
	団体年金保険	553,253
	(一般勘定)	553,253
	(特別勘定)	—
	その他	3,668
	(一般勘定)	3,668
	(特別勘定)	—
	小 計	4,935,894
	(一般勘定)	3,989,615
	(特別勘定)	946,278
危険準備金	43,022	42,148
合 計	4,978,916	5,001,460
	(一般勘定)	4,032,638
	(特別勘定)	946,278

-3 責任準備金残高の内訳 (単位：百万円)

区 分	保険料積立金	未経過保険料	払戻積立金	危険準備金	年度末合計
2014年度末	4,801,824	134,070	—	43,022	4,978,916
2015年度末	4,821,631	137,680	—	42,148	5,001,460

3 -4 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高（契約年度別）

①責任準備金の積立方式、積立率

区 分		2014年度末	2015年度末
積立方式	標準責任準備金 対象契約	内閣総理大臣が定める 方式（1996年大蔵省 告示第48号）	内閣総理大臣が定める 方式（1996年大蔵省 告示第48号）
	標準責任準備金 対象外契約	平準純保険料式	平準純保険料式
積立率（危険準備金を除く）		100.0%	100.0%

(注) 1.積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。
2.積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては1996年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、及び未経過保険料に対する積立率を記載しています。

②責任準備金残高（契約年度別）（単位：百万円、%）

契約年度	責任準備金残高	予定利率
～1980年度	528	5.00
1981年度～1985年度	38,785	5.00～5.50
1986年度～1990年度	446,678	5.00～6.25
1991年度～1995年度	507,128	2.25～6.25
1996年度～2000年度	462,607	1.00～6.50
2001年度～2005年度	659,125	1.00～4.25
2006年度～2010年度	884,583	0.70～4.80
2011年度	136,520	0.85～1.75
2012年度	144,806	0.85～1.75
2013年度	79,596	0.70～1.75
2014年度	74,048	0.70～1.75
2015年度	108,342	0.70～3.48

(注) 1.責任準備金残高は、個人保険及び個人年金保険の責任準備金（特別勘定の責任準備金及び危険準備金を除く）を記載しています。
2.予定利率については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。

-5 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数

①責任準備金残高（一般勘定）

（単位：百万円）

	2014 年度末	2015 年度末
責任準備金残高 （一般勘定）	1,413	8,468

(注) 1.「責任準備金残高（一般勘定）」は、標準責任準備金対象契約及び標準責任準備金対象外契約を対象としています。
2.標準責任準備金対象契約は、保険業法施行規則第68条に規定する保険契約を対象としています。
3.標準責任準備金対象外契約は、標準責任準備金対象契約以外で、当社が保険料及び責任準備金の算出方法書に規定した保険契約を対象としています。
4.「責任準備金残高（一般勘定）」は、最低保証に係る保険料積立金を記載しています。

②算出方法、その計算の基礎となる係数

		右記以外の商品	利率変動型定額部分付変額終身保険（通貨選択型）
積立方式		1996年大蔵省告示第48号に定める標準的方式	1996年大蔵省告示第48号に定める代替的方式
計算の基礎となる係数	予定死亡率	1996年大蔵省告示第48号に定める死亡率	1996年大蔵省告示第48号に定める死亡率
	割引率	1996年大蔵省告示第48号に定める率	保険料及び責任準備金の算出方法書に定める率
	期待収益率	1996年大蔵省告示第48号に定める率	保険料及び責任準備金の算出方法書に定める率
	ポ ラ テ ィ リ テ ィ	国内株式	－
		邦貨建債券	
		外国株式	
		外貨建債券	
		大蔵省告示第48号に定めのない資産（例示）	株式、債券等を含む資産：20.0%
		不動産：15.9%	
		ハイブリット株式：8.0%	
		ハイブリットバランス：5.0%	
	予定解約率	商品及び契約の状況に応じて年0.0%～6.0%	－

3 -6 契約者配当準備金明細表

(単位：百万円)

区 分		個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	合 計
2014年度	当期首現在高	2,909	2,077	9,816	426	72	4	15,307
	利息による増加	22	0	3	0	0	－	27
	配当金支払による減少	159	89	8,572	381	1	4	9,210
	当期繰入額	－	－	8,086	364	－	4	8,455
	当期末現在高	2,772 (2,775)	1,988 (426)	9,334 (2,722)	409 (5)	71 (3)	4 (－)	14,580 (5,933)
2015年度	当期首現在高	2,772	1,988	9,334	409	71	4	14,580
	利息による増加	21	0	3	0	0	－	25
	配当金支払による減少	145	73	8,528	371	0	4	9,123
	当期繰入額	－	－	7,676	421	－	1	8,098
	当期末現在高	2,649 (2,647)	1,915 (354)	8,485 (2,593)	459 (3)	70 (3)	1 －	13,581 (5,601)

(注) () 内はうち積立配当金額です。

-7 引当金明細表

(単位：百万円)

区 分		当期首残高	当期末残高	当期増減 (△) 額	計上の理由及び算定方法
貸倒引当金	一般貸倒引当金	475	587	112	重要な会計方針5を参照してください。
	個別貸倒引当金	244	167	△76	
	特定海外債権引当勘定	－	－	－	
投資損失引当金		13,522	14,653	1,131	重要な会計方針6を参照してください。
退職給付引当金		42,288	44,042	1,754	重要な会計方針7及び貸借対照表注記事項20を参照してください。
役員退職慰労引当金		881	875	△ 6	重要な会計方針8を参照してください。
価格変動準備金		33,721	36,287	2,565	重要な会計方針9を参照してください。

(注) 投資損失引当金は、全てアクサダイレクト生命保険株式会社株式に対する引当金であります。

-8 特定海外債権引当勘定の状況

① 特定海外債権引当勘定

該当ありません。

② 対象債権額国別残高

該当ありません。

-9 資本金等明細表

(単位：百万円)

区 分		当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要
資 本 金		85,000	－	－	85,000	
うち既 発行株式	普通株式	(7,852,649.53株) 85,000	－ －	－ －	(7,852,649.53株) 85,000	
	計	85,000	－	－	85,000	
資本剰余金	資本準備金	12,606	10,404	－	23,010	
	その他資本剰余金	259,214	－	222,348	36,865	
	計	271,820	10,404	222,348	59,876	

(注) 詳細についてはP53株主資本等変動計算書をご参照ください。

3 -10 保険料明細表

(単位：百万円)

区 分	2014年度	2015年度
個人保険	424,933	498,640
（一時払）	(12,518)	(72,835)
（年払）	(91,671)	(89,885)
（半年払）	(1,972)	(1,878)
（月払）	(318,769)	(334,041)
個人年金保険	32,947	20,973
（一時払）	(24,691)	(13,627)
（年払）	(1,020)	(889)
（半年払）	(37)	(33)
（月払）	(7,197)	(6,422)
団体保険	22,855	18,912
団体年金保険	46,867	45,804
その他共計	527,743	584,479

-11 保険金明細表

(単位：百万円)

区 分	2014年度 合 計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2015年度 合 計
死亡保険金	46,026	35,720	142	6,534	－	－	0	42,398
災害保険金	528	111	－	334	－	－	－	445
高度障害保険金	2,048	1,427	－	272	－	－	－	1,699
満期保険金	19,789	17,643	－	－	－	－	－	17,643
その他	402	439	－	－	－	－	0	440
合 計	68,796	55,342	142	7,141	－	－	0	62,627

-12 年金明細表

(単位：百万円)

区 分	2014年度 合 計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2015年度 合 計
年金	84,233	702	91,508	471	7,078	278	－	100,039

-13 給付金明細表

(単位：百万円)

区 分	2014年度 合 計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2015年度 合 計
死亡給付金	8,319	31	6,807	0	923	－	－	7,762
入院給付金	20,687	21,204	－	281	－	－	0	21,486
手術給付金	17,028	18,035	－	－	－	－	－	18,035
障害給付金	154	114	－	48	－	－	－	163
生存給付金	2,169	1,476	－	－	－	7	－	1,484
その他	51,462	2,780	1	335	47,232	－	－	50,350
合 計	99,821	43,643	6,809	666	48,156	7	0	99,283

-14 解約返戻金明細表

(単位：百万円)

区 分	2014年度 合 計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2015年度 合 計
解約返戻金	235,340	127,624	67,570	－	2,132	83	－	197,410

3 -15 減価償却費明細表（賃貸用不動産等を除く）

（単位：百万円、％）

区 分	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
有形固定資産	8,204	411	5,958	2,246	72.6
建物	5,857	175	4,118	1,738	70.3
リース資産	1,312	178	936	376	71.3
その他の有形固定資産	1,035	57	903	132	87.2
無形固定資産	84,222	2,949	74,520	9,702	88.5
その他	－	－	－	－	－
合 計	92,427	3,360	80,478	11,948	87.1

-16 事業費明細表

（単位：百万円）

区 分	2014年度	2015年度
営業活動費	31,853	37,512
営業管理費	12,274	12,128
一般管理費	64,800	71,843
合 計	108,928	121,483

（注）「一般管理費」には、生命保険契約者保護機構に対する負担金が、2014年度652百万円、2015年度末614百万円含まれています。

-17 税金明細表

（単位：百万円）

区 分	2014年度	2015年度
国 税	4,524	4,987
消費税	3,651	4,151
地方法人特別税	632	750
印紙税	110	102
その他の国税	129	△ 16
地方税	1,935	2,139
地方消費税	983	1,118
法人事業税	826	927
固定資産税	39	39
事業所税	60	70
その他の地方税	24	△ 17
合 計	6,460	7,126

-18 リース取引（通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引）

該当ありません。

-19 借入金残存期間別残高

（単位：百万円）

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 （期間の定めのないものを含む）	合 計
2014 年度末 借入金	－	－	21,633	－	－	－	21,633
2015 年度末 借入金	－	21,198	－	－	－	－	21,198

4 資産運用に関する指標等（一般勘定）

-1 資産運用の概況

① 2015年度の資産の運用概況

② 運用環境

2015年度の国際金融資本市場は、年度初は米連邦準備理事会（FRB）による利上げへの思惑や欧州金利の上昇などから先進国の長期金利は上昇し、株価は回復基調を見せました。その後、7月にギリシャ債務問題、8月にかけて原油価格が急落し、中国及び世界経済の減速懸念やFRBの利上げ実施時期の不透明感などから、投資家のリスク回避姿勢が強まり、金融市場は不安定な動きとなりました。年度後半以降は、10月初めから11月にかけて、予想を上回る中国のGDP成長率や同国の金融緩和策実施、欧州中央銀行（ECB）の追加金融緩和示唆や良好な米雇用統計などを受けて、世界経済の先行きに対する投資家不安が後退しました。また、FRBは12月にフェデラル・ファンド（FF）金利の誘導目標を0.25%～0.50%の範囲に引き上げました。2016年1月は中国株式市場の混乱や資源価格の急落から始まり、1月後半に日本銀行（日銀）が「マイナス金利政策」を導入し金融市場の変動率が高まったことなどが嫌気され、安全資産とされる国債からリスク性資産のハイイールド社債、株式など全般的に値動きの荒い展開となりました。その後、2月半ばには原油価格や海外株式市場が反発し、3月末にかけてECBの追加金融緩和示唆や米国経済見通しの改善などを受けて景気不安が薄れる中、資源価格や株式市場などのリスク性資産の価格は概ね底固く推移しました。

実体経済面では、大きな構造的過剰を抱える新興国経済の減速傾向が依然として続いている一方、米国を中心に先進国経済は回復基調が続きました。米国経済は、良好な雇用環境に加えて、大幅なガソリン価格の低下もあり、自動車販売数などの個人消費は底固く推移しました。資源価格の下落に伴うエネルギー・鉱業セクターの業績悪化から設備投資の伸び悩みも見られましたが、全体としては企業活動のモメンタムはしっかりとしており、景気に前向きな循環が維持されました。欧州経済は、回復鈍化の動きには歯止めがかけられつつある一方、低インフレが長引いていること、ギリシャ、スペイン、アイルランドを含む欧州の政治的不透明感、英国のEU離脱や難民危機などが引き続きマインド面に悪影響を及ぼしました。中国経済は、基調としては安定成長が続きましたが、先進国の総需要の停滞や習近平政権の構造調整を優先する姿勢などを受け、投資や生産面に減速感が見られました。また、株式や不動産市場の調整圧力も加わり、成長ペースは鈍化傾向で期を終えました。中国以外の新興国については、資源価格下落の影響で通貨安に見舞われた南米やロシアなどで景気低迷が続きました。原油安の恩恵で景気拡大基調が続いたアジアについても2016年に入り中国経済の鈍化と世界経済の不確実性の高まりを受けて全体的な成長ペースの鈍化が見られました。

日本経済については輸出・生産面に新興国経済の減速の影響が見られるものの、緩やかな回復が続きました。年度前半は、高成長だった2015年1～3月の反動から4～6月はマイナス成長となった一方、7～9月GDP成長率は雇用・所得環境の着実な改善を背景に、2四半期連続のマイナス成長を回避しプラス成長となりました。年度後半以降は、個人消費の減少と輸出の伸び悩みで景気は停滞傾向が続きました。企業部門では、設備投資は企業収益が改善する中で増加基調が続きましたが、2016年に入り、新興国経済の減速など先行き不透明感の高まりから、先送り・中止する動きが一部に見られました。鉱工業生産は、横ばい圏内の動きが続き、公共投資は高水準ながら緩やかな減少傾向に転じました。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、原油安などの影響から0%近辺で推移しました。日銀は2%の「物価安定の目標」の実現を目指し、「量的・質的金融緩和」に加え、2016年1月に「マイナス金利政策」を導入しました。

債券市場は、日銀主導の需給相場の色彩が濃い状況が続きました。年度初に0.4%程度であった10年国債利回りは、6月に欧米の金利上昇につられて上昇する局面が見られたものの、良好な国債の需給環境や「量的・質的金融緩和」の出口が見えないことから7月以降は低下基調で推移しました。年度後半は人民元ショックや原油価格の急落を背景に、日本の期待インフレ率に低下傾向が見られ日銀の追加金融緩和観測が広まりました。12月には日銀による「量的・質的金融緩和」を補完する諸措置の決定、2016年度国債発行計画における発行減額などを背景に国債は買い進まれ、12月末の10年国債利回りは0.3%を下回りました。2016年1月に日銀のマイナス金利政策が導入されると、10年国債利回りは急激に低下し、3月中旬に過去最低のマイナス0.1%台を記録しました。社債市場では、年度前半までは企業の財務状況の改善や投資家の資金余剰傾向が強いことから社債スプレッドは低位かつ安定した推移が見られたものの、年度末にかけて資源価格の急落や国債金利の低下を背景に上昇傾向となりました。

日経平均株価は、年度初は海外投資家からの買いにより堅調に推移し、一時2万円超えの局面も見られましたが、8月には中国発の景気後退懸念が急浮上し世界同時株安に転じると、日経平均株価は9月末に1万7,000円近辺まで急落しました。その後、過度の中国悲観論が減退する中、株価は上昇余地を再度模索したものの、12月に終値で2万円台に乗せた後じり安となり、12月の米利上げ決定後は1万8,000～1万9,000円台でレンジ推移しました。1月に入ると中国株式市場が再び混乱に陥り、資源価格の急落も重石となり、投資家のリスク回避志向の高まりを背景とした円高進行により下落しました。その後、ECBの追加金融緩和示唆や日銀のマイナス金利政策導入などから一時反発したものの、企業の収益成長に鈍化の兆しが見られたことやマイナス金利政策導入後の円高進行や銀行株の暴落を背景に再び下落トレンドに転じました。年度末にかけては、米国の経済見通しの改善など景気不安がやや後退し、資源価格・為替・海外株式市場が概ね回復したことを受けて、2月に一時1万5,000円を下回った日経平均株価は3月末には1万6,758円67銭で取引を終えました。

為替市場では、ドル円相場は2016年1月の日銀によるマイナス金利政策導入まで、年度初から10円強という、狭い幅の動きに留まりました。日銀の追加金融緩和観測が根強い一方で米国は利上げ模索という金融政策の違いを材料に、6月には125円台まで円安が進みました。その後、過度の円安が家計や中小企業に及ぼす悪影響を警戒する姿勢へと安倍内閣が転じたほか、日銀の黒田総裁の円安牽制発言を受けて対円でのドルの上値は重くなり、中国リスクが急浮上して市場がリスク回避傾向に傾斜した8月には、一時116円前半まで円高が進行しました。11月に123円台後半まで円安が再び進行しましたが、米国の利上げはかなり緩やかなものになるとの見方からドル安円高基調に振れ、12月末に120円半ばとなりました。2016年に入り、中国株や人民元の急落を発端に世界同時株安となり円が買われたものの、日銀のマイナス金利導入により、1月末から2月上旬にかけて円安ドル高に転じました。その後は原油・為替・海外株式市場が概ね回復したことを受けて、2月に一時1万5,000円を下回った日経平均株価は3月末には1万6,758円67銭で取引を終えました。ユーロ円相場は、年度を通じて振れ幅の大きい展開となりました。4月初旬までユーロ安が進行したものの、4月下旬以降独長期金利の急上昇に牽引され、ユーロは急速に買い戻され6月には一時140円半ばの年初来最高値まで上昇しました。7月にはギリシャ国民投票やユーロ圏首脳会議を受けて、ユーロは133円後半と円高に推移したものの、8月の人民元ショックを機に米国の早期利上げ観測が後退する中、再び139円手前までユーロ高が進行しました。その後、10月にドラギECB総裁が12月理事会での追加金融緩和を

事実上予告したことに加え、米12月利上げ観測の広がりを受けてユーロ安基調に転じました。しかし、12月のECBによる追加金融緩和は市場の期待値には届かない内容に留まり、その後はやや円安ユーロ高となりました。2016年3月上旬にかけて市場のリスク回避傾向を背景に122円台半ばまで円高ユーロ安が進みましたが、その後3月にECBが追加緩和策を発表した際、ドラギECB総裁が更なる追加緩和の可能性は低いと発言したことなどを受けて、円安ユーロ高に転じ3月末には127円70銭で取引を終えました。

⑥当社の運用方針（リスク管理情報を含む）

保険契約は一般的に長期にわたって継続するものであり、また、生命保険会社の一般勘定の保険契約は、元本ならびに契約時にお約束した利率（予定利率）が保証されています。この様な生命保険会社の資金（保険契約）の性格に基づき、安全性・収益性・流動性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本としています。運用戦略については、ALMに基づいた資産配分を行い、グループのグローバルな資産運用能力を活用しています。一方リスク管理については、運用リスク管理部門と運用部門を分離し、相互牽制が十分に機能する体制を構築しています。また、リスク管理を徹底するために、市場リスク、信用リスクを計測（VaR管理）し、合理性のあるリスク量の上限（リスクリミット）を設定し、その状況を定期的に経営層へ報告しています。

⑦運用実績の概況

2015年度の一般勘定資産は、6兆438億円となりました。特別勘定も含めた総資産は6兆8,947億円となりました。資産運用については、弊社の運用戦略の基本理念であるALMとリスク管理をもとに円金利資産とリスク性資産の適正な配分を行いました。ALM上の観点から債券では超長期債の比率を高めました。クレジット投資では、需給が逼迫な環境ながらも、リスク対比魅力的な銘柄への入れ替えを行い、機動的な運営を行いました。

②ポートフォリオの推移

a. 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2014年度		2015年度	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	104,858	1.8	112,707	1.9
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	41,849	0.7	55,967	0.9
買入金銭債権	820	0.0	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	7,806	0.1	2,629	0.0
有価証券	5,087,075	89.7	5,358,960	88.7
公社債	2,903,031	51.2	3,389,838	56.1
株 式	96,643	1.7	84,999	1.4
外国証券	2,027,913	35.7	1,764,708	29.2
公社債	348,605	6.1	352,155	5.8
株式等	1,679,308	29.6	1,412,552	23.4
その他の証券	59,486	1.0	119,414	2.0
貸付金	147,861	2.6	161,708	2.7
保険約款貸付	84,794	1.5	84,591	1.4
一般貸付	63,067	1.1	77,117	1.3
不動産	4,268	0.1	4,446	0.1
繰延税金資産	—	—	—	—
その他	279,667	4.9	348,224	5.8
貸倒引当金	△ 719	△ 0.0	△ 755	△ 0.0
合 計	5,673,488	100.0	6,043,890	100.0
うち外貨建資産	153,733	2.7	172,185	2.8

(注) 上記資産中、外国証券(株式等)には外国投資信託(債券型)を含んでおり、その金額は2014年度末1,468,284百万円、2015年度末1,211,647百万円です。

b. 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2014年度	2015年度
現預金・コールローン	37,579	7,849
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	△ 9,955	14,118
買入金銭債権	△ 134	△ 820
商品有価証券	—	—
金銭の信託	△ 1,536	△ 5,176
有価証券	61,730	271,885
公社債	266,023	486,806
株 式	50,260	△ 11,644
外国証券	△ 235,193	△ 263,205
公社債	17,347	3,550
株式等	△ 252,541	△ 266,755
その他の証券	△ 19,359	59,928
貸付金	△ 927	13,846
保険約款貸付	△ 777	△ 203
一般貸付	△ 150	14,049
不動産	912	178
繰延税金資産	—	—
その他	159,771	68,557
貸倒引当金	1,092	△ 36
合 計	248,531	370,401
うち外貨建資産	6,842	18,452

-2 運用利回り

(単位：%)

区 分	2014年度	2015年度
現預金・コールローン	0.09	△ 0.24
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	0.67	0.11
買入金銭債権	0.80	0.81
商品有価証券	—	—
金銭の信託	20.69	3.63
有価証券	2.39	2.08
うち公社債	1.32	1.54
うち株式	4.38	6.31
うち外国証券	3.70	2.66
貸付金	2.76	2.59
うち一般貸付	1.70	1.41
不動産	1.50	1.58
一般勘定計	2.49	2.07
うち海外投融資	3.60	2.61

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

-3 主要資産の平均残高

(単位：百万円)

区 分	2014年度	2015年度
現預金・コールローン	98,612	122,706
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	46,005	55,662
買入金銭債権	993	247
商品有価証券	—	—
金銭の信託	7,382	2,943
有価証券	4,792,906	4,872,344
うち公社債	2,664,372	2,860,889
うち株式	49,408	75,516
うち外国証券	2,006,166	1,849,687
貸付金	147,806	151,530
うち一般貸付	63,124	66,839
不動産	3,749	4,223
一般勘定計	5,124,138	5,477,953
うち海外投融資	2,101,955	1,945,646

4 -4 資産運用収益明細表

(単位：百万円)

区 分	2014年度	2015年度
利息及び配当金等収入	123,411	121,146
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	1,527	106
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	14,562	14,981
有価証券償還益	3,925	1,684
金融派生商品収益	—	—
為替差益	27,332	—
貸倒引当金戻入額	283	—
その他運用収益	45	192
合 計	171,088	138,110

-5 資産運用費用明細表

(単位：百万円)

区 分	2014年度	2015年度
支払利息	870	707
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	2,756	8,341
有価証券評価損	79	669
有価証券償還損	62	781
金融派生商品費用	36,585	2,574
為替差損	—	7,459
貸倒引当金繰入額	—	112
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	27	29
その他運用費用	3,125	4,055
合 計	43,507	24,732

-6 利息及び配当金等収入明細表

(単位：百万円)

区 分	2014年度	2015年度
預貯金利息	16	25
有価証券利息・配当金	118,443	116,155
うち公社債利息	47,351	50,161
うち株式配当金	3,073	5,473
うち外国証券利息配当金	65,205	57,504
貸付金利息	4,092	4,049
不動産賃貸料	255	246
その他共計	123,411	121,146

-7 有価証券売却益明細表

(単位：百万円)

区 分	2014年度	2015年度
国債等債券	814	5,986
株式等	3,388	4,418
外国証券	10,358	4,576
その他共計	14,562	14,981

-8 有価証券売却損明細表

(単位：百万円)

区 分	2014年度	2015年度
国債等債券	12	—
株式等	0	113
外国証券	2,743	8,228
その他共計	2,756	8,341

-9 有価証券評価損明細表

(単位：百万円)

区 分	2014年度	2015年度
国債等債券	—	—
株式等	—	15
外国証券	54	653
その他共計	79	669

-10 商品有価証券明細表

該当ありません。

-11 商品有価証券売買高

該当ありません。

4 -12 有価証券明細表

(単位：百万円、%)

区 分	2014年度末		2015年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
国 債	2,870,148	56.4	3,334,978	62.2
地方債	2,036	0.0	2,085	0.0
社 債	30,846	0.6	52,773	1.0
うち公社・公団債	25,941	0.5	40,533	0.8
株 式	96,643	1.9	84,999	1.6
外国証券	2,027,913	39.9	1,764,708	32.9
公社債	348,605	6.9	352,155	6.6
株式等	1,679,308	33.0	1,412,552	26.4
その他の証券	59,486	1.2	119,414	2.2
合 計	5,087,075	100.0	5,358,960	100.0

-13 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	2014年度末							2015年度末						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の 定めのないものを 含む)	合 計	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の 定めのないものを 含む)	合 計
有価証券	46,692	99,077	303,118	336,886	563,123	3,738,177	5,087,075	79,180	122,061	423,350	98,021	804,476	3,831,868	5,358,960
国 債	1,265	35,000	283,285	242,629	549,225	1,758,741	2,870,148	34,080	84,170	334,739	95,985	783,961	2,002,041	3,334,978
地方債	—	—	—	—	340	1,696	2,036	—	—	—	—	342	1,742	2,085
社 債	291	1,268	906	999	1,679	25,701	30,846	44	2,161	1,055	534	3,018	45,958	52,773
株 式						96,643	96,643						84,999	84,999
外国証券	45,135	62,808	18,926	93,256	11,877	1,795,908	2,027,913	45,056	35,729	87,555	1,502	17,153	1,577,711	1,764,708
公社債	45,135	62,808	18,926	93,256	11,877	116,599	348,605	45,056	35,729	87,555	1,502	17,153	165,158	352,155
株式等	—	—	—	—	—	1,679,308	1,679,308	—	—	—	—	—	1,412,552	1,412,552
その他の証券	—	—	—	—	—	59,486	59,486	—	—	—	—	—	119,414	119,414
買入金銭債権	—	—	—	—	—	820	820	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	46,692	99,077	303,118	336,886	563,123	3,738,998	5,087,896	79,180	122,061	423,350	98,021	804,476	3,831,868	5,358,960

-14 保有公社債の期末残高利回り

(単位：%)

区 分	2014年度末	2015年度末
公社債	1.80	1.71
外国公社債	2.27	2.23

4 -15 業種別株式保有明細表

(単位：百万円、%)

区 分		2014年度末		2015年度末	
		金 額	占 率	金 額	占 率
水産・農林業		—	—	—	—
鉱業		5	0.0	5	0.0
建設業		1,292	1.3	933	1.1
製造業	食料品	2,834	2.9	1,771	2.1
	繊維製品	5,047	5.2	4,748	5.6
	パルプ・紙	—	—	—	—
	化学	8,121	8.4	5,358	6.3
	医薬品	1,169	1.2	1,148	1.4
	石油・石炭製品	—	—	572	0.7
	ゴム製品	179	0.2	156	0.2
	ガラス・土石製品	7,462	7.7	7,719	9.1
	鉄鋼	4,527	4.7	3,116	3.7
	非鉄金属	51	0.1	—	—
	金属製品	—	—	—	—
	機械	287	0.3	468	0.6
	電気機器	8,007	8.3	10,893	12.8
	輸送用機器	4,328	4.5	2,744	3.2
	精密機器	250	0.3	513	0.6
	その他製品	1,233	1.3	2,299	2.7
電気・ガス業		—	—	—	—
運輸・情報通信業	陸運業	721	0.7	31	0.0
	海運業	—	—	—	—
	空運業	200	0.2	215	0.3
	倉庫・運輸関連業	—	—	10	0.0
	情報・通信業	1,032	1.1	1,505	1.8
商業	卸売業	62	0.1	—	—
	小売業	1,018	1.1	1,814	2.1
金融・保険業	銀行業	1,044	1.1	674	0.8
	証券・商品先物取引業	—	—	—	—
	保険業	166	0.2	36,102	42.5
	その他金融業	270	0.3	271	0.3
不動産業		—	—	183	0.2
サービス業		47,328	49.0	1,741	2.0
合 計		96,643	100.0	84,999	100.0

-16 貸付金明細表

(単位：百万円)

区 分	2014年度末	2015年度末
保険約款貸付	84,794	84,591
契約者貸付	79,550	79,728
保険料振替貸付	5,243	4,862
一般貸付	63,067	77,117
(うち非居住者貸付)	(61,620)	(77,000)
企業貸付	62,952	77,020
(うち国内企業向け)	(1,332)	(20)
国・国際機関・政府関係機関貸付	—	—
公共団体・公企業貸付	35	31
住宅ローン	79	65
消費者ローン	—	—
その他	—	—
合 計	147,861	161,708

VI

業務の状況を示す指標等

-17 貸付金残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
2014年度末	変動金利	47,912	40	—	—	—	—	47,952
	固定金利	36	5	9	24	8	15,029	15,114
	一般貸付計	47,948	46	9	24	8	15,029	63,067
2015年度末	変動金利	20	—	—	—	—	—	20
	固定金利	32	3	12	15	62,006	15,025	77,096
	一般貸付計	52	3	12	15	62,006	15,025	77,117

4 -18 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

(単位：件、百万円、%)

区 分		2014 年度末		2015 年度末	
			占 率		占 率
大企業	貸付先数	2	100.0	1	100.0
	金 額	1,332	100.0	20	100.0
中堅企業	貸付先数	—	—	—	—
	金 額	—	—	—	—
中小企業	貸付先数	—	—	—	—
	金 額	—	—	—	—
国内企業向け 貸付計	貸付先数	2	100.0	1	100.0
	金 額	1,332	100.0	20	100.0

(注) 1. 業種の区分は以下のとおりです。

2. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

業 種	①右の②～④を除く全業種		②小売業、飲食業		③サービス業		④卸売業	
大企業	従業員 300名超 かつ	資本金10億円以上	従業員 50名超 かつ	資本金10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金10億円以上
中堅企業		資本金3億円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金1億円超 10億円未満
中小企業	資本金3億円以下又は 常用する従業員300人以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員50人以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員100人以下		資本金1億円以下又は 常用する従業員100人以下	

4 -19 貸付金業種別内訳

(単位：百万円、%)

区 分		2014年度末		2015年度末	
		金 額	占 率	金 額	占 率
国内向け	製造業	—	—	—	—
	食料	—	—	—	—
	繊維	—	—	—	—
	木材・木製品	—	—	—	—
	パルプ・紙	—	—	—	—
	印刷	—	—	—	—
	化学	—	—	—	—
	石油・石炭	—	—	—	—
	窯業・土石	—	—	—	—
	鉄鋼	—	—	—	—
	非鉄金属	—	—	—	—
	金属製品	—	—	—	—
	はん用・生産用・業務用機械	—	—	—	—
	電気機械	—	—	—	—
	輸送用機械	—	—	—	—
	その他の製造業	—	—	—	—
	農業・林業	—	—	—	—
	漁業	—	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
	建設業	—	—	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	82	0.1	20	0
	情報通信業	—	—	—	—
	運輸業、郵便業	—	—	—	—
	卸売業	—	—	—	—
	小売業	—	—	—	—
	金融業、保険業	1,285	2.0	31	0
	不動産業	—	—	—	—
	物品賃貸業	—	—	—	—
	学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—
	宿泊業	—	—	—	—
	飲食業	—	—	—	—
	生活関連サービス業、娯楽業	—	—	—	—
	教育、学習支援業	—	—	—	—
医療・福祉	—	—	—	—	
その他のサービス	—	—	—	—	
地方公共団体	—	—	—	—	
個人（住宅・消費・納税資金等）	79	0.1	65	0.1	
合 計	1,447	2.3	117	0.2	
海外向け	政府等	—	—	—	—
	金融機関	61,620	97.7	77,000	99.8
	商工業（等）	—	—	—	—
	合 計	61,620	97.7	77,000	99.8
一般貸付計		63,067	100.0	77,117	100.0

-20 貸付金使途別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2014年度末		2015年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
設備資金	162	0.3	86	0.1
運転資金	62,905	99.7	77,031	99.9

4 -21 貸付金地域別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2014年度末		2015年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
北海道	—	—	—	—
東 北	—	—	—	—
関 東	35	2.6	31	60.5
中 部	—	—	—	—
近 畿	1,332	97.4	20	39.5
中 国	—	—	—	—
四 国	—	—	—	—
九 州	—	—	—	—
合 計	1,367	100.0	51	100.0

(注) 1.個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含んでいません。

2.地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

-22 貸付金担保別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2014年度末		2015年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
担保貸付	—	—	—	—
有価証券担保貸付	—	—	—	—
不動産・動産・財団担保貸付	—	—	—	—
指名債権担保貸付	—	—	—	—
保証貸付	61,620	97.7	77,000	99.8
信用貸付	1,332	2.1	20	0.0
その他	114	0.2	96	0.1
一般貸付計	63,067	100.0	77,117	100.0
うち劣後特約付貸付	1,250	2.0	—	—

-23 有形固定資産明細表

①有形固定資産の明細

(単位：百万円、%)

区 分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	償却累計率
2014年度	土 地	1,483	822	—	2,306	—	—
	建 物	1,872	327	52 (5)	1,962	7,093	78.3
	リース資産	416	254	0	473	758	61.6
	建設仮勘定	—	—	—	—	—	—
	その他の有形固定資産	238	32	7	185	924	83.3
	合 計	4,010	1,436	59 (5)	4,927	8,776	—
	うち賃貸等不動産	1,092	71	25	1,112	3,132	—
2015年度	土 地	2,306	—	—	2,306	—	—
	建 物	1,962	393	10 (5)	2,140	7,297	77.3
	リース資産	473	81	0	376	936	71.3
	建設仮勘定	—	—	—	—	—	—
	その他の有形固定資産	185	28	1	153	918	85.6
	合 計	4,927	502	12 (5)	4,976	9,151	—
	うち賃貸等不動産	1,112	68	4	1,146	3,178	—

(注)「当期減少額」欄の()内には、減損損失の計上額を記載しています。

②不動産残高及び賃貸用ビル保有数

(単位：百万円)

区 分	2014年度末	2015年度末
不動産残高	4,268	4,446
営業用	3,156	3,299
賃貸用	1,112	1,146
賃貸用ビル保有数	5棟	5棟

4 -24 固定資産等処分益明細表

(単位：百万円)

区 分	2014年度	2015年度
有形固定資産	179	－
土 地	－	－
建 物	179	－
リース資産	－	－
その他	－	－
無形固定資産	－	－
その他	－	－
合 計	179	－
うち賃貸等不動産	179	－

-25 固定資産等処分損明細表

(単位：百万円)

区 分	2014年度	2015年度
有形固定資産	161	7
土 地	－	－
建 物	155	5
リース資産	－	－
その他	5	1
無形固定資産	101	18
その他	0	0
合 計	263	26
うち賃貸等不動産	73	－

-26 賃貸用不動産等減価償却費明細表

(単位：百万円、%)

区 分	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
有形固定資産	3,597	29	3,193	403	88.8
建 物	3,580	29	3,178	401	88.8
リース資産	－	－	－	－	－
その他の有形固定資産	16	0	15	1	90.4
無形固定資産	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－
合 計	3,597	29	3,193	403	88.8

-27 海外投融資の状況

①資産別明細

a. 外貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	2014年度末		2015年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
公社債	143,925	6.8	150,808	8.1
株 式	0	0.0	0	0.0
現預金・その他	9,808	0.5	21,377	1.1
小 計	153,733	7.3	172,185	9.2

b. 円貨額が確定した外貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	2014年度末		2015年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
公社債	360,528	17.1	369,687	19.8
現預金・その他	8,105	0.4	2,673	0.1
小 計	368,633	17.5	372,360	20.0

c. 円貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	2014年度末		2015年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
非居住者貸付	61,620	2.9	77,000	4.1
公社債(円建外債)・その他	1,519,720	72.2	1,241,111	66.6
小 計	1,581,340	75.2	1,318,111	70.8

d. 合計

(単位：百万円、%)

区 分	2014年度末		2015年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
海外投融資	2,103,707	100.0	1,862,657	100.0

(注)「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表価額としているものです。

②地域別構成

(単位：百万円、%)

区 分	2014年度末								2015年度末							
	外国証券				公 社 債				株 式 等				非居住者 貸 付			
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率
北 米	178,963	8.8	155,121	43.5	23,841	1.4	46,620	75.7	148,513	8.4	126,513	35.7	22,000	1.6	45,660	59.3
ヨーロッパ	1,831,720	90.0	195,767	54.9	1,635,952	97.4	15,000	24.3	1,575,566	89.1	202,738	57.1	1,372,828	97.2	31,340	40.7
オセアニア	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
アジア	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中南米	25,048	1.2	5,534	1.6	19,514	1.2	-	-	43,272	2.4	25,547	7.2	17,724	1.3	-	-
中 東	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
アフリカ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国際機関	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	2,035,732	100.0	356,423	100.0	1,679,308	100.0	61,620	100.0	1,767,352	100.0	354,799	100.0	1,412,552	100.0	77,000	100.0

③外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円、%)

区 分	2014年度末		2015年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
米ドル	151,996	98.9	130,143	75.6
ユーロ	1,535	1.0	1,531	0.9
カナダドル	-	-	-	-
オーストラリアドル	-	-	39,983	23.2
シンガポールドル	202	0.1	527	0.3
合 計	153,733	100.0	172,185	100.0

-28 海外投融資利回り

(単位：%)

2014年度	2015年度
3.60	2.61

-30 各種ローン金利

該当ありません。

-29 公共関係投融資の概況（新規引受額、貸出額）

(単位：百万円)

区 分		2014年度	2015年度
		金 額	金 額
公 共 債	国 債	-	-
	地方債	-	-
	公社・公団債	26	36
	小 計	26	36
貸 付	政府関係機関	-	-
	公共団体・公企業	35	31
	小 計	35	31
合 計		61	67

-31 無形固定資産及びその他の資産明細表

(単位：百万円)

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却 累計額	期末残高	摘 要
無形固定資産	188,302	4,342	14,284	74,520	99,517	
ソフトウェア	84,222	4,342	20	74,520	9,702	
のれん	103,876	-	14,264	-	89,612	
借地権	1	-	-	-	1	
その他の無形固定資産	201	-	-	-	201	
その他	21	4	0	-	25	
合 計	188,323	4,346	14,284	74,520	99,542	

5 有価証券等の時価情報（一般勘定）

-1 有価証券の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

② 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	2014年度末					2015年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差 益		差 損			差 益		差 損
満期保有目的の債券	650,606	764,920	114,314	114,664	349	821,420	1,009,614	188,193	189,651	1,457
責任準備金対応債券	546,777	623,089	76,311	76,311	—	573,270	707,764	134,493	134,859	366
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	3,609,145	3,827,922	218,777	227,023	8,245	3,606,070	3,897,153	291,083	345,491	54,408
公社債	1,779,460	1,947,356	167,895	167,895	0	1,922,747	2,204,352	281,605	281,726	120
株 式	43,640	59,924	16,283	16,551	267	35,562	48,375	12,812	14,267	1,455
外国証券	1,751,977	1,786,205	34,228	42,192	7,964	1,565,514	1,555,502	△ 10,012	42,772	52,785
公社債	101,658	106,896	5,238	5,294	56	141,612	142,949	1,336	2,707	1,370
株式等	1,650,318	1,679,308	28,990	36,898	7,907	1,423,901	1,412,552	△ 11,348	40,065	51,414
その他の証券	33,245	33,615	369	383	13	82,245	88,923	6,677	6,725	47
買入金銭債権	820	820	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	4,806,529	5,215,933	409,403	417,999	8,595	5,000,761	5,614,532	613,770	670,002	56,232
公社債	2,735,136	3,060,187	325,050	325,050	0	3,108,232	3,676,460	568,227	568,347	120
株 式	43,640	59,924	16,283	16,551	267	35,562	48,375	12,812	14,267	1,455
外国証券	1,993,685	2,061,385	67,699	76,013	8,313	1,774,720	1,800,773	26,052	80,662	54,609
公社債	343,367	382,076	38,709	39,115	406	350,818	388,220	37,401	40,596	3,194
株式等	1,650,318	1,679,308	28,990	36,898	7,907	1,423,901	1,412,552	△ 11,348	40,065	51,414
その他の証券	33,245	33,615	369	383	13	82,245	88,923	6,677	6,725	47
買入金銭債権	820	820	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）1.本表には、金融商品取引法上の有価証券として取扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2.「金銭の信託」を本表は含んでいません。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	2014年度末	2015年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	36,066	36,066
その他有価証券	26,522	31,048
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	651	557
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	0	0
非上場外国債券	—	—
その他	25,870	30,491
合 計	62,589	67,115

5 -2 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	2014年度末					2015年度末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益			貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
金銭の信託	7,806	7,806	—	—	—	2,629	2,629	—	—	—

・運用目的の金銭の信託

該当ありません。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2014年度末					2015年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	7,791	7,806	15	76	61	2,666	2,629	△ 36	11	48

-3 デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）

①差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

(単位：百万円)

	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	△19,815	1,610	851	—	—	△17,354
ヘッジ会計非適用分	—	△ 2,743	60	—	—	△ 2,682
合 計	△19,815	△ 1,132	911	—	—	△20,036

(注) ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（金利関連△135,512百万円、通貨関連1,629百万円、株式関連851百万円）、及びヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

②金利関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	2014年度末				2015年度末			
		契 約 額 等		時 価	差 損 益	契 約 額 等		時 価	差 損 益
			うち1年超				うち1年超		
店 頭	金利スワップ								
	円固定金利受取／円変動金利支払	610,800	602,700	50,743	48,681	588,600	582,300	117,820	115,696
	円変動金利受取／円固定金利支払	716,700	716,700	△129,403	△55,759	735,870	735,870	△212,130	△135,512
合 計					△ 7,077				△19,815

③通貨関連

(単位：百万円)

区分	種 類	2014年度末				2015年度末			
		契 約 額 等		時 価	差 損 益	契 約 額 等		時 価	差 損 益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	為替予約								
	売 建	487,328	83,353	△ 8,979	△ 8,979	455,704	68,630	4,952	4,952
	(うちUSD)	322,500	28,291	△11,092	△11,092	244,843	29,745	5,831	5,831
	(うちEUR)	154,122	55,062	2,021	2,021	199,259	38,885	△ 1,596	△ 1,596
	(うちGBP)	10,705	—	91	91	11,600	—	717	717
	買 建	96,436	—	1,178	1,178	58,875	—	△ 2,051	△ 2,051
	(うちUSD)	95,232	—	1,209	1,209	30,045	—	△ 1,544	△ 1,544
	(うちEUR)	1,203	—	△ 31	△ 31	28,830	—	△ 507	△ 507
	通貨スワップ								
	ユーロ変動受取／円固定支払	16,737	16,737	4,859	4,859	16,737	16,737	4,441	4,441
	円変動受取／ドル変動支払	77,189	77,189	△14,827	△14,827	77,189	77,189	△ 8,475	△ 8,475
合 計					△17,769				△ 1,132

(注) 1.年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

2.外貨建金銭債権債務等に為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

④株式関連

(単位：百万円)

区分	種 類	2014年度末				2015年度末			
		契 約 額 等		時 価	差 損 益	契 約 額 等		時 価	差 損 益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	エクイティスワップ	41,452	—	△ 311	△ 311	28,917	—	851	851
	エクイティリンクドスワップ	7,040	2,952	489	506	2,713	858	44	60
合 計					194				911

⑤債券関連

該当ありません。

⑥その他

該当ありません。

VII 保険会社の運営

1 リスク管理の体制

24～25ページをご覧ください。

2 法令遵守等の体制

22～23ページをご覧ください。

3 保険業法第二百二十一条第一項第一号の確認（第三分野保険に係るものに限る。）の合理性及び妥当性

第三分野保険の保険事故発生率に関する長期的な不確実性に対して、責任準備金の積み立ての適切性を確認するため、当社では毎決算期にストレステストを実施し、将来の保険事故発生率が通常想定される範囲を超えて悪化した場合であっても、予め設定された保険事故発生率によってカバーされていることの検証を行っています。

ストレステストに使用する保険事故発生率等は、1998年大蔵省告示第231号及び社内規程に基づき合理的に設定し、その水準は当社の実績からみて妥当なものとなっています。

ストレステストを実施した結果、商品ごとに予め設定した予定保険事故発生率は、将来の保険事故発生率に係る十分なリスクをカバーしており、第三分野保険に係る2015年度末責任準備金が、健全な保険数理に基づいて積み立てられていることを確認致しました。また、2000年6月金融監督庁・大蔵省告示第22号に定める負債十分性テストの対象となる保険契約の区分はありませんでした。

4 指定生命保険業務紛争解決機関の商号又は名称

生命保険のご相談、苦情に関する外部機関等へのお申出について

アクサ生命は、苦情のお申出をされているお客さまに対し、誠心誠意解決に向け、努めてまいります。万一弊社がお客さまのご期待に添えなかった場合には、お客さまのご判断にて、中立・公正な立場での第三者を交えた解決を図るべく、外部機関等にお申し出いただくこともできます。

当社の生命保険商品に係る指定紛争解決機関は一般社団法人 生命保険協会です。

5 個人データ保護について

26～27ページをご覧ください。

6 反社会的勢力との関係遮断のための基本方針

28ページをご覧ください。

VIII 特別勘定に関する指標等

1 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2014年度末	2015年度末
	金 額	金 額
個人変額保険	238,288	246,134
個人変額年金保険	710,585	613,054
団体年金保険	—	—
特別勘定計	948,873	859,189

(注) 個人変額年金保険の特別勘定資産残高には、株価指数連動追加年金付予定利率市場連動型年金保険の追加年金部分の特別勘定資産が含まれています。

2 個人変額保険及び個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過

-1 運用環境

【日本株式市場】

日本株式市場は、下落しました。東証株価指数（TOPIX）は前期末比△12.70%下落の1,347.20ポイント（前期末は1,543.11ポイント）で終了しました。

今期前半は、企業業績の拡大期待などから上昇基調で推移した後、中国景気の減速懸念などを背景に大幅に下落しました。今期後半は、補正予算・法人税減税などの先行きの政策期待などから一転上昇した後、急速な円高に加えて、10年国債利回りがマイナスとなったことで運用環境の悪化懸念が高まり、再び大幅に下落しました。期末にかけては原油価格の動向や各国の追加金融緩和を巡る思惑などから上昇基調で推移しましたが、前期末比較で下落して今期を終えました。

業種別（東証33業種）では、主要企業の業績拡大期待が高まった「水産・農林業」（前期末比+29.63%）が最も上昇した一方、中国経済の減速により海上運賃市況が大幅に悪化した「海運業」（同△38.34%）が最も下落しました。

【外国株式市場】

米国株式市場は、下落しました。NYダウは前期末比△0.51%下落の17,685.09ドル（前期末は17,776.12ドル）で終了しました。

今期前半は、ギリシャ債務問題などから小幅な揉み合いで推移した後、中国景気の減速懸念などから大幅に下落しました。今期後半は、米大手金融企業的好決算などから大幅に上昇した後、中国景気の減速懸念などを背景に大幅に下落しましたが、先行きの米国での利上げペースが緩やかとの見方が強まったことなどから、一転、期初の水準近くまで値を戻して今期を終えました。

欧州株式市場は、下落しました。概ね米国株式市場と同様の動きとなりましたが、今期後半は、中国株式や原油価格の下落などから大幅に下落した後、追加金融緩和観測などから上昇に転じましたが値を戻すまでには至らず、今期を終えました。市場別騰落率は、英FT100は前期末比△8.83%下落、仏CAC40は同△12.88%下落、独DAXは同△16.72%下落となりました。

【日本債券市場】

日本債券市場は、金利はマイナス圏まで低下しました。新発10年国債利回りは△0.05%となりました（前期末は0.40%）。

今期前半は、欧米金利の上昇などにより金利は上昇（価格は下落）しましたが、米利上げ見送りや日銀の追加金融緩和への思惑などから、低下（価格は上昇）基調で推移しました。今期後半は、日銀のマイナス金利導入決定により急低下した後、プラスの利回りを求めて超長期国債を買う動きが加速したことなどから、金利はマイナス圏まで低下して、今期を終えました。無担保コール翌日物金利は概ね0.0から0.1%近辺で推移していましたが、その後日銀が一部当座預金にマイナス金利を適用したことを受けて水準を切り下げ、概ね△0.02～0.01%近辺で推移しました。

【外国債券市場】

米国債券市場は、金利は低下しました。米10年国債利回りは1.77%となりました（前期末は1.92%）。

今期前半は、原油価格の上昇などから金利は上昇した後、米利上げ見送りなどから低下基調で推移しました。今期後半は、米利上げ観測などから上昇しましたが、米国や中国の景況感悪化などから大幅に低下して、今期を終えました。

欧州債券市場は、金利は低下しました。独10年国債利回りは0.15%となりました（前期末は0.18%）。ギリシャ債務問題や欧州の追加金融緩和を巡る思惑などを背景に、概ね米国債券市場と同様の動きとなりました。

FRB（米連邦準備制度理事会）は、FF（フェデラル・ファンド）金利の誘導目標を0.25%引き上げ、年0.25～0.50%としました。ECB（欧州中央銀行）は政策金利を0.05%引き下げ、年0.00%としました。

【外国為替市場】

外国為替市場は、円安が進行した後、揉み合いながらも円高圧力が高まり、前期末比較で円高となりました。

米ドル／円相場では、前期末比7円49銭円高ドル安の1ドル＝112円68銭となりました。

今期前半は、根強い米利上げ観測などから円安が進行した後は、中国経済の減速懸念などを背景に、揉み合いながらも急速に円高が進行しました。今期後半は、米国の利上げ観測などを背景に円安基調となった後円高に転じ、その後日銀によるマイナス金利導入決定などから一時円安となる場面もありましたが、米国での先行きの利上げペースが緩やかとの見方などから、急速に円高が進行して、今期を終えました。

ユーロ／円相場は、前期末比2円62銭円高ユーロ安の1ユーロ＝127円70銭となりました。

今期前半は、ユーロ圏のデフレ懸念が後退したことなどを背景に、円安が進行した後は、揉み合いで推移しました。今期後半も、ECBによる金融政策や日銀によるマイナス金利導入決定などから揉み合う展開となりましたが、英国のEU（欧州連合）脱退を巡る不透明感や独大手銀行の債券利払い懸念など欧州での信用不安が高まり、円高が進行しました。

2 -2 運用内容

変額保険・変額年金保険の運用は投資対象資産毎に設けた特別勘定において、主として投資信託への投資を通じて行っております。当期（2015年4月～2016年3月末）を通じて、各特別勘定ともに投資対象となる投資信託の組入比率を概ね高位に維持しました。

3 個人変額保険及び個人変額年金保険の状況

-1 個人変額保険

①保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	2014年度末		2015年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険(有期型)	135,855	1,906,647	196,993	2,450,237
変額保険(終身型)	108,404	746,467	119,761	770,235
合 計	244,259	2,653,115	316,754	3,220,473

②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2014年度末		2015年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	10,122	4.2	10,335	4.2
有価証券	220,915	92.7	228,202	92.7
公社債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外国証券	32,257	13.5	40,798	16.6
公社債	—	—	—	—
株式等	32,257	13.5	40,798	16.6
その他の証券	188,657	79.2	187,403	76.1
貸付金	—	—	—	—
その他	7,250	3.0	7,596	3.1
貸倒引当金	—	—	—	—
合 計	238,288	100.0	246,134	100.0

③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2014年度 金 額	2015年度 金 額
利息配当金等収入	4,968	13,216
有価証券売却益	588	1,211
有価証券償還益	—	0
有価証券評価益	30,013	—
為替差益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	—	—
有価証券売却損	1	0
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	—	27,884
為替差損	—	24
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	23
収支差額	35,568	△13,503

④個人変額保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

a. 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2014年度末		2015年度末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	220,915	30,013	228,202	△27,884

b. 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

c. 個人変額保険特別勘定のデリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）

該当ありません。

3 -2 個人変額年金保険

①保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	2014年度末		2015年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	97,234	685,750	89,598	607,522

②年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2014年度末		2015年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	6,907	1.0	5,538	0.9
有価証券	694,903	97.8	603,304	98.4
公社債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外国証券	61,283	8.6	48,728	7.9
公社債	—	—	—	—
株式等	61,283	8.6	48,728	7.9
その他の証券	633,619	89.2	554,575	90.4
貸付金	—	—	—	—
その他	8,774	1.2	4,211	0.7
貸倒引当金	—	—	—	—
合 計	710,585	100.0	613,054	100.0

(注) 特別勘定資産には、株価連動追加年金付予定利率市場連動型年金保険の追加年金部分の特別勘定資産が含まれています。

③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2014年度	2015年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	27,617	23,003
有価証券売却益	4,688	3,501
有価証券償還益	0	—
有価証券評価益	46,958	—
為替差益	0	—
金融派生商品収益	2,095	—
その他の収益	—	—
有価証券売却損	33	5
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	—	37,864
為替差損	—	—
金融派生商品費用	—	238
その他の費用	—	2
収支差額	81,327	△11,605

(注) 運用収支には、株価指数連動追加年金付予定利率市場連動型年金保険の追加年金部分の運用収支が含まれています。

④個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

a. 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2014年度末		2015年度末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	694,903	46,958	603,304	△37,864

(注) 本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含みます。

b. 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

c. 個人変額年金保険特別勘定のデリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）

イ 差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

(単位：百万円)

	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—
ヘッジ会計非適用分	—	—	512	—	—	512
合 計	—	—	512	—	—	512

(注) ヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

ロ 金利関連

該当ありません。

ハ 通貨関連

該当ありません。

ニ 株式関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	2014年度末				2015年度末			
		契 約 額 等		時 価	差 損 益	契 約 額 等		時 価	差 損 益
			うち1年超				うち1年超		
店 頭	オプション 買 建 コール	45,837 (4,471)	21,580	6,707	2,235	17,349 (1,737)	4,823	2,249	512
合 計					2,235				512

(注) () 内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

ホ 債券関連

該当ありません。

ヘ その他

該当ありません。

Ⅸ 信託業務に関する指標

該当ありません。

X 保険会社及びその子会社等の状況

1 保険会社及びその子会社等の概況

-1 主要な事業の内容及び組織の構成

①主要な事業の内容

当社は日本国内初の保険持株会社として設立されましたが、2014年10月に自ら生命保険業の事業免許を取得し生命保険会社としての業務を開始するとともに、子会社の経営管理・監督を行っています。当社並びに関係会社において営まれている主な事業内容と、当社と各関係会社の各事業に係る位置付けは次のとおりです。

・生命保険事業

当社は顧客との接点となる販売チャネルを中心に、アクサダイレクト生命保険株式会社はインターネットを最大限に活用した販売を中心に、生命保険の事業を行っています。

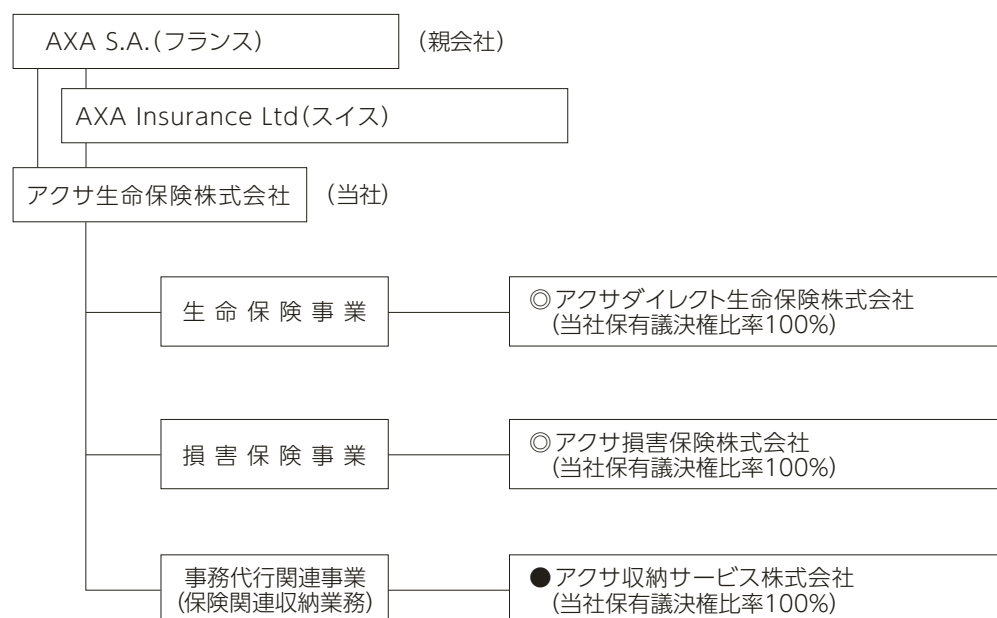
・損害保険事業

アクサ損害保険株式会社は、自動車保険のダイレクト販売を中心に損害保険の事業を行っています。

・事務代行関連事業

アクサ収納サービス株式会社は、生命保険契約に関する保険料収納業務を主たる事業として行っています。

②事業の系統図（2016年7月1日現在）

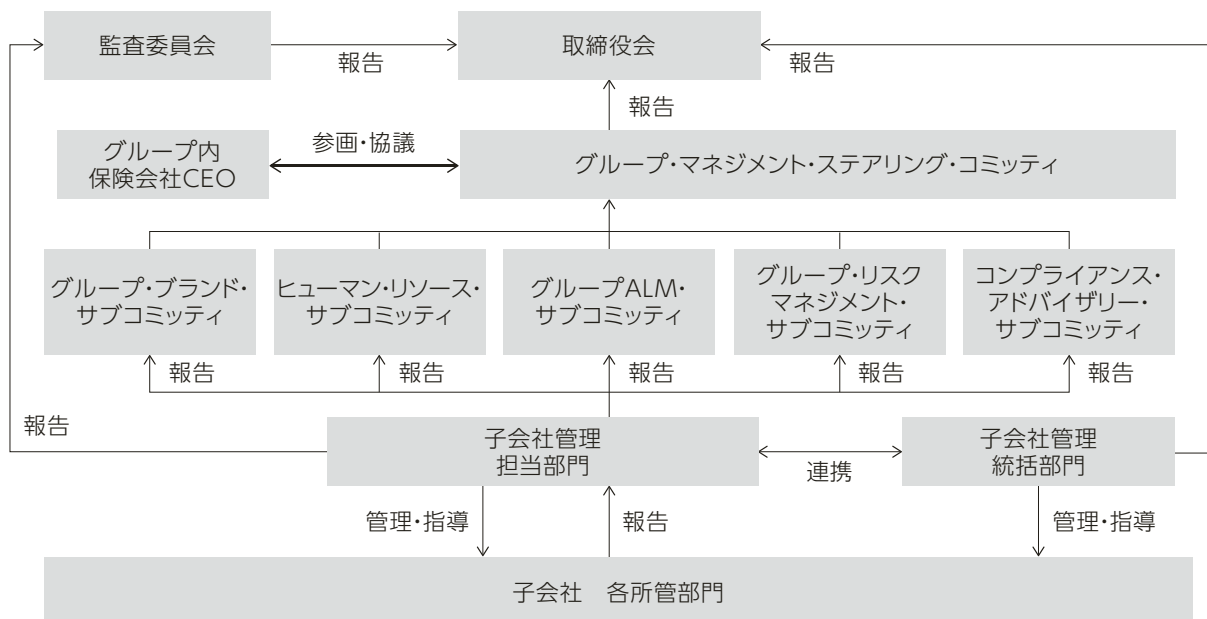


◎印は連結対象子会社 ●印は持分法適用子会社

③子会社に対する経営管理

アクサ生命は、損害保険子会社と生命保険子会社を傘下におく親会社として、子保険会社各社におけるコーポレート・ガバナンスの充実・強化と内部統制システムの整備に対してもモニタリングを実施し、適切な経営管理を実施しています。

「保険子会社に対する経営管理」



-2 子会社等に関する事項 (2016年3月31日現在)

名 称	主たる営業所又は事務所の所在地	資 本 金	主要な事業内容	設立年月日	総株主の議決権に占める当社の保有議決権の割合	総株主の議決権に占める当社子会社等の保有議決権の割合
アクサ損害保険株式会社	東京都台東区寿二丁目1番13号	17,221百万円	損害保険業	1998年 6月12日	100%	—%
アクサ収納サービス株式会社	東京都中央区日本橋小伝馬町14番7号	10百万円	生命保険等に関する保険料の収納業	1993年 4月 1日	100%	—%
アクサダイレクト生命保険株式会社	東京都千代田区麹町三丁目3番地4	9,750百万円	生命保険業	2006年10月13日	100%	—%

2 保険会社及びその子会社等の主要な業務

-1 直近事業年度における事業の概況

当期におけるわが国の経済は、輸出で持ち直しの兆しがみられるものの、夏場以降の株高頭打ちに伴う企業の景況感悪化や個人消費の停滞により依然足踏みをしております。国内需要においては設備投資が底堅く推移するものの、住宅投資は消費税引上げ後の反動減からの持ち直しが一服しつつあり、公共投資は緩やかに減少しております。国外需要は、先進国向けを中心に緩やかに持ち直しているものの、円高等を背景に輸出が低迷する状況が継続しております。個人消費は、所得環境が改善するものの雇用の改善が非正規労働者中心であること等により、停滞感がみられます。金融市況においては、日銀が1月にマイナス金利の導入を決定したことにより、10年新発国債利回りはマイナス圏で推移しております。為替市場では年明けに円安が一巡し、円高方向への動きが進行しております。一方公募投信残高は、直近では株安の影響を受け流出が進むものの引き続き高水準にあり、NISAやアベノミクスが消費者の投資マインド改善に寄与しております。今後の我が国の経済見通しについては、株安・円高の影響により企業の景況感や消費者マインドの停滞が予想されます。このような状況下において、当社は次のような取り組みを行いました。

(生命保険事業での主な取り組み)

生命保険事業に関しましては、当社グループの最大の収益基盤であることから、収益の継続的な拡大を目指しております。主な取り組みにつきましては、以下のとおりです。

お客さまの多様なニーズに対応するため、最先端の商品とサービスの提供に努めています。

2015年5月より、働き盛り世代の長期資産形成ニーズにお応えする商品『アクサの「資産形成」の変額保険 ユニットリンク』に新たに2種類の特別勘定を追加し、商品力を強化しました。また、2015年9月より、お客さまの将来のための資産形成と、万のときのご家族の備えを同時に実現する商品『アクサの「外貨建て」の変額終身保険 アップサイドプラス』を金融機関を通じて販売開始し、10月からは専属営業社員及び代理店を通じた販売も開始しました。その後も継続して金融機関における同商品の販売を拡大してきており、2016年3月31日までに22金融機関でお取り扱いいただいております。さらに、引受保険会社をアクサ生命とする限定告知型終身医療保険の新商品「メディ・アン (Medi-AxN)」を日本生命と共同開発し、2015年6月より日本生命の営業職員をはじめとしたフェイス・トゥ・フェイスチャネルを通じて販売しております。

当社の完全子会社であるアクサダイレクト生命保険株式会社においては、シンプルかつ充実した保障を合理的な保険料で提供しておりますが、2015年8月よりホームページで予約いただいた時間帯にカスタマーサービスセンターのスタッフからお客さまへ電話するサービスを開始しました。また、2015年9月より一生涯の医療保障を割安な保険料で提供する終身型の医療保険「アクサダイレクトの終身医療」の販売を開始しました。今後もダイレクトビジネスならではのシンプル且つ手頃な商品の品揃えに努めます。

(損害保険事業での主な取り組み)

損害保険事業に関しては、収益の一層の進展を目指し、当社の完全子会社であるアクサ損害保険株式会社の収益基盤の強化を図っております。2015年4月より、新商品・新サービスの開発および提供を目的として、自動車のテレマティクスデータ解析を主軸にビジネスを展開するスタートアップカンパニーの株式会社スマートドライブとの業務提携を開始しました。また、2016年1月より、安全運転の可視化及び未来の安全運転基準の作成を目的としてお客さま参加型プロジェクト「MIRAI DRIVE PROJECT」を発足させ、同社とのテレマティクス保険共同開発に向けたお客さまの運転データ収集を強化しております。さらに、2015年10月から二輪車（バイク）の事故時における被害を最小限にとどめるための「胸部プロテクター」をオリジナルで制作し、バイク保険新規加入者への無料提供を開始しております。また、2016年2月より株式会社ファミリーマートと提携し、マルチコピー機を活用した自動車保険見積りサービス「スキャンde見積り」を日本の損害保険会社で初めて開始いたしました。今後もお客さまのご要望にお応えし、より付加価値の高い商品やサービスの提供に努めます。

(資金面の主な動きと子会社に対する資本増強の取り組み)

・2015年6月26日、普通株式1株当たり6,630円、総額520億円の株主配当を実施いたしました。

当社は、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・ジャパン株式会社（S&P）の保険財務力格付けで「A+（アウトルック：安定的）」とする格付けを得ております。

なお、当該格付けは2016年6月30日時点での評価であり、将来的には変化する可能性があります。また、格付けは格付機関の意見であり、保険金支払等についての保証を行うものではありません。

当連結会計年度における主要業績については、次のとおりであります。

保有契約高については、個人保険は14兆9,016億円（前年比105.1%）、個人年金保険（年金支払開始前契約の年金支払開始時の年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金の合計（ただし、変額個人年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額（既払込保険料相当額）を計上））は1兆5,198億円（前年比91.0%）、団体保険は2兆9,155億円（前年比77.6%）、団体年金保険（責任準備金）は5,403億円（前年比97.7%）となっております。資産については2,969億円増加し、6兆9,703億円（前年比104.4%）となっております。そのうち主なものは、有価証券6兆2,001億円（前年比103.1%）、貸付金1,617億円（前年比109.4%）となっております。

また、収支状況を見ると、収入面では、保険料等収入6,507億円（前年比110.9%）、資産運用収益1,367億円（前年比47.4%）等となっており、これらによる経常収益は7,909億円（前年比90.0%）となっております。一方、支出面では、保険金等支払金5,229億円（前年比93.7%）、責任準備金等繰入額288億円（前年比33.1%）、事業費1,373億円（前年比106.7%）、資産運用費用499億円（前年比114.7%）等となっており、これらによる経常費用は7,552億円（前年比90.3%）となっております。その結果、経常利益は357億円（前年比83.0%）、当期純利益は91億円（前年比52.3%）、包括利益は1,117億円（前年比178.0%）となりました。

-2 直近5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
経常収益	845,220	957,525	856,071	879,309	790,999
経常利益	37,850	45,007	65,791	43,145	35,793
親会社株主に帰属する当期純利益	12,724	24,197	30,512	17,483	9,140
包括利益	32,962	107,809	21,508	62,771	111,742
純資産	374,199	451,918	423,711	403,091	458,482
総資産	6,072,285	6,526,160	6,554,069	6,673,359	6,970,311
ソルベンシー・マージン比率	559.2%	674.7%	701.5%	514.0%	581.1%

(注) 2015年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」として表示しています。

3 保険会社及びその子会社の財産の状況

-1 連結貸借対照表

(単位：百万円)

年 度		2014年度 (2015年3月31日現在)	2015年度 (2016年3月31日現在)	年 度		2014年度 (2015年3月31日現在)	2015年度 (2016年3月31日現在)
科 目				科 目			
資産の部	現金及び預貯金	86,200	143,930	負債の部	保険契約準備金	5,075,935	5,103,768
	コールローン	44,211	—		支払備金	62,349	63,440
	債券貸借取引支払保証金	41,849	66,377		責任準備金	4,999,005	5,026,745
	買入金銭債権	820	—		契約者配当準備金	14,580	13,581
	金銭の信託	7,806	2,629		代理店借	1,011	1,967
	有価証券	6,012,657	6,200,138		再保険借	58,885	75,787
	貸付金	147,861	161,708		債券貸借取引受入担保金	811,729	896,985
	有形固定資産	5,554	5,658		その他負債	215,404	284,656
	無形固定資産	129,731	116,038		退職給付に係る負債	49,942	52,223
	のれん	118,715	102,976		役員退職慰労引当金	953	960
	その他	11,016	13,062		価格変動準備金	33,792	36,380
	代理店貸	99	25		繰延税金負債	22,612	59,098
	再保険貸	73,275	92,355	負債の部合計		6,270,267	6,511,828
	その他資産	124,044	182,243	純資産の部	資本金	85,000	85,000
	貸倒引当金	△ 754	△ 796		資本剰余金	292,519	80,575
					利益剰余金	△ 160,636	8,426
			自己株式		△ 742	△ 5,072	
			株主資本合計		216,140	168,928	
			その他有価証券評価差額金		156,493	210,678	
			繰延ヘッジ損益	34,611	83,287		
			退職給付に係る調整累計額	△ 4,153	△ 4,412		
			その他の包括利益累計額合計	186,951	289,553		
				純資産の部合計		403,091	458,482
資産の部合計		6,673,359	6,970,311	負債及び純資産の部合計		6,673,359	6,970,311

-2 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	2014年度 (2014年4月 1日から 2015年3月31日まで)	2015年度 (2015年4月 1日から 2016年3月31日まで)
経常収益		879,309	790,999
保険料等収入		587,033	650,782
資産運用収益		288,365	136,713
利息及び配当金等収入		123,804	119,743
金銭の信託運用益		1,527	106
有価証券売却益		14,564	14,981
有価証券償還益		3,926	1,684
為替差益		27,317	—
貸倒引当金戻入額		283	—
その他運用収益		45	196
特別勘定資産運用益		116,896	—
その他経常収益		3,910	3,503
経常費用		836,164	755,205
保険金等支払金		558,150	522,902
保険金		88,903	84,905
年金		84,270	100,047
給付金		100,103	99,627
解約返戻金		235,386	197,470
その他返戻金		13,869	6,635
再保険料		35,616	34,217
責任準備金等繰入額		87,200	28,857
支払備金繰入額		755	1,091
責任準備金繰入額		86,418	27,740
契約者配当金積立利息繰入額		27	25
資産運用費用		43,507	49,906
支払利息		936	707
有価証券売却損		2,756	8,395
有価証券評価損		79	669
有価証券償還損		62	781
金融派生商品費用		36,519	2,574
為替差損		—	7,464
貸倒引当金繰入額		—	112
賃貸用不動産等減価償却費		27	29
その他運用費用		3,125	4,061
特別勘定資産運用損		—	25,109
事業費		128,629	137,303
その他経常費用		18,676	16,235
経常利益		43,145	35,793
特別利益		427	39
固定資産等処分益		180	—
その他特別利益		246	39
特別損失		2,978	2,638
固定資産等処分損		269	45
減損損失		5	5
価格変動準備金繰入額		2,704	2,587
契約者配当準備金繰入額		8,448	8,089
税金等調整前当期純利益		32,145	25,105
法人税及び住民税等		16,795	16,295
法人税等調整額	△	2,132	△ 329
法人税等合計		14,662	15,965
親会社株主に帰属する当期純利益		17,483	9,140
当期純利益		17,483	9,140

-3 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	2014年度 (2014年4月 1日から 2015年3月31日まで)	2015年度 (2015年4月 1日から 2016年3月31日まで)
当期純利益		17,483	9,140
その他の包括利益		45,288	102,602
その他有価証券評価差額金		10,162	54,185
繰延ヘッジ損益		34,541	48,676
退職給付に係る調整額		583	△ 259
包括利益		62,771	111,742
親会社株主に係る包括利益		62,771	111,742

-4 連結株主資本等変動計算書

2014年度（2014年4月1日から2015年3月31日まで）

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	208,757	231,794	△ 158,079	△ 424	282,048	146,330	69	△ 4,737	141,663	423,711	
会計方針の変更による累積的影響額			△ 24		△ 24					△ 24	
会計方針の変更を反映した当期首残高	208,757	231,794	△ 158,103	△ 424	282,023	146,330	69	△ 4,737	141,663	423,686	
当期変動額											
剰余金の配当		△ 63,031	△ 20,016		△ 83,048					△ 83,048	
資本金から剰余金への振替	△123,757	123,757			—					—	
親会社株主に帰属する当期純利益			17,483		17,483					17,483	
自己株式の取得				△ 318	△ 318					△ 318	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—	10,162	34,541	583	45,288	45,288	
当期変動額合計	△123,757	60,725	△ 2,532	△ 318	△ 65,882	10,162	34,541	583	45,288	△ 20,594	
当期末残高	85,000	292,519	△160,636	△ 742	216,140	156,493	34,611	△ 4,153	186,951	403,091	

2015年度（2015年4月1日から2016年3月31日まで）

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	85,000	292,519	△160,636	△ 742	216,140	156,493	34,611	△ 4,153	186,951	403,091
当期変動額										
剰余金の配当		△ 52,021			△ 52,021					△ 52,021
欠損填補		△159,923	159,923		—					—
親会社株主に帰属する当期純利益			9,140		9,140					9,140
自己株式の取得				△ 4,330	△ 4,330					△ 4,330
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						54,185	48,676	△ 259	102,602	102,602
当期変動額合計	—	△211,944	169,063	△ 4,330	△ 47,211	54,185	48,676	△ 259	102,602	55,390
当期末残高	85,000	80,575	8,426	△ 5,072	168,928	210,678	83,287	△ 4,412	289,553	458,482

-5 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	2014年度 (2014年4月 1日から 2015年3月31日まで)	2015年度 (2015年4月 1日から 2016年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		32,145	25,105
保険業法第113条繰延資産償却費		1,020	1,020
賃貸用不動産等減価償却費		27	29
減価償却費		3,907	4,009
減損損失		5	5
のれん償却額		15,739	15,739
支払備金の増減額 (△は減少)		755	1,091
責任準備金の増減額 (△は減少)		86,418	27,740
契約者配当準備金積立利息繰入額		27	25
契約者配当準備金繰入額 (△は戻入額)		8,448	8,089
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△	1,092	41
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		2,594	1,997
価格変動準備金の増減額 (△は減少)		2,704	2,587
利息及び配当金等収入	△	123,804	119,743
金銭の信託関係損益 (△は益)	△	1,527	106
金融派生商品損益 (△は益)		36,519	2,574
その他運用収益	△	45	196
有価証券関係損益 (△は益)	△	15,592	6,819
支払利息		936	707
その他運用費用		3,125	4,061
為替差損益 (△は益)	△	26,200	4,505
特別勘定資産運用損益 (△は益)	△	116,896	25,109
有形固定資産関係損益 (△は益)	△	11	25
持分法による投資損益 (△は益)	△	50	180
代理店貸の増減額 (△は増加)		138	74
再保険貸の増減額 (△は増加)	△	18,856	19,080
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	△	6,933	2,489
代理店借の増減額 (△は減少)	△	125	956
再保険借の増減額 (△は減少)		17,279	16,901
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)		1,696	2,315
小 計	△	97,646	3,902
利息及び配当金等の受取額		144,548	155,320
金銭の信託運用益の受取額		0	0
金融派生商品収益の受取額 (△は費用の支払額)	△	52,395	19,279
利息の支払額	△	907	736
契約者配当金の支払額	△	9,202	9,114
その他	△	2,537	2,543
法人税等の支払額	△	9,629	20,370
営業活動によるキャッシュ・フロー	△	27,770	137,944

(単位：百万円)

科 目	年 度	2014年度 (2014年4月 1日から 2015年3月31日まで)	2015年度 (2015年4月 1日から 2016年3月31日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
預貯金の純増減額 (△は増加)	△	794	794
債券貸借取引支払保証金・受入担保金の純増減額	△	14,721	62,225
金銭の信託の減少による収入		2,578	5,232
有価証券の取得による支出	△	590,321	677,947
有価証券の売却・償還による収入		756,272	562,110
貸付けによる支出	△	25,719	88,494
貸付金の回収による収入		26,646	74,648
資産運用活動計		153,941	61,432
(営業活動及び資産運用活動計)	(	126,171)	76,511)
有形固定資産の取得による支出	△	413	311
有形固定資産の売却による収入		201	—
その他	△	3,312	5,013
投資活動によるキャッシュ・フロー		150,416	66,757
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出	△	318	4,330
配当金の支払額	△	83,046	52,022
その他		51	167
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	83,312	56,520
現金及び現金同等物に係る換算差額		68	353
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		39,402	14,313
現金及び現金同等物の期首残高		90,214	129,617
現金及び現金同等物の期末残高		129,617	143,930

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

2015年度
1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 2社 (2) 連結子会社の名称 ・ アクサ損害保険株式会社 ・ アクサダイレクト生命保険株式会社 (3) 非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由 ・ アクサ収納サービス株式会社 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した非連結子会社の数 1社 (2) 持分法を適用した非連結子会社の名称 ・ アクサ収納サービス株式会社 (3) 持分法の範囲から除いた理由 持分法を適用していない非連結子会社等 (CS/Kronos Investment Program, L.P.等) は、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社等の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券及び「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

②デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物については定額法）を採用しております。

②無形固定資産の減価償却方法

無形固定資産に計上している自社利用ソフトウェアの減価償却方法は、利用可能期間（5年）に基づく定額法により行っております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という。）に対する債権については債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に対する債権については、債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し、必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき関連部署が一次資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定部署が査定結果を二次査定しています。また、二次査定結果については、監査部署による監査が行われており、それらの結果に基づいて上記の引当を行っております。

②役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度末において発生したと認められる額を計上しております。

③価格変動準備金

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付に係る会計処理方法は以下のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	主に7年
過去勤務債務の額の処理年数	7年

なお、当社及び一部の連結子会社において、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5)消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。

(6)責任準備金の計上方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については以下の方式により計算しております。

①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（1996年 大蔵省告示第48号）

②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

(7)重要な繰延資産の処理方法

保険業法第113条繰延資産の償却額の計算は、定款の規定に基づき行っております。

(8)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

外貨建金銭債務に係る借入金利息の金利変動リスク及び為替変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジを、株式に対する価格変動リスクと外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。その他、一部の国債に対する金利変動リスクのヘッジとして、時価ヘッジを行っております。

保険契約に係る金利変動リスクをヘッジする目的で、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（2002年9月3日 日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第26号）に基づき金利スワップ取引を利用した繰延ヘッジ処理を行っております。ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行うことから、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

②ヘッジ手段

為替予約・通貨スワップ・エクイティスワップ・金利スワップ

③ヘッジ対象

国債・国内株式・外貨建外国証券・借入金利息・保険負債

2015年度
④ヘッジ方針 保有する有価証券の資産価値減少のリスクを回避するため、一部株式についてエクイティスワップを、一部外貨建外国証券について為替予約を、一部国債について金利スワップを利用しております。 外貨建金銭債務に係る借入金利息の金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で通貨スワップ取引を行っております。保険契約に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 ⑤ヘッジの有効性評価方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、キャッシュ・フローをヘッジする金利通貨スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、有効性の判定は省略しております。 (9)のれんの償却に関する事項 のれんは、定額法により主として20年間で均等償却しております。 (10)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。 (11)連結納税制度の適用 当社及び連結子会社は、当社を連結親会社とする連結納税制度を適用しております。

会計方針の変更

2015年度
「企業結合に関する会計基準」（2013年9月13日 企業会計基準第21号。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（2013年9月13日 企業会計基準第22号。以下「連結会計基準」という。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（2013年9月13日 企業会計基準第7号。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社及び子法人等に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度においては、連結財務諸表の組替えを行っております。 当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。 企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58- 2 項（4）、連結会計基準第44- 5 項（4）及び事業分離等会計基準第57- 4 項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。 なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

2014年度	2015年度																								
1. 有形固定資産の減価償却累計額は、9,504百万円であります。 2. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は948,873百万円であります。なお、負債の額も同額であります。 3. その他資産には、金融派生商品資産67,306百万円、保険料未達に係る未収金20,274百万円が含まれております。 4. 非連結子会社の株式は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>有価証券（株式）</td><td>218百万円</td></tr> </table> 5. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当連結会計年度期首現在高</td><td>15,307百万円</td></tr> <tr> <td>当連結会計年度契約者配当金支払額</td><td>9,202百万円</td></tr> <tr> <td>利息による増加等</td><td>27百万円</td></tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td><td>8,448百万円</td></tr> <tr> <td>当連結会計年度末現在高</td><td>14,580百万円</td></tr> </table> 6. 担保に供している資産の額は、有価証券206,731百万円であります。消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は、720,908百万円であります。 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当連結会計年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は、127,623百万円であります。 7. その他負債には、金融派生商品負債156,849百万円、借入金21,633百万円が含まれております。 8. 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づき、資産・負債の金利リスク管理を目的として、「株価指数連動追加年金付予定利率市場連動型年金保険」のうち、予定利率市場連動型年金保険契約に係る責任準備金（外貨建）及び個人年金保険の一部を小区分として設定しております。各小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中でマッチングさせる運用方針をとっております。 責任準備金対応債券の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は、546,777百万円、時価は623,089百万円であります。	有価証券（株式）	218百万円	当連結会計年度期首現在高	15,307百万円	当連結会計年度契約者配当金支払額	9,202百万円	利息による増加等	27百万円	契約者配当準備金繰入額	8,448百万円	当連結会計年度末現在高	14,580百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額は、9,924百万円であります。 2. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は859,189百万円であります。なお、負債の額も同額であります。 3. その他資産には、金融派生商品資産133,850百万円、保険料未達に係る未収金22,024百万円が含まれております。 4. 非連結子会社の株式は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>有価証券（株式）</td><td>219百万円</td></tr> </table> 5. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当連結会計年度期首現在高</td><td>14,580百万円</td></tr> <tr> <td>当連結会計年度契約者配当金支払額</td><td>9,114百万円</td></tr> <tr> <td>利息による増加等</td><td>25百万円</td></tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td><td>8,089百万円</td></tr> <tr> <td>当連結会計年度末現在高</td><td>13,581百万円</td></tr> </table> 6. 担保に供されている資産の額は、有価証券181,609百万円であります。消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は、765,098百万円であります。 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当連結会計年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は、134,507百万円であります。 7. その他負債には、金融派生商品負債226,147百万円、借入金21,198百万円が含まれております。 8. 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づき、資産・負債の金利リスク管理を目的として、「株価指数連動追加年金付予定利率市場連動型年金保険」のうち、予定利率市場連動型年金保険契約に係る責任準備金（外貨建）及び個人年金保険の一部を小区分として設定しております。各小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中でマッチングさせる運用方針をとっております。 なお、当連結会計年度において、責任準備金残高が減少し、デュレーションも1年未満となり金額的に重要性がないレベルになっており、資産と負債のマッチングを利用した金利リスク管理の実態を計算書類へ反映する意義が薄れたことにより、株価指数連動追加年金付予定利率市場連動型年金保険を対象とする小区分を廃止し当該小区分で保有していた責任準備金対応債券をその他有価証券に振り替えております。（当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は22,232百万円） 責任準備金対応債券の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は、573,270百万円、時価は707,764百万円であります。	有価証券（株式）	219百万円	当連結会計年度期首現在高	14,580百万円	当連結会計年度契約者配当金支払額	9,114百万円	利息による増加等	25百万円	契約者配当準備金繰入額	8,089百万円	当連結会計年度末現在高	13,581百万円
有価証券（株式）	218百万円																								
当連結会計年度期首現在高	15,307百万円																								
当連結会計年度契約者配当金支払額	9,202百万円																								
利息による増加等	27百万円																								
契約者配当準備金繰入額	8,448百万円																								
当連結会計年度末現在高	14,580百万円																								
有価証券（株式）	219百万円																								
当連結会計年度期首現在高	14,580百万円																								
当連結会計年度契約者配当金支払額	9,114百万円																								
利息による増加等	25百万円																								
契約者配当準備金繰入額	8,089百万円																								
当連結会計年度末現在高	13,581百万円																								

2014年度	2015年度																																
9. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、5百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。 貸付金のうち、破綻先債権額はなく、延滞債権額は5百万円であります。なお、破綻先債権とは元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年 政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額はありません。 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。 10. 責任準備金には、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金54,694百万円を含んでおります。 11. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における当社及び連結子会社の今後の負担見積額は、9,116百万円であります。なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。 12. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は4,464百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は25,423百万円であります。 13. 当社が、当連結会計年度に実施した合併に関する事項の概要は、次のとおりであります。 (1) 結合当事企業の名称及びその事業内容 ・ 結合企業 名称 アクサ ジャパン ホールディング株式会社 事業の内容 子保険会社等の事業の支配・管理 ・ 被結合企業 名称 アクサ生命保険株式会社 事業の内容 生命保険事業 (2) 企業結合の法的形式 当社を存続会社とする吸収合併 なお、当社は生命保険株式会社免許等の必要な認可を取得いたしました。 (3) 結合後企業の名称 当社の商号をアクサ生命保険株式会社へ変更 (4) 取引の目的を含む取引の概要 企業構成を簡素化することによって、経営の意思決定の迅速化と経営資源の最適化を実現すると共に、効率的かつ合理的な組織を構築することを目指すこと、合併によって創出される経営資源を、お客さまにご提供する商品やサービスの拡充に結びつけること、日本におけるAXAグループ企業3社間（アクサ生命保険株式会社、アクサ損害保険株式会社、アクサダイレクト生命保険株式会社）のガバナンス体制の強化と、各社の連携をさらに推進することによって、お客様にご安心をお届けすると共に、利便性の向上を進めることを目的として、当社の完全子会社であるアクサ生命保険株式会社と当局的認可を受けて2014年10月1日に合併いたしました。 (5) 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」（2008年12月26日公表分 企業結合基準第21号）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（2008年12月26日公表分 企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。 14. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。 (1) 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。なお、一部の制度については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法（期末自己都合要支給額）を採用しております。 (2) 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含む） ① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 <table> <tr> <td>退職給付債務の期首残高</td><td>48,586百万円</td></tr> <tr> <td>会計方針の変更による累積的影響額</td><td>33百万円</td></tr> <tr> <td>会計方針の変更を反映した期首残高</td><td>48,620百万円</td></tr> <tr> <td>勤務費用</td><td>2,774百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>562百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td><td>1,639百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td>△ 2,996百万円</td></tr> <tr> <td>過去勤務費用の発生額</td><td>△ 428百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>4百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付債務の期末残高</td><td>50,176百万円</td></tr> </table>	退職給付債務の期首残高	48,586百万円	会計方針の変更による累積的影響額	33百万円	会計方針の変更を反映した期首残高	48,620百万円	勤務費用	2,774百万円	利息費用	562百万円	数理計算上の差異の発生額	1,639百万円	退職給付の支払額	△ 2,996百万円	過去勤務費用の発生額	△ 428百万円	その他	4百万円	退職給付債務の期末残高	50,176百万円	9. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、5百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。 貸付金のうち、破綻先債権額はなく、延滞債権額は5百万円であります。なお、破綻先債権とは元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年 政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額はありません。 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。 10. 責任準備金には、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金70,519百万円を含んでおります。 11. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における当社及び連結子会社の今後の負担見積額は、8,609百万円であります。なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。 12. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は4,240百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は37,614百万円であります。 13. _____ 14. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。 (1) 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。なお、一部の制度については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法（期末自己都合要支給額）を採用しております。 (2) 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含む） ① 退職給付債務の当期首残高と当期末残高の調整表 <table> <tr> <td>退職給付債務の期首残高</td><td>50,176百万円</td></tr> <tr> <td>勤務費用</td><td>2,782百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>462百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td>1,557百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td>△ 2,555百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付債務の期末残高</td><td>52,423百万円</td></tr> </table>	退職給付債務の期首残高	50,176百万円	勤務費用	2,782百万円	利息費用	462百万円	数理計算上の差異の当期発生額	1,557百万円	退職給付の支払額	△ 2,555百万円	退職給付債務の期末残高	52,423百万円
退職給付債務の期首残高	48,586百万円																																
会計方針の変更による累積的影響額	33百万円																																
会計方針の変更を反映した期首残高	48,620百万円																																
勤務費用	2,774百万円																																
利息費用	562百万円																																
数理計算上の差異の発生額	1,639百万円																																
退職給付の支払額	△ 2,996百万円																																
過去勤務費用の発生額	△ 428百万円																																
その他	4百万円																																
退職給付債務の期末残高	50,176百万円																																
退職給付債務の期首残高	50,176百万円																																
勤務費用	2,782百万円																																
利息費用	462百万円																																
数理計算上の差異の当期発生額	1,557百万円																																
退職給付の支払額	△ 2,555百万円																																
退職給付債務の期末残高	52,423百万円																																

2014年度	2015年度																																																																																																																				
②年金資産の期首残高と期末残高の調整表 <table> <tr> <td>年金資産の期首残高</td><td>266百万円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>3百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td><td>△ 0百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td>△ 35百万円</td></tr> <tr> <td>年金資産の期末残高</td><td>234百万円</td></tr> </table> ③退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表 <table> <tr> <td>積立型制度の退職給付債務</td><td>342百万円</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>△ 234百万円</td></tr> <tr> <td></td><td>108百万円</td></tr> <tr> <td>非積立型制度の退職給付債務</td><td>49,834百万円</td></tr> <tr> <td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td>49,942百万円</td></tr> </table> 退職給付に係る負債 49,942百万円 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 49,942百万円 ④退職給付費用及びその内訳項目の金額 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>2,774百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>562百万円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>△ 3百万円</td></tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td>541百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>1,109百万円</td></tr> <tr> <td>過去勤務費用の費用処理額</td><td>56百万円</td></tr> <tr> <td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td>5,040百万円</td></tr> </table> ⑤退職給付に係る調整額 退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>会計基準変更時差異</td><td>1,053百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異</td><td>△ 531百万円</td></tr> <tr> <td>過去勤務費用</td><td>484百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>1,006百万円</td></tr> </table> ⑥退職給付に係る調整累計額 退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>5,563百万円</td></tr> <tr> <td>未認識過去勤務費用</td><td>273百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>5,837百万円</td></tr> </table> ⑦年金資産に関する事項 1)年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>債券</td><td>93%</td></tr> <tr> <td>株式</td><td>6%</td></tr> <tr> <td>貸付金</td><td>1%</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>100%</td></tr> </table> 2)長期期待運用収益率の設定方法 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の分配と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。 ⑧数理計算上の計算基礎に関する事項 主要な数理計算上の計算基礎 <table> <tr> <td>割引率</td><td>主として0.95%</td></tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td><td>1.25%</td></tr> </table> (3) 確定拠出制度 当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は305百万円であります。 15.繰延税金資産の総額は58,234百万円、繰延税金負債の総額は78,599百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は2,247百万円であります。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、退職給付に係る負債12,685百万円、危険準備金12,498百万円、価格変動準備金9,749百万円、有価証券減損額6,263百万円、IBNR備金4,216百万円、営業権2,428百万円であります。繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金63,437百万円であります。 当連結会計年度における法定実効税率は30.78%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、のれん償却額等永久に損金に算入されない項目16.23%、評価性引当額の変更△16.04%、税率変更による期末繰延税金資産の減額修正11.06%、住民税均等割4.17%によるものであります。 「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が2015年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、2015年4月1日より開始する会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の35.64%（保険持株会社に適用される法定実効税率。合併後の保険会社に適用される法定実効税率は30.78%）から28.85%に変更されております。 この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が1,512百万円、法人税等調整額が3,554百万円、その他有価証券評価差額金が4,241百万円、繰延ヘッジ利益が938百万円、退職給付に係る調整累計額が△112百万円それぞれ増加しております。	年金資産の期首残高	266百万円	期待運用収益	3百万円	数理計算上の差異の発生額	△ 0百万円	退職給付の支払額	△ 35百万円	年金資産の期末残高	234百万円	積立型制度の退職給付債務	342百万円	年金資産	△ 234百万円		108百万円	非積立型制度の退職給付債務	49,834百万円	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	49,942百万円	勤務費用	2,774百万円	利息費用	562百万円	期待運用収益	△ 3百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	541百万円	数理計算上の差異の費用処理額	1,109百万円	過去勤務費用の費用処理額	56百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	5,040百万円	会計基準変更時差異	1,053百万円	数理計算上の差異	△ 531百万円	過去勤務費用	484百万円	合計	1,006百万円	未認識数理計算上の差異	5,563百万円	未認識過去勤務費用	273百万円	合計	5,837百万円	債券	93%	株式	6%	貸付金	1%	合計	100%	割引率	主として0.95%	長期期待運用収益率	1.25%	②年金資産の期首残高と期末残高の調整表 <table> <tr> <td>年金資産の期首残高</td><td>234百万円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>2百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td><td>△ 2百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td>△ 34百万円</td></tr> <tr> <td>年金資産の期末残高</td><td>200百万円</td></tr> </table> ③退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表 <table> <tr> <td>積立型制度の退職給付債務</td><td>325百万円</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>△ 200百万円</td></tr> <tr> <td></td><td>125百万円</td></tr> <tr> <td>非積立型制度の退職給付債務</td><td>52,097百万円</td></tr> <tr> <td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td>52,223百万円</td></tr> </table> 退職給付に係る負債 52,223百万円 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 52,223百万円 ④退職給付費用及びその内訳項目の金額 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>2,782百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>462百万円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>△ 2百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期の費用処理額</td><td>1,256百万円</td></tr> <tr> <td>過去勤務費用の当期の費用処理額</td><td>20百万円</td></tr> <tr> <td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td>4,518百万円</td></tr> </table> ⑤退職給付に係る調整額 退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>数理計算上の差異</td><td>△ 303百万円</td></tr> <tr> <td>過去勤務費用</td><td>20百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>283百万円</td></tr> </table> ⑥退職給付に係る調整累計額 退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>5,867百万円</td></tr> <tr> <td>未認識過去勤務費用</td><td>253百万円</td></tr> <tr> <td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td>6,120百万円</td></tr> </table> ⑦年金資産に関する事項 1)年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>債券</td><td>92%</td></tr> <tr> <td>株式</td><td>7%</td></tr> <tr> <td>貸付金</td><td>1%</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>100%</td></tr> </table> 2)長期期待運用収益率の設定方法 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の分配と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。 ⑧数理計算上の計算基礎に関する事項 当期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>割引率</td><td>0.50%</td></tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td><td>1.25%</td></tr> </table> (3) 確定拠出制度 当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は306百万円であります。 15.繰延税金資産の総額は58,008百万円、繰延税金負債の総額は115,280百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は1,826百万円であります。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、退職給付に係る負債12,461百万円、危険準備金11,893百万円、価格変動準備金10,186百万円、有価証券減損額5,958百万円、IBNR備金4,144百万円、のれん1,584百万円、賞与引当金1,564百万円であります。繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金81,880百万円、繰延ヘッジ利益32,389百万円であります。 当連結会計年度における法定実効税率は28.85%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、のれん償却額等永久に損金に算入されない項目24.53%、税率変更による期末繰延税金資産の減額修正5.41%、評価性引当額の変更2.78%、住民税均等割1.16%によるものであります。 「所得税法等の一部を改正する法律」（2016年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（2016年法律第13号）の成立に伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、2016年4月1日から2018年3月31日までのものについては28.24%、2018年4月1日以降のものについては28.00%にそれぞれ変更になりました。 この税率変更により、当連結会計年度末における繰延税金資産及び繰延税金負債は、それぞれ1,415百万円の減少及び3,455百万円の減少となりました。 また、法人税等調整額は1,359百万円、その他有価証券評価差額金は2,464百万円、繰延ヘッジ損益は983百万円、退職給付に係る調整累計額は△48百万円それぞれ増加しております。	年金資産の期首残高	234百万円	期待運用収益	2百万円	数理計算上の差異の発生額	△ 2百万円	退職給付の支払額	△ 34百万円	年金資産の期末残高	200百万円	積立型制度の退職給付債務	325百万円	年金資産	△ 200百万円		125百万円	非積立型制度の退職給付債務	52,097百万円	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	52,223百万円	勤務費用	2,782百万円	利息費用	462百万円	期待運用収益	△ 2百万円	数理計算上の差異の当期の費用処理額	1,256百万円	過去勤務費用の当期の費用処理額	20百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	4,518百万円	数理計算上の差異	△ 303百万円	過去勤務費用	20百万円	合計	283百万円	未認識数理計算上の差異	5,867百万円	未認識過去勤務費用	253百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	6,120百万円	債券	92%	株式	7%	貸付金	1%	合計	100%	割引率	0.50%	長期期待運用収益率	1.25%
年金資産の期首残高	266百万円																																																																																																																				
期待運用収益	3百万円																																																																																																																				
数理計算上の差異の発生額	△ 0百万円																																																																																																																				
退職給付の支払額	△ 35百万円																																																																																																																				
年金資産の期末残高	234百万円																																																																																																																				
積立型制度の退職給付債務	342百万円																																																																																																																				
年金資産	△ 234百万円																																																																																																																				
	108百万円																																																																																																																				
非積立型制度の退職給付債務	49,834百万円																																																																																																																				
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	49,942百万円																																																																																																																				
勤務費用	2,774百万円																																																																																																																				
利息費用	562百万円																																																																																																																				
期待運用収益	△ 3百万円																																																																																																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	541百万円																																																																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	1,109百万円																																																																																																																				
過去勤務費用の費用処理額	56百万円																																																																																																																				
確定給付制度に係る退職給付費用	5,040百万円																																																																																																																				
会計基準変更時差異	1,053百万円																																																																																																																				
数理計算上の差異	△ 531百万円																																																																																																																				
過去勤務費用	484百万円																																																																																																																				
合計	1,006百万円																																																																																																																				
未認識数理計算上の差異	5,563百万円																																																																																																																				
未認識過去勤務費用	273百万円																																																																																																																				
合計	5,837百万円																																																																																																																				
債券	93%																																																																																																																				
株式	6%																																																																																																																				
貸付金	1%																																																																																																																				
合計	100%																																																																																																																				
割引率	主として0.95%																																																																																																																				
長期期待運用収益率	1.25%																																																																																																																				
年金資産の期首残高	234百万円																																																																																																																				
期待運用収益	2百万円																																																																																																																				
数理計算上の差異の発生額	△ 2百万円																																																																																																																				
退職給付の支払額	△ 34百万円																																																																																																																				
年金資産の期末残高	200百万円																																																																																																																				
積立型制度の退職給付債務	325百万円																																																																																																																				
年金資産	△ 200百万円																																																																																																																				
	125百万円																																																																																																																				
非積立型制度の退職給付債務	52,097百万円																																																																																																																				
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	52,223百万円																																																																																																																				
勤務費用	2,782百万円																																																																																																																				
利息費用	462百万円																																																																																																																				
期待運用収益	△ 2百万円																																																																																																																				
数理計算上の差異の当期の費用処理額	1,256百万円																																																																																																																				
過去勤務費用の当期の費用処理額	20百万円																																																																																																																				
確定給付制度に係る退職給付費用	4,518百万円																																																																																																																				
数理計算上の差異	△ 303百万円																																																																																																																				
過去勤務費用	20百万円																																																																																																																				
合計	283百万円																																																																																																																				
未認識数理計算上の差異	5,867百万円																																																																																																																				
未認識過去勤務費用	253百万円																																																																																																																				
確定給付制度に係る退職給付費用	6,120百万円																																																																																																																				
債券	92%																																																																																																																				
株式	7%																																																																																																																				
貸付金	1%																																																																																																																				
合計	100%																																																																																																																				
割引率	0.50%																																																																																																																				
長期期待運用収益率	1.25%																																																																																																																				

(連結損益計算書関係)

2014年度	2015年度																																										
1. その他経常収益には年金特約取扱受入金2,734百万円を含んでおります。 2. 有価証券売却損の内訳は、外国証券2,743百万円、国債等債券13百万円、株式0百万円であります。 3. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額は393百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額は、16,524百万円であります。 4. 保険料等収入には、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入1,139百万円及び再保険会社からの出再保険責任準備金調整額16,458百万円等を含んでおります。 5. 再保険料には、修正共同保険式再保険に係る再保険会社への出再保険責任準備金移転額等17,533百万円を含んでおります。 6. 固定資産等処分損の主な内訳は、不動産159百万円、ソフトウェア101百万円、その他有形固定資産7百万円であります。 7. 減価償却実施額は次のとおりであります。 <table><tr><td>有形固定資産</td><td>563百万円</td></tr><tr><td>（うち賃貸用不動産等）</td><td>27百万円</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>3,370百万円</td></tr></table> 8. 有価証券売却益の内訳は、外国証券10,360百万円、株式3,388百万円、国債等債券814百万円であります。 9. 有価証券評価損の内訳は、外国証券54百万円、その他の証券25百万円であります。 10. 固定資産処分益の主な内訳は、不動産179百万円であります。 11. 固定資産の減損損失に関する事項は次のとおりであります。 （1）資産のグルーピングの方法 保険事業の用に供している固定資産等については、保険事業全体で1つの資産グループとしております。また、賃貸用不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。 （2）減損損失の認識に至った経緯 対象地域の地価下落、及び収益査定の結果、収支の悪化が見受けられる賃貸用不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 （3）減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の内訳 <table><tr><th rowspan="2">用途</th><th rowspan="2">種類</th><th rowspan="2">場所</th><th colspan="3">減損損失（百万円）</th></tr><tr><th>土地</th><th>建物等</th><th>計</th></tr><tr><td>賃貸用不動産等</td><td>建物等</td><td>福井県福井市</td><td>—</td><td>5</td><td>5</td></tr></table> （4）回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、賃貸用不動産等については、物件により使用価値又は正味売却価額のいずれか高い価額としております。 なお、使用価値については、将来キャッシュ・フローを不動産鑑定評価に基づく還元利回り（8.5%）で割り引いて算定しております。 また、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を控除して算定しております。	有形固定資産	563百万円	（うち賃貸用不動産等）	27百万円	無形固定資産	3,370百万円	用途	種類	場所	減損損失（百万円）			土地	建物等	計	賃貸用不動産等	建物等	福井県福井市	—	5	5	1. その他経常収益には年金特約取扱受入金2,313百万円を含んでおります。 2. 有価証券売却損の内訳は、外国証券8,264百万円、株式110百万円、その他の証券19百万円、国債等債券0百万円であります。 3. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額は224百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額は、12,191百万円であります。 4. 保険料等収入には、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入1,100百万円及び再保険会社からの出再保険責任準備金調整額15,825百万円等を含んでおります。 5. 再保険料には、修正共同保険式再保険に係る再保険会社への出再保険責任準備金移転額等16,942百万円を含んでおります。 6. 固定資産等処分損の主な内訳は、ソフトウェア18百万円、不動産14百万円、その他有形固定資産11百万円であります。 7. 減価償却実施額は次のとおりであります。 <table><tr><td>有形固定資産</td><td>577百万円</td></tr><tr><td>（うち賃貸用不動産等）</td><td>29百万円</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>3,461百万円</td></tr></table> 8. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券5,986百万円、外国証券4,576百万円、株式4,418百万円であります。 9. 有価証券評価損の内訳は、外国証券653百万円、株式15百万円であります。 10. _____ 11. 固定資産の減損損失に関する事項は以下のとおりであります。 （1）資産のグルーピングの方法 左記に同じ。 （2）減損損失の認識に至った経緯 左記に同じ。 （3）減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の内訳 <table><tr><th rowspan="2">用途</th><th rowspan="2">種類</th><th rowspan="2">場所</th><th colspan="3">減損損失（百万円）</th></tr><tr><th>土地</th><th>建物等</th><th>計</th></tr><tr><td>賃貸用不動産等</td><td>建物等</td><td>鹿児島県鹿屋市</td><td>—</td><td>5</td><td>5</td></tr></table> （4）回収可能価額の算定方法 左記に同じ。	有形固定資産	577百万円	（うち賃貸用不動産等）	29百万円	無形固定資産	3,461百万円	用途	種類	場所	減損損失（百万円）			土地	建物等	計	賃貸用不動産等	建物等	鹿児島県鹿屋市	—	5	5
有形固定資産	563百万円																																										
（うち賃貸用不動産等）	27百万円																																										
無形固定資産	3,370百万円																																										
用途	種類	場所	減損損失（百万円）																																								
			土地	建物等	計																																						
賃貸用不動産等	建物等	福井県福井市	—	5	5																																						
有形固定資産	577百万円																																										
（うち賃貸用不動産等）	29百万円																																										
無形固定資産	3,461百万円																																										
用途	種類	場所	減損損失（百万円）																																								
			土地	建物等	計																																						
賃貸用不動産等	建物等	鹿児島県鹿屋市	—	5	5																																						

(連結包括利益計算書関係)

2014年度	2015年度																																																												
・その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額 その他有価証券評価差額金 <table> <tr> <td>当期発生額</td><td>13,497百万円</td></tr> <tr> <td>組替調整額</td><td>△ 5,007百万円</td></tr> <tr> <td>税効果調整前</td><td>8,489百万円</td></tr> <tr> <td>税効果額</td><td>1,673百万円</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>10,162百万円</td></tr> </table> 繰延ヘッジ損益 <table> <tr> <td>当期発生額</td><td>48,518百万円</td></tr> <tr> <td>組替調整額</td><td>一百万円</td></tr> <tr> <td>税効果調整前</td><td>48,518百万円</td></tr> <tr> <td>税効果額</td><td>△ 13,977百万円</td></tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td><td>34,541百万円</td></tr> </table> 退職給付に係る調整累計額 <table> <tr> <td>当期発生額</td><td>1,006百万円</td></tr> <tr> <td>組替調整額</td><td>一百万円</td></tr> <tr> <td>税効果調整前</td><td>1,006百万円</td></tr> <tr> <td>税効果額</td><td>△ 422百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付に係る調整累計額</td><td>583百万円</td></tr> </table> その他の包括利益合計 45,288百万円	当期発生額	13,497百万円	組替調整額	△ 5,007百万円	税効果調整前	8,489百万円	税効果額	1,673百万円	その他有価証券評価差額金	10,162百万円	当期発生額	48,518百万円	組替調整額	一百万円	税効果調整前	48,518百万円	税効果額	△ 13,977百万円	繰延ヘッジ損益	34,541百万円	当期発生額	1,006百万円	組替調整額	一百万円	税効果調整前	1,006百万円	税効果額	△ 422百万円	退職給付に係る調整累計額	583百万円	・その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額 その他有価証券評価差額金 <table> <tr> <td>当期発生額</td><td>80,762百万円</td></tr> <tr> <td>組替調整額</td><td>△ 8,092百万円</td></tr> <tr> <td>税効果調整前</td><td>72,670百万円</td></tr> <tr> <td>税効果額</td><td>△ 18,484百万円</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>54,185百万円</td></tr> </table> 繰延ヘッジ損益 <table> <tr> <td>当期発生額</td><td>67,031百万円</td></tr> <tr> <td>組替調整額</td><td>一百万円</td></tr> <tr> <td>税効果調整前</td><td>67,031百万円</td></tr> <tr> <td>税効果額</td><td>△ 18,355百万円</td></tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td><td>48,676百万円</td></tr> </table> 退職給付に係る調整累計額 <table> <tr> <td>当期発生額</td><td>△ 283百万円</td></tr> <tr> <td>組替調整額</td><td>一百万円</td></tr> <tr> <td>税効果調整前</td><td>△ 283百万円</td></tr> <tr> <td>税効果額</td><td>24百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付に係る調整累計額</td><td>△ 259百万円</td></tr> </table> その他の包括利益合計 102,602百万円	当期発生額	80,762百万円	組替調整額	△ 8,092百万円	税効果調整前	72,670百万円	税効果額	△ 18,484百万円	その他有価証券評価差額金	54,185百万円	当期発生額	67,031百万円	組替調整額	一百万円	税効果調整前	67,031百万円	税効果額	△ 18,355百万円	繰延ヘッジ損益	48,676百万円	当期発生額	△ 283百万円	組替調整額	一百万円	税効果調整前	△ 283百万円	税効果額	24百万円	退職給付に係る調整累計額	△ 259百万円
当期発生額	13,497百万円																																																												
組替調整額	△ 5,007百万円																																																												
税効果調整前	8,489百万円																																																												
税効果額	1,673百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	10,162百万円																																																												
当期発生額	48,518百万円																																																												
組替調整額	一百万円																																																												
税効果調整前	48,518百万円																																																												
税効果額	△ 13,977百万円																																																												
繰延ヘッジ損益	34,541百万円																																																												
当期発生額	1,006百万円																																																												
組替調整額	一百万円																																																												
税効果調整前	1,006百万円																																																												
税効果額	△ 422百万円																																																												
退職給付に係る調整累計額	583百万円																																																												
当期発生額	80,762百万円																																																												
組替調整額	△ 8,092百万円																																																												
税効果調整前	72,670百万円																																																												
税効果額	△ 18,484百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	54,185百万円																																																												
当期発生額	67,031百万円																																																												
組替調整額	一百万円																																																												
税効果調整前	67,031百万円																																																												
税効果額	△ 18,355百万円																																																												
繰延ヘッジ損益	48,676百万円																																																												
当期発生額	△ 283百万円																																																												
組替調整額	一百万円																																																												
税効果調整前	△ 283百万円																																																												
税効果額	24百万円																																																												
退職給付に係る調整累計額	△ 259百万円																																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

2014年度					2015年度				
1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：株)					1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：株)				
株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式					発行済株式				
普通株式	7,852,649.53	—	—	7,852,649.53	普通株式	7,852,649.53	—	—	7,852,649.53
合計	7,852,649.53	—	—	7,852,649.53	合計	7,852,649.53	—	—	7,852,649.53
自己株式					自己株式				
普通株式	3,103.52	3,212.60	—	6,316.12	普通株式	6,316.12	46,883.40	—	53,199.52
合計	3,103.52	3,212.60	—	6,316.12	合計	6,316.12	46,883.40	—	53,199.52
(注) 自己株式の増加は、合併に反対する株主からの買取及び端株の買取によるものであります。					(注) 自己株式数の増加は、2015年6月30日の取締役会において決議しました自己株式の取得を実施したことによるものであります。				
2. 配当に関する事項					2. 配当に関する事項				
(1) 配当金支払額					(1) 配当金支払額				
① 2014年6月10日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。					2015年6月11日の取締役会において、次のとおり決議しております。				
・普通株式の配当に関する事項					・普通株式の配当に関する事項				
配当金の総額				20,016百万円	①配当金の総額				52,021百万円
1株当たり配当額				2,550円	② 1株当たり配当額				6,630円
基準日				2014年 3月31日	③基準日				2015年 3月31日
効力発生日				2014年 6月26日	④効力発生日				2015年 6月26日
② 2014年12月2日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。					(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの				
・普通株式の配当に関する事項					2016年6月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。				
配当金の総額				63,031百万円	・普通株式の配当に関する事項				
1株当たり配当額				8,030円	配当金の総額				28,935百万円
基準日				2014年 9月30日	配当の原資				その他資本剰余金
効力発生日				2014年12月10日	1株当たり配当額				3,710円
(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの					基準日				2016年 3月31日
2015年6月11日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。					効力発生日				2016年 6月14日
・普通株式の配当に関する事項									
配当金の総額				52,021百万円					
配当の原資				資本剰余金					
1株当たり配当額				6,630円					
基準日				2015年 3月31日					
効力発生日				2015年 6月26日					

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

2014年度		2015年度	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係		1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	
(2015年3月31日)		(2016年3月31日)	
現金及び預貯金	86,200百万円	現金及び預貯金	143,930百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△ 794百万円	現金及び現金同等物	143,930百万円
コールローン	44,211百万円		
現金及び現金同等物	129,617百万円		
2. 「利息及び配当金等の受取額」及び「有価証券の取得による支出」には、外国投資信託の再投資分26,321百万円及び国内投資信託の再投資分516百万円が含まれております。		2. 「利息及び配当金等の受取額」及び「有価証券の取得による支出」には、外国投資信託の再投資分5,781百万円及び国内投資信託の再投資分358百万円が含まれております。	

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

一般勘定の資産運用は、生命保険会社の資産の性格（将来の保険金支払い等に備える準備金に対応）に基づき、安全性・収益性・流動性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本方針としております。

また、生命保険会社の負債特性（超長期の金利リスクなど）を考慮し、ALMの観点から主として債券への投資を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、有価証券（買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」（2008年3月10日 企業会計基準第10号）に基づく有価証券として取扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）では、主に国債、外国証券（社債等に投資している円貨建外国投資信託、外貨建公社債、オルタナティブ）、株式に投資しており、「満期保有目的」、「責任準備金対応債券」及び「その他目的」区分で保有しております。貸付金は、保険約款貸付を除く一般貸付の多くはグループ向けとなっており、同一人規制の範囲内で融資を行っております。それぞれ発行体の信用リスク、金利変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。有価証券・貸付金には流動性リスクが存在しますが、資産・負債の統合管理を行う中で、資金調達に係る流動性リスクも含め、総括的に管理しております。

またALMと中長期的経営の健全性の観点から保有資産の安定的かつ効率的な運用を目指し、市場リスクのヘッジを主たる目的として金融派生商品（デリバティブ）取引を利用しております。取組みにあたり、金融派生商品（デリバティブ）の利用目的、各種リスクを厳格に管理し運営することを基本方針としております。当社の行う金融派生商品（デリバティブ）取引には、主にALMの一環として保有する債券の価格変動を相殺する目的及び保険負債に係る金利変動リスクをヘッジする目的で行う金利スワップ取引があり、ヘッジ会計を適用しております。また、株式の価格変動リスクをヘッジするためエクイティスワップ取引を行っており、ヘッジ会計を適用しております。外国証券の多くは円貨建外国投資信託ですが、一部の外貨建証券には為替変動リスクがあるため、投資時に為替予約取引を行うことにより当該リスクを回避しヘッジ会計を適用しております。

借入金には外貨建変動金利であります。通貨スワップ取引により為替リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。金融派生商品（デリバティブ）取引は上記のリスクヘッジ目的の通貨スワップ取引が該当いたします。カウンターパーティはシングルA格付けを保有する親会社であるため、信用リスクは僅少であります。

金融派生商品（デリバティブ）取引は、市場リスク及び信用リスクを内包しております。市場リスクとは市場金利の変動、為替相場の変動、有価証券の価格の変動等によって発生する損失に係るリスクであり、信用リスクとは、取引相手先の契約不履行に係るリスクとなります。このうち信用リスクに関しては、金融派生商品（デリバティブ）取引の契約先を国際的に優良な銀行、証券会社に分散し、かつISDAマスター契約に付属するクレジット・フォーム（クレジット・サポート・アネックス（CSA））による担保付取引を利用することにより相手方の契約不履行によるリスクを軽減しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

一般勘定の金融資産に係るリスク管理体制は次のとおりです。リスク管理部門と運用部門を分離して相互牽制が十分に機能する体制とし、リスク管理状況については四半期ごとにALMサブコミッティに報告して経営陣による管理状況の確認及び管理方針の協議を行っております。このほか、リスク管理体制及び管理状況について監査部門がチェックすることとしております。

①信用リスクの管理

資産運用リスク管理規則及び審査・与信管理内規に従い、有価証券及び貸付金の一部について、個別案件ごとの与信審査、同一取引先に対する格付に応じた与信枠の設定・管理、問題債権への対応などを行っております。

金融派生商品（デリバティブ）取引のカウンターパーティリスクに関しては、担保も勘案した取引の時価（再構築コスト）と再構築コストの潜在的リスク（ポテンシャル・エクスポージャー）を対象にカウンターパーティごとに与信枠を設定して管理を行っております。

②市場リスクの管理

1) 金利リスクの管理

資産運用リスク管理規則／内規に従い、所定の金利ストレスシナリオ下でも企業価値や会計上の諸指標等が所定の水準を上回るよう、金融資産と保険負債のネットの金利感応度に上限値を設定し、リスク管理部門が月次でモニタリングを行っております。

2) 為替リスクの管理

為替リスクは原則として金融派生商品（デリバティブ）取引等によりヘッジすることとしております。

3) 価格変動リスクの管理

資産運用リスク管理規則／内規に従い、所定のストレスシナリオ下でも企業価値や会計上の諸指標等が所定の水準を満たすよう、有価証券のうちオルタナティブ資産や社債等への投資比率に上限値を設定し、リスク管理部門が月次でモニタリングを行っております。

③流動性リスクの管理

資産運用リスク管理規則／内規に従い、所定のリスクシナリオ下でも資金繰りを確保できるよう、一般勘定で想定される最大のキャッシュアウトフローをまかなえるだけの流動性資産を保持することとしております。また、流動性資金管理内規に従い、保険契約の解約返戻金流出状況等に応じた資金繰りが資金繰り管理部門によりなされていることを、リスク管理部門が検証する体制としております。

これらの管理に加え、流動性資金調達内規に従い、資金繰りに関する不測の事態への対応として金融機関等と資金調達のための契約を締結し、定期的に見直しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（注2）参照）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預貯金	86,200	86,200	—
(2) コールローン	44,211	44,211	—
(3) 債券貸借取引支払保証金	41,849	41,849	—
(4) 買入金銭債権	820	820	—
その他有価証券	820	820	—
(5) 金銭の信託	7,806	7,806	—
その他有価証券	7,806	7,806	—
(6) 有価証券（*1）	5,985,918	6,176,545	190,626
①売買目的有価証券	915,818	915,818	—
②満期保有目的の債券	650,606	764,920	114,314
③責任準備金対応債券	546,777	623,089	76,311
④その他有価証券	3,872,716	3,872,716	—
(7) 貸付金	147,393	152,753	5,360
①保険約款貸付（*2）	84,794	84,785	—
②一般貸付（*2）	63,067	67,968	5,360
貸倒引当金（*3）	△ 467	—	—
(8) 金融派生商品	67,306	67,306	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	13,436	13,436	—
ヘッジ会計が適用されているもの	53,869	53,869	—
資産計	6,381,507	6,577,494	195,986
(1) 金融派生商品	156,849	156,849	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	22,385	22,385	—
ヘッジ会計が適用されているもの	134,463	134,463	—
(2) 債券貸借取引受入担保金	811,729	811,729	—
(3) 借入金	21,633	21,633	—
負債計	990,212	990,212	—

（*1）時価を把握することが極めて困難な有価証券は含まれておりません。

（*2）差額欄は、貸倒引当金を控除した連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

（*3）貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預貯金、並びに (2) コールローン
これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (3) 債券貸借取引支払保証金
受取金利が変動金利であるため変動金利貸付と同様の方法によっております。
- (4) 買入金銭債権、(5) 金銭の信託、並びに (6) 有価証券
・市場価格のあるもの
 その他有価証券の株式については、3月中の市場価格等の平均によっております。
 上記以外については3月末日の市場価格等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。
・市場価格のないもの
 将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることが可能な資産はそれらを現在価値に割り引いた価格によっております。
- (7) 貸付金
保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。
一般貸付のうち、残存期間が1年超の固定金利貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを信用リスクを考慮した割引率により現在価値へ割り引いた価格によっております。また変動金利貸付については、市場金利の変動が将来発生するキャッシュ・フローに短期間で反映されることから帳簿価額と時価が近似するものと考え当該帳簿価額を時価と見なしております。
同様に残存期間が1年以下の貸付金についても、市場金利の変動が時価に与える影響が小さいと考えられるため、当該帳簿価額を時価と見なしております。
- (8) 金融派生商品
①為替予約取引の時価については、先物為替相場により算出した理論価格を使用しております。
②スワップ取引、オプション取引については、取引証券会社等から提示された価格について、原則としてその妥当性を検証したうえで時価としております。

負 債

- (1) 金融派生商品
資産 (8) 金融派生商品に記載と同様の方法によっております。
- (2) 債券貸借取引受入担保金
期間1年以内の短期取引であることから金利変動による価格変動は軽微と考え帳簿価額を時価としております。
- (3) 借入金
変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

2014年度

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	868
組合出資金等	25,870

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(6) 有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
コールローン	44,211	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	820
金銭の信託	1,064	2,003	3,496	948
有価証券				
満期保有目的の債券(国債)	—	48,400	269,100	146,400
満期保有目的の債券(外国公社債)	13,764	—	93,530	80,000
責任準備金対応債券(国債)	—	175,100	—	303,520
責任準備金対応債券(社債)	—	—	—	20,000
責任準備金対応債券(外国公社債)	28,935	27,632	—	—
其他有価証券のうち満期があるもの(国債)	13,952	99,800	479,000	1,120,648
其他有価証券のうち満期があるもの(地方債)	—	—	300	1,400
其他有価証券のうち満期があるもの(社債)	289	2,041	3,000	14,650
其他有価証券のうち満期があるもの(外国公社債)	3,300	56,348	11,600	35,253
貸付金(*)	47,948	55	33	15,029
合 計	153,464	411,382	860,060	1,738,671

(*) 貸付金のうち、保険約款貸付等、償還予定額が見込めない84,794百万円は含めておりません。

(注4) 借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
借入金	—	—	—	21,633	—	—

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

一般勘定の資産運用は、生命保険会社の資産の性格（将来の保険金支払い等に備える準備金に対応）に基づき、安全性・収益性・流動性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本方針としております。

また、生命保険会社の負債特性（超長期の金利リスクなど）を考慮し、ALMの観点から主として債券への投資を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）では、主に国債、外国証券（社債等に投資している円貨建外国投資信託、外貨建公社債、オルタナティブ）、株式に投資しており、「満期保有目的」、「責任準備金対応債券」及び「その他目的」区分で保有しております。貸付金は、保険約款貸付を除く一般貸付の多くはグループ向けとなっており、同一人規制の範囲内で融資を行っております。それぞれ発行体の信用リスク、金利変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。有価証券・貸付金には流動性リスクが存在しますが、資産・負債の統合管理を行う中で、資金調達に係る流動性リスクも含め、総括的に管理しております。

またALMと中長期的経営の健全性の観点から保有資産の安定的かつ効率的な運用を目指し、市場リスクのヘッジを主たる目的として金融派生商品（デリバティブ）取引を利用しております。取組みにあたり、金融派生商品（デリバティブ）の利用目的、各種リスクを厳格に管理し運営することを基本方針としております。当社の行う金融派生商品（デリバティブ）取引には、主にALMの一環として保有する債券の価格変動を相殺する目的及び保険負債にかかわる金利変動リスクをヘッジする目的で行う金利スワップ取引があり、ヘッジ会計を適用しております。また、株式の価格変動リスクをヘッジするためエクイティスワップ取引を行っており、ヘッジ会計を適用しております。外国証券の多くは円貨建外国投資信託ですが、一部の外貨建証券には為替変動リスクがあるため、投資時に為替予約取引を行うことにより当該リスクを回避しヘッジ会計を適用しております。借入金は外貨建変動金利であります。通貨スワップ取引により為替リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。金融派生商品（デリバティブ）取引は上記のリスクヘッジ目的の通貨スワップ取引が該当いたします。カウンターパーティはシングルA格付けを保有する親会社であるため、信用リスクは僅少であります。

金融派生商品（デリバティブ）取引は、市場リスク及び信用リスクを内包しております。市場リスクとは市場金利の変動、為替相場の変動、有価証券の価格の変動等によって発生する損失に係るリスクであり、信用リスクとは、取引相手先の契約不履行に係るリスクとなります。このうち信用リスクに関しては、金融派生商品（デリバティブ）取引の契約先を国際的に優良な銀行、証券会社に分散し、かつSDAマスター契約に付属するクレジット・フォーム（クレジット・サポート・アネックス（CSA））による担保付取引を利用することにより相手方の契約不履行によるリスクを軽減しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

一般勘定の金融資産に係るリスク管理体制は次のとおりです。リスク管理部門と運用部門を分離して相互牽制が十分に機能する体制とし、リスク管理状況については四半期ごとにALMサブコミッティに報告して経営陣による管理状況の確認及び管理方針の協議を行っております。このほか、リスク管理体制及び管理状況について監査部門がチェックすることとしております。

①信用リスクの管理

資産運用リスク管理規則及び審査・与信管理内規に従い、有価証券及び貸付金の一部について、個別案件ごとの与信審査、同一取引先に対する格付に応じた与信枠の設定・管理、問題債権への対応などを行っております。

金融派生商品（デリバティブ）取引のカウンターパーティリスクに関しては、担保も勘案した取引の時価（再構築コスト）と再構築コストの潜在的リスク（ポテンシャル・エクスポージャー）を対象にカウンターパーティごとと与信枠を設定して管理を行っております。

②市場リスクの管理

1) 金利リスクの管理

資産運用リスク管理規則及び内規に従い、所定の金利ストレスシナリオ下でも企業価値や会計上の諸指標等が所定の水準を上回るよう、金融資産と保険負債のネットの金利感応度に上限値を設定し、リスク管理部門が月次でモニタリングを行っております。

2) 為替リスクの管理

為替リスクは原則として金融派生商品（デリバティブ）取引等によりヘッジすることとしております。

3) 価格変動リスクの管理

資産運用リスク管理規則及び内規に従い、所定のストレスシナリオ下でも企業価値や会計上の諸指標等が所定の水準を満たすよう、有価証券のうちオルタナティブ資産や社債等への投資比率に上限値を設定し、リスク管理部門が月次でモニタリングを行っております。

③流動性リスクの管理

資産運用リスク管理規則及び内規に従い、所定のリスクシナリオ下でも資金繰りを確保できるよう、一般勘定で想定される最大のキャッシュアウトフローをまかなえるだけの流動性資産を保持することとしております。また、流動性資金管理内規に従い、保険契約の解約返戻金流出状況等に応じた資金繰りが資金繰り管理部門によりなされていることを、リスク管理部門が検証する体制としております。

これらの管理に加え、流動性資金調達内規に従い、資金繰りに関する不測の事態への対応として金融機関等と資金調達のための契約を締結し、定期的に見直しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

主な金融資産及び金融負債にかかる連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預貯金	143,930	143,930	—
(2) 債券貸借取引支払保証金	66,377	66,377	—
(3) 金銭の信託	2,629	2,629	—
その他有価証券	2,629	2,629	—
(4) 有価証券（※1）	6,168,504	6,491,191	322,687
① 売買目的有価証券	831,506	831,506	—
② 満期保有目的の債券	821,420	1,009,614	188,193
③ 責任準備金対応債券	573,270	707,764	134,493
④ その他有価証券	3,942,306	3,942,306	—
(5) 貸付金	161,127	169,868	8,741
① 保険約款貸付（※2）	84,591	84,582	—
② 一般貸付（※2）	77,117	85,286	8,741
貸倒引当金（※3）	△ 580	—	—
(6) 金融派生商品（資産）	133,850	133,850	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	10,103	10,103	—
ヘッジ会計が適用されているもの	123,746	123,746	—
資産計	6,676,420	7,007,848	331,428
(1) 金融派生商品（負債）	226,147	226,147	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	10,552	10,552	—
ヘッジ会計が適用されているもの	215,594	215,594	—
(2) 債券貸借取引受入担保金	896,985	896,985	—
(3) 借入金	21,198	21,198	—
負債計	1,144,331	1,144,331	—

（※1）時価を把握することが極めて困難な有価証券は含まれておりません。

（※2）差額欄は、貸倒引当金を控除した連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

（※3）貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預貯金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 債券貸借取引支払保証金

受取金利が変動金利であるため変動金利貸付と同様の方法によっております。

(3) 金銭の信託、並びに (4) 有価証券

・市場価格のあるもの

その他有価証券の株式については、3月中の市場価格等の平均によっております。

上記以外については3月末日の市場価格等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

・市場価格のないもの

将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることが可能な資産はそれらを現在価値に割り引いた価格によっております。

(5) 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

一般貸付のうち、残存期間が1年超の固定金利貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを信用リスクを考慮した割引率により現在価値へ割り引いた価格によっております。また変動金利貸付については、市場金利の変動が将来発生するキャッシュ・フローに短期間で反映されることから帳簿価額と時価が近似するものと考え当該帳簿価額を時価とみなしております。

同様に残存期間が1年以下の貸付金についても、市場金利の変動が時価に与える影響が小さいと考えられるため、当該帳簿価額を時価とみなしております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

(6) 金融派生商品

① 為替予約取引の時価については、先物為替相場により算出した理論価格を使用しております。

② スワップ取引、オプション取引については、取引証券会社等から提示された価格について、原則としてその妥当性を検証したうえで時価としております。

負 債

(1) 金融派生商品

資産 (6) 金融派生商品に記載と同様の方法によっております。

(2) 債券貸借取引受入担保金

期間1年以内の短期取引であることから金利変動による価格変動は軽微と考え帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

2015年度

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	826
組合出資金等	30,807

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
金銭の信託	1,577	1,461	1,304	889
有価証券				
満期保有目的の債券(国債)	—	48,400	269,100	332,300
満期保有目的の債券(外国公社債)	—	86,763	1,000	80,000
責任準備金対応債券(国債)	—	175,100	—	343,520
責任準備金対応債券(社債)	—	—	—	20,000
責任準備金対応債券(外国公社債)	—	3,000	—	74,746
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)	33,500	202,300	526,000	989,298
その他有価証券のうち満期があるもの(地方債)	—	—	300	1,400
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	144	12,364	3,500	29,090
その他有価証券のうち満期があるもの(外国公社債)	47,261	33,760	17,600	46,621
貸付金(*)	52	16	62,022	15,025
合 計	82,235	563,167	880,827	1,932,892

(*) 貸付金のうち、保険約款貸付等、償還予定額が見込めない84,591百万円は含めておりません。

(注4) 借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
借入金	—	—	21,198	—	—	—

(有価証券関係)

2014年度

1. 売買目的有価証券
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 76,971百万円

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区 分	連結決算日における連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	558,075	672,739	114,664
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	92,530	92,181	△ 349
合 計	650,606	764,920	114,314

3. 責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区 分	連結決算日における連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	546,777	623,089	76,311
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—
合 計	546,777	623,089	76,311

4. その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	連結決算日における連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
公社債	1,971,443	1,802,729	168,713
株式	51,451	34,899	16,551
外国証券	333,906	291,427	42,478
その他	31,629	31,245	383
小 計	2,388,429	2,160,302	228,127
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
公社債	6,017	6,018	△ 0
株式	9,123	9,390	△ 267
外国証券	1,467,809	1,475,781	△ 7,971
その他	28,677	28,691	△ 13
小 計	1,511,628	1,519,881	△ 8,253
合 計	3,900,058	3,680,184	219,873

(注) 「連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」の「その他」には、連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている信託受益権（取得原価820百万円、連結貸借対照表計上額820百万円、差額なし）を含めております。

また、有価証券について79百万円（その他有価証券で時価のある外国証券54百万円、時価のないその他有価証券25百万円）の減損処理を行っております。なお、当該有価証券等の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%以下の下落の場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、今般の金融市場の混乱に鑑み、一部の外国証券については、時価の下落率が30%未満であっても回復可能性を勘案し、減損処理を行っております。

5. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。

6. 当連結会計年度中に売却した責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区 分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
外国証券	17,117	1,717	16
合 計	17,117	1,717	16

7. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

区 分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債	93,319	814	13
株式	6,299	3,388	0
外国証券	429,397	8,643	2,726
その他	22,497	—	—
合 計	551,513	12,846	2,739

2015年度

1. 売買目的有価証券
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 △65,749百万円

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区 分	連結決算日における連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	734,657	924,308	189,651
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	86,763	85,305	△ 1,457
合 計	821,420	1,009,614	188,193

3. 責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区 分	連結決算日における連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	556,635	691,495	134,859
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	16,634	16,268	△ 366
合 計	573,270	707,764	134,493

4. その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	連結決算日における連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
公社債	2,190,713	1,907,080	283,632
株式	35,658	21,390	14,267
外国証券	287,240	244,465	42,775
その他	89,248	82,510	6,738
小 計	2,602,860	2,255,445	347,415
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
公社債	42,901	43,022	△ 121
株式	13,324	14,779	△ 1,455
外国証券	1,282,563	1,335,718	△ 53,155
その他	32,071	32,158	△ 87
小 計	1,370,860	1,425,679	△ 54,819
合 計	3,973,720	3,681,125	292,595

(注) 有価証券について669百万円（その他有価証券で時価のある外国証券653百万円、時価のない株式15百万円）の減損処理を行っております。なお、当該有価証券等の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%以下の下落の場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、今般の金融市場の混乱に鑑み、一部の外国証券については、時価の下落率が30%未満であっても回復可能性を勘案し、減損処理を行っております。

5. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。

6. 当連結会計年度中に売却した責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区 分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
外国証券	3,778	421	—
合 計	3,778	421	—

7. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

区 分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債	59,218	5,986	0
株式	9,479	4,418	110
外国証券	297,899	4,154	8,264
その他	18,149	—	19
合 計	384,747	14,559	8,395

8. 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度において、株価指数連動追加年金付予定利率市場連動型年金保険を対象とする小区分を廃止し当該小区分で保有していた責任準備金対応債券をその他有価証券に振り替えております。これは、当該小区分に係る責任準備金残高が減少したことにより、資産と負債のマッチングを利用した金利リスク管理の実態を連結財務諸表へ反映する意義が薄れたこと等によるものであります。なお、この変更によりその他有価証券評価差額金が691百万円（税引後）減少しております。

(金銭の信託関係)

2014年度				2015年度			
(単位：百万円)				(単位：百万円)			
区 分	取得原価	連結決算日における連結貸借対照表計上額	差 額	区 分	取得原価	連結決算日における連結貸借対照表計上額	差 額
金銭の信託				金銭の信託			
その他有価証券	7,791	7,806	15	その他有価証券	2,666	2,629	△ 36
合 計	7,791	7,806	15	合 計	2,666	2,629	△ 36
(注) 金銭の信託のうち外国証券で運用されているものについて21百万円の減損処理を行っております。 なお、当該金銭の信託の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%以下の下落の場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。				(注) 金銭の信託のうち外国証券で運用されているものについて41百万円の減損処理を行っております。 なお、当該金銭の信託の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%以下の下落の場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。			

(デリバティブ取引関係)

2014年度

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区 分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時 価	評価損益
市場取引 以外の取引	通貨スワップ				
	ユーロ変動受取/円固定支払	16,737	16,737	4,895	4,895
	円変動受取/ドル変動支払	77,189	77,189	△ 14,827	△ 14,827
	為替予約				
	売建				
	EUR	1,969	—	129	129
	USD	123,757	—	△ 7,521	△ 7,521
	買建				
	EUR	1,203	—	△ 31	△ 31
	USD	95,232	—	1,209	1,209
合 計		316,090	93,927	△ 16,145	△ 16,145

(注) 時価の算定方法

通貨スワップ取引……………取引証券会社等から提示された価格について当社がその妥当性を検証した上で時価としております。

為替予約取引……………先物為替相場により理論価格を算出しております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

(3) 株式関連

(単位：百万円)

区 分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時 価	評価損益
市場取引 以外の取引	株価指数オプション				
	買建	45,837	21,580	6,707	2,235
	エクイティリンクドスワップ	7,040	2,952	489	506
合 計		52,877	24,532	7,196	2,742

(注) 時価の算定方法

株価指数オプション取引……………取引証券会社から提示された価格に基づき算定しております。

エクイティリンクドスワップ取引……………取引証券会社から提示された価格に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等の うち1年超	時 価
繰延ヘッジ	通貨スワップ				
	ユーロ変動受取/円固定支払	外貨建借入金利息	16,737	16,737	△ 36
時価ヘッジ	為替予約				
	売建				
	EUR	外国債券・外国投資信託	152,152	55,062	1,891
	USD	外国債券・外国投資信託	198,743	28,291	△ 3,570
	GBP	外国債券	10,705	—	91
合 計			378,339	100,091	△ 1,623

(注) 1. 時価の算定方法

通貨スワップ取引……………取引証券会社等から提示された価格について当社がその妥当性を検証した上で時価としております。

為替予約取引……………先物為替相場により理論価格を算出しております。

2. 外貨建借入金利息をヘッジ対象とする通貨スワップの時価は、当該評価差額を記載しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等の うち1年超	時 価
時価ヘッジ	金利スワップ				
	変動金利受取/固定金利支払	国 債	716,700	716,700	△ 129,403
繰延ヘッジ	金利スワップ				
	固定金利受取/変動金利支払	保険負債	610,800	602,700	50,743
合 計			1,327,500	1,319,400	△ 78,659

(注) 時価の算定方法

金利スワップ取引……………取引証券会社等から提示された価格について当社がその妥当性を検証した上で時価としております。

(3) 株式関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等の うち1年超	時 価
時価ヘッジ	エクイティスワップ	株 式	41,452	—	△ 311

(注) 時価の算定方法

エクイティスワップ取引……………取引証券会社から提示された価格について当社がその妥当性を検証した上で時価としております。

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区 分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時 価	評価損益
市場取引 以外の取引	通貨スワップ				
	ユーロ変動受取/円固定支払	16,737	16,737	4,460	4,460
	円変動受取/ドル変動支払	77,189	77,189	△ 8,475	△ 8,475
	為替予約				
	売建				
	EUR	28,293	—	212	212
	USD	57,060	—	3,111	3,111
	買建				
	EUR	28,830	—	△ 507	△ 507
	USD	30,045	—	△ 1,544	△ 1,544
合 計		238,156	93,927	△ 2,743	△ 2,743

(注) 時価の算定方法

通貨スワップ取引……取引証券会社等から提示された価格について当社がその妥当性を検証した上で時価としております。

為替予約取引……先物為替相場により理論価格を算出しております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

(3) 株式関連

(単位：百万円)

区 分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時 価	評価損益
市場取引 以外の取引	株価指数オプション				
	買建	17,349	4,823	2,249	512
	エクイティリンクドスワップ	2,713	858	44	60
合 計		20,062	5,681	2,293	572

(注) 時価の算定方法

株価指数オプション取引……取引証券会社から提示された価格に基づき算定しております。

エクイティリンクドスワップ取引……取引証券会社から提示された価格に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等の うち1年超	時 価
繰延ヘッジ	通貨スワップ				
	ユーロ変動受取/円固定支払	外貨建借入金利息	16,737	16,737	△ 19
時価ヘッジ	為替予約				
	売建				
	EUR	外国債券・外国投資信託	170,965	38,885	△ 1,808
	USD	外国債券・外国投資信託	187,783	29,745	2,720
	GBP	外国債券	11,600	—	717
合 計			387,088	85,368	1,610

(注) 1. 時価の算定方法

通貨スワップ取引……取引証券会社等から提示された価格について当社がその妥当性を検証した上で時価としております。

為替予約取引……先物為替相場により理論価格を算出しております。

2. 外貨建借入金利息をヘッジ対象とする通貨スワップの時価は、当該評価差額を記載しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等の うち1年超	時 価
時価ヘッジ	金利スワップ				
	変動金利受取/固定金利支払	国 債	735,870	735,870	△ 212,130
繰延ヘッジ	金利スワップ				
	固定金利受取/変動金利支払	保険負債	588,600	582,300	117,820
合 計			1,324,470	1,318,170	△ 94,310

(注) 時価の算定方法

金利スワップ取引……取引証券会社等から提示された価格について当社がその妥当性を検証した上で時価としております。

(3) 株式関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等の うち1年超	時 価
時価ヘッジ	エクイティスワップ	株 式	28,917	—	851

(注) 時価の算定方法

エクイティスワップ取引……取引証券会社から提示された価格について当社がその妥当性を検証した上で時価としております。

(重要な後発事象)

該当ありません。

-6 リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2014年度末	2015年度末
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	5	5
3ヵ月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	—	—
合 計	5	5
(貸付残高に対する比率)	(0.0)	(0.0)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

-7 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況 (連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項 目	2014年度末	2015年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	434,942	495,423
資本金等	42,344	34,912
価格変動準備金	33,792	36,380
危険準備金	43,322	42,478
異常危険準備金	1,643	2,892
一般貸倒引当金	475	587
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90% (マイナスの場合100%)	197,899	263,302
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	138	259
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△ 5,837	△ 6,120
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	186,412	197,829
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 65,309	△ 81,165
控除項目	—	—
その他	60	4,066
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1^2+R_2^2+R_5+R_6)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4+R_6$ (B)	169,205	170,503
保険リスク相当額 R_1	12,448	12,184
一般保険リスク相当額 R_5	4,174	4,990
巨大災害リスク相当額 R_6	304	304
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	7,583	7,542
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	37,081	36,353
最低保証リスク相当額 R_7	4,514	4,666
資産運用リスク相当額 R_3	120,391	124,082
経営管理リスク相当額 R_4	5,594	3,802
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	514.0%	581.1%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び2011年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いています。

-8 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況 (ソルベンシー・マージン比率)

・生命保険子会社

(単位：百万円)

項 目	アクサダイレクト生命	
	2014年度末	2015年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	4,988	5,198
資本金等	4,688	3,649
価格変動準備金	0	0
危険準備金	299	329
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金 (税効果控除前)・繰延ヘッジ損益 (税効果控除前)) × 90% (マイナスの場合100%)	—	—
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	—	1,218
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4+R_5)^2}+R_6$ (B)	312	343
保険リスク相当額 R_1	239	263
第三分野保険の保険リスク相当額 R_2	57	63
予定利率リスク相当額 R_3	0	0
資産運用リスク相当額 R_4	56	57
最低保証リスク相当額 R_5	—	—
経営管理リスク相当額 R_6	10	11
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	3,190.2%	3,025.4%

(注) 1.上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び、第190条、及び1996年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2.最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いています。

・損害保険子会社

(単位：百万円)

項 目	アクサ損害保険	
	2014年度末	2015年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	20,390	23,028
資本金又は基金等	17,772	18,511
価格変動準備金	70	92
危険準備金	0	0
異常危険準備金	1,643	2,892
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益 (税効果控除前)	986	1,361
土地の含み損益	△ 144	△ 145
払戻積立金超過額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段のうちマージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	60	316
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2}+R_5+R_6$ (B)	4,851	5,661
一般保険リスク R_1	4,174	4,990
第三分野保険の保険リスク R_2	—	—
予定利率リスク R_3	0	0
資産運用リスク R_4	1,475	1,533
経営管理リスク R_5	119	136
巨大災害リスク R_6	304	304
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	840.5%	813.4%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに1996年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

-9 セグメント情報

当社及び連結子会社等は、生命保険事業以外に損害保険事業並びに保険関連事業等を営んでいますが、経常収益に占める生命保険事業の割合が100分の90を超えているため、セグメント情報の記載を省略しています。

-10 監査

当社は、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について会社法第444条第4項の規定に基づき、PwCあらた有限責任監査法人の監査を受けています。また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書について監査証明を受けています。

-11 代表者による連結財務諸表の確認

本誌に掲載している連結財務諸表（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書）の適正性及びそれらの作成に係る内部監査の有効性は、当社の代表執行役社長が確認を行っています。また、保険子会社の財務諸表の適正性及びそれらの作成に係る内部監査の有効性は、保険子会社の代表執行役社長又は代表取締役社長が確認を行っています。

保険商品一覧／個人のお客さま向けの保険商品

【主契約】

ご利用目的 ～次のような方にお勧めします	販売名称 【保険商品】	分類
はたらくなくなったときの保障をご希望の方に	就業不能保障プラン [生活障害保障型定期保険]	就業不能保険
充実した医療保障をご希望の方に	アクサの「一生保障」の医療保険 プライム120ゴールド [終身医療保険 (09)]	疾病・医療保険
	アクサの「一生保障」の医療保険 プライム120 [無解約払いもどし金型終身医療保険 (09)]	
	アクサの「一生保障」の医療保険 プライム60 [入院保障保険 (終身型 09)]	
	アクサの「一生保障」の医療保険 セルフガード30 アクサの「一生保障」の医療保険 セルフガード60 [無解約払いもどし金型終身医療保険 (12)]	
健康上の理由で医療保険への加入をあきらめていた方に	アクサの「一生保障」の医療保険 OKメディカル [限定告知型終身医療保険 (無解約払戻金型)]	疾病・医療保険
	メディ・アン (Medi-AxN)* [限定告知・無解約払戻金型終身医療保険14]	
ガン治療の保障をご希望の方に	アクサの「治療保障」のがん保険 [ガン治療保険 (無解約払いもどし金型)]	
ガンによる収入減少のリスクなどに備えたい方に	アクサの「収入保障」のがん保険 [ガン収入保障保険 (無解約払いもどし金型)]	
不慮の事故による死亡や障害に対する保障をご希望の方に	アクサの「一生保障」の傷害保険 [長期傷害保険]	傷害保険
一生涯の介護の保障をご希望の方に	アクサの「一生保障」の介護保険 賢者の備え [介護終身保険]	介護保険
一生涯の死亡保障をご希望の方に	アクサの「一生保障」の終身保険 [無配当終身保険]	終身保険
一定期間の死亡保障をご希望の方に	アクサの「長期保障」の定期保険 LTTP フェアウインド [低払いもどし金型定期保険]	定期保険
	アクサの「大型保障」の定期保険 [非更新型定期保険]	
	アクサの「遡増保障」の定期保険 遡増定期保険 [初期低払いもどし金型遡増定期保険]	
	アクサの「保障重視」の定期保険 ピュアライフ [無解約払いもどし金型定期保険]	
健康上の理由で定期保険への加入をあきらめていた方に	アクサの「長期保障」の定期保険 OKライフ [限定告知型定期保険 (低払いもどし金型)]	
資産運用の実績を反映するタイプの保険をご希望の方に	ライフ プロデュース (06) [年金払定期付積立型変額保険]	変額保険
	アクサの「資産形成」の変額保険 ユニット・リンク [ユニット・リンク保険 (有期型)]	
	アクサの「外貨建て」の変額終身保険 アップサイドプラス [利率変動型定額部分付変額終身保険 (通貨選択型)]	

* 他の生命保険会社との業務提携を通じて販売する商品となります。

【特 約】

ご利用目的 〜次のような方にお勧めします	特約名称
はたらけなくなったときの保障をご希望の方に	生活障害保障型逡減定期保険特約
毎年安定した収入を遺族に残したいとお考えの方に	非更新型家族収入特約
一定期間の死亡保障をご希望の方に	非更新型定期保険特約
一生涯の死亡保障をご希望の方に	限定告知型終身保険特約
不慮の事故による死亡や障害に対する保障をご希望の方に	災害割増特約
	傷害特約
入院・手術などに対する保障をご希望の方に	生活習慣病入院給付特約（09）
	女性疾病入院・手術給付特約（Ⅰ型）／（Ⅱ型）
	退院後療養給付特約
	手術給付特約
	手術補完給付特約
	上皮内新生物治療給付特約
	ガン入院給付特約
	災害入院特約
	疾病入院・手術特約
先進医療による療養に対する保障をご希望の方に	先進医療給付特約（12）
	ガン先進医療給付特約（12）
	限定告知型先進医療給付特約
所定の疾患（潰瘍性大腸炎など）に対する保障をご希望の方に	特定疾患給付特約（03）
3大疾病（ガン・急性心筋梗塞・脳卒中）に対する保障をご希望の方に	3大疾病診断給付特約（03）
	3大疾病保障終身保険特約（12）
一生涯の介護の保障をご希望の方に	介護終身保険特約
	介護終身給付特約
余命6ヵ月以内と診断されたときに、保険金を生前に受け取りたい方に	リビング・ニーズ特約
被保険者の方が保険金などを請求できない場合に、その代理人が請求できるようにしておきたい方に	指定代理請求特約

保険商品一覧／法人のお客さま向けの保険商品

死亡保障・入院保障などのための保険

ご利用目的	保険商品
死亡退職金、弔慰金などの支払いへの備え	総合福祉団体定期保険
自助努力による死亡や入院などへの備え	福祉団体定期保険
	医療保障保険＜団体型＞
住宅ローンなどの債務弁済	団体信用生命保険

退職後の老後生活保障のための保険

ご利用目的	保険商品
退職金・退職年金の資金準備	確定給付企業年金保険
	新企業年金保険
自助努力による老後生活保障	拠出型企業年金保険
	国民年金基金保険
	財形年金積立保険
	一時払退職後終身保険

在職中の財産形成のための保険

ご利用目的	保険商品
自助努力によるさまざまな使途の資金の準備	勤労者財産形成貯蓄積立保険
自助努力による住宅資金の準備	財形住宅貯蓄積立保険

※詳細は、「商品パンフレット」、「ご契約のしおり・約款」などをご参照ください。
(2016年7月1日現在)

企業概要

※役員は2016年7月1日現在

アクサ生命保険株式会社

AXAグループは1994年に日本法人として生命保険会社を設立し、2000年に日本団体生命と経営統合を行い、事業基盤を大幅に拡大しました。また、2014年には持株会社であったアクサ ジャパン ホールディング株式会社が「生命保険事業免許」を取得し、子会社であるアクサ生命を吸収合併し、その業務と商号を継承しました。これにより、新「アクサ生命」は生命保険会社としての事業とともに、子会社である「アクサダイレクト生命」と「アクサ損害保険」を連結する親会社として、子会社の経営管理・監督を行っています。

本社：〒108-8020 東京都港区白金一丁目17番3号 NBFプラチナタワー 03-6737-7777 (代表)

(札幌本社)：〒060-0002 北海道札幌市中央区北2条西4丁目1番地 札幌三井JPビルディング

設立：2000年3月

資本金：850億円

発行済株式数：7,852千株

事業内容：生命保険業、子会社の経営管理・監督

役員

取締役会長(社外取締役)	田邊 昌徳
取締役(社外取締役)	八木 哲雄

取締役(社外取締役)	馬越 恵美子
取締役	トーマス・ブベル
取締役	ポール・エバンス
取締役	ジョージ・スタンスフィールド
取締役	ジャン＝ルイ・ローラン・ジョシ
取締役	ピーター・スティガント
取締役	藤井 靖之
取締役 代表執行役社長兼 チーフエグゼクティブオフィサー	ニック・レーン
取締役 代表執行役副社長兼 チーフディストリビューションオフィサー	幸本 智彦
取締役 専務執行役兼 チーフマーケティングオフィサー	松田 貴夫
取締役 執行役兼 チーフファイナンシャルオフィサー	住谷 貢
執行役兼 チーフオペレーティングオフィサー	エルヴェ・ル・エン
執行役兼人事部門長	種村 尚
執行役 ジェネラル・カウンセル兼 法務・コンプライアンス部門長	松田 一隆
執行役広報部門長兼 危機管理・事業継続部門長兼札幌本社長	小笠原 隆裕

アクサダイレクト生命保険株式会社

アクサダイレクト生命は、2008年4月より営業を開始した日本初のインターネット専業生命保険会社で、アクサ生命保険株式会社の100%子会社です。アクサ生命、アクサダイレクト生命、アクサ損害保険の3社で形成されているアクサ ジャパン グループのダイレクトビジネスを担う生命保険会社として、手頃でわかりやすく、お客さまが自信を持って選択できる保険商品を、インターネットを通じて提供しています。チャネルとデバイスを複合的に活用することでサービスの利便性向上をはかり、お客さまが納得してご契約いただけるよう独自のオムニチャネルを構築しています。

本社：〒102-0083 東京都千代田区麹町三丁目3番地4
KDX麹町ビル8階
03-5210-1531 (代表)

設立：2006年10月13日
資本金：97億円
発行済株式数：644千株
事業内容：生命保険業

役員

取締役会長	住谷 貢
代表取締役社長	斎藤 英明
取締役	松田 貴夫
常勤監査役	中村 卓也
監査役(社外監査役)	澤入 雅彦
監査役(社外監査役)	櫻井 正史

アクサ損害保険株式会社(アクサダイレクト)

アクサ損害保険は、AXAグループの100%出資により1998年に日本法人として設立されました。1999年4月に通信販売による「アクサダイレクト総合自動車保険」の商品認可を受け、同年7月より販売を本格的に開始しました。2014年10月には親会社であるアクサ ジャパン ホールディングがアクサ生命保険株式会社と合併し、現在ではアクサ生命保険の子会社として損害保険業務を展開しています。ヨーロッパにおけるダイレクト保険のリーディングカンパニーであるAXAの豊富な経験と技術を活かし、日本のお客さまのニーズに合った商品・サービスの提供に努めています。

本社：〒111-8633 東京都台東区寿二丁目1番13号 偕楽ビル
03-4335-8570 (代表)

設立：1998年6月

資本金：172億円

発行済株式数：344千株

事業内容：損害保険業

役員

取締役会長	田邊 昌徳
代表取締役社長兼CEO	藤井 靖之
取締役	齋藤 貴之
取締役	ニコラ・エブラン
取締役	ニック・レーン
取締役	松田 貴夫
取締役	ザビエ・ヴェイリー
取締役	ジル・フロマジョ
常勤監査役	足立 正之
監査役(社外監査役)	澤入 雅彦
監査役(社外監査役)	櫻井 正史

営 業 店 網 (2016年6月1日現在)

個人保険に関するお問合せは
カスタマーサービスセンターへ

カスタマーサービスセンター

0120-568-093

アクサ CCI

東北北海道営業局
980-0021
仙台市青葉区中央3-2-1
青葉通プラザ11F
022-267-6113

札幌支社
060-0001
札幌市中央区北1条西2-2-1
北海道経済センタービル6F
011-241-6286

札幌営業所
060-0001
札幌市中央区北1条西2-2-1
北海道経済センタービル7F
011-271-7388

岩見沢営業所
068-0021
岩見沢市1条西1-16
岩見沢商工会議所会館3F
0126-25-4788

苫小牧営業所
053-0022
苫小牧市表町1-1-13
苫小牧経済センタービル6F
0144-33-6833

函館営業所
040-0011
函館市本町8-18
五稜郭本町ビル4F
0138-55-0034

旭川支社
070-0043
旭川市常盤通1-2500
道北経済センタービル1F
0166-23-7986

旭川営業所
070-0043
旭川市常盤通1-2500
道北経済センタービル1F
0166-23-7986

北見営業所
090-0016
北見市大町70-1

0157-23-4127

帯広営業所
080-0013
帯広市西3条南9-1
帯広経済センタービル4F
0155-26-2015

釧路営業所
085-0847
釧路市大町1-1-1
道東経済センタービル8F
0154-43-1814

青森支社
030-0823
青森市橋本2-2-17
青森商工会館1F
017-777-7020

青森営業所
030-0823
青森市橋本2-2-17
青森商工会館1F
017-777-7027

八戸営業所
031-0076
八戸市堀端町2-3
八戸商工会館5F
0178-47-0316

弘前営業所
036-8354
弘前市上鞘師町18-1
弘前商工会議所会館4F
0172-33-5744

十和田営業所
034-0082
十和田市西二番町4-11
十和田商工会館2F
0176-24-2624

五所川原営業所
037-0052
五所川原市東町17-5
五所川原商工会館3F
0173-34-9577

盛岡支社
020-0026
盛岡市開運橋通1-1
アクア盛岡ビル8F
019-652-0297

盛岡中央営業所
020-0875
盛岡市清水町14-12
盛岡商工会議所会館2F
019-651-2594

盛岡北営業所
028-6101
二戸市福岡横丁24
二戸市商工会館別館2F
0195-23-6817

釜石営業所
026-0021
釜石市只越町1-4-4
釜石商工会議所会館3F
0193-31-1262

宮古営業所
027-0074
宮古市保久田7-25
宮古商工会議所会館2F
0193-63-5531

一関営業所
021-0867
一関市駅前1
一関商工会議所会館1F
0191-21-5165

奥州営業所
023-0818
奥州市水沢区東町4
水沢商工会館4F
0197-24-9193

花巻営業所
025-0075
花巻市花城町10-27
花巻商工会議所会館2F
0198-24-0419

大船渡営業所
022-0003
大船渡市盛町字中道下2-25
大船渡商工会議所会館1F
0192-27-5744

仙台支社
980-0014
仙台市青葉区本町2-16-12
仙台商工会議所会館4F
022-221-3372

仙台営業所
980-0014
仙台市青葉区本町2-16-12
仙台商工会議所会館8F
022-221-3352

石巻営業所
986-0873
石巻市山下町1-1-16
M'sビル3F
0225-93-8392

古川営業所
989-6166
大崎市古川東町5-46
古川商工会議所会館3F
0229-23-3036

気仙沼営業所
988-0084
気仙沼市八日町2-1-11
気仙沼商工会議所会館4F
0226-22-1752

秋田支社
010-0921
秋田市大町3-5-1
秋田大町ビル3F
018-862-1668

秋田営業所
010-0921
秋田市大町3-5-1
秋田大町ビル6F
018-862-1670

大館営業所
017-0044
大館市御成町2-8-14
大館商工会館1F
0186-49-5953

横手営業所
013-0021
横手市大町7-18
横手商工会議所会館4F
0182-33-0702

山形支社
990-0042
山形市七日町3-1-9
山形商工会議所会館3F
023-624-2947

山形営業所
990-0042
山形市七日町3-1-9
山形商工会議所会館3F
023-632-8745

天童営業所
994-0034
天童市本町1-4-35
新月堂ビル フロムワン2F
023-654-6068

酒田営業所
998-0044
酒田市中心町2-5-10
酒田産業会館2F
0234-23-2694

鶴岡営業所
997-0035
鶴岡市馬場町8-13
鶴岡商工会議所会館3F
0235-24-0896

米沢営業所
992-0045
米沢市中央4-1-30
米沢商工会議所第2会館
0238-22-8526

長井営業所
993-0011
長井市館町北6-27
タスビル3F
0238-84-3444

郡山支社
963-8005
郡山市清水台1-3-8
郡山商工会議所会館3F
024-934-1530

郡山営業所
963-8005
郡山市清水台1-3-8
郡山商工会議所会館5F
024-934-1285

いわき中央営業所
970-8026
いわき市平田町120
いわき駅前再開発ビル「ラトブ」6F
0246-22-5447

いわき浜営業所
971-8162
いわき市小名浜花畑町11-3
カネマンビル2F
0246-54-3785

福島営業所
960-8053
福島市三河南町1-20
コラッセふくしま8F
024-536-2407

会津若松営業所
965-0816
会津若松市南千石町6-5
会津若松商工会議所会館2F
0242-28-0948

相双営業所
975-0006
南相馬市原町区橋本町1-35
原町商工会議所会館2F
0244-24-3480

白河営業所
961-0957
白河市道場小路96-5
白河商工会議所会館2F
0248-23-4143

須賀川営業所
962-0844
須賀川市東町59-25
須賀川商工会議所会館1F
0248-76-6915

北信越営業局
380-0823
長野市南千歳2-12-1
長野セントラルビル7F
026-223-2811

新潟支社
950-0078
新潟市中央区万代島5-1
万代島ビルディング10F
025-243-0036

新潟営業所
950-0078
新潟市中央区万代島5-1
万代島ビルディング10F
025-243-0048

柏崎営業所 945-0051 柏崎市東本町1-2-16 モーリエビル2 5F 0257-21-0644	諏訪営業所 392-0023 諏訪市小和田南14-7 諏訪商工会館3F 0266-53-8955	茨城西営業所 307-0001 結城市大字結城13637 UPCビル2F 0296-33-0681	伊勢崎営業所 372-0014 伊勢崎市昭和町3919 伊勢崎商工会議所ビル3F 0270-23-1404
上越営業所 943-0804 上越市新光町1-10-20 上越商工会議所会館2F 025-525-9738	飯田営業所 395-0033 飯田市常盤町41 飯田商工会館2F 0265-24-9896	古河営業所 306-0041 古河市鴻巣1189-4 古河商工会議所会館2F 0280-48-6027	桐生営業所 376-0023 桐生市錦町3-1-25 桐生商工会議所会館3F 0277-22-7720
長岡営業所 940-0071 長岡市表町2-3-1 吉原リース表町ビル3F 0258-35-2440	北陸支社 920-0918 金沢市尾山町9-13 金沢商工会議所会館3F 076-221-5830	石岡営業所 315-0013 石岡市府中1-3-5 石岡(商)コミュニティー施設サポートワン2F 0299-23-4511	埼玉支社 330-0063 さいたま市浦和区高砂3-17-15 さいたま商工会議所会館5F 048-838-7712
新潟県営営業所 955-0092 三条市須頃1-20 三条商工会議所会館5F 0256-35-7473	金沢営業所 920-0918 金沢市尾山町9-13 金沢商工会議所会館3F 076-221-7728	宇都宮支社 320-0815 宇都宮市中河原町3-19 宇都宮セントラルビル4F 028-636-0021	浦和営業所 330-0063 さいたま市浦和区高砂3-17-15 さいたま商工会議所会館5F 048-838-7712
燕営業所 959-1289 燕市東太田6856 燕商工会議所会館 0256-63-4969	小松営業所 923-8566 小松市園町ニ-1 小松商工会議所ビル1F 0761-24-4596	宇都宮営業所 320-0815 宇都宮市中河原町3-19 宇都宮セントラルビル4F 028-637-7670	所沢営業所 359-1121 所沢市元町27-1 所沢ハーティア東棟3F 04-2923-3666
新発田営業所 957-0053 新発田市中央町4-10-10 新発田商工会議所ビル3F 0254-26-3470	富山営業所 930-0083 富山市総曲輪2-1-3 富山商工会議所ビル7F 076-423-2724	佐野営業所 327-0027 佐野市大和町2687-1 佐野商工会議所ビル 0283-24-4960	川口営業所 332-0012 川口市本町4-1-8 川口センタービル7F 048-224-5610
新津営業所 956-0864 新潟市秋葉区新津本町3-1-7 新津商工会議所会館1F 0250-24-9814	高岡営業所 933-0912 高岡市丸の内1-40 高岡商工ビル9F 0766-26-0169	足利営業所 326-0801 足利市有楽町835 足利商工会議所会館 0284-43-0623	大宮営業所 330-0802 さいたま市大宮区宮町1-114-1 ORE大宮ビル3F 048-640-6760
長野支社 380-0823 長野市南千歳2-12-1 長野セントラルビル4F 026-223-2332	福井支社 918-8004 福井市西木田2-8-1 福井商工会議所ビル3F 0776-33-1733	小山営業所 323-0807 小山市城東1-6-36 小山商工会議所商工会館 0285-25-6318	熊谷営業所 360-0031 熊谷市末広1-41 熊谷末広ビルディング 048-524-2705
長野営業所 380-0823 長野市南千歳2-12-1 長野セントラルビル4F 026-223-8005	福井営業所 918-8004 福井市西木田2-8-1 福井商工会議所ビル3F 0776-33-1848	日光営業所 321-1262 日光市平ヶ崎200-1 日光商工会議所ビル 0288-22-7144	川越営業所 350-0056 川越市松江町2-1-8 川越商工会議所旧館 049-224-2754
上田営業所 386-0024 上田市大手1-10-22 上田商工会議所会館3F 0268-22-3164	武生営業所 915-0092 越前市塚町101 武生商工会議所会館2F 0778-24-3671	大田原営業所 324-0051 大田原市山の手1-1-1 皇漢堂ビル2F 0287-23-5940	深谷営業所 366-0824 深谷市西島町2-10-1 ミツフビル2F 048-574-0612
北信営業所 382-0091 須坂市立町1278-1 須坂商工会館2F 026-246-9068	関東営業局 330-0802 さいたま市大宮区宮町1-114-1 ORE大宮ビル3F 048-640-6710	鹿沼営業所 322-0031 鹿沼市睦町287-16 鹿沼商工会議所会館 0289-65-5059	甲府支社 400-0858 甲府市相生2-2-17 甲府商工会議所会館3F 055-226-5075
佐久営業所 385-0051 佐久市中込2976-4 佐久商工会議所新館 0267-63-3660	水戸支社 310-0803 水戸市城南1-1-6 サザン水戸ビル4F 029-224-3510	群馬支社 370-0006 高崎市問屋町2-7-8 高崎商工会議所ビル4F 027-361-3920	甲府営業所 400-0858 甲府市相生2-2-17 甲府商工会議所会館3F 055-226-5642
松本支社 390-0811 松本市中央1-23-1 松本商工会館2F 0263-35-6003	水戸営業所 310-0803 水戸市城南1-1-6 サザン水戸ビル4F 029-224-3510	高崎営業所 370-0006 高崎市問屋町2-7-8 高崎商工会議所ビル5F 027-361-1152	富士吉田営業所 403-0004 富士吉田市下吉田7-27-29 富士吉田商工会議所会館3F 0555-24-5340
松本営業所 390-0811 松本市中央1-23-1 松本商工会館2F 0263-36-5483	土浦営業所 300-0051 土浦市真鍋1-16-11 延増第三ビル2F 029-822-3972	太田営業所 373-0853 太田市浜町3-6 太田商工会議所会館4F 0276-45-4298	山梨北営業所 407-0031 韮崎市龍岡町若尾新田757 0551-22-9560
伊那営業所 396-0015 伊那市中央4605-8 伊那商工会館4F 0265-72-7445	日立営業所 317-0073 日立市幸町1-21-2 日立商工会議所会館1F 0294-21-5387	前橋営業所 371-0022 前橋市千代田町3-5-13 前橋セントラルビル4F 027-234-3317	東京営業局 103-0001 中央区日本橋小伝馬町14-7 アクサ小伝馬町ビル7F 03-3249-6281

千葉支社
260-0013 千葉市中央区中央2-5-1 千葉中央ツインビル2号館12F 043-224-1262
千葉営業所 260-0013 千葉市中央区中央2-5-1 千葉中央ツインビル2号館12F 043-224-1262
松戸営業所 271-0092 松戸市松戸1879-1 松戸商工会議所会館4F 047-362-9152
木更津営業所 292-0838 木更津市潮浜1-17-59 木更津商工会館5F 0438-37-9954
銚子営業所 288-0045 銚子市三軒町19-4 銚子商工会館4F 0479-24-3256
船橋営業所 273-0005 船橋市本町1-10-10 船橋商工会議所会館3F 047-433-4140
成田営業所 286-0033 成田市花崎町736-62 成田市商工会館3F 0476-24-3234
東京支社
100-0005 千代田区丸の内3-3-1 新東京ビル2F 03-3218-1221
丸の内営業所 100-0005 千代田区丸の内3-3-1 新東京ビル2F 03-3218-1223
日本橋営業所 103-0001 中央区日本橋小伝馬町14-7 アクサ小伝馬町ビル7F 03-3639-2017
池袋営業所 171-0021 豊島区西池袋1-18-2 藤久ビル西1号館7F 03-5960-5833
多摩支社
192-0081 八王子市横山町10-2 八王子SIAビル4F 042-643-2203
八王子営業所 192-0081 八王子市横山町10-2 八王子SIAビル4F 042-643-2203
町田営業所 194-0013 町田市原町田3-3-22 町田商工会議所会館2F 042-722-5943
むさし府中営業所 183-0006 府中市緑町3-5-2 むさし府中商工会議所会館4F 042-363-4897

青梅営業所 198-0081 青梅市上町373-1 青梅商工会館2F 0428-24-3475

神奈川支社
231-0005 横浜市中区本町3-30-7 横浜平和ビル6F 045-651-0032

横浜営業所 231-0005 横浜市中区本町3-30-7 横浜平和ビル6F 045-651-0032
--

横須賀営業所 238-0013 横須賀市平成町2-14-4 横須賀商工会議所会館3F 046-822-5310

相模原営業所 252-0239 相模原市中央区中央3-12-3 相模原商工会議所本館2F 042-755-6487

川崎営業所 210-0005 川崎市川崎区東田町8 パレール三井ビルディング15F 044-244-8023
--

湘南営業所 251-0052 藤沢市藤沢607-1 藤沢商工会館4F 0466-27-1370

小田原営業所 250-0014 小田原市城内1-21 小田原箱根商工会議所会館5F 0465-23-1686
--

静岡支社
420-0851 静岡市葵区黒金町20-8 静岡商工会議所会館3F 054-254-8712

静岡営業所 420-0851 静岡市葵区黒金町20-8 静岡商工会議所会館3F 054-254-8712
--

富士営業所 417-0057 富士市瓜島町82 富士商工会議所会館2F 0545-51-4661
--

藤枝営業所 426-0025 藤枝市藤枝4-7-16 藤枝商工会議所会館3F 054-644-7835

三島営業所 411-0036 三島市一番町2-29 三島商工会議所会館3F 055-972-9488
--

浜松営業所 432-8036 浜松市中区東伊場2-7-1 浜松商工会議所会館9F 053-453-5926

遠州営業所 436-0079 掛川市掛川551-2 掛川商工会館3F 0537-23-1097

東海営業局 460-0003 名古屋市中区錦1-11-11 名古屋インターシティ8F 052-232-3424

岐阜支社
500-8833 岐阜市神田町9-27 大岐阜ビル6F 058-262-6618

岐阜営業所 500-8833 岐阜市神田町9-27 大岐阜ビル6F 058-262-6533
--

西濃営業所 503-0803 大垣市小野4-35-10 大垣市情報工房4F 0584-77-6215
--

東濃営業所 507-0841 多治見市明治町2-4 多治見陶磁器卸商業協同組合ビル2F 0572-24-1430
--

飛騨営業所 506-0025 高山市天満町5-13 杉ビルディング4F 0577-34-5719
--

名古屋支社
460-0003 名古屋市中区錦1-11-11 名古屋インターシティ8F 052-232-3431

名古屋営業所 460-0003 名古屋市中区錦1-11-11 名古屋インターシティ8F 052-232-3429
--

春日井営業所 486-0844 春日井市鳥居松町5-45 春日井商工会館5F 0568-83-6903

瀬戸営業所 489-0809 瀬戸市共栄通1-6 ツカモトビル1F 0561-84-1287
--

西尾張営業所 491-0858 一宮市栄4-6-8 一宮商工会議所ビル5F 0586-24-3310
--

小牧営業所 485-0041 小牧市小牧5-253 小牧商工会議所会館1F 0568-72-7188
--

岡崎支社
444-0044 岡崎市康生通南3-11-12 岡崎東ビル4F 0564-22-8151

岡崎営業所 444-0044 岡崎市康生通南3-11-12 岡崎東ビル4F 0564- 22- 8146
--

豊橋営業所 440-0075 豊橋市花田町石塚42-1 豊橋商工会議所ビル6F 0532-55-8070
--

豊川営業所 442-0051 豊川市中央通2-13 豊川中央通りビル4F 0533-85-0431

安城営業所 446-0041 安城市桜町16-1 安城商工会館3F 0566-77-4110
--

豊田営業所 471-0034 豊田市小坂本町1-25 豊田商工会議所ビル2F 0565-34-3063

四日市支社
510-0085 四日市市諏訪町2-5 四日市商工会議所会館4F 059-351-2785

四日市営業所 510-0085 四日市市諏訪町2-5 四日市商工会議所会館4F 059-351-2873
--

桑名営業所 511-0078 桑名市桑米町1-1 サンファアーレ南館2F 0594-21-8077

津営業所 514-0033 津市丸之内34-5 津中央ビル4F 059-225-3024
--

鈴鹿営業所 513-0802 鈴鹿市飯野寺家町816 鈴鹿商工会議所ビル別館2F 059-382-6301

伊勢営業所 516-0037 伊勢市岩渕1-7-17 伊勢商工会議所会館4F 0596-23-2526

東紀州営業所 519-3611 尾鷲市朝日町14-45 尾鷲産業会館3F 0597-23-0431

松阪営業所 515-0014 松阪市若葉町161-2 松阪商工会議所ビル2F 0598-52-0868

関西営業局
541-0041 大阪市中央区北浜3-7-12 京阪御堂筋ビル4F 06-6209-0740

京滋支社
604-0862 京都市中京区烏丸通夷川上ル少将井町240 京都商工会議所ビル4F 075-229-6117

京都営業所 604-0862 京都市中京区烏丸通夷川上ル少将井町240 京都商工会議所ビル4F 075-229-6117
--

福知山営業所 620-0940 福知山市駅南町3-20-1 R-inn福知山2F 0773-23-7479

彦根営業所 522-0063 彦根市中央町3-8 彦根商工会議所会館3F 0749-26-0977	中村営業所 787-0029 四万十市中村小姓町46 中村商工会館3F 0880-34-7247	岡山営業所 700-0985 岡山市北区厚生町3-1-15 岡山商工会議所ビル7F 086-231-8766	福岡支社 812-0011 福岡市博多区博多駅前2-9-28 福岡商工会議所ビル7F 092-431-8056
大阪支社 541-0041 大阪市中央区北浜3-7-12 京阪御堂筋ビル4F 06-6209-1972	徳島営業所 770-0865 徳島市南末広町5-8-8 徳島経済産業会館3F 088-625-8679	倉敷営業所 710-0824 倉敷市白楽町249-5 倉敷商工会館4F 086-425-0631	福岡営業所 812-0011 福岡市博多区博多駅前2-9-28 福岡商工会議所ビル7F 092-431-8056
大阪営業所 541-0041 大阪市中央区北浜3-7-12 京阪御堂筋ビル4F 06-6209-1972	徳島西営業所 772-0003 鳴門市撫養町南浜字東浜158-13 第五西谷ビル3F 088-686-3587	津山営業所 708-0022 津山市山下30-9 津山商工会館3F 0868-22-9216	久留米営業所 830-0022 久留米市城南町15-5 久留米商工会館5F 0942-35-2079
奈良営業所 630-8213 奈良市登大路町36-2 奈良商工会議所会館1F 0742-27-8691	北四国支社 790-0011 松山市千舟町5-3 EME松山千舟町ビル4F 089-943-1386	備中営業所 716-0032 高梁市弓之町59-2 高梁商工会館別館 0866-22-0797	柳川営業所 832-0045 柳川市大字本町117-2 柳川商工会館2F 0944-72-9377
大阪東営業所 571-0045 門真市殿島町6-4 守口門真商工会館3F 06-6904-1970	松山営業所 790-0011 松山市千舟町5-5-3 EME松山千舟町ビル4F 089-943-1386	広島支社 730-0011 広島市中区基町5-44 広島商工会議所ビル7F 082-511-5535	北九州支社 802-0081 北九州市小倉北区紺屋町13-1 毎日西部会館4F 093-541-0582
大阪南営業所 595-0062 泉大津市田中町10-7 泉大津商工会議所会館4F 0725-22-0751	高松営業所 760-0056 高松市中新町11-1 アクア高松中新町ビル4F 087-835-0168	広島営業所 730-0011 広島市中区基町5-44 広島商工会議所ビル7F 082-511-5535	北九州営業所 802-0081 北九州市小倉北区紺屋町13-1 毎日西部会館4F 093-541-0582
和歌山営業所 640-8227 和歌山市西汀丁36 和歌山商工会議所会館5F 073-431-6273	今治営業所 794-0042 今治市旭町2-3-20 今治商工会館4F 0898-23-2989	三原営業所 723-0052 三原市皆実4-8-1 三原商工会議所ビル 0848-62-6993	筑豊営業所 822-0017 直方市殿町7-50 直方商工会議所ビル3F 0949-24-3536
和歌山南営業所 649-0304 有田市真島33-1 紀州有田商工会議所ビル3F 0737-82-6675	中国営業局 730-0011 広島市中区基町5-44 広島商工会議所ビル7F 082-502-0078	福山営業所 720-0067 福山市西町2-10-1 福山商工会議所ビル7F 084-927-0285	佐賀支社 840-0826 佐賀市白山2-1-12 佐賀商ビル5F 0952-29-9664
神戸支社 650-0046 神戸市中央区港島中町6-1 神戸商工会議所会館7F 078-303-2550	山陰支社 690-0886 松江市母衣町55-4 松江商工会議所ビル6F 0852-21-6821	府中備北営業所 726-0003 府中市元町445-1 府中商工会議所ビル3F 0847-45-6326	佐賀営業所 840-0826 佐賀市白山2-1-12 佐賀商ビル5F 0952-29-9664
神戸営業所 650-0046 神戸市中央区港島中町6-1 神戸商工会議所会館7F 078-303-2550	松江営業所 690-0886 松江市母衣町55-4 松江商工会議所ビル1F 0852-21-3927	山口支社 753-0074 山口市中央5-7-3 山口センタービル4F 083-924-9427	唐津営業所 847-0012 唐津市大名小路1-54 唐津商工会館4F 0955-74-8283
阪神営業所 662-0854 西宮市植塚町2-20 西宮商工会館1F 0798-36-0729	出雲営業所 693-0011 出雲市大津町1131-1 出雲商工会館4F 0853-23-6276	山口営業所 753-0074 山口市中央5-7-3 山口センタービル4F 083-924-9427	長崎支社 850-0031 長崎市桜町4-1 長崎商工会館ビル3F 095-824-4503
姫路営業所 670-0932 姫路市下寺町43 姫路商工会議所新館4F 079-282-7738	鳥取営業所 680-0031 鳥取市本町3-201 鳥取産業会館 鳥取商工会議所ビル2F 0857-27-4142	下関営業所 750-0006 下関市南部町21-19 下関商工会館4F 0832-35-1740	長崎営業所 850-0031 長崎市桜町4-1 長崎商工会館ビル3F 095-827-6470
東播営業所 673-0891 明石市大明石町1-2-1 明石商工会議所ビル2F 078-913-6688	米子営業所 683-0823 米子市加茂町2-204 米子商工会議所会館5F 0859-33-9101	徳山営業所 745-0037 周南市栄町2-15 徳山商工会議所ビル5F 0834-31-7496	佐世保営業所 857-0863 佐世保市三浦町1-32 吉田海運ビル6F 0956-22-0115
南四国支社 780-0870 高知市本町1-6-24 高知商工会館2F 088-875-3600	石見営業所 697-0027 浜田市殿町124-2 浜田商工会議所ビル2F 0855-23-2851	岩国営業所 740-0022 岩国市山手町1-16-10 山手町ビル2F 0827-24-4690	諫早営業所 854-0016 諫早市高城町5-10 諫早商工会館5F 0957-23-8972
高知営業所 780-0870 高知市本町1-6-24 高知商工会館2F 088-875-3600	岡山支社 700-0985 岡山市北区厚生町3-1-15 岡山商工会議所ビル7F 086-231-8766	九州営業局 810-0001 福岡市中央区天神1-1-1 アクロス福岡12F 092-718-1303	沖縄支社 900-0015 那覇市久茂地2-8-1 沖縄第27大京ビル5F 098-862-5084

那覇営業所 900-0015 那覇市久茂地2-8-1 沖縄第27大京ビル5F 098-862-5084	鹿児島営業所 892-0842 鹿児島市東千石町1-38 鹿児島商工会議所ビル8F 099-222-7734	青山FA支社 107-0062 港区南青山3-1-31 NBF南青山ビル7F 03-5785-2011	広島中央FA支社 730-0051 広島市中区大手町2-7-10 広島三井ビルディング5F 082-545-3111
沖縄中部営業所 901-2213 宜野湾市志真志4-2-2 富士建設ビル3F 098-898-7723	北薩営業所 895-0052 薩摩川内市神田町3-25 川内商工会議所会館2F 0996-22-1209	南青山FA支社 107-0062 港区南青山3-1-31 NBF南青山ビル7F 03-5785-2180	福岡FA支社 810-0001 福岡市中央区天神1-1-1 アクロス福岡10F 092-718-1340
熊本支社 860-0022 熊本市中央区横紺屋町10 熊本商工会議所ビル4F 096-325-1836	出水営業所 899-0202 出水市昭和町27-3 出水センタービル3F 0996-63-8574	つくばFA支社 305-0032 つくば市竹園1-6-1 つくば三井ビルディング18F 029-855-9831	福岡中央FA支社 810-0001 福岡市中央区天神1-1-1 アクロス福岡10F 092-725-7781
熊本営業所 860-0022 熊本市中央区横紺屋町10 熊本商工会議所ビル4F 096-325-1836	鹿屋営業所 893-0015 鹿屋市新川町600 鹿屋商工会議所会館4F 0994-44-5870	横浜FA支社 231-0005 横浜市中区本町3-30-7 横浜平和ビル7F 045-662-0721	福岡天神FA支社 810-0001 福岡市中央区天神1-1-1 アクロス福岡10F 092-718-1268
八代営業所 866-0862 八代市松江城町6-6 八代商工会館3F 0965-35-5453	南薩営業所 898-0012 枕崎市千代田町45-4 中崎ビル3F 0993-73-2170	神奈川FA支社 231-0005 横浜市中区本町3-30-7 横浜平和ビル7F 045-662-0775	北九州FA支社 803-0812 北九州市小倉北区室町1-1-1 リバーウォーク北九州業務棟9F 093-591-3901
熊本城北営業所 865-0025 玉名市高瀬290-1 玉名商工会館3F 0968-72-2947	アクサ FA	名古屋FA支社 460-0003 名古屋市中区錦1-11-11 名古屋インターシティ9F 052-232-3402	北九州中央FA支社 803-0812 北九州市小倉北区室町1-1-1 リバーウォーク北九州業務棟9F 093-591-3903
大分支社 870-0023 大分市長浜町3-15-19 大分商工会議所ビル2F 097-532-2260	東日本FA統括部 103-0001 中央区日本橋小伝馬町14-7 アクサ小伝馬町ビル1F 03-6737-6801	東海FA支社 460-0003 名古屋市中区錦1-11-11 名古屋インターシティ9F 052-232-2181	大分FA支社 870-0029 大分市高砂町2-50 〇ASISひろば21 3F 097-513-5702
大分営業所 870-0023 大分市長浜町3-15-19 大分商工会議所ビル2F 097-532-2260	札幌FA支社 060-0032 札幌市中央区北二条東4-1-2 サッポロファクトリー三条館5F 011-207-0661	東海中央FA支社 460-0003 名古屋市中区錦1-11-11 名古屋インターシティ9F 052-747-5044	アクサ コーポレート
中津営業所 871-0058 中津市豊田町2-423-10 吉岡ビル4F 0979-24-1190	仙台FA支社 980-0013 仙台市青葉区花京院1-1-20 花京院スクエア8F 022-712-8571	中京FA支社 460-0003 名古屋市中区錦1-11-11 名古屋インターシティ9F 052-232-3435	東京法人営業部 108-8020 港区白金1-17-3 NBFプラチナタワー 03-6737-7440
豊南営業所 876-0844 佐伯市向島1-10-1 佐伯商工会館1F 0972-20-0924	東京FA支社 108-0075 港区港南2-16-4 品川グランドセントラルタワー7F 03-6717-6011	西日本FA統括部 650-0035 神戸市中央区浪花町59 神戸朝日ビルディング20F 078-321-0572	東日本法人営業部 108-8020 港区白金1-17-3 NBFプラチナタワー 03-6737-7320
宮崎支社 880-0811 宮崎市錦町1-10 宮崎グリーンスフィア壱番館7F 0985-22-3128	東京中央FA支社 108-0075 港区港南2-16-4 品川グランドセントラルタワー7F 03-6717-6015	大阪FA支社 541-0041 大阪市中央区北浜3-7-12 京阪御堂筋ビル4F 06-6209-1931	東日本法人営業部 神奈川オフィス 231-0005 横浜市中区本町3-30-7 横浜平和ビル2F 045-201-2185
宮崎営業所 880-0811 宮崎市錦町1-10 宮崎グリーンスフィア壱番館7F 0985-22-3426	池袋FA支社 170-0013 豊島区東池袋1-10-1 住友池袋駅前ビル4F 03-5956-7311	近畿FA支社 541-0041 大阪市中央区北浜3-7-12 京阪御堂筋ビル4F 06-6209-1936	東日本法人営業部 札幌オフィス 060-0002 札幌市中央区北2条西4-1 札幌三井JPビルディング17F 011-558-3910
日向営業所 883-0044 日向市上町3-15 日向商工会議所内 0982-52-1922	池袋中央FA支社 170-0013 豊島区東池袋1-10-1 住友池袋駅前ビル4F 03-5956-7430	神戸FA支社 650-0035 神戸市中央区浪花町59 神戸朝日ビルディング20F 078-321-0571	東海法人営業部 460-0003 名古屋市中区錦1-11-11 名古屋インターシティ8F 052-232-3673
都城営業所 885-0073 都城市姫城町4街区1 都城商工会議所1F 0986-26-0832	新宿FA支社 163-0237 新宿区西新宿2-6-1 新宿住友ビル37F 03-5324-5610	神戸三宮FA支社 650-0035 神戸市中央区浪花町59 神戸朝日ビルディング20F 078-321-0693	関西法人営業部 541-0041 大阪市中央区北浜3-7-12 京阪御堂筋ビル5F 06-6209-2872
鹿児島支社 892-0842 鹿児島市東千石町1-38 鹿児島商工会議所ビル8F 099-222-7478	新宿中央FA支社 163-0237 新宿区西新宿2-6-1 新宿住友ビル37F 03-5324-5615	広島FA支社 730-0051 広島市中区大手町2-7-10 広島三井ビルディング5F 082-240-4091	九州法人営業部 810-0001 福岡市中央区天神1-1-1 アクロス福岡12F 092-718-1354

公法人部 108-8020 港区白金1-17-3 NBFプラチナタワー 03-6737-7470	北陸パートナービジネス営業所 920-0869 金沢市上堤町1-15 金沢上堤町ビル4F 076-221-3780	広域代理店首都圏営業部 103-0001 中央区日本橋小伝馬町14-7 アクサ小伝馬町ビル8F 03-6733-6320
総合法人営業部 108-8020 港区白金1-17-3 NBFプラチナタワー 03-6737-7220	京都パートナービジネス営業所 600-8008 京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町20 四条烏丸FTスクエア4F 075-257-7451	広域代理店関西営業部 541-0041 大阪市中央区北浜3-7-12 京阪御堂筋ビル5F 06-6209-2808
アクサ パートナービジネス	西日本パートナービジネス統括部 730-0051 広島市中区大手町2-7-10 広島三井ビルディング2F 082-249-1781	ダイレクトエージェント営業部 108-0074 港区高輪1-3-13 NBF高輪ビル7F 03-6408-6700
	西日本パートナービジネス開発部 730-0051 広島市中区大手町2-7-10 広島三井ビルディング2F 082-249-1781	AGサポートセンター 103-0001 中央区日本橋小伝馬町14-7 アクサ小伝馬町ビル5F 03-6757-0580
	関西パートナービジネス営業部 541-0041 大阪市中央区北浜3-7-12 京阪御堂筋ビル5F 06-6209-2811	AG新契約業務グループ 108-8020 港区白金1-17-3 NBFプラチナタワー 18F 03-6737-6370
東日本パートナービジネス統括部 103-0001 中央区日本橋小伝馬町14-7 アクサ小伝馬町ビル8F 03-6733-6000	中四国パートナービジネス営業部 730-0051 広島市中区大手町2-7-10 広島三井ビルディング2F 082-249-1781	提携事業統括部 108-8020 港区白金1-17-3 NBFプラチナタワー19F 03-6737-6130
東日本パートナービジネス開発部 103-0001 中央区日本橋小伝馬町14-7 アクサ小伝馬町ビル8F 03-6733-6000	神戸パートナービジネス営業所 650-0035 神戸市中央区浪花町59 神戸朝日ビルディング15F 078-326-2585	提携事業東日本営業部 108-8020 港区白金1-17-3 NBFプラチナタワー19F 03-6737-6130
北海道パートナービジネス営業部 060-0002 札幌市中央区北2条西4-1 札幌三井JPビルディング17F 011-558-3900	岡山パートナービジネス営業所 700-0985 岡山市北区厚生町3-1-15 岡山商工会議所ビル7F 086-233-7361	提携事業西日本営業部 541-0041 大阪市中央区北浜3-7-12 京阪御堂筋ビル5F 06-6209-2935
北関東パートナービジネス営業部 330-0802 さいたま市大宮区宮町1-114-1 ORE大宮ビル3F 048-640-6773	山陰パートナービジネス営業所 690-0003 松江市朝日町480-8 松江SKYビル5F 0852-59-9037	金融法人統括部 108-8020 港区白金1-17-3 NBFプラチナタワー19F 03-6737-7543
首都圏パートナービジネス営業部 103-0001 中央区日本橋小伝馬町14-7 アクサ小伝馬町ビル8F 03-6733-6000	九州パートナービジネス統括部 810-0001 福岡市中央区天神1-1-1 アクロス福岡12F 092-718-1362	金融法人営業企画部 108-8020 港区白金1-17-3 NBFプラチナタワー19F 03-6737-7543
東北パートナービジネス営業所 980-0021 仙台市青葉区中央3-2-1 青葉通りプラザ7F 022-267-6131	九州パートナービジネス開発部 810-0001 福岡市中央区天神1-1-1 アクロス福岡12F 092-718-1362	金融法人営業部 108-8020 港区白金1-17-3 NBFプラチナタワー19F 03-6737-7189
新潟パートナービジネス営業所 950-0087 新潟市中央区東大通2-4-1 東大通アクシスビル6F 025-240-8011	九州パートナービジネス営業部 810-0001 福岡市中央区天神1-1-1 アクロス福岡12F 092-718-1362	
中日本パートナービジネス統括部 460-0003 名古屋市中区錦1-11-11 名古屋インターシティ8F 052-232-3671	北九州パートナービジネス営業所 802-0001 北九州市小倉北区浅野2-14-1 KMMビル3F 093-531-5161	
中日本パートナービジネス開発部 460-0003 名古屋市中区錦1-11-11 名古屋インターシティ8F 052-232-3671	南九州パートナービジネス営業所 860-0012 熊本市中央区紺屋今町1-5 熊本辛島公園ビル4F 096-312-2330	
横浜パートナービジネス営業部 231-0005 横浜市中区本町3-30-7 横浜平和ビル2F 045-225-5271	広域代理店統括部 103-0001 中央区日本橋小伝馬町14-7 アクサ小伝馬町ビル8F 03-6733-6320	
中部パートナービジネス営業部 460-0003 名古屋市中区錦1-11-11 名古屋インターシティ8F 052-232-3671		
静岡パートナービジネス営業所 420-0857 静岡市葵区御幸町11-30 エクセルワード静岡13F 054-272-0333		

開示基準項目索引

I 保険会社の概況及び組織 39

- 1 沿革 39
- 2 組織図 40～43
- 3 店舗網一覧 135～140
- 4 資本金の推移 44
- 5 株式の総数 44
- 6 株式の状況
 - 1 発行済株式の種類等 44
 - 2 大株主 45
- 7 主要株主の状況 45
- 8 取締役・執行役 45
- 9 会計参与の氏名又は名称 45
- 10 会計監査人の氏名又は名称 45
- 11 従業員の在籍・採用状況 46
- 12 平均給与（内勤社員） 46
- 13 平均給与（営業社員） 46

II 保険会社の主要な業務の内容 47

- 1 主要な業務の内容 47
- 2 経営方針 5

III 2015年度における事業の概況 47

- 1 2015年度における事業の概況 7～10
- 2 契約者懇談会開催の概況 47
- 3 相談・苦情処理態勢、相談（照会、苦情）の件数及び苦情からの改善事例 31
- 4 契約者に対する情報提供の実態 37
- 5 商品に対する情報及びデメリット情報提供の方法 37
- 6 営業社員・代理店教育・研修の概略 34～36
- 7 新規開発商品の状況 17
- 8 保険商品一覧 131～133
- 9 情報システムに関する状況 29
- 10 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況 19

IV 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標 48

V 財産の状況 49

- 1 貸借対照表 49
- 2 損益計算書 50
- 3 株主資本等変動計算書 51
- 4 債務者区分による債権の状況 63
 - （破産更生債権及びこれらに準ずる債権）
 - （危険債権）
 - （要管理債権）
 - （正常債権）

- 5 リスク管理債権の状況 63
 - （破綻先債権額）
 - （延滞債権額）
 - （3ヵ月以上延滞債権額）
 - （貸付条件緩和債権額）
- 6 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況 63
- 7 保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率） 64
- 8 有価証券等の時価情報（会社計）
 - 1 有価証券の時価情報 65～67
 - 2 金銭の信託の時価情報 67
 - 3 デリバティブ取引の時価情報 68～70
- 9 経常利益等の明細（基礎利益） 71
- 10 監査 71
- 11 代表者による財務諸表の確認 71

VI 業務の状況を示す指標等 72

- 1 主要な業務の状況を示す指標等
 - 1 決算業績の概況 7～10
 - 2 保有契約高及び新契約高 72
 - 3 年換算保険料 73
 - 4 保障機能別保有契約高 74
 - 5 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高 75
 - 6 異動状況の推移 75～77
 - 7 契約者配当の状況 77
- 2 保険契約に関する指標等
 - 1 保有契約増加率 78
 - 2 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金（個人保険） 78
 - 3 新契約率（対年度始） 78
 - 4 解約失効率（対年度始） 78
 - 5 個人保険新契約平均保険料（月払契約） 78
 - 6 死亡率（個人保険主契約） 78
 - 7 特約発生率（個人保険） 78
 - 8 事業費率（対収入保険料） 78
 - 9 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数 78
 - 10 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合 79
 - 11 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合 79
 - 12 未だ収受していない再保険金の額 79
 - 13 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合 79
- 3 経理に関する指標等
 - 1 支払備金明細表 79
 - 2 責任準備金明細表 79
 - 3 責任準備金残高の内訳 79

-4 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、 積立率、残高（契約年度別）	80
-5 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を 最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備 金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数	80
-6 契約者配当準備金明細表	81
-7 引当金明細表	81
-8 特定海外債権引当勘定の状況	81
-9 資本金等明細表	81
-10 保険料明細表	82
-11 保険金明細表	82
-12 年金明細表	82
-13 給付金明細表	82
-14 解約返戻金明細表	82
-15 減価償却費明細表（賃貸用不動産等を除く）	83
-16 事業費明細表	83
-17 税金明細表	83
-18 リース取引	83
-19 借入金残存期間別残高	83
4 資産運用に関する指標等（一般勘定）	
-1 資産運用の概況	84～86
-2 運用利回り	86
-3 主要資産の平均残高	86
-4 資産運用収益明細表	87
-5 資産運用費用明細表	87
-6 利息及び配当金等収入明細表	87
-7 有価証券売却益明細表	87
-8 有価証券売却損明細表	87
-9 有価証券評価損明細表	87
-10 商品有価証券明細表	87
-11 商品有価証券売買高	87
-12 有価証券明細表	88
-13 有価証券残存期間別残高	88
-14 保有公社債の期末残高利回り	88
-15 業種別株式保有明細表	89
-16 貸付金明細表	89
-17 貸付金残存期間別残高	89
-18 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	90
-19 貸付金業種別内訳	91
-20 貸付金使途別内訳	91
-21 貸付金地域別内訳	92
-22 貸付金担保別内訳	92
-23 有形固定資産明細表	92
-24 固定資産等処分益明細表	93
-25 固定資産等処分損明細表	93
-26 賃貸用不動産等減価償却費明細表	93
-27 海外投融資の状況	93～94
-28 海外投融資利回り	94
-29 公共関係投融資の概況（新規引受額、貸出額）	94
-30 各種ローン金利	94
-31 無形固定資産及びその他の資産明細表	94

5 有価証券等の時価情報（一般勘定）	
-1 有価証券の時価情報	95
-2 金銭の信託の時価情報	96
-3 デリバティブ取引の時価情報	96～97

Ⅶ 保険会社の運営 98

1 リスク管理の体制	24～25
2 法令遵守の体制	22～23
3 保険業法第二百二十一条第一項第一号の確認（第三分野保 険に係るものに限る。）の合理性及び妥当性	98
4 指定生命保険業務紛争解決機関の商号又は名称	98
5 個人データ保護について	26～27
6 反社会的勢力との関係遮断のための基本方針	28

Ⅷ 特別勘定に関する指標等 99

1 特別勘定資産残高の状況	99
2 個人変額保険及び個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過	
-1 運用環境	99～100
-2 運用内容	100
3 個人変額保険及び個人変額年金保険の状況	
-1 個人変額保険	101
-2 個人変額年金保険	102～103

Ⅸ 信託業務に関する指標 103

X 保険会社及びその子会社等の状況 104

1 保険会社及びその子会社等の概況	
-1 主要な事業の内容及び組織の構成	104～105
-2 子会社等に関する事項	105
2 保険会社及びその子会社等の主要な業務	
-1 直近事業年度における事業の概況	106
-2 直近5連結会計年度における主要な業務の状況を示す 指標	107
3 保険会社及びその子会社の財産の状況	
-1 連結貸借対照表	107
-2 連結損益計算書	108
-3 連結包括利益計算書	109
-4 連結株主資本等変動計算書	109
-5 連結キャッシュ・フロー計算書	110
-6 リスク管理債権の状況	128
-7 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等 の支払能力の充実の状況（連結ソルベンシー・マージ ン比率）	128
-8 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実 の状況（ソルベンシー・マージン比率）	129
-9 セグメント情報	130
-10 監査	130
-11 代表者による連結財務諸表の確認	130

アクサ生命保険株式会社

2016年7月

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3 NBFプラチナタワー
TEL.03-6737-7777(代表)

<http://www.axa.co.jp>

本誌は保険業法第111条に基づいて作成したディスクロージャー資料です



www.axa.co.jp